

令和 2 年度における主要な施策の成果について

令和 2 年度南知多町一般会計歳入歳出決算、令和 2 年度南知多町国民健康保険特別会計歳入歳出決算、令和 2 年度南知多町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算、令和 2 年度南知多町介護保険特別会計歳入歳出決算、令和 2 年度南知多町漁業集落排水事業特別会計歳入歳出決算及び令和 2 年度南知多町師崎港駐車場事業特別会計歳入歳出決算を議会の認定に付するにあたり、地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号) 第 233 条第 5 項の規定による主要な施策の成果を説明する書類として、次のとおり作成したのでここに提出する。

令和 3 年 9 月 7 日

南知多町長 石黒 和彦

目 次

決算の概要	4
令和2年度南知多町会計別決算総括表	6
一般会計	
〈行政目的別事業実績〉	
1 款 議 会 費	9
2 款 総 務 費	12
3 款 民 生 費	47
4 款 衛 生 費	71
5 款 労 働 費	93
6 款 農林水産業費	94
7 款 商 工 費	107
8 款 土 木 費	116
9 款 消 防 費	124
10 款 教 育 費	131
11 款 災 害 復 旧 費	170
12 款 公 債 費	173
13 款 諸 支 出 金	173
14 款 予 備 費	173
〈財 政 状 況〉	
1 予算の状況	175
2 決算の状況	180
3 歳入の決算状況	181
4 歳出の決算状況	196
参 考 資 料	215
特 別 会 計	
国民健康保険特別会計	225
後期高齢者医療特別会計	232
介護保険特別会計	235
漁業集落排水事業特別会計	250
師崎港駐車場事業特別会計	252

決 算 の 概 要

令和2年度一般会計決算は、歳入総額109億7,982万8千円（前年度77億3,479万2千円）、歳出総額106億5,330万4千円（前年度73億6,567万3千円）で、前年度と比較して、歳入で32億4,503万6千円（42.0%）の増、歳出で32億8,763万1千円（44.6%）の増となった。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は3億2,652万4千円（前年度3億6,911万9千円）で、前年度と比較して、4,259万5千円（11.5%）の減となった。

実質収支は2億6,927万9千円（前年度3億1,530万9千円）となり、前年度と比較して、4,603万円（14.6%）の減となった。また、実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支については、4,603万円の赤字となった。単年度収支から財政調整基金の取崩し額3億1,976万1千円を減じ、同基金への積立金3億5,746万6千円を加えた実質単年度収支は、832万5千円の赤字となった。

歳入の増となった主なものは、国庫支出金が26億8,318万5千円（前年度4億1,559万8千円）で前年度と比較して、22億6,758万7千円（545.6%）の増となった。主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策に係る特別定額給付金、及び地方創生臨時交付金による増である。また、町債が11億1,207万3千円（前年度5億8,214万3千円）で5億2,993万円（91.0%）の増となった。主な要因は、新学校給食センター建設事業などに係る借入額の増である。

歳入の減となった主なものは、町税が22億859万6千円（前年度23億1,352万9千円）で前年度と比較して、1億493万3千円（4.5%）の減となった。主な要因は、漁業など営業所得の減少による町民税の減である。

歳出の増となった主なものは、総務費が34億9,380万6千円（前年度12億4,611万3千円）で前年度と比較して、22億4,769万3千円（180.4%）の増、教育費が14億944万5千円（前年度9億2,822万5千円）で前年度と比較して、4億8,122万円（51.8%）の増となった。主な要因として、総務費では新型コロナウイルス感染症対策に係る特別定額給付金による増、教育費では新学校給

食センター建設事業による増である。

歳出の減となった主なものは、農林水産業費が3億3,838万6千円（前年度4億1,756万2千円）で前年度と比較して、7,917万6千円（19.0%）の減となった。主な要因は、大井漁港、及び日間賀漁港の浮棧橋整備に係る港整備交付金工事設計業務委託が完了したことによる減である。

健全な財政運営を図るため、令和3年度から新たにスタートした第7次南知多町総合計画に基づき、子育て支援と教育の充実、産業の活性化と雇用の確保、定住支援の3つの重点政策を始めとした真に必要な事業を優先的に進め、住民サービスを低下させることなく、持続可能な財政基盤を構築しなければならない。

また、公共施設の更新等に伴う借入残高の増加とその償還に係る財政負担の更なる増加が見込まれる状況の中、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した公共施設の更新を計画的にかつ効率的に進めていく必要がある。

令和2年度 南知多町会計別決算総括表

(単位：千円、%)

会計名	区 分	予算現額	決算額	予算現額に対する決 算額の比較	予算現額に対す る決算額の比率
		(A)	(B)	(B) - (A)	(B) / (A)
一般会計	歳 入	11,474,898	10,979,828	△ 495,070	95.7
	歳 出	11,474,898	10,653,304	△ 821,594	92.8
	歳入歳出差引額	/	326,524	翌年度へ繰越し	
国民健康保険 特別会計	歳 入	2,860,970	2,783,425	△ 77,545	97.3
	歳 出	2,860,970	2,754,114	△ 106,856	96.3
	歳入歳出差引額	/	29,311	翌年度へ繰越し	
後期高齢者医療 特別会計	歳 入	289,653	281,902	△ 7,751	97.3
	歳 出	289,653	279,861	△ 9,792	96.6
	歳入歳出差引額	/	2,041	翌年度へ繰越し	
介護保険 特別会計	歳 入	2,073,333	2,082,207	8,874	100.4
	歳 出	2,073,333	1,989,362	△ 83,971	95.9
	歳入歳出差引額	/	92,845	翌年度へ繰越し	
漁業集落排水 事業特別会計	歳 入	101,524	99,107	△ 2,417	97.6
	歳 出	101,524	90,515	△ 11,009	89.2
	歳入歳出差引額	/	8,592	翌年度へ繰越し	
師崎港駐車場 事業特別会計	歳 入	97,873	106,230	8,357	108.5
	歳 出	97,873	91,251	△ 6,622	93.2
	歳入歳出差引額	/	14,979	翌年度へ繰越し	
土地取得 特別会計	歳 入	338,704	338,703	△ 1	100.0
	歳 出	338,704	338,703	△ 1	100.0
	歳入歳出差引額	/	0	翌年度へ繰越し	
合 計	歳 入	17,236,955	16,671,402	△ 565,553	96.7
	歳 出	17,236,955	16,197,110	△ 1,039,845	94.0
	歳入歳出差引額	/	474,292	/	

一 般 会 計

＜行政目的別事業実績＞

1 款 議 会 費

◎ 議 会 費

1 目 議 会 費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	81,251 千円	79,789 千円	議 会 事 務 局	68 ～ 71

(1) 議会一般管理費 2,783 千円

本会議、委員会等の円滑な議会活動の運営に努め、開かれた議会を推進するために議会だよりの発行及び会議録を公開した。

ア 議会活動

本会議、委員会の適正な運営に努めるとともに、管内視察や勉強会など、自己研鑽や住民福祉向上のための調査研究を実施した。

a 議会の開催状況

第 1 - 1 表 議会の開催状況

区 分	会 期	会期日数	本会議日数	一般質問者数	議員出席率	傍聴者数
定例会	令和 2 年 6 月 11 日 ～ 6 月 23 日	13 日	3 日	2 人	100.0%	5 人
	令和 2 年 9 月 8 日 ～ 9 月 25 日	18	3	5	100.0	13
	令和 2 年 12 月 8 日 ～ 12 月 17 日	10	3	5	100.0	9
	令和 3 年 3 月 4 日 ～ 3 月 18 日	15	3	2	100.0	10
臨時会	令和 2 年 5 月 28 日	1	1	0	100.0	2
	令和 2 年 8 月 7 日	1	1	0	100.0	0
	令和 2 年 11 月 9 日	1	1	0	100.0	0
	令和 2 年 11 月 30 日	1	1	0	100.0	0
	令和 3 年 3 月 24 日	1	1	0	100.0	0
計		61	17	延 14	100.0	延 39

b 審議案件の状況

第1-2表 提出者別の状況

区分	町長提案					議員提案					その他	合計
	条例	予算 算算	専 決	そ の 他	計	条例	意 見 書	決 議	そ の 他	計	請 願	
定例会	21	32	3	13	69	2	3	0	1	6	4	79
臨時会	3	5	8	7	23	0	0	0	0	0	0	23
合計	24	37	11	20	92	2	3	0	1	6	4	102

第1-3表 提出別の議決状況

区分	町長提案					議員提案					その他				合計
	原案 可決	修正 可決	否 決	そ の 他	計	原案 可決	修正 可決	否 決	そ の 他	計	(請 願)				
											採 択	不 採 択	そ の 他	計	
定例会	56	0	0	13	69	6	0	0	0	6	1	3	0	4	79
臨時会	16	0	0	7	23	0	0	0	0	0	0	0	0	0	23
合計	72	0	0	20	92	6	0	0	0	6	1	3	0	4	102

c 委員会の活動状況

第1-4表 委員会の開催状況

区分		開催日数			付託案件数			
		会期中	閉会中	計	条例	予算決算	その他	計
常 任	総務建設委員会	4	0	4	10	16	4	30
	文教厚生委員会	4	0	4	11	21	2	34
議会運営委員会		0	11	11	0	0	0	0
議会広報特別委員会		0	12	12	0	0	0	0
地域公共交通対策特別委員会		0	5	5	0	0	0	0

第1-5表 行政視察の状況（管内）

区 分	調 査 事 項	視察年月日
総務建設委員会 文教厚生委員会	※新型コロナウイルス感染拡大防止対策の影響に伴う調査 ・内海千鳥ヶ浜・豊浜魚ひろば・師崎港観光センター ・篠島、日間賀島内	2年5月20日
総務建設委員会	・急傾斜地崩壊対策事業（山海向山） ・都市計画道路豊丘豊浜線工事（豊浜） ・地域防災組織育成助成事業（豊浜地区自主防災会） ・大井配水区送水管耐震化工事（豊丘） ・師崎漁協活魚畜養施設（師崎） ・師崎地区観光看板（まちづくり協議会事業費補助金） ・日間賀島スタンプラリー（まちづくり協議会事業費補助金）	2年10月12日
文教厚生委員会	・豊丘むくろじ会館（トイレ改修工事、特別校舎等解体事業） ・子育て支援センター・どんぐり園 ・大井エコステーション ・日間賀小学校（階段昇降機、図工机購入事業、児童用トイレ洋式化等改修工事）	2年10月22日

d 全員協議会 9回

e その他会議等の開催状況

議員懇談会 5回

議員勉強会 8回

f 議員研修

- ・ 議会広報研修会（県町村議会議長会主催）

期 日 令和2年8月3日

場 所 アイリス愛知

参加人員 1人

イ 議会広報

a 議会広報「議会だより」の発行

- ・ 発行回数 4回（5、8、11、2月）
- ・ 発行部数 各6,400部（全戸配布）

b 会議録の公開

- ・ 発行回数 定例会4回（5、8、11、2月） 臨時会4回（7、9、12、1月）

2 款 総 務 費

◎ 総 務 管 理 費

1 目 一般管理費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	409,466 千円	400,497 千円	総 務 課	70～75

(1) 総務一般管理費 34,997 千円

役場の一般的行政事務に要した経費であり、円滑な運営に努めた。

a 条例等の制定・改正等の状況

第 2 - 1 表 条例・規則等の公布状況

区 分	公 布	公 布 の 内 容		
		制 定	改 正	廃 止
条 例	25	4	20	1
規 則	41	2	37	2

b 町例規集データベース更新業務委託料 2,444 千円

c マイクロバス運転業務委託料 1,020 千円

年間利用回数（委託分） 29 回

d 電話交換業務委託料 5,412 千円

e 本庁舎宿直業務委託料 4,441 千円

f 顧問弁護士委託料 770 千円

g 損害賠償請求弁護士委託料 66 千円

h 訴訟に係る弁護士業務委託料 330 千円

i コミュニティ活動補償保険料 858 千円

年間事故件数 3 件

j 情報公開制度実施状況

第 2 - 2 表 実施状況

実 施 機 関	請 求 件 数	決 定 内 容 等				
		開 示	一部開示	不 開 示	存否応答拒否	不 存 在
町 長	4	2	2	0	0	0
教育委員会	2	2	0	0	0	0
選挙管理委員会	1	0	0	0	0	1

k 個人情報保護制度実施状況

全ての実施機関において、請求等はなかった。

(2) 職員研修費

703千円

職場研修及び派遣研修を実施し、職員の職務遂行能力と資質の向上を図った。

ア 職場研修事業

職員を対象に南知多町役場にて研修を実施した。

第2-3表 職場研修の実施状況

研修名	受講者数	実施期間	講師	研修内容
接遇研修	60人	11月5日	(株)インソース	お客様の求める接遇、マナーを理解し、相手の立場に立った接遇スキルの習得を目指す
ハラスメント防止研修	74人	11月13日	(株)インソース	管理職向けに、セクハラ・パワハラ両者のハラスメントがもたらす経営リスクを理解した上で、未然に防ぐ回避法、ハラスメントが起こってしまった時の対処法を学ぶ
障がい者しごとサポート研修	21人	2月5日	ハローワーク半田	精神・発達・身体障がい等の障がい特性及び共に働く上でのポイントや配慮事項を学ぶ
新規採用職員研修	7人	3月9・10日	南知多町役場各課職員	公務員に必要な基礎知識を学ぶ

イ 派遣研修事業

愛知県市町村振興協会研修センターなどが開催する研修へ職員を派遣した。

第2-4表 派遣研修の実施状況

研修名	研修場所	期間	人員	備考
自治研修所研修	自治研修所 他	7月～2月	63人	知多5町職員研修協議会分を含む
eラーニング			5人	

(3) 職員福利厚生費

2,009千円

職員健康診断、産業医面接指導など職員の福利厚生に係る事務事業を実施した。

健康診断実施後の再検査等指導実施率 100%

(4) 人事関係費

22,921千円

会計年度任用職員に係る各種保険、町長交際費、職員採用などの事務事業を実施した。

a 町長交際費支出実績の公表 12回/年

b 職員数 211人

※ 町長、副町長、教育長及び再任用短時間勤務職員（18人）は除き、特別会計及び県からの派遣職員（2人）を含む。

第2-5表 職員数の状況

区分	職 名	2年4月1日	31年4月1日	比 較	
一般行政職	一般行政職【保育士以外】 (内、企業会計)	153人 (8)	153人 (8)	— (—)	
	保育士	44	44	—	
単純労務職	用務員	サービスセンター	0	0	—
		小・中学校	4	4	—
	調理員	学校給食センター	5	5	—
		保育所	5	5	—
合 計		211	211	—	

2目 文書広報費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	7,396千円	5,621千円	総 務 課	74～77

(1) 広報広聴事業費 5,621千円

町民の行政参画と開かれた町政を推進するため、広報広聴事業を実施した。

ア 広報事業

開かれた町政を推進するため、広報「みなみちた」を始め、インターネット、ケーブルテレビを活用した広報活動を実施した。

a 広報「みなみちた」の発行 2,934千円

各世帯及び公共施設、農協、漁協、金融機関、コンビニ、駅等へ配布した。

- ・ 発行回数 13回（毎月1日発行、令和2年4月のみ15日号を発行）
- ・ 発行部数 89,700部（1回6,900部）

b インターネットによる情報発信

- ・ 町公式ホームページ

PV数 1,275,646PV（内 トップページ 212,026PV）

- ・ 町メールサービス

住民向けメール配信数 207件

学校、保育所向けメール配信数 2,081件

職員向けメール配信数 95件

- ・ 町公式 Facebook・Twitter

Facebookの記事掲載数 22件

Twitterのツイート数 386件

c ケーブルテレビによる情報発信

- ・ ケーブルテレビ行政情報制作委託 2,640 千円
映像放送番組「役場NOW」制作 24本（月曜日～土曜日4回、日曜日3回放送）
文字放送 76本（延9,564回）

イ 広聴事業

町民の行政参画を推進し、相互理解を深めることを目的として町長対話室を開催した。

- a 開設日 原則として毎月1回（日曜日）
- b 参加対象者 町内在住又は在勤の方
- c 実施状況 4回開催、5組5人参加

3目 財政管理費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	95,093 千円	73,329 千円	企 画 財 政 課	76～77

(1) 財政一般管理費 3,755千円

予算・決算等の財政事務を実施した。

ア 予算・決算等の財政事務

予算編成、交付税算定、統計調査、町債借入、決算資料、地方公会計に係る財政事務を実施した。

- a 予算編成 一般会計当初予算及び補正予算 15回
- b 交付税算定 普通交付税算定、特別交付税算定
- c 統計調査 地方財政状況調査、公共施設状況調査
- d 町債借入 公共施設等適正管理推進事業債始め 30件 借入額 1,112,073千円
- e 決算資料 主要施策の成果ならびに予算執行の実績報告書
- f 新公会計 システムの保守、財務書類の作成

(2) ふるさと納税事業費 69,574千円

ふるさと納税制度の普及と産業振興の相乗効果により財源の確保を図った。

ア ふるさと南知多応援寄附金取扱事務費 69,574千円

ふるさと納税制度を通じて町の特産品や観光資源を全国に発信するとともに寄附金による財源確保を図った。

- a ふるさと南知多応援寄附金取扱業務委託料 67,354千円
- b クレジット決済等手数料 1,138千円
- c お礼状郵便料等 1,082千円

第2-6表 ふるさと南知多応援寄附金（ふるさと納税）実績

年 度	令和2年度（A）		令和元年度（B）		比較（A－B）	
	件数	金額（円）	件数	金額（円）	件数	金額（円）
合 計	6,813	137,217,634	6,336	142,912,005	477	△5,694,371
（内訳） 1万円未満	599	3,682,000	342	1,705,005	257	1,976,995
1万円以上3万円未満	4,755	62,785,634	4,390	55,927,000	365	6,858,634
3万円以上5万円未満	965	30,510,000	865	26,780,000	100	3,730,000
5万円以上10万円未満	336	19,118,000	465	25,830,000	△129	△6,712,000
10万円以上	158	21,122,000	274	32,670,000	△116	△11,548,000

4目 会計管理費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	1,509 千円	1,473 千円	会 計 課	76～77

(1) 会計一般管理費 1,473千円

公金の安全管理を徹底し、円滑で効率的な出納事務を推進した。

ア 会計事務に要する経常経費

第2-7表 収納事務 支払事務状況 (単位:件)

会計区分	一般会計	特 別 会 計						歳入 歳出外 現金	基金	合 計
		国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険	漁業集落排水事業	師崎港駐車場事業	土地取得			
収納事務	43,451	16,499	4,029	3,223	56	422	2	23,886	30	91,598
支払事務	15,857	537	72	789	166	117	1	503	16	18,058

5目 財産管理費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	49,971 千円	45,833 千円	総 務 課	78～81

(1) 財産一般管理費 12,889千円

公用車の維持管理及び公共施設の建物保険料等に要した経費であり、円滑な運営に努めた。

a 集中管理公用車 31台

b 主な購入備品

・ 公用車 2台 2,744千円

(2) 庁舎等維持管理費 29,369千円

庁舎を維持管理する上で必要な修繕・保守点検等を実施し、施設の管理に努めた。

a 施設及び設備の主な修繕

・ 北分室雨漏り修繕 999千円

- ・ 庁舎高圧受電設備取替 352 千円
- ・ 庁舎配管修繕 374 千円

b 設備等の維持管理

- ・ 浄化槽保守点検業務 380 千円
- ・ 電話交換機保守点検業務 568 千円
- ・ 保健センター空調設備保守点検業務 614 千円
- ・ 保健センター昇降機保守点検業務 767 千円
- ・ 電気保安業務 296 千円
- ・ 庁舎清掃業務 3,401 千円
- ・ 庁舎周辺植木せん定等業務 600 千円

c P C B 廃棄物処理事業

- ・ P C B 廃棄物収集運搬業務 132 千円
- ・ P C B 廃棄物処理業務 6,752 千円

(3) 庁舎等整備事業費 3,575 千円

利用者の安全性、利便性を高めるために庁舎等の整備工事を実施した。

a 電話交換機取替工事 3,575 千円

6 目 検査管財費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	5,366 千円	5,177 千円	企 画 財 政 課	80~83

(1) 検査事務費 3,308 千円

町の発注する工事、委託、物品等について、適切な入札執行及び検査事務を実施した。

ア 入札等に係る事務事業

契約手続きの公正の確保と透明性の向上を図るため、入札に付するすべての案件について業者名を事後公表した。また、新学校給食センター建設等工事の出来形検査については、検査補助業務を委託した。

a 指名競争入札（すべて電子入札）

- ・ 件 数 134 件
 - （内訳） 工 事 61 件（不調 5 件を含む）
 - 委託業務 17 件
 - 物 件 等 56 件（不調 1 件、中止 1 件を含む）

b 指名審査会

- ・ 開催回数 20回
- ・ 審査の件数 143件（入札 70件、随意契約 69件、その他 4件）

第2-8表 設計の審査状況（設計金額50万円を超える件数）

	指名競争入札	随意契約	計
工 事	61	37	98
委託業務	17	5	22
物件等	56	194	250
計	134	236	370

第2-9表 検査の状況（契約金額50万円を超える件数）

	指名競争入札		随意契約		計	
	検査管財係	担当係	検査管財係	担当係	検査管財係	担当係
工 事	51	3	30	5	81	8
委託業務	16	3	4	0	20	3
物件等	0	54	0	192	0	246
計	67	60	34	197	101	257

※ 担当係のうち、水道課の上水道に係る工事及び委託業務は検査管財係が立会いを行った。

(2) 管財事務費 1,869千円

公有財産（土地）の管理等に係る事務事業を実施した。

ア 公有財産の管理に係る事務事業

- a 師崎天神山駐車場管理委託料 110千円
- b 師崎天神山駐車場区画線設置工事 413千円
- c 日間賀島落石防止工事 231千円
- d 樹木伐採業務手数料 4か所 1,012千円

7目 基金費	予算現額	決算額	担当課	決算書頁
	498,281千円	498,141千円	企画財政課	82~83

(1) 基金積立金 498,141千円

計画的な財政運営を図るため、財政調整基金を始めとする基金の適正な管理を実施した。

令和2年度の基金の増減は下表のとおりであり、特別会計を含む本町全体の基金については決算説明書「財産に関する調書 3基金」のとおりである。

第2-10表 基金の積立状況

(単位:千円)

区 分	令和元年度末現在高	令和2年度中増減高		令和2年度末現在高	
		増	減		
財 政 調 整 基 金	現金 840,064	357,466	319,761	877,769	
	債券 99,910				0
土 地 開 発 基 金	現金 334,161	4,542	338,703	0	
	貸付金 161,563				0
	(土地 1,580.19 m ²)				(1,580.19 m ²)
公共施設等整備基金	161,401	139,940	11,627	289,714	
中学校図書購入基金	50,000	0	0	50,000	
減 債 基 金	2,376	1	0	2,377	
高 齢 者 福 祉 基 金	23,711	10	0	23,721	
都 市 計 画 事 業 基 金	現金 811,523	724	90,594	721,653	
	債券 99,841				0
合 計	現金 2,223,236	502,683	760,685	1,965,234	
	債券 199,751				0
	貸付金 161,563				0
	(土地 1,580.19 m ²)				(1,580.19 m ²)

	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
8目 企 画 費	124,178 千円	102,633 千円	企画財政課、まちづくり推進室、総務課	82~87

(1) 一般企画費

11,356千円

住民との協働により、総合計画、姉妹都市等友好交流、男女共同参画、広域行政、国際交流等に係る事務事業を推進した。

ア 姉妹都市等友好交流事業

姉妹都市等交流町（長野県下諏訪町・岐阜県八百津町）との親交を深めるための事業を実施した。

a 長野県下諏訪町との小学生交流事業

- ・ 新型コロナウイルス感染症対策により中止となった。
- ・ 記念品の交換・記念動画の作成を実施した。

b 宿泊助成事業

- ・ 宿泊助成額 1人1旅行2,000円
- ・ 年間利用者数 4人（下諏訪町4人 八百津町0人）

c 産業まつり等相互出店

- ・ 新型コロナウイルス感染症対策により中止となった。

イ 総合計画策定事業

第6次南知多町総合計画の計画期間が令和2年度で終了するため、社会情勢や町民意識の変化を幅広く反映させた第7次南知多町総合計画を2か年で策定するための事業を実施した。

a 第7次総合計画策定支援業務委託 9,515千円

b 総合計画推進本部

・ 本部会議 12回/年

・ 調整会議 12回/年

・ 作業部会 12回/年

c 総合計画審議会 6回/年

d 町民意識調査

・ モニター調査 対象100人（回収率100%）

e 住民意見交換会

・ 豊浜地区 令和2年9月1日（火） 南知多町役場

・ 内海地区 令和2年9月2日（水） 内海防災センター

・ 日間賀島地区 令和2年9月3日（木） 日間賀島公民館

・ 篠島地区 令和2年9月4日（金） 篠島開発総合センター

・ 師崎地区 令和2年9月8日（火） 師崎中学校

ウ 男女共同参画事業

第2次南知多町男女共同参画計画に基づき、南知多町の現状と特徴を捉え、時代の流れに対応した男女共同参画の取組みを推進した。

a 男女共同参画コラム等広報紙掲載 6回/年

b 男女共同参画PR

男女共同参画計画の指標等について町公式ホームページにて本町の現状と近隣市町との比較を公開した。

エ 広域行政

中部国際空港周辺の地域振興に関する事業を取りまとめ、愛知県等に対して事業推進についての要望活動を行った。

a 中部国際空港を核とした知多地域振興協議会

(2) 離島振興費 29,200千円

国や県と連携し、篠島・日間賀島住民の生活の安定と福祉の向上を目的に離島振興を図った。

ア 離島振興事業

アイランダーなど PR イベントへ参加し、離島 PR 活動を行った。離島振興事業の内容をまとめ、全国離島振興協議会を通じ、国に対して要望した。両島への光通信サービス導入に係る補助を行うことにより、離島住民等の負担の軽減と格差是正を図った。

- ・ 全国離島振興協議会を通じ、国に対して要望書提出（令和 2 年 5 月 8 日）
- ・ アイランダー2020（令和 2 年 11 月 23 日 オンライン開催）
- ・ 離島光通信サービス導入事業補助金 12,000 千円

イ 離島交通費助成事業

篠島・日間賀島住民に対して海上交通費の運賃助成を行った。

大人 16 枚、小人 14 枚の割引券配付を行い、その結果、本年度の割引券の利用率は大人 85.6%、小人 64.1%であった。

第 2 - 11 表 離島交通費助成状況

区 分	大 人		小 人		計
	人 員	助 成 額	人 員	助 成 額	
2 年 度	人 43,312	円 16,458,560	人 1,643	円 328,600	円 16,787,160
元 年 度	47,901	17,846,340	1,810	347,760	18,194,100
比 較 増 減	△4,589	△1,387,780	△167	△19,160	△1,406,940

第 2 - 12 表 離島航路運賃と助成額等

区 分	運 賃	左に対する助成額
篠島・日間賀島 ←→ 師崎相互間	〈1 往復〉 大人 1,360 円 小人 690 円	〈1 往復〉 大 人 380 円 小 人 200 円
篠島・日間賀島 ←→ 河和相互間	〈1 往復〉 大人 2,720 円 小人 1,380 円	

※ 各運賃には、急行料金が含まれる。往復割引後の料金である。

(3) 国土法事務費 8 千円

国土利用計画法等に基づく届出・申出の受付事務を行った。

ア 国土法届出

a 期限内届出 9 件

b 期限遅延届出 0 件

イ 公拡法届出 2 件

ウ 土地開発行為協議申出書 0 件

(4) まちづくり推進事業費 7,323 千円

地域のまちづくり協議会（7 団体）の情報共有と連携及び情報発信のため、南知多町まちづくり協議会を運営するとともに、移住定住者が積極的な参加・交流のできるまちづくりを

進めた。

ア 南知多町まちづくり協議会補助

地域のまちづくり協議会（7 団体）の情報共有と連携及び情報発信のため、南知多町まちづくり協議会を運営した。

- a 町まちづくり協議会 6 回
- b 先進地視察（佐久島） 1 回
- c 情報提供 11 回（うち広報みなみちたへの掲載 7 回）
- d コミュニティ助成事業補助金（一般コミュニティ） 2,500 千円

一般財団法人自治総合センターの助成を受けて、コミュニティ団体が実施する行事やイベント等のコミュニティ活動に使用する備品の購入に対して補助した。

- ・ 交付団体 師崎区

購入備品 ノートパソコン、カラー複合機、インバーター発電機等

事業費 2,504,000 円

交付金額 2,500,000 円

イ 空き家バンク事業

空き家を有効活用し、移住・定住促進による地域の活性化を図るため、南知多町空き家情報登録「空き家バンク」制度を運営した。また、空き家バンク利用者への助成を実施した。

第 2 - 13 表 登録及び契約状況

区 分		令和 2 年度	累計(平成 22 年 1 月 1 日～)
空き家利用登録者数		68 人	638 人
空き家等 登録数	合計	7 件	208 件
	内訳	空き家 4 件 空き地 3 件	空き家 142 件 空き地 66 件
契約成立 物件数	合計	11 件	119 件
	内訳	空き家 売買 7 件・賃貸 2 件 空き地 売買 2 件	空き家 売買 38 件・賃貸 69 件 空き地 売買 12 件

第 2 - 14 表 空き家バンク制度補助金実績

区 分	件 数	補助額 (円)
改修費補助	1	100,000
家賃相当分補助	1	100,000
中古住宅購入費補助	4	1,200,000
登録促進補助	3	150,000
空き家対策総合支援事業費補助（新規）	1	300,000
計	10	1,850,000

ウ 「関係人口創出・拡大事業」モデル事業

篠島に祖父母を持つ若者世代をターゲットに、名古屋圏・首都圏での勉強会（ビジネスプラン検討）や現地でのプラン検証を通じて、継続的なビジネスモデルの構築や「ゆかりの人ネットワーク」の形成を図った。

a 「関係人口創出・拡大事業」モデル事業業務委託 1,800 千円

- ・ 島内連絡会議プロジェクト 3回開催（計52名参加）
- ・ 「ゆかりのある人」お助けリスト作成プロジェクト 5名登録
- ・ ふるさと回帰による関係人口創出プロジェクト 6回開催
（説明会・研修会 計64名参加）

(5) 地方創生推進事業費（空き家・まちづくり推進事業） 12,009千円

協働と連携のまちづくりの推進と定住・交流人口の増加を目指した。

ア 移住定住交流促進事業

a 空き家活用による移住定住促進事業

空き家利活用セミナーの開催、移住・交流に関するフェア等への出展、移住・交流体験プログラムの実施及び空き家マイスター等による空き家の利活用モデルの構築を行った。

- ・ 空き家利活用セミナー 8回
- ・ 移住交流フェア 1回
- ・ 移住体験プログラム 4回

b 空き家バンク物件登録促進業務

空き家を有効活用し、移住・定住促進による地域の活性化を図るため、南知多町空き家情報登録「空き家バンク」制度の利用を希望する所有者に対し、専門家による空き家の調査及び助言を行った。

- ・ 物件登録促進業務 9件
- ・ アドバイザー派遣業務 8件

イ まちづくり推進事業

協働と連携のまちづくり推進を目的に、地域住民が自主的に取り組む活動や各地域のまちづくり協議会（7団体）が主体となって実施する活動に対して支援を行った。

a 地域振興等支援事業補助金 100千円

地域が持つ特性や伝統などを活かした魅力ある地域づくりを推進するため、自ら考えた地域振興事業を行った団体に対し補助金を交付した。

第2-15表 地域振興等支援事業補助金実績

(単位:円)

団体名	事業名	事業費	補助額
特定非営利活動法人 田舎暮らし支援センター	貝がら公園の整備と植樹	202,356	100,000
計(1団体)	1事業	202,356	100,000

b まちづくり協議会運営費補助金 2,885千円

各地域のまちづくり協議会へ運営費補助金を交付した。

第2-16表 まちづくり協議会運営費補助金実績

(単位:円)

協議会名	地区名	運営費	補助額
内海・山海まちづくり協議会 「きずなの会」	内海・山海	510,852	500,000
豊浜まちづくり会	豊浜・豊丘	504,107	500,000
大井まちづくり協議会	大井	388,658	385,000
片名まちづくり協議会	片名	363,969	358,000
師崎まちづくり協議会	師崎	402,859	370,000
篠島まちづくり会	篠島	423,162	380,000
日間賀島まちづくり協議会	日間賀島	511,179	392,000
計(7協議会)	9地区	3,104,786	2,885,000

c まちづくり協議会事業費補助金 3,212千円

各地域のまちづくり協議会へ事業費補助金を交付した。

第2-17表 まちづくり協議会事業費補助金実績

(単位：円)

協議会名	事業名	事業費	補助額
内海・山海まちづくり協議会「きずなの会」	きずなの会通信	154,000	102,000
豊浜まちづくり会	桜公園整備事業	846,551	555,000
大井まちづくり協議会	スナメリの海事業	47,000	31,000
	大井イルミネーション事業	301,205	200,000
	観光散策路整備事業(大井まちづくり計画)	171,258	112,000
	大井河津桜フォトコンテスト	153,816	102,000
	(小計)	673,279	445,000
師崎まちづくり協議会	師崎(羽豆岬)展望台眺望案内解説看板設置事業	118,580	79,000
	師崎(羽豆岬)海岸道路堤へのLED照明設置事業	570,460	380,000
	(小計)	689,040	459,000
篠島まちづくり会	篠島漁港内LED設置事業	310,750	207,000
	篠島ウミガメ隊クリーンアップ大作戦	221,360	147,000
	「篠島の牡蠣」のぼり旗作成事業	330,000	220,000
	篠島小・中学校卒業記念制作パネル設置事業	163,560	109,000
	(小計)	1,025,670	683,000
日間賀島まちづくり協議会	日間賀島祇園まつり「ほうろく流し」ぎおん丸修繕事業	1,453,000	968,000
計(6協議会)	13事業	4,841,540	3,212,000

(6) 新型コロナウイルス感染症対策新生活様式導入推進事業費 42,737千円

新型コロナウイルス感染症に対応した新しい生活様式の導入を推進し、感染拡大の防止と社会経済活動の維持を目指した。

ア 新生活様式対応暮らしの便利帳作成業務委託料 4,400千円

町制60周年記念事業として、新しい生活様式など新型コロナウイルス対策を盛り込んだ「暮らしの便利帳」の制作を行った。

イ オンライン会議環境等構築業務委託 20,517千円

新生活様式に対応するため、庁内のオンライン会議環境、会議室等の無線LAN環境、保育所のVPN環境等の構築を実施した。

ウ タブレット端末機器等購入 17,820 千円

新生活様式への対応と老朽化した事務用パソコンを更新するため、タブレット端末 80 台を
購入した。

9 目 電算管理費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	97,049 千円	94,363 千円	総 務 課	86～89

(1) 電算一般管理費 94,363 千円

行政事務の情報化を推進し、事務の効率化と住民サービスの向上を目指した。

ア 総合住民情報システム運用管理

住民記録、税、福祉等基幹システム等の運用管理を行い、行政サービスの安定提供に努め
た。

a 主なシステム更新事業等

- ・ 番号制度に係る総合住民情報システム等改修業務委託 1,144 千円

令和 2 年 6 月の特定個人情報データ標準レイアウト改版に対応するため総合住民情報
システムのプログラム等の改修を行った。

- ・ 中間サーバ更改に係る V P N 設定変更等業務委託 2,277 千円

特定個人情報の情報連携を行う中間サーバ更改に対応するため、V P N 装置等の設定
変更・動作検証等を行った。

- ・ RPA 導入業務委託 957 千円

基幹システムにおける各種入力作業の自動化を図るため、RPA を導入した。

b 総合住民情報システムの処理業務

住民記録、印鑑登録、宛名管理、外国人登録、D V 管理、総合照会、国民年金、畜犬管
理、選挙、国民投票・裁判員制度、教育、国民健康保険（年金特徴含む）、国保給付、高額
療養費（高額介護合算・高額医療費含む）、後期高齢者医療、個人住民税（電子申告含む）、
申告受付、法人住民税、軽自動車税、固定資産税、農家台帳、口座管理、収納消込、O C
R 日計、滞納整理、児童手当、保育料、福祉医療、身体障害者手帳、精神障害者手帳、自
立支援医療、児童扶養手当、療育手帳、在宅重度障害者手帳、遺児手当、生活保護（町）、
南知多町障害者手当、日常生活用具、福祉サービス、補装具、健康管理、上下水道（検針
含む）、人事給与、障害児支援、団体内統合宛名、臨時給付金

イ 行政情報システム運用管理

グループウェア、メール、ファイルサーバ等の行政事務に関するシステムの運用管理を行い、行政サービスの安定提供に努めた。

a 行政情報システム接続端末台数 235 台

b 主なシステム更新事業等

- 行政情報システム用ターミナルサーバ更新業務委託料 2,027 千円
既存ターミナルサーバシステムが保守期限を迎えるため、システム再構築を行った。
- 業務用パソコン購入業務 2,178 千円
老朽化した事務用パソコンを更新するため、ノートパソコン 15 台を購入した。

10 目	交通安全	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	対 策 費	11,211 千円	9,159 千円	防災危機管理室	88~91

(1) 交通安全推進費 1,642 千円

交通安全意識の高揚を目的に、交通安全の広報、啓発活動及び交通弱者の交通安全教育など、交通安全の推進活動を実施した。

ア 交通安全推進事業

第 2 - 18 表 主な交通安全運動の推進状況

運 動 名	期 間	運 動 の 重 点
春の全国交通安全運動	令和 2 年 4 月 6 日～15 日 (10 日間)	子どもを始めとする歩行者の安全の確保他
夏の交通安全県民運動	令和 2 年 7 月 11 日～20 日 (10 日間)	子どもを始めとする歩行者の安全の確保他
秋の全国交通安全運動	令和 2 年 9 月 21 日～30 日 (10 日間)	子どもを始めとする歩行者の安全と自転車の安全利用の確保他
年末の交通安全県民運動	令和 2 年 12 月 1 日～10 日 (10 日間)	夕暮れ時と夜間の交通事故防止と飲酒運転等の危険運転の根絶
交通事故死ゼロの日	毎月 10 日、20 日、30 日	街頭指導・広報車による交通安全の啓発
シートベルト・チャイルドシートの日	毎月 20 日	シートベルトとチャイルドシートの着用徹底

※ 各運動期間中には、広報車の巡回と町広報紙、CATV（ケーブルテレビ）等を活用し、広報活動を行った。

第 2 - 19 表 その他の交通安全事業実施状況

月	行 事 名	参加人員等	内 容
5 月	交通安全キャンペーン(大井)	—	中止
6 月	交通安全教室(篠島)	198 人	小学生の交通安全を推進するため、愛知県警察交通安全講師(あゆみ)による交通安全教室を実施
	町交通安全推進協議会全体会	126 人	書面開催 交通安全推進協議会の理事選出及び年間活動計画等の承認を得、意識の高揚を図る
	シートベルト関所(豊浜)	3 人	規模縮小 シートベルト着用の啓発は行わず、着用実態調査のみ実施
7 月	交通安全キャンペーン(内海)	20 人	飲酒運転根絶を呼びかける街頭啓発を実施
	幼児交通安全指導者研修会	20 人	幼児の保護者に対し、幼児への交通安全指導の能力向上のため、外部講師による研修を実施
9 月	高齢者交通安全実践講座	—	中止
	交通安全テント基地(内海)	29 人	規模縮小 ドライバー及び歩行者に対する街頭啓発
11 月	シートベルト関所(大井)	3 人	規模縮小 シートベルト着用の啓発は行わず、着用実態調査のみ実施
12 月	交通安全キャンペーン(大井)	26 人	飲酒運転根絶を呼びかける街頭啓発を実施
2 月	シートベルト関所(内海)	3 人	規模縮小 シートベルト着用の啓発は行わず、着用実態調査のみ実施

※「中止」、「書面開催」、「規模縮小」は年間行事として予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止、書面開催、規模縮小としたもの。

第 2 - 20 表 町内の月別交通事故状況(令和 2 年)

月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	計
発生件数	1	2	3	2	5	2	1	6	2	0	2	1	27 件
死者数	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1 人
傷者数	1	2	3	1	10	2	1	8	2	0	2	1	33 人

第 2 - 21 表 町内の過去 10 年間の交通事故状況

年	平成 23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2
発生件数	69	66	45	45	51	38	47	46	32	27 件
死者数	0	1	0	1	0	2	0	0	1	1 人
傷者数	78	84	70	68	65	43	60	52	44	33 人

イ 運転免許証自主返納支援事業

65 歳以上の高齢ドライバーが免許証を自主返納した時にその後の支援品として、海っ子バス及び知多バス(師崎線)の共通 1 日乗車券 6,000 円分を交付した。

a 運転免許証自主返納支援事業申請件数 34 件

ウ 高齢者安全運転支援装置設置促進事業

高齢者安全運転支援装置設置の補助を行った。

a 高齢者安全運転支援装置設置促進事業補助金

- ・ 障害物検知機能付き（上限 32 千円） 交付件数 3 件
- ・ 障害物検知機能なし（上限 16 千円） 交付件数 3 件

(2) 交通安全施設整備費 2,057 千円

交通安全施設（防護柵、区画線、カーブミラー等）の新設工事を実施した。

第 2 - 22 表 地区別整備状況

地 区	主 な 事 業		
	防護柵	カーブミラー (S : シングル、W : ダブル)	区画線 (うちグリーンベルト)
豊 浜	—	φ 800mmS : 3 基	—
篠 島	—	—	区画線 L = 2,164.0m カラー舗装 L = 185.4m
日間賀島	—	φ 600mmS : 1 基	—
計	—	φ 600mmS : 1 基、φ 800mmS : 3 基	区画線 L = 2,164.0m カラー舗装 L = 185.4m

(3) 交通安全施設維持管理費 1,911 千円

交通安全施設及び駐輪場の維持管理を実施した。

ア 交通安全施設維持管理事業

交通安全灯、カーブミラー等の維持修繕を実施した。

- a 交通安全灯 1 基
- b カーブミラー 12 基

イ 駐輪場維持管理事業

内海駅高架下に設置してある町営駐輪場の維持及び放置自転車撤去を実施した。

- a 放置自転車等処分手数料 19 千円
- b 内海駅高架下駐輪場用地借地料 77 千円

(4) 交通指導員設置費 3,549 千円

町民の交通安全意識の高揚と正しい交通安全ルールの習慣化を促進するため交通指導員を設置した。

ア 交通指導員設置事業

- a 交通指導員 3 名（令和 2 年度末現在）

※令和 2 年 9 月の始めのみ交通指導員 4 名体制であった。

11目	サービス	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	センター費	25,805 千円	23,783 千円	総 務 課	90～93

(1) サービスセンター一般管理費 23,783千円

サービスセンター業務の円滑な運営を図り、住民サービスの向上に努めるとともに、施設を維持管理する上で必要な修繕等を実施し、施設の管理に努めた。

12目	自治振興費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
		26,018 千円	25,442 千円	総 務 課	92～93

(1) 自治振興費 25,442千円

区の活動を助成し、各地区の振興と地域行政の充実に努めた。

a 区長代表者会の開催 6回

13目	防犯対策費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
		11,457 千円	6,936 千円	防災危機管理室	92～95

(1) 防犯対策費 2,199千円

犯罪防止のため、防犯運動の推進、防犯連絡責任者の委嘱、防犯カメラの維持管理、防犯灯の設置促進、安全なまちづくり及び暴力追放活動の推進に努めた。

第 2 - 23 表 町内の過去 10 年間の犯罪発生状況

年	平成 23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2
発生件数	182	166	161	131	82	102	87	73	66	70件

ア 安全なまちづくり推進活動事業

a 安全なまちづくり推進協議会及びキャンペーンの開催

安全なまちづくり推進のため、協議会やキャンペーンを開催した。

第 2 - 24 表 安全なまちづくり県民運動

運 動 名	期 間
春の安全なまちづくり県民運動	令和 2 年 4 月 1 日～10 日 (10 日間)
夏の安全なまちづくり県民運動	令和 2 年 7 月 1 日～10 日 (10 日間)
秋の安全なまちづくり県民運動	令和 2 年 10 月 11 日～20 日 (10 日間)
年末の安全なまちづくり県民運動	令和 2 年 12 月 1 日～20 日 (20 日間)

第2-25表 安全なまちづくり事業実施状況

月	行 事 名	参加人員	内 容
4月	安全なまちづくりキャンペーン	—	中止
6月	町安全なまちづくり推進協議会	108人	書面開催 安全なまちづくり推進協議会の委員の選出及び推進事業計画等の承認を得、意識の高揚を図る
8月	安全なまちづくりキャンペーン	—	中止（雨天）
10月	青色防犯パトロール等講習会	31人	受講希望者（団体）を対象に講習会を実施
	安全なまちづくりキャンペーン	38人	内海・大井地区において自主防犯団体等による街頭啓発を実施
12月	安全なまちづくりキャンペーン	56人	内海・豊浜・師崎地区において自主防犯団体等による街頭啓発を実施
年間	合同青色防犯パトロール（隔月：偶数月に実施）	39人	町、警察及び内海山海まちづくり協議会の合同防犯パトロールを実施

※「中止」、「書面開催」は年間行事として予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止等のため中止、書面開催としたもの。

b 防犯カメラの設置

町が設置する防犯カメラの維持修繕を行った。また、地域防犯のために地域団体等で設置する防犯カメラの整備費に対して補助を行った。

- ・ 町が設置する防犯カメラ累計台数 12台（1台更新・1台増設）
- ・ 地域団体等が設置する防犯カメラ設置費補助金交付件数 1件

c 暴力団追放活動

暴力団追放活動の推進に努めた。

第2-26表 暴力団追放活動実施状況

月	行 事 名	参加人員	内 容
7月	暴力団追放パレード	—	中止（雨天）

イ 防犯灯設置費補助事業

a 防犯灯設置促進を目的に区で設置する防犯灯の整備費に対して補助を行った。

第2-27表 防犯灯の設置（補助）状況

（単位：灯）

区分	地区	内海	豊浜	師崎	篠島	日間賀島	計	補助金額
	支柱付							
支柱付		3	3	0	1	2	9	234千円
家屋付		8	3	6	3	0	20	280千円
LEDへの付替え		1	23	11	6	2	43	580千円
令和2年度末累計		626	438	347	375	234	2,020	

(2) 空家等対策事業費

4, 737千円

南知多町空家等対策計画に基づく空家等対策事業を実施した。

ア 特定空家等対策支援事業

特定空家等の内、そのまま放置すれば倒壊等著しく保安上危険となる恐れがある状態にあるもので、危険度及び緊急度が高いものは、除却費用の一部を支援した。

a 特定空家等対策支援事業補助金 3,833千円

- ・ 交付件数 5件

イ 特定空家等候補調査業務

町民から情報提供のあった管理不全な状態にある空家等について、特定空家等候補として調査を行い、南知多町空家等対策協議会において特定空家等の判断をする際の基礎資料を作成した。

a 特定空家等候補調査業務委託料 766千円

- ・ 再調査物件 5件（半島側1件、離島側4件）
- ・ 新規物件 17件（半島側13件、離島側4件）

14目	公共交通 対策事業費	予算現額	決算額	担当課	決算書頁
		146,817千円	136,298千円	まちづくり推進室	94~97

(1) 公共交通対策事業費

136, 298千円

南知多町地域公共交通網形成計画に基づき、町民の通勤・通学・通院などの日常生活を支える公共交通の維持・活性化を図った。

ア 地域公共交通活性化・再生総合事業

海っ子バスの運行を関係者や地域住民等と協議し、使い勝手の良いバスとするため改善の方向性を検討し、公共交通の利用を促進した。また、南知多町地域公共交通網形成計画の最終年度であるため、次期計画である南知多町地域公共交通計画の策定を行った。

a 地域公共交通活性化・再生総合事業 3,779千円

- ・ 乗降調査（実施日：豊浜線、西海岸線 6月29日、30日）

豊浜線 124人、西海岸線 178人 ※2日間平均値

- ・ バス利用者アンケート調査（実施日：6月29日、30日）

回収票数 335票

主な調査項目（利用目的、利用頻度、バスの評価等）

- ・ 南知多町地域公共交通活性化・再生協議会開催状況 6回開催（書面決議含む）

- ・ タウンミーティング 5地区で各1回開催（参加人数延べ81名）
- ・ 時刻表の増刷 A4版両面カラー 10,000部
- ・ 南知多町地域公共交通網形成計画の更新

イ コミュニティバス運行事業

通学、通勤、通院等の生活の利便性の向上と観光利用の促進を図り、公共交通の確保・維持のためコミュニティバス「海っ子バス」を運行した。また、車両1台を購入した。

a 海っ子バス運行委託料 97,761千円

- ・ 委託期間 令和2年4月1日～令和3年3月31日
- ・ 委託事業者 レスクル株式会社 美浜営業所
- ・ 運行便数 豊浜線 16便/日（師崎港～南知多町役場前～河和駅）
西海岸線 16便/日（師崎港～内海駅～河和駅）
西海岸線 2.5便/日（河和駅～内海高校前〔登校日のみ運行〕）

b 海っ子バス購入 22,770千円

海っ子バス車両の老朽化に伴い、中型バス1台を購入した。

- ・ 日野レインボー 1台（中型バス）
- ・ 定員57名（座席26名・立席30名・運転手1名）

c 運賃改定に伴う減収額補てん金 9,353千円

南知多町を走るバスの運賃の整合を図り、バス利用者の運賃負担を軽減するため、知多乗合株式会社が運行する師崎線の運賃を海っ子バスの運賃と同様のゾーン制運賃に改定を依頼しており、この運賃改定に伴う減収額を補てんした。

	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
15目 諸 費	116,059千円	115,278千円	総務・企画財政・ 防災危機管理室・ 住民福祉課	96～97

(1) 自治功労者表彰関係費

115千円

町表彰条例に基づき、自治行政に貢献された方の表彰を行った。

a 町政功労者表彰 5人

（町政功労者表彰被表彰者数 令和3年3月末現在587人）

(2) 水道事業対策費

115,034千円

安全で安定した水の供給を維持するため、水道事業が行う新設・改良の一部に対し補助金を交付したほか、新型コロナウイルス感染拡大に伴う町民の経済的負担を軽減するため、水

道料金の基本使用料及びメーター利用料を無料にするための経費に対し補助金を交付した。

- a 水道事業運営費補助金 38,368 千円
- b 水道施設整備事業費補助金 2,592 千円
- c 新型コロナウイルス対策事業費補助金 74,074 千円

(3) 自衛官募集事務費 17千円

町広報等で自衛官募集の案内を行った。

- a 町広報紙掲載 2回/年(6月、12月)

(4) 人権行政相談事務費 112千円

人権擁護委員及び行政相談委員による相談並びに啓発活動を行った。

町社会福祉協議会と合同により、毎月第2・第4火曜日に「心配ごと相談所」を開設し、住民からの各種相談に応じた。

第2-28表 心配ごと相談事業実施状況

事業の内容	回数	備考
各地区公民館等で開催	15回	相談者数 24人 相談件数 24件

第2-29表 人権啓発事業実施状況

事業の内容	回数等	備考
1 横断幕の掲出	7日間	本庁(12/4~12/10)
2 広報紙掲載	5回	町の人権擁護委員さん他
3 小・中学生「人権を理解する作品(ポスター、書道、標語)コンクール」作品募集	1回	作品の展示及び全国中学生人権作文コンテストは新型コロナウイルス感染拡大のため中止(作品募集のみ実施)
4 街頭啓発(啓発物品の配布等)	1回	広報車巡回による人権週間の広報(12/2)
5 子ども人権教室(人形劇・ワークショップ)	中止	新型コロナウイルス感染拡大のため中止

特別定額給付金	予算現額	決算額	担当課	決算書頁
16目 給付事業費	1,760,320千円	1,750,102千円	企画財政課	96~99

(1) 特別定額給付金給付事業費 1,750,102千円

新型コロナウイルス感染症緊急経済対策において、緊急事態宣言の下、感染拡大防止に留意しつつ、簡素な仕組みで迅速かつ的確に家計への支援を行うため、住民基本台帳に記録されている者に対して給付金を給付した。

- a 給付期間 令和2年5月19日から8月17日
- b 給付対象 基準日（令和2年4月27日）において、住民基本台帳に記録されている者
- c 給付人数 17,389人
- d 給付額 1人につき10万円

◎ 徴 税 費

1目 税務総務費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	98,228 千円	96,532 千円	税 務 課	98～101

- (1) 税務一般管理費 8,006千円

町財政の財源確保のため、公平かつ適正な賦課・徴収事務を実施した。

町税収納状況は、現年課税分・滞納繰越分を合わせ収納額2,208,596千円となり、調定額2,401,562千円に対し92.0%の収納率となった。

ア 税務事務負担金・分担金事業

課税・徴収事務が円滑に進められるように各種団体に対して支出し、事務を進めた。

- a 半田税務推進協議会分担金 2千円
- b 軽自動車税課税資料取扱費分担金 220千円
- c 資産評価システム研究センター負担金 45千円
- d 地方税共同機構負担金 421千円
- e 知多地方税滞納整理機構負担金 500千円

イ 町税等還付事業

町税等過払いに対して還付を行った。

- a 町税等還付金 5,420千円
 - ・ 還付処理件数 204件
- b 町税還付加算金 52千円

ウ 証明書及び閲覧等取扱い件数

各種証明書の発行及び閲覧を行った。

- a 証明書発行
 - ・ 評価証明書 955件
 - ・ 納税証明書 2,955件
 - ・ 営業証明書 9件
 - ・ 所得証明書 474件

- ・ その他 1,393 件
- b 名寄帳等閲覧 1,266 件

2 目 賦課徴収費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	25,537 千円	24,777 千円	税 務 課	100～103

(1) 町民税賦課事務費 3,981 千円

町民税の適正な課税を行うため、申告相談等の賦課事務を実施した。また、エルタックス（地方税電子申告）に伴う審査サービスを利用し、法人町民税・固定資産税（償却資産）の申告、給与支払報告書及び公的年金支払報告書の提出を電子申告にて送受信を行い、納税者の利便性向上と課税者の事務の効率化を図った。

a 申告相談

- ・ 期 間 令和3年2月15日～令和3年3月15日のうち20日間
- ・ 会 場 数 町内7会場
- ・ 申告件数 1,442 件

b エルタックス審査システム利用料 1,701 千円

- ・ 電子申告件数 15,931 件

第2-30表 個人町民税の年度別状況 (各年度とも現年課税分)

区 分	令和2年度		令和元年度	
	調定額	納税義務者数	調定額	納税義務者数
均 等 割	31,347 千円	8,957 人	31,524 千円	9,006 人
所 得 割	763,048	7,296	825,337	7,326
計	794,395		856,861	

(2) 固定資産税賦課事務費 17,277 千円

土地、家屋、償却資産における固定資産税の適正な課税を行うため、前年中に異動した土地（分筆・合筆・地目変更等）、家屋（新增築・滅失）を正確に把握することにより評価及び課税の適正化を図った。

土地評価替えに向け3年間で1サイクルとして地価形成要因データ（街路状況、道路幅員）を作成し、路線価を適正、均衡及び公平に付設する業務で、第3年目にあたり路線価算定等を行った。

新型コロナウイルス感染症の影響による令和3年度固定資産税軽減措置のため、税理士に

よる説明会を行った。

- a 土地家屋管理図補正業務委託料 3,401 千円
 - ・ 土地家屋管理図補正
- b 土地評価替え業務委託料 6,963 千円
 - ・ 評価事務総合コンサルティング
 - ・ 路線価格算定
- c タブレットパソコン更新業務委託料 957 千円
- d 水路補正・高圧線下補正データ作成業務委託料 2,134 千円
- e 家屋評価計算システム修正業務委託料 495 千円
- f 固定資産税軽減措置説明会講師報償 150 千円

第 2 - 31 表 土地の状況（非課税地を除く）（令和 2 年度概要調書より）

区 分	筆 数	地 積
田	4,029 筆	2,494,860 m ²
畑	14,774	9,461,224
宅地	26,456	3,273,062
山林	13,810	9,666,324
その他	4,632	1,411,572
計	63,701	26,307,042

第 2 - 32 表 家屋の状況（非課税家屋を除く）（令和 2 年度概要調書より）

区 分		総 数		内、新增築		滅失・一部滅失	
		棟数	床面積	件数	床面積	件数	床面積
木造	住 宅	9,133棟	918,364m ²	29 件	3,267 m ²	112 件	8,180 m ²
	その他	3,964	228,317	8	776	82	3,605
非木造	住 宅	1,139	247,071	5	649	8	784
	その他	1,977	542,462	9	247	42	3,945
計	住 宅	10,272	1,165,435	34	3,916	120	8,964
	その他	5,941	770,779	17	1,023	124	7,550
計		16,213	1,936,214	51	4,939	244	16,514

第2-33表 納税義務者数等の状況(法定免税点以上) (令和2年度概要調書より)

区 分	令和2年度		令和元年度	
	納税義務者数	税 額	納税義務者数	税 額
土 地	6,619 人	281,380 千円	6,666 人	292,291 千円
家 屋	8,106	635,697	8,121	632,166
償却資産	615	189,390	603	189,883
計		1,106,467		1,114,340

第2-34表 固定資産税等の納税義務者数 (令和2年度課税状況調より)

納税義務者数	令和2年度	令和元年度
		11,046 人

※ 都市計画税は平成15年度より課税停止

(3) 諸税賦課事務費 598千円

諸税(法人町民税・軽自動車税・町たばこ税・入湯税)の適正な課税を行った。

a 法人町民税

・ 課税法人数 692 法人(前年度 690 法人)

b 軽自動車税

第2-35表 課税台数の状況

(各年度調定補助簿より)

区 分		令和2年度		令和元年度			
		税 率	課税台数	税 率	課税台数		
原動機付自転車	50cc以下のもの		2,000円	2,013台	2,000円	2,047台	
	50ccを超え90cc以下		2,000	42	2,000	44	
	90ccを超え125cc以下		2,400	107	2,400	98	
	ミニカー		3,700	30	3,700	31	
軽自動車及び小型特殊自動車	一般	二輪車(250cc以下)		3,600	126	3,600	123
		四輪車	乗用	自家用	5,400	50	5,400
	自家用			7,200	2,326	7,200	2,622
	自家用			8,100	228	8,100	152
	自家用			10,800	1,223	10,800	965
	貨物		自家用	12,900	1,365	12,900	1,286
			営業用	2,900	0	2,900	2
			営業用	3,000	12	3,000	11
			営業用	3,800	7	3,800	2
		営業用	4,500	5	4,500	6	
		自家用	3,800	8	3,800	12	
		自家用	4,000	1,129	4,000	1,280	
	小型特殊自動車	自家用	5,000	715	5,000	587	
		自家用	6,000	1,316	6,000	1,345	
		農耕作業用	2,400	183	2,400	184	
		その他のもの	5,900	151	5,900	161	
二輪の小型自動車(250cc超)		6,000	190	6,000	186		
計		—	11,226	—	11,281		

※ 課税対象車のある税率のみ計上

※ 課税台数に減免車両は含まない

c 町たばこ税

- ・ 消費量 21,022千本(前年度21,910千本)

d 入湯税

- ・ 特別徴収義務者数 18事業所
- ・ 入湯客数 79,160人(前年度144,058人)

(4) 町税徴収費

2,921千円

町税の期限内完納を推進するため、町税督促状等の発送、差押え業務、口座振替の推進、コンビニ収納取扱い等の事務を実施した。

- a 印刷製本費 1,175千円

- b 郵便料 803 千円
 - ・ 町民税督促状 1,286 通
 - ・ 固定資産税督促状 2,493 通
 - ・ 軽自動車税督促状 567 通
 - ・ 催告書 847 通
- c 町税収納取扱手数料 346 千円
- d 町税コンビニ収納取扱手数料 573 千円

◎ 戸籍住民基本台帳費

1 目	戸籍住民 基本台帳費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
		73,553 千円	69,482 千円	住 民 福 祉 課	102~105

(1) 戸籍住民基本台帳一般管理費 38,611 千円

戸籍法及び住民基本台帳法等に基づき、住民に関する記録を適正に管理した。

ア 戸籍住民基本台帳業務

戸籍、住民基本台帳及び印鑑登録事務等で、戸籍の届書の受理、住民の転入・転出等の届出受理のほか全部・一部事項証明書（戸籍謄抄本）、住民票の写し及び印鑑登録証明書等の交付を行った。

第2-36表 住民票の写し等交付件数

(単位：件)

区分	年度	令和2年度	令和元年度	比較増減
住民票の写し		7,089	7,375	△286
※1 除票の写し		202	—	202
住民票記載事項証明		100	133	△33
個人番号カード		2,168	193	1,975
個人番号カード再交付		11	5	6
通知カード再交付		29	143	△114
印鑑登録証明		5,009	4,981	28
全部・一部事項証明書		4,181	4,180	1
戸籍の附票の写し		919	897	22
※1 戸籍の除附票の写し		61	—	61
除籍謄抄本		4,922	4,538	384
届書記載事項証明		16	18	△2
身分証明		150	110	40
臨時運行許可		43	51	△8
その他		199	240	△41
計		25,099	22,864	2,235

※1 令和2年9月25日 南知多町手数料条例改正により追加

※2 減免及び公用交付件数も含む。

第2-37表 戸籍事務処理件数

(単位：件)

区分 種類		令和2年度				令和元年度				比較増減
		届出		他市町村から送付	計	届出		他市町村から送付	計	
		本籍人	非本籍人			本籍人	非本籍人			
届出件数	出生	40	11	80	131	52	15	66	133	△2
	認知	1	0	3	4	0	0	1	1	3
	養子縁組	7	1	9	17	6	0	3	9	8
	養子離縁	4	2	3	9	0	0	2	2	7
	婚姻	30	2	169	201	43	3	174	220	△19
	離婚	21	2	22	45	15	1	24	40	5
	戸籍法の77条の2	11	0	9	20	6	1	11	18	2
	死亡	270	21	88	379	234	25	71	330	49
	入籍	11	0	18	29	11	0	19	30	△1
	転籍	22	1	56	79	30	0	60	90	△11
	訂正・更正	16	0	1	17	18	1	1	20	△3
	その他	5	0	5	10	3	0	9	12	△2
	計	438	40	463	941	418	46	441	905	36
戸籍処理件数	新戸籍編製	75			90			△15		
	戸籍消除	207			222			△15		
	その他	2			1			1		
	計	284			313			△29		

第2-38表 住民基本台帳関係処理件数

(単位：件)

区分		年度	令和2年度	令和元年度	比較増減
届出件数	出生		50	67	△17
	死亡		285	265	20
	転入		636	2,163	△1,527
	転出		836	2,320	△1,484
	転居		170	158	12
	世帯変更		173	162	11
	計		2,150	5,135	△2,985
戸籍の附表	記載		1,976	2,167	△191
	消除		833	827	6
	計		2,809	2,994	△185

第2-39表 住民基本台帳人口と世帯数

(各年度末現在)

区分 地区	人 口 (人)			世 帯 数		
	令和2年度	令和元年度	比較増減	令和2年度	令和元年度	比較増減
内 海	4,750	4,882	△132	1,995	2,053	△58
豊 浜	4,710	4,844	△134	2,073	2,087	△14
師 崎	4,145	4,288	△143	1,777	1,814	△37
篠 島	1,581	1,617	△36	606	605	1
日間賀島	1,806	1,847	△41	613	612	1
計	16,992 (459)	17,478 (535)	△486 (△76)	7,064 (393)	7,171 (465)	△107 (△72)

※ ()は、外国人の内数である。

イ 人口の異動状況

第2-40表 住民基本台帳法における自然動態(出生・死亡)の月別状況 (単位:人)

月 区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
出 生	7	5	2	3	5	7	7	3	1	4	1	5	50
死 亡	24	25	14	24	25	28	17	19	28	36	26	19	285

第2-41表 住民基本台帳法による社会動態(転入・転出)の月別状況 (単位:人)

月 区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
転 入	74	14	19	13	25	30	49	76	73	189	76	59	697
転 出	122	34	45	44	39	43	43	86	88	68	200	116	928

第2-42表 住民異動年間集計表

(単位:人)

地 区	令和元年度末人口	出生	死亡	増減	転入	転出	その他	増減	年 間 増 減	2 年 度 末 人 口
内 海	4,882	18	73	△55	352	420	△9	△77	△132	4,750
豊 浜	4,844	10	89	△79	125	187	7	△55	△134	4,710
師 崎	4,288	7	72	△65	151	218	△11	△78	△143	4,145
篠 島	1,617	6	29	△23	40	50	△3	△13	△36	1,581
日間賀島	1,847	9	22	△13	29	53	△4	△28	△41	1,806
計	17,478	50	285	△235	697	928	△20	△251	△486	16,992

※ その他は、町内転居及び外国人の職権消除等である。

ウ 戸籍情報システム改修業務委託料 1,496千円

戸籍情報システム(附票)改修業務委託料 4,928千円

住民基本台帳システム改修業務委託料 2,970千円

マイナンバーカードや公的個人認証を国外転出者でも継続して利用できるための仕組みを構築した。

エ 地方公共団体情報システム機構負担金 7,640 千円

地方公共団体情報システム機構に事務委託し、個人番号の通知カードの作成及び発送並びに個人番号カードの申込処理、作成及び発行を行った。

◎ 選挙費

1 目	選挙管理委員会費	予算現額	決算額	担当課	決算書頁
		437 千円	400 千円	総務課	106～107

(1) 選挙管理委員会費 400 千円

選挙管理委員会の開催、選挙人名簿の作成を行った。

a 選挙人名簿の登録

第 2 - 43 表 選挙人名簿登録者数の状況

区分	男	女	法人	計	登録日又は確定日
永久選挙人名簿	7,179 人	7,660 人		14,839 人	3 年 3 月 1 日

2 目	選挙常時啓発事業費	予算現額	決算額	担当課	決算書頁
		54 千円	17 千円	総務課	106～107

(1) 選挙常時啓発事業費 17 千円

選挙の常時啓発に努めた。

a 啓発用ポスターの募集

小・中学校を対象に明るい選挙啓発用ポスターを募集し、町の入選作品（小学校 3 点・中学校 2 点）を県選挙管理委員会へ推薦した。また、優秀作品を町広報に掲載し啓発に努めた。

第 2 - 44 表 ポスターの応募状況

区分	男	女	計
小学校	2 人	3 人	5 人
中学校	0	2	2
計	2	5	7

◎ 統計調査費

1目 統計調査費	予算現額	決算額	担当課	決算書頁
	10,342千円	7,982千円	企画財政課	106~109

(1) 統計一般管理費 29千円

統計担当者、調査員の研修会や知多統計研究協議会に係る事務を実施した。

統計調査結果の情報提供「データブック南知多」「知多半島の統計」の作成、登録調査員の確保対策を実施した。

令和2年度末登録調査員数 60名

(2) 基幹統計調査費 7,509千円

行政施策の基礎資料となる各種統計調査を実施した。

ア 工業統計調査

行政施策の基礎資料となる工業統計調査を実施した。

a 調査日 令和2年6月1日

b 調査員 6人

c 調査対象 南知多町内の製造業に属するすべての事業所（125事業所）

d 調査事項 産業分野別に経営組織、事業所の開設時期、従業者数、事業所の主な事業の内容、売上及び費用の金額、事業別売上金額などの事項を調査した。

イ 経済センサス調査区管理

行政施策の基礎資料となる経済センサスについて、調査区管理事務を実施した。

ウ 経済センサス活動調査準備

令和3年度に実施される経済センサス活動調査の準備事務を実施した。

エ 国勢調査

行政施策の基礎資料となる令和2年国勢調査を実施した。

a 調査日 令和2年10月1日

b 調査員 92人

c 調査対象 南知多町内に普段住んでいる全ての人及び世帯

d 調査事項 (個人について) 男女の別、出生の年月、配偶者の有無、就業状態、
従業地または通学地など15項目

(世帯について) 世帯員の数、世帯の種類、住居の種類、住宅の建て方
4項目

◎ 監 査 委 員 費

1 目 監査委員費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	564 千円	551 千円	企 画 財 政 課	108~109

(1) 監査事務一般管理費 5 5 1 千円

財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理が、合理的かつ適正に行われているかについて検査及び監査を実施した。

a 例月出納検査 12 回

一般会計・特別会計及び水道事業会計の各月における現金の出納及び保管状況

b 定例監査 1 回

施設使用料等の収納事務に係る事務監査

c 決算審査 5 日間

令和元年度一般会計・特別会計及び水道事業会計

d 財政援助団体等監査 1 回

まちづくり協議会運営費及び事業費補助金に係る財務監査

3款 民生費

◎ 社会福祉費

1目	社会福祉	予算現額	決算額	担当課	決算書頁
	総務費	79,528千円	75,659千円	住民福祉課	108~111

(1) 社会福祉一般管理費 2,649千円

民生委員児童委員の活動支援、社会を明るくする運動を推進した。

ア 民生委員活動事業

社会福祉の活動がクローズアップされる中、社会奉仕の精神をもって地域住民の実態把握に努め、在宅福祉活動推進のため関係機関との連携を図り、福祉の相談者としての活動を展開した。

a 民生委員児童委員の定数 51人

第3-1表 民生委員児童委員の年間活動状況

内容別相談・支援件数	区分	件数	分野別相談・支援件数	区分	件数	その他の活動件数	区分	件数
		在宅福祉		0			高齢者に関すること	233
	介護保険	2		障害者に関すること	2		行事・事業・会議への参加協力	364
	健康・保健医療	39		子どもに関すること	104		地域福祉活動・自主活動	645
	子育て・母子保健	54		その他	139		民児協運営・研修	330
	子どもの地域生活	26		計	478		証明事務	14
	子どもの教育・学校生活	20					要保護児童の発見の通告・仲介	5
	生活費	5					計	1,554
	年金・保険	2				訪問連絡回数	訪問連絡活動	873
	仕事	6					その他の訪問	265
	家族関係	22					委員相互の連絡	759
	住居	14					その他の関係機関との連絡	380
	生活環境	18					計	2,277
	日常的な支援	141					活動日数	2,908
	その他	129						
	計	478						

※ 「内容別相談・支援件数」と「分野別相談・支援件数」の計は一致する。

第3-2表 生活保護の受給状況

(令和3年3月末現在)

区分	内海	豊浜	師崎	篠島	日間賀島	小計	南知多病院	その他施設等	合計
世帯数	21	9	11	6	3	50	4	9	63
人数	23	11	11	9	3	57	4	9	70

イ 社会を明るくする運動推進事業

犯罪と非行のない明るい社会を築くため保護司、更生保護女性会を中心に運動を推進した。

a 運動強調月間 令和2年7月

第3-3表 社会を明るくする運動実施状況

運動の内容	実施状況	運動の内容	実施状況
街頭広報活動	3回	啓発資材配布	コロナにより未実施
夜間パトロール	74回	習字・ポスターの作品募集	コロナにより未実施
ミニ集会・講演会	0回	のぼりの掲出	期間中
実施委員会議	1回	CATVによる広報	期間中

(2) 社会福祉団体助成事業費

35,660千円

社会福祉関係団体に対する活動助成を実施した。

ア 社会福祉関係団体に対して活動助成を行い、福祉の充実に努めた。

a 社会福祉協議会補助金 32,741千円

社会福祉協議会の法人運営人件費等の経費に対し、補助を行った。

b 民生委員児童委員協議会補助金 26千円

民生委員児童委員協議会の運営費・事業費の経費に対し、補助を行った。

c 遺族会補助金 261千円

町遺族会が実施した地区遺族会事業等の経費に対し、補助を行った。

d 知的障害者授産施設建設事業償還金補助金 1,233千円

社会福祉法人南知多すいせん福祉会に対し、知的障害者授産施設建設事業借入金に係る元利償還金に対し、補助を行った。

イ 新型コロナウイルスの感染リスクの高い介護等従事者へ応援金を交付した。

a 地域福祉サービス提供体制応援交付金（新型コロナ対策障害分） 1,100千円

感染リスクの高い状況における介護等従事者へ感謝と敬意を表し、処遇改善・環境改善、感染症対策に係る費用として応援金を交付した。

2目 老人福祉費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	33,603 千円	30,405 千円	健 康 介 護 課	110～113

(1) 老人福祉一般管理費 5,577千円

ひとり暮らし高齢者が地域で安心して生活できる地域づくりを支援した。

ア 高齢者見守り事業

75歳以上ひとり暮らし高齢者を町職員が見守りを目的に2か月に1回訪問した。

高齢者見守り対象高齢者数 451名（令和2年8月現在）

第3-4表 高齢者見守り対象高齢者数の状況（令和2年8月現在）

地 区	内海	豊浜	師崎	篠島	日間賀島	計
高齢者見守り対象者	110人	114人	137人	40人	50人	451人

イ 高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定業務委託料 1,518千円

介護サービスの見込量及び方策を定めるため、第8期（令和3年度～令和5年度）介護保険事業計画を高齢者福祉計画と一体的に策定した。

a 南知多町介護保険運営協議会開催日

第1回：令和2年9月28日 第2回：令和2年11月11日

第3回：令和2年12月22日 第4回：令和3年2月10日

b パブリックコメントの実施 令和3年1月8日～1月25日

ウ 地域福祉サービス提供体制応援交付金（新型コロナ対策介護分） 3,750千円

新型コロナウイルス感染症がまん延する中で、介助を必要とする高齢者等に対してサービス提供する介護等従事者に敬意を表するとともに、職場環境の改善及び介護等従事者の処遇改善の促進並びに感染防止対策への取り組みを応援するため、交付金を交付した。

第3-5表 交付金の交付状況

(単位：千円)

法人名	主な事業所	交付金額
社会福祉法人 南知多	特別養護老人ホーム あい寿の丘	1,000
社会福祉法人 あぐりす実の会	特別養護老人ホーム 大地の丘	1,000
社会福祉法人 南知多町社会福祉協議会	南知多町社協ヘルパーステーション	150
有限会社 米澤福祉会	グループホーム よつ葉	300
有限会社 みかんの花	内海デイサービス みかんの花	200
株式会社 みどりの家	みどりの家デイサービス	150
医療法人 大岩医院	グループホーム ヒラソルとよはま	300
有限会社 ヒラソル	デイサービスセンター ヒラソル	150
特定非営利活動法人 つみき福祉工房	デイサービス つみき福祉工房師崎	150
株式会社 ナーシングみなみ	訪問看護ステーション ナーシングみなみ	100
有限会社 まひゆけ	まひゆけ福祉用具貸与事業所	50
有限会社 アイム・エイム	アイム・エイム	50
株式会社 ヒューマニティ	住宅型有料老人ホーム 至福の時	150
合 計		3,750

(2) 高齢者敬老事業費

65千円

毎年開催していた敬老まつり、敬老会は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止した。

長年にわたり、地域社会の発展に貢献された高齢者を敬い、長寿をお祝いするために令和2年度中に100歳になられる方に記念品を贈呈した。

ア 対象者 13名（大正9年4月1日から大正10年3月31日までの間に出生した方）

イ 贈呈品 国：祝状（内閣総理大臣）、記念品（銀杯）

町：祝状用の額、花束

(3) 在宅福祉事業費

8,935千円

日常生活に不安のあるひとり暮らし等の在宅高齢者が安心して暮らせるために高齢者福祉サービスを実施した。

ア 在宅福祉サービス事業

高齢者や要介護者を対象とした福祉サービスを提供した。

第3-6表 ひとり暮らし高齢者（65歳以上）数の状況

（令和3年2月現在）

地 区	内海	豊浜	師崎	篠島	日間賀島	計
ひとり暮らし高齢者	360人	359人	322人	120人	109人	1,270人

※ あい寿の丘、大地の丘、ひだまり、南知多病院の入所・入院者（81人）は除く。

a 寝具洗濯乾燥サービス事業 12千円

在宅寝たきり老人・ひとり暮らし高齢者及び重度身体障害者が使用している寝具の洗濯・乾燥を行うことにより、本人及びその家族の支援を行った。

- ・ サービス利用者数 1人

b 紙おむつ給付事業 1,484千円

町社会福祉協議会に給付事務を委託し、要介護度4または5の認定を受けた者や、重度の障がい者で紙おむつを必要とする者に対し、紙おむつ購入券を交付し在宅介護の経費負担の軽減を図った。

- ・ 購入券の交付枚数 1人年間12,000円分 交付人数 前期124人 後期136人

（別に町社会福祉協議会から6,000円分の購入券の支給あり）

c 紙おむつ給付事業（新型コロナウイルス感染症対策支援策） 272千円

新型コロナウイルス感染症のまん延により、経済的に影響を受けた在宅介護を行っている家族を支援するために、従来の紙おむつ給付事業に上乘せをして交付を行った。

- ・ 購入券の交付枚数 1人年間2,000円分 交付人数 前期124人 後期28人

（別に町社会福祉協議会から1,000円分の購入券の支給あり）

d 配食サービス事業 614千円

ひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯等で見守りを必要とする高齢者に対し、食事を配達するサービスを行った。

- ・ サービス利用者数 31人（令和3年3月末現在）
- ・ サービス提供登録事業者数 5事業者

e 緊急連絡通報システム扶助 99千円

緊急通報装置の設置により、ひとり暮らし高齢者等が急病や災害等の緊急時に迅速な対応が図れるよう、通報装置使用料を補助した。

第3-7表 緊急通報装置設置状況（令和3年3月末現在）

（単位：世帯）

地 区	内 海	豊 浜	師 崎	篠 島	日間賀島	計
設置世帯数	6	2	4	8	-	20

f 介護保険離島交通費扶助 3,050 千円

両島住民が島内で介護サービスを受ける場合に、必要となる介護サービス事業者の海上交通費、駐車料金及び海上運搬費を補助し、利用者負担の軽減を図った。

- ・ 介護サービス事業者 11 事業者
- ・ 訪問回数 篠島 382 回・日間賀島 443 回
- ・ 主なサービス内容 訪問入浴介護、訪問介護、訪問看護、福祉用具購入貸与、
介護サービス計画作成、住宅改修

イ 生きがい活動支援（デイサービス）事業 2,912 千円

社会福祉法人あぐりす実の会に運営を委託し、おおむね 65 歳以上の虚弱な高齢者を対象に、日間賀島生きがい活動支援センターにおいて生活指導、養護、健康チェック、送迎、入浴サービス及び給食サービスを実施した。

第 3 - 8 表 デイサービス事業の利用状況

区 分	日間賀島
利用人員（延べ）	327 人
実 施 日 数	50 日
実 施 日	毎週水曜日

(4) 老人保護措置費 7,844 千円

家庭環境や経済的な理由で、家庭において世話を受けられない高齢者を養護老人ホームへ入所措置をした。

- ・ 措置人数 3 人（令和 3 年 3 月末現在）

(5) 老人クラブ活動助成事業費 2,662 千円

多様な社会活動を通じ老後の生活を豊かなものとするとともに、明るい長寿社会づくりに資するため、老人クラブの育成指導と活動助成をした。

第 3 - 9 表 老人クラブの状況 (令和 3 年 3 月末現在)

地 区	内 海	豊 浜	師 崎	篠 島	日間賀島	計
クラブ数	2	18	14	6	6	46 クラブ
会員数	222	1,696	1,501	640	624	4,683 人

(6) 高齢者能力活用推進事業費（シルバー人材センター運営補助金） 5,322 千円

高齢者自らの生きがいの充実や、社会参加を希望する高齢者の就業機会の増大を図るため、シルバー人材センターに対しその運営費を補助した。

a シルバー人材センター状況

- ・ 会員数 136 人（令和 3 年 3 月末現在）
- ・ 受注件数 823 件
- ・ 受託事業収入 52,660 千円

b 啓発活動

- ・ 広報掲載 1 回／年
- ・ シルバー通信の発行 2 回／年

3 目 国民年金費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	4,342 千円	4,259 千円	保 険 年 金 室	112～115

(1) 国民年金一般管理費 107 千円

国民年金の裁定請求、各種届出、障害年金に関する相談、納付困難者に対して保険料の免除の受付及び年金相談を行った。

近年は、外国人技能実習生の増加により資格取得届、保険料免除申請件数が増加していたが、新型コロナウイルス感染症の影響で外国人技能実習生の入国数が減少したため、令和 2 年度は届出件数が減少した。

令和 2 年度の国民年金定額保険料は、月額 16,540 円、付加保険料は 400 円。

第 3 - 10 表 被保険者数及び保険料免除者数の状況 (各年度末現在)

区 分		年 度	令和 2 年度	令和元年度	比較増減
被保険者数	第 1 号 被保険者	強 制 加 入	2,915 人	3,078 人	△163 人
		任 意 加 入	21 人	25 人	△4 人
	第 3 号被保険者		664 人	701 人	△37 人
	計		3,600 人	3,804 人	△204 人
保 険 料 免 除 者			464 人	427 人	37 人
保 険 料 納 付 猶 予 者			234 人	239 人	△5 人

第 3 - 11 表 基礎年金届出書受付件数

種 類	年 度	令和 2 年度	令和元年度	比較増減
資 格 取 得		433 件	1,699 件	△1,266 件
資 格 喪 失		22 件	45 件	△23 件
種 別 変 更		24 件	44 件	△20 件
合 計		479 件	1,788 件	△1,309 件

第3-12表 基礎年金裁定請求受付件数

種類	年度	令和2年度	令和元年度	比較増減
老 齡 基 礎 年 金		29 件	40 件	△11 件
障 害 基 礎 年 金		6 件	7 件	△1 件
遺 族 基 礎 年 金		0 件	0 件	0 件
死 亡 一 時 金		1 件	4 件	△3 件
寡 婦 年 金		1 件	1 件	0 件
年金生活者支援給付金		2 件	47 件	△45 件
現 況 届		1 件	12 件	△11 件
免 除 申 請		600 件	1,959 件	△1,359 件
産前産後期間保険料免除		19 件	27 件	△8 件
未 支 給 請 求		89 件	73 件	16 件
死 亡 届		0 件	6 件	△6 件
合 計		748 件	2,176 件	△1,428 件

4 目	国民健康 保 險 費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
		230,974 千円	230,751 千円	保 險 年 金 室	114～115

(1) 国民健康保険特別会計繰出金 195,287千円

国民健康保険法に基づき、一般会計から国民健康保険特別会計へ繰出金を支出した。

繰出金の内訳	保険基盤安定繰出分	123,505 千円
	出産育児一時金繰出分	9,800 千円
	財政安定化支援事業繰出分	11,047 千円
	その他	50,935 千円

5 目	社会福祉 医 療 費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
		509,305 千円	503,267 千円	保 險 年 金 室	114～119

(1) 障害者医療費 24,438千円

身体障害者手帳1級から3級の方などを対象に、医療費（保険診療分）の自己負担額を助成した。

a 受給資格者

町内に住所を有し、国民健康保険法の被保険者又は社会保険各法の被保険者若しくは被扶養者である方のうち、次の要件のいずれかに該当するもの

- ・ 身体障害者手帳等級 1～3 級の方

- ・ 〃 4級の方のうち、腎臓機能障害であるもの
- ・ 〃 4～6級の方のうち、進行性筋萎縮症であるもの
- ・ 知能指数（IQ）50以下の知的障害者
- ・ 自閉症状群と診断されている方

第3-13表 障害者医療給付状況

区分 \ 年度	令和2年度	令和元年度	比較増減
受給資格者数	172 人	172 人	0 人
助成額	24,319 千円	25,670 千円	△1,351 千円
助成件数	3,588 件	3,737 件	△149 件
1人当たり助成額	141,388 円	149,247 円	△7,859 円

(2) 子ども医療費 48,699千円

子ども医療費及び一般不妊治療費の助成を行った。

ア 子ども医療費助成事業

18歳に達する年度末までの子どもの医療費（保険診療分）の自己負担額を助成した。

a 受給資格者

町内に住所を有する国民健康保険法の被保険者又は社会保険各法による被扶養者である
18歳に達する日以後の最初の3月31日までの子どもの保護者

第3-14表 子ども医療給付状況（未就学児の入通院分：県補助対象分）

区分 \ 年度	令和2年度	令和元年度	比較増減
受給資格者数	548 人	604 人	△56 人
助成額	12,225 千円	16,468 千円	△4,243 千円
助成件数	6,131 件	8,468 件	△2,337 件
1人当たり助成額	22,309 円	27,264 円	△4,955 円

第3-15表 子ども医療給付状況（小中学生の入院分：県補助対象分）

区分 \ 年度	令和2年度	令和元年度	比較増減
受給資格者数	922 人	970 人	△48 人
助成額	2,089 千円	2,237 千円	△148 千円
助成件数	42 件	48 件	△6 件
1人当たり助成額	2,266 円	2,306 円	△40 円

第3-16表 子ども医療給付状況（小学生の通院分：町単独分）

区分	年度	令和2年度	令和元年度	比較増減
受給資格者数		610 人	626 人	△16 人
助成額		17,798 千円	18,605 千円	△807 千円
助成件数		6,579 件	7,453 件	△874 件
1人当たり助成額		29,177 円	29,721 円	△544 円

第3-17表 子ども医療給付状況（中学生の通院分：町単独分）

区分	年度	令和2年度	令和元年度	比較増減
受給資格者数		312 人	344 人	△32 人
助成額		7,227 千円	7,993 千円	△766 千円
助成件数		2,564 件	2,934 件	△370 件
1人当たり助成額		23,162 円	23,235 円	△73 円

第3-18表 子ども医療給付状況（高校生等の入通院分：町単独分）

区分	年度	令和2年度	令和元年度	比較増減
受給資格者数		338 人	346 人	△8 人
助成額		8,250 千円	9,436 千円	△1,186 千円
助成件数		2,451 件	2,768 件	△317 件
1人当たり助成額		24,408 円	27,271 円	△2,863 円

イ 不妊治療費助成事業

不妊に悩む夫婦に対し、一般不妊治療に要する費用の一部を助成した。

a 受給対象者

医療機関において不妊症と診断され、一般不妊治療を受けた者で、次のいずれにも該当するもの

- ・ 夫婦のいずれか一方又は双方が町内に住所を有すること。
- ・ 婚姻の届出をし、引続き婚姻関係にあること。

b 助成期間等

- ・ 24月（第1年度目が年度途中になった場合は、第3年度は、第1年度目の12月に満たなかった残りの月数以内で、10万円に満たなかった額を限度に助成）

第3-19表 不妊治療費助成状況

区分 \ 年度	令和2年度	令和元年度	比較増減
助成組数	7組	3組	4組
助成額	482千円	192千円	290千円
助成件数	7件	3件	4件
1件当たり助成額	68,892円	63,914円	4,978円

※ 1組の夫婦が複数年分申請することがあるため、助成件数が助成組数を上回ることがある。

(3) 母子家庭等医療費 10,280千円

18歳に達する年度末までの児童を扶養している配偶者のいない母(父)とその児童を対象に、医療費(保険診療分)の自己負担額を助成した。

a 受給資格者

母子家庭の母及び父子家庭の父並びにその父・母に扶養されている18歳以下の方等で、町内に住所を有し、国民健康保険法の被保険者又は社会保険各法の被保険者若しくは被扶養者であるもの(所得制限有り)

第3-20表 母子家庭等医療給付状況

区分 \ 年度	令和2年度	令和元年度	比較増減
受給資格者数	237人	249人	△12人
助成額	10,156千円	11,482千円	△1,326千円
助成件数	2,932件	3,542件	△610件
1人当たり助成額	42,852円	46,113円	△3,261円

(4) 精神障害者医療費 16,463千円

精神障害者保健福祉手帳1・2級の方などを対象に、医療費(保険診療分)の自己負担額(ただし、自立支援医療費の支給を受けて通院している方は、精神通院医療費のみ)を助成した。

a 受給資格者

町内に住所を有し、国民健康保険法の被保険者又は社会保険各法の被保険者若しくは被扶養者である方のうち、次の要件のいずれかに該当するもの

- ・ 精神障害者保健福祉手帳1級又は2級所持者
- ・ 自立支援医療受給者証所持者

第3-21表 精神障害者医療給付状況 通院分（手帳1・2級+自立支援：県補助対象分）

区分	年度	令和2年度	令和元年度	比較増減
受給資格者数		74人	70人	4人
助成額		2,430千円	2,491千円	△61千円
助成件数		961件	866件	95件
1人当たり助成額		32,840円	35,581円	△2,741円

第3-22表 精神障害者医療給付状況 入院分（手帳1・2級：県補助対象分）

区分	年度	令和2年度	令和元年度	比較増減
受給資格者数		97人	95人	2人
助成額		6,296千円	8,226千円	△1,930千円
助成件数		221件	241件	△20件
1人当たり助成額		64,903円	86,591円	△21,668円

第3-23表 精神障害者医療給付状況 入通院分（手帳1・2級（全疾患）：町単独分）

区分	年度	令和2年度	令和元年度	比較増減
受給資格者数		97人	95人	2人
助成額		5,259千円	5,570千円	△311千円
助成件数		1,358件	1,322件	36件
1人当たり助成額		54,212円	58,633円	△4,421円

第3-24表 精神障害者医療給付状況 通院分（自立支援：町単独分）

区分	年度	令和2年度	令和元年度	比較増減
受給資格者数		120人	125人	△5人
助成額		2,330千円	2,490千円	△160千円
助成件数		2,046件	2,124件	△78件
1人当たり助成額		19,415円	19,918円	△503円

(5) 後期高齢者福祉医療費 48,180千円

後期高齢者医療被保険者で障害者医療や精神障害者医療などに該当する方を対象に、医療費（保険診療分）の自己負担額（ただし、ひとり暮らし者は、自己負担額の2分の1）を助成した。

a 受給資格者

後期高齢者医療に加入している者うち、次の要件のいずれかに該当するもの

- ・ 障害者、精神障害者及び母子家庭等医療の受給資格者
- ・ 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第29条の規定による措置入院患者

- ・ 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第 19 条の規定による入院勧告・措置により入院した結核患者など
- ・ 戦傷病者特別援護法第 2 条第 1 項に規定する戦傷病者のうち、前年（1 月から 7 月までの間にあっては、前々年とする。）の所得が特別児童扶養手当等の支給に関する法律第 21 条の規定による政令で定める額未満のもの
- ・ 常時臥床若しくはこれに準ずる状態又は重度若しくは中度の認知症の状態であって、生活介護を受けていることが 3 月以上継続している方のうち、主たる生計維持者に町民税が課せられていないものなど
- ・ ひとり暮らし者で町民税が課せられていないものなど

第 3 - 25 表 後期高齢者福祉医療給付状況（県補助対象分）

区分 \ 年度	令和 2 年度	令和元年度	比較増減
受給資格者数	503 人	497 人	6 人
助成額	46,017 千円	45,406 千円	611 千円
助成件数	11,855 件	12,405 件	△550 件
1 人当たり助成額	91,484 円	91,360 円	124 円

第 3 - 26 表 後期高齢者福祉医療給付状況（町単独分 ひとり暮らし者など）

区分 \ 年度	令和 2 年度	令和元年度	比較増減
受給資格者数	101 人	103 人	△2 人
助成額	1,677 千円	1,847 千円	△170 千円
助成件数	1,204 件	1,212 件	△8 件
1 人当たり助成額	16,605 円	17,930 円	△1,325 円

(6) 広域連合負担金 262,701 千円

愛知県後期高齢者医療広域連合への療養給付費負担金及び事務費負担金を支払った。

療養給付費負担金 256,497 千円

事務費負担金 6,204 千円

(7) 後期高齢者医療特別会計繰出金 73,782 千円

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき一般会計から後期高齢者医療特別会計へ繰出金を支出した。

繰出金の内訳 事務費分 3,790 千円

保険基盤安定分 69,992 千円

(8) 訪問看護サービス助成事業費

36千円

篠島及び日間賀島に在住する町民が医療保険で訪問看護サービスを利用する場合に要する海上交通費及び師崎港駐車場料金の助成を行った。

利用実人数 10人（延べ人数89人）

助成回数 22回

6目 介護保険費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	337,855千円	337,843千円	健 康 介 護 課	118~119

(1) 介護保険特別会計繰出金

305,577千円

介護保険法に基づき、一般会計から介護保険特別会計へ繰出金を支出した。

繰出金の内訳

介護給付費分	231,416千円
地域支援事業費分	15,983千円
介護保険料軽減分（現年度分）	22,698千円
介護保険料軽減分（過年度分）	138千円
その他分	35,342千円

7目 障害者 福祉費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	340,272千円	328,496千円	住 民 福 祉 課	118~123

(1) 障害者援護事業費

41,510千円

在宅障害者手当、障害者交通費扶助等、障害者に対する援護事業を実施した。

ア 在宅障害者手当 35,426千円

身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳の所持者に対し、手当の支給を行った。

第3-27表 手当支給状況

(各年度末現在)

区 分	年 度	支給月額 (円)	令和2年度 受給者数(人)	令和元年度 受給者数(人)	比較増減 (人)
身障1級・療育A・精神1級 身障2級・身障3級+療育B		4,000	388	389	△1
身障3級・療育B・精神2級		3,000	306	304	2
身障4級・療育C・精神3級		1,500	246	244	2
身障5級・身障6級		1,000	94	96	△2
合 計		—	1,034	1,033	1

イ 障害者交通費扶助 4,395 千円

身体障害者手帳 1・2 級、療育手帳 A 判定、精神障害者保健福祉手帳 1・2 級の所持者に対し、海っ子バス・知多バス・名鉄海上観光船の乗車・乗船運賃の半額を助成する助成券とタクシーの基本料金を助成する助成券を交付した。

第 3 - 28 表 バス・船・タクシー運賃助成状況

区 分	バ ス	船	タクシー
助成件数	2,739 件	7,432 件	456 件
助成額	350,055 円	3,796,795 円	247,980 円

(2) 障害者総合支援事業費 286,019 千円

障害者総合支援法等に基づき、福祉サービスを実施した。

ア 障害者総合支援給付事業

a 介護給付費（訓練等給付含む） 224,583 千円

障害者等の居宅や施設における、居宅介護や施設訓練などの支援に努めた。

第 3 - 29 表 介護給付費等の内訳

事業種別		延利用人数 (人)	利用日数等	給付額 (円)	給付額の 構成比 (%)
介 護 給 付	居宅介護	150	1,412 時間	7,737,586	3.4
	行動援護	13	30 時間	1,006,519	0.5
	療養介護	24	730 日	6,352,630	2.8
	生活介護	524	10,313 日	99,355,257	44.2
	短期入所	45	265 日	1,859,531	0.8
	施設入所支援	128	3,872 日	15,825,881	7.1
訓 練 等 給 付	自立訓練	2	26 日	142,593	0.1
	就労移行支援	19	260 日	1,899,284	0.9
	就労定着支援	36	36 日	1,157,721	0.5
	就労継続支援	348	6,257 日	47,446,142	21.1
	共同生活援助	264	5,762 日	33,348,981	14.9
	地域移行支援	2	6 日	54,060	0.0
小 計		1,555		216,186,185	
特定障害者特別給付費		334		3,594,846	1.6
計画相談支援給付費		350		4,723,848	2.1
高額障害福祉サービス費等		1		78,505	0.0
合 計		2,240		224,583,384	100.0

b 自立支援医療給付費 8,264 千円

身体障害者が日常生活・職業生活に、より適合することを目的として、身体の機能障害を軽減又は除去するための医療の給付を行った。

第 3 - 30 表 自立支援医療給付の内訳

事業種別	区分	件数		給付額 (円)
更生医療	腎臓機能障害	入院	18	135,000
		入院外	255	8,128,852
合計		273		8,263,852

c 身体障害者 (児) 補装具費 (購入・修理) 1,445 千円

身体障害者 (児) の日常生活や社会生活の向上を図るため、失われた身体や損傷のある身体機能を補うための用具 (補装具) の交付・修理を行った。

第 3 - 31 表 補装具交付・修理状況

補装具名	件数	補装具名	件数
義肢	3	補聴器	10
座位保持装置	1	車いす	3
装具	3	計	20
			給付額 1,445,210 円

d 障害児通所給付費等 15,824 千円

児童福祉法に基づき、障害児通所等支援を行った。

第 3 - 32 表 障害児通所給付費等給付状況

事業種別	延利用人数 (人)	利用日数等	給付額 (円)	給付額の構成比 (%)
児童発達支援	5	18	243,376	1.5
放課後等デイサービス	202	1,492	14,793,362	93.5
障害児相談支援給付費	50	—	787,170	5.0
合計	257	1,510	15,823,908	100.0

イ 地域生活支援事業費 23,311 千円

相談支援事業・地域活動支援センター事業、地域生活支援 (移動支援・日常生活用具等給付) 事業等を実施した。

a 相談支援事業費負担金 6,850 千円

3 町 (美浜・武豊・南知多) が共同で「NPO 法人ゆめじろう」及び「社会福祉法人共生福祉会」に業務委託し、一般相談事業 (訪問・外来・電話) ・巡回相談・福祉サービスの利用援助・専門機関の紹介等を行った。

b 地域活動支援事業費負担金 6,700 千円

2 町 (美浜・南知多) が共同で「NPO 法人かもめ福祉会」が行う精神障害者のための地

域活動支援センター事業及び2市3町（半田・常滑・武豊・美浜・南知多）が共同で「社会福祉法人 共生福祉会」が行う障害者フリースペース事業に対し、補助を行った。

c 成年後見利用促進事業負担金 1,121 千円

知多5市5町が共同で「NPO法人知多地域成年後見センター」に事業を委託し、成年後見制度の利用促進を図った。

d 地域生活支援給付費 8,640 千円

日常生活用具給付及び移動支援給付等を行った。

第3-33表 日常生活用具給付状況

用具の種目		件数	用具の種目		件数
情報・意思疎	視覚障害者用拡大読書器	1	排泄管理	スチーム用具	503
通支援用具	人工内耳用電池	14	支援用具	紙おむつ	78
			件数合計	596件	給付額 5,376,757円

第3-34表 その他地域生活支援給付状況

事業種別	延べ人数	延べ利用時間等	給付額（円）
移動支援	92	841.5時間	2,545,280
日中一時支援	24	72日	475,900
体験的宿泊	11	28日	118,702
緊急一時的宿泊	7	14件	123,480
合計	134	—	3,263,362

(3) 認定審査会費 967千円

障害者介護給付認定審査会を開催するなど障害支援区分認定事業を実施した。

ア 障害者介護給付認定審査会

南知多町障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行条例に基づき障害者介護給付認定審査会を開催した。

障害者介護給付認定審査会委員 5人

開催回数 10回

認定者 24人

イ 認定調査等

障害支援区分認定調査を実施し、主治医の意見書とともに、障害者介護給付認定審査会用の資料を作成した。

調査対象 22人

医師意見書 在宅17人・施設5人

8目	後期高齢者 保健事業費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
		5,391千円	5,047千円	保 険 年 金 室	122~123

(1) 後期高齢者保健事業費 5,047千円

後期高齢者医療広域連合より健康診査業務を受託し、南知多町の被保険者に健康診査を行った。受診者数等は、4款 衛生費 1項 保健衛生費 2目 予防費に掲載。

◎ 児 童 福 祉 費

1目	児童福祉 総務費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
		235,892千円	233,371千円	健 康 子 育 て 室	122~125

(1) 児童福祉一般管理費 7,932千円

児童委員の活動費、保育所運営委員活動費、児童虐待防止に関する経費及び子育て支援金を支給をした。

ア 子育て支援金支給事業 1,400千円

次代を担う子どもの誕生を祝うとともに、町民の子育てを支援し活力ある町づくりを図るため、第3子以降出生児に祝い金を支給した。

a 支給額 出生児一人一律 100,000円

b 支給者数 14人

イ 子育て支援特別定額給付金支給事業（新型コロナ対策） 4,300千円

新型コロナウイルス感染症に係る支援策として、次世代を担う子どもたちの誕生を祝うとともに、子育て世帯の生活を支援するために一時金を支給した。

a 支給額 出生児一人一律 100,000円

b 支給者数 43人

ウ 子育て支援に係る活動支援

a 児童委員の活動

児童委員は、児童福祉法第16条により民生委員が兼任している。委員は、担当地区内の児童、妊産婦、母子家庭等の生活及び取り巻く状況を把握し、必要な援助や指導を行うとともに児童相談所等の業務遂行に協力した。

・児童委員定数 51人

b 保育所運営委員会

保育行政の概要説明や保育所の運営及び入所児童の福祉に関する事項を審議した。

c 要保護児童対策地域協議会

児童虐待予防や早期発見の推進及び情報の共有化を図り、担当各課及び関係機関相互の連絡体制の円滑化と迅速かつ適切な対応をすることを目的に、実務者会議（年6回）を開催した。代表者会議については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止とした。

(2) 児童手当等支給事業費 207,118千円

家庭生活の安定と次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上を目的として、児童手当、遺児手当を支給した。

ア 児童手当支給事業 200,140千円

家庭生活の安定と次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上を目的として、中学校修了前の児童を養育している者に児童手当を支給した。

a 支給額 1人月額 3歳未満 15,000円

3歳以上～小学校修了前 10,000円

(第3子以降は、15,000円)

中学生 10,000円

b 支給月 6月・10月・2月（令和2年2月～令和3年1月分）

随時 4月（令和3年2月～3月）

第3-35表 児童手当支給状況

(令和3年3月末現在)

区	分	受給者数	支給対象児童数	総支給額
3歳未満	被用者	66人	74人	15,075千円
	非被用者	70	84	18,420
3歳以上～ 小学校修了前	被用者	316	494	62,575
	非被用者	284	474	60,380
中学校	被用者	125	144	21,520
	非被用者	118	140	19,430
特例給付		31	37	2,740
合計		1,010	1,447	200,140

※ 受給者数については各区分毎の集計となり、他の区分と重複する受給者も含まれる。

イ 遺児手当支給事業 4,046 千円

遺児の健全な育成と福祉の増進を目的として、病気や交通事故等による死亡、離婚等により両親又は片親のいない18歳以下の児童を養育している者に遺児手当を支給した。

a 支給額 1人月額 2,600円

b 支給月 5月・7月・9月・11月・1月・3月

c 支給状況 遺児数 144人

ウ 遺児手当受給対象者特別給付金支給事業 1,260 千円

新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、ひとり親等の生活を支援するため、南知多町遺児手当受給者を対象に特別給付金を支給した。

a 支給額 児童一人一律 10,000円

b 対象児童 126人

第3-36表 遺児手当事由別受給者数 (令和3年3月末現在)

受給者	死亡	離婚	遺棄	障害	未婚	計
父	0人	6人	0人	0人	0人	6人
母	2	76	0	1	10	89
計	2	82	0	1	10	95

2目 児童運営費	予算現額	決算額	担当課	決算書頁
	479,343千円	472,669千円	健康子育て室	124~131

(1) 保育所一般管理費 150,017千円

ア 保育所管理運営事業

保育所では、保育を必要とする児童を家庭の保護者に代わって、保育を行った。

第3-37表 年度別保育所運営費 (単位:千円)

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
運営費総額	477,083	454,976	461,220	477,587	461,468	477,736	464,042
児童1人当たり	1,109	1,159	1,165	1,235	1,196	1,288	1,333

第3-38表 保育所入所児童数及び職員配置状況（令和3年3月1日現在）（単位：人）

区分	施設名	定員	児童数	入所率(%)	職員数							計	
					所長	代理	主任	保育士		調理員等			
公立	内海保育所	170	104	61.2	1	1	1	8(3)	⑭	1	③	12(3)	⑰
	かるも保育所	100	70	70.0	1	1	2	3(1)	⑤	1	②	8(1)	⑦
	大井保育所	90	33	36.7	1	1	1	2(1)	⑤	1	①	6(1)	⑥
	師崎保育所	90	39	43.3	1	1	1	5(1)	⑤	1	①	9(1)	⑥
	日間賀保育所	90	56	62.2	1	1	1	4(1)	②	1	①	8(1)	③
	小計5か所	540	302	55.9	5	5	6	22(7)	⑳	5	⑧	43(7)	㉑
私立	篠島保育園	50	39	78.0	1	1	2	2	0	2	0	8	0
	小計1か所	50	39	78.0	1	1	2	2	0	2	0	8	0
合計6か所		590	341	57.8	6	6	8	24(7)	㉑	7	⑧	51(7)	㉑

※ ○付数字は会計年度任用職員を別掲

※ 再任用フルタイム職員は正規保育士数に含む。

※ ()付数字は再任用短時間職員を別掲

※ 篠島保育園保育士の内、2人は町派遣職員

※ 児童数のうち特別利用保育（1号認定）は32人

a 低年齢児保育

0-1歳児保育は、内海、師崎保育所の2施設で実施し、本年度は、年間延べ246人（月平均20.5人）の入所があった。2歳児保育は、公立5保育所及び私立篠島保育園の6施設で実施し、年間延べ486人（月平均40.5人）の入所があった。

b 早朝・延長保育

通常の保育時間（8:00～16:00）を超えて、早朝・延長保育（保育短時間認定）を保護者の実情に応じて4施設で実施した。保育標準時間認定は、延長保育の申込みをしなくても、19時まで利用できる。年間延べ591人（月平均49.3人）が利用した。

第3-39表 認定別利用者数（令和3年3月末日現在）（単位：人）

区分		保育標準時間認定	保育短時間認定	計
認定者数		58	249	307
内海 かるも 大井 師崎	早朝（7:30～）	164	68	232
	延長（～19:00）		272	272

c 食育講座

毎年、公立 5 保育所で保護者を対象に食育講座を開催しているが、令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止とした。

d 園庭開放事業

子育て支援事業の一つとして、保育所に入所していない児童と保護者を対象に、6 月から 2 月まで毎月 2 回各保育所の園庭を開放した。本年度は年間、親子延べ 32 組 73 人の利用があった。

e 一時保育

断続的、一時的に保育が必要な保護者のために保育所に入所していない就学前の児童（10 か月～6 歳）を対象として師崎保育所で実施した。年間延べ 7 人の利用があった。

平成 27 年度より内海保育所でも定員に余裕がある場合に受け入れているが、令和 2 年度は受け入れを行わなかった。

f 民間保育所運営費補助金 2,885 千円

篠島保育園について、国が定めた保育公定価格人件費相当分と人件費総額の差額及び施設環境整備のため補助を行った。

g 施設型給付費委託料（篠島保育園） 31,876 千円

篠島保育園について、国が定めた保育公定価格に各月に在籍している児童数を乗じ算定したものを委託料として支払い、保育所運営を委託した。

h 保育環境改善等事業費補助金（新型コロナ対策） 1,919 千円

新型コロナウイルス感染症対策として、国の保育環境改善等事業を利用して加湿空気清浄機を購入し公立保育所に設置し、私立保育園には加湿空気清浄機購入のための補助金を交付した。

i 施設型給付費 6,641 千円

美浜町にある知多大和幼稚園が平成 29 年 4 月に「認定こども園」に移行したことを受け、通園する本町在住児童分の保育公定価格から施設利用料（保育料）を差し引いた分について、施設型給付費として支払いをした。

(2) 子育て支援センター・どんぐり園事業費 4,102 千円

ア どんぐり園事業

平成 26 年 7 月より親子通園施設「どんぐり園」を開設している。一人一人の子どもの特性を理解し、保護者と一緒に手を携えて、子どもの発達を援助し、家族が子どもと向き合い、

主体的な子育てができるように支援した。

- ・ 令和2年度末の通園児童 3人

イ 子育て支援センター事業

親子で遊べる場の提供・育児不安等についての相談・子育てサークル等の育成支援・育成に関する情報提供等を実施した。(開設日数 212日)

平成26年7月から豊丘むくろじ会館へ移転と同時に、愛称を「おひさま」とした。

- ・ 年間延べ利用者

保護者 597人(日平均2.8人)

児童 893人(日平均4.2人)

相談件数 19件

- ・ ちびっこひろば支援

日間賀ちびっこひろば(平成21年9月開設) 0回

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

篠島ちびっこひろば(平成26年11月開設) 2回

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、11月・12月の2回のみ開催

(3) 放課後児童健全育成事業費 8,628千円

ア 放課後児童健全育成事業

児童福祉法第6条の3第2項の規定に基づき、保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、授業の終了後に適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図った。

- ・ うみっこ放課後児童クラブ(平成22年6月開設) 年間平均12.1人
- ・ 豊浜放課後児童クラブ(平成28年9月開設) 年間平均21.8人

3目	児童福祉	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	施設整備費	150,089 千円	144,594 千円	健 康 子 育 て 室	130~133

(1) 保育所環境整備費 144,338千円

子どもが心身ともに健やかに育つための生活環境・保育環境を確保するため、保育所の施設や設備の適正な整備・充実に努めた。

- a 内海保育所増築及び外部改修工事 93,390 千円
- b 内海保育所駐車場整備工事 18,420 千円
- c 大井保育所乳児室及びトイレ改修工事 14,850 千円
- d 大井保育所園外駐車場整備工事 2,318 千円

(2) 児童遊園等整備事業費 256千円

児童遊園の適正な管理と利用の促進を図るため、遊具等の補修費を補助するとともに、児童遊園（9か所）、公立保育所（5か所）及び旧中洲保育所の遊具の定期点検を行った。また、旧中洲保育所の施設維持のため補助を行った。

- a 保育所等遊具保守点検手数料 児童遊園9か所・5保育所・旧中洲保育所 154千円
- b 児童遊園補修費補助金 1件 54千円
- c 児童施設維持管理補助金 1件 48千円

※ 児童遊園（9か所）

一色、高野宮、入見、西村、小佐、東部、半月、富士ヶ峯、山田児童遊園

4目	子育て世帯への	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	臨時特別給付金 給付事業費	19,828 千円	19,069 千円	健 康 子 育 て 室	132~133

(1) 子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費 19,011千円

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活を支援する取組として児童手当受給世帯（0歳から中学生のいる世帯）に対し、臨時特別給付金（一時金）を支給した。

- a 支給額 中学生以下の子ども一人一律 10,000円
- b 支給者数 897人
- c 対象児童数 1,634人

4 款 衛 生 費

◎ 保 健 衛 生 費

1 目	保健衛生	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	総 務 費	111,860 千円	105,998 千円	健 康 子 育 て 室	132～137

(1) 保健衛生一般管理費 1,524千円

保健衛生に係る献血推進事業、けんこう南知多プラン推進事業等を実施した。

ア 献血推進事業 13千円

献血思想の普及を図り、事業所等の協力を得て献血を実施した。

第 4 - 1 表 会場別献血状況

(単位：人)

会 場	回 数	申込者数	献血者数	内 訳		不 適 格 者 数
				200ml	400ml	
南知多病院	1 回	11	9	1	8	2
保健センター	3 回	154	130	1	129	24
計 2 会場 (4 回)		165	139	2	137	26

※ 不 適 格 者：献血者の健康を守るための基準（問診、血圧、血液比重など）を満たすことができず献血できなかった人をいう。

イ 健康日本 21 南知多計画推進事業 149 千円

けんこう南知多プランの推進啓発活動を実施した。また、令和元年度に実施した第 2 期計画の中間評価結果に基づき、計画の見直しを行った。

a けんこう南知多プラン推進啓発活動

ワーキンググループ推進員会議を書面開催し、「運動」について取り組み、「けんこう南知多プランウォーキングマップ」を更新した。

ウ けんこう南知多マイレージ事業

健康づくりやボランティアなどの取組を自己申告し、規定ポイントの達成者に愛知県の健康づくり応援カード「まいか」及び町の健康関連グッズを進呈した（ポイント達成者 18 人）。

エ 災害時医薬品ランニング備蓄委託料 30 千円

「医薬品等のランニング備蓄に関する協議書」に基づき、美浜・南知多薬剤師会へ災害時の医療救護に必要な医薬品等の備蓄を委託し、有事における供給に備えた。

オ 保健センター運営協議会 1回 64 千円

保健センター運営協議会を開催し、保健センターの適正な管理・運営、保健事業、けんこう南知多プランの推進等について協議した。

第4-2表 保健センター施設の概要

名 称	開 館 日	建 物 構 造	延床面積
保健センター	昭和 59 年 9 月 1 日	鉄筋コンクリート 3 階建	1,404.2 m ²

保健センターは医療法上の取扱いにおいて一般診療所として位置付けられており、地元医師会の協力により医師を所長に迎え、適時適切な指導の下、健康相談・健康診査等を実施した。

(2) 離島診療所運営費 7,428 千円

篠島、日間賀島における安定的、継続的な医療を確保するため、診療所の管理運営費の補助及び維持管理を行った。

a 離島診療所管理運営費補助金 7,200 千円

篠島診療所 6,000 千円

日間賀島診療所 1,200 千円

b 日間賀島診療所診察室入口引戸修繕 140 千円

c 離島診療所防火設備保守点検手数料（篠島診療所・日間賀島診療所） 88 千円

(3) 地域保健医療事業費 38,112 千円

地域の保健医療の充実と救急医療体制の確保を図った。

ア 知多厚生病院運営費補助金 24,935 千円

救急告示病院として救急医療の確保と地域医療の充実を図るため、南知多町・美浜町の両町で補助を行った。

イ 在宅当番医制業務委託 2,219 千円

休日（日曜、祝日及び 12/31～1/3）における地域住民の救急医療確保を図るため、南知多町・美浜町の医師会の協力を得て、在宅当番医による休日診療を実施した。

また、休日急病当番医制に参加している南知多・美浜両町の 9 医療機関のうち 3 医療機関が知多厚生病院において定点診療として救急診療にあたった。

第4-3表 休日診療受診者数

(町内医療機関分)

区分 \ 月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
診療日数 (日)	3 (2)	3	1	3 (1)	2	4 (1)	2 (1)	2	3 (1)	3	2 (1)	3	31 (7)
受診者数 (人)	2 (1)	19	3	6 (3)	14 (3)	5	6 (3)	11 (2)	3 (1)	8	5 (3)	0	82 (16)

※ () 内は、知多厚生病院における定点診療の日数と受診者数の再掲

ウ 知多地域第二次救急医療対策費負担金 916 千円

第一次救急医療機関の後方病院として、入院又は緊急手術を要する救急患者の医療を行うための負担金を支出した。県内15ブロックでそれぞれ指定病院が共同連帯し、輪番方式で対応した。

知多ブロック内の指定病院は、半田市立半田病院、常滑市民病院、公立西知多総合病院、石川病院、杉石病院、渡辺病院、知多厚生病院、小嶋病院の8病院である。

エ 地域医療提供体制応援交付金 9,950 千円

新型コロナウイルス感染リスクの高い環境下において、最前線で医療及び歯科医療等を提供する医療等従事者に敬意を表するとともに、職場環境の改善及び医療等従事者の処遇改善の促進並びに感染防止対策に取り組む医療機関等へ応援交付金を交付した。

2目 予 防 費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	88,533 千円	52,383 千円	健康子育て室	136~139

(1) 予防接種事業費 41,478 千円

地元医師会等の協力により、予防接種法及び感染症予防法に基づく予防接種を乳幼児、小中高生、高齢者等に実施し、感染症の発生及びまん延の予防に努めた。

ア 予防接種事業委託 4,028 千円

第4-4表 定期予防接種実施状況（接種者には広域予防接種分を含む）

予防接種名	区分	主な対象者	接種方法	対象者(人)	接種者(人)	接種率(%)
BCG		1歳未満	広域	65	61	93.8
ロタ1価	2回	6～24週	広域	15	15	100
ロタ5価	3回	6～32週		39	39	100
ヒブ	初回3回	2か月～5歳未満	広域	189	161	85.2
	追加	初回完了後7か月以上経過した者		60	61	101.7
小児用肺炎球菌	初回3回	2か月～5歳未満	広域	189	162	85.7
	追加	初回完了後60日以上経過し、生後12か月以上の者		60	62	103.3
B型肝炎	3回	2か月～1歳未満	広域	191	165	86.4
百日せき ジフテリア 破傷風 不活化ポリオ 混合（四混）	1期初回 3回	3か月～90か月未満	広域	194	174	89.7
	1期追加			56	59	105.4
水痘	2回	1歳～3歳未満	個別接種・ 広域接種	125	114	91.2
麻しん 風しん混合	1期	1歳～2歳未満		62	60	96.8
	2期	年長児		112	108	96.4
日本脳炎	1期2回	3歳～90か月未満		186	161	86.6
	1期追加			85	74	87.1
	2期	9歳～13歳未満 9歳以上で1期初回完了後 約5年経過したもの		247	160	64.8
ジフテリア 破傷風(二混)	2期	11歳以上13歳未満（6年生）		131	109	83.2
子宮頸がん	1回～3回	中学1年生	51	20	39.2	
計				2,057	1,765	85.8

※ 対象者は、令和2年度の対象者で未実施者は含まない。接種者は、未実施者を含む。

※ 平成25年6月より、子宮頸がん予防接種の積極的勧奨が差し控えられた。

※ 平成29年4月より、BCG・ヒブ・肺炎球菌・四種混合・不活化ポリオ・B型肝炎予防接種を広域予防接種で実施した。

※ 令和2年10月からロタウイルスが定期予防接種になった。

イ 高齢者インフルエンザ予防接種委託 17,833千円

65歳以上の高齢者等を対象にインフルエンザ予防接種を実施し、まん延防止を図った。

（接種期間 R2.10.1～R3.1.30）

第 4 - 5 表 高齢者インフルエンザ予防接種の実施状況

区 分	接 種 対 象 者	接 種 者 数
高齢者 インフルエンザ	65 歳以上	4,347 (634) 人
	60~64 歳 (心臓、腎臓、呼吸器等の障害がある者)	3 (3) 人
合 計		4,350 (637) 人
65 歳以上人口 (R3. 1. 31 現在)		6,566 人
接種率 (65 歳以上)		66.3%

※ 平成 13 年 11 月から二類 (現 B 類) 疾病定期接種 (個人の判断による接種)

※ 令和 2 年度は、県補助金により自己負担無しで接種

※ () は広域予防接種分の再掲

ウ 高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種委託 765 千円

平成 26 年 10 月から B 類疾病定期接種となった。高齢者に多い肺炎球菌による肺炎の予防に努めた。(接種期間 R2. 4. 1~R3. 3. 31)

第 4 - 6 表 高齢者肺炎球菌予防接種の実施状況

区 分	対象者	接種者	接種率
65 歳以上の者及び 65 歳未満で心臓、腎臓、呼吸器等の障害がある者	4,623 人	158 (19) 人	3.4%
令和 2 年度末までの累積接種者数 (住民登録者で町事業の接種履歴がある者) 2,123 人 累積接種率 令和 3 年 3 月末 65 歳以上人口 6,565 人に対し 32.3%			

※ () は広域予防接種分の再掲

※ 高齢者肺炎球菌予防接種を過去に実施した者は、対象者に含まない。

※ 各年度において 65 歳、70 歳、75 歳、80 歳、85 歳、90 歳、95 歳又は 100 歳となる者が定期接種 B 類疾病の対象者

エ 中学 3 年・高校 3 年年齢相当者インフルエンザ予防接種委託 744 千円

受験や就職といった人生の岐路に立つ親子の不安の解消を図るため、中学 3 年・高校 3 年年齢相当者を対象としたインフルエンザ予防接種を町内医療機関において無料で実施した。

(接種期間 R2. 10. 15~R3. 1. 30)

第 4 - 7 表 中学 3 年・高校 3 年年齢相当者インフルエンザ予防接種の実施状況

区 分	接 種 対 象 者	対象者	接種者	接種率
中学 3 年・高校 3 年年齢相当者 インフルエンザ	平成 17 年 4 月 2 日生~平成 18 年 4 月 1 日生	118 人	88 人	74.6%
	平成 14 年 4 月 2 日生~平成 15 年 4 月 1 日生	133 人	67 人	50.4%

オ 風しんワクチン等予防接種委託料 82 千円

a 風しん追加的対策事業

一度も定期予防接種を受ける機会がなかった昭和 37 年 4 月 2 日～昭和 54 年 4 月 1 日生まれの男性を対象として、令和 3 年度までの 3 年間に限り、風しんの抗体検査及び麻しん風しん予防接種等を無料で実施している。

第 4 - 8 表 風しん追加的対策事業の実施状況

クーポン対象者(通知者)		抗体検査実施人数 (受診率)	低抗体価 判定人数	予防接種実施人数 (予防接種実施率〈※〉)
全 体	S 37. 4. 2～S 54. 4. 1 生男性 1, 865 人	305 人 (16. 4%) (内訳) 集合契約 288 人 個別契約 17 人	88 人 (内訳) 集合契約 84 人 個別契約 4 人	74 人 (84. 1%) (内訳) 集合契約 70 人 個別契約 4 人
令 和 2 年 度	S 37. 4. 2～S 54. 4. 1 生男性 1, 584 人 ※抗体検査受診者を除く	168 人 (10. 6%) (内訳) 集合契約 156 人 個別契約 12 人	41 人 (内訳) 集合契約 40 人 個別契約 1 人	31 人 (75. 6%) (内訳) 集合契約 29 人 個別契約 2 人

※ 予防接種実施率は、検査結果により低抗体価と判定された者のうち予防接種を実施したことが確認されている者の割合から算出した。

カ 広域予防接種委託 17, 379 千円

南知多町外にかかりつけ医がいる者等を対象に愛知県内の接種協力医療機関で予防接種を実施した。

a 愛知県広域予防接種事業

接種者 1, 940 人

(乳幼児・児童 1, 284 人 高齢者インフルエンザ 637 人 高齢者肺炎球菌 19 人)

b 風しん追加的対策事業 (集合契約分〈再掲〉)

抗体価検査 168 人

予防接種 33 人

(2) 新型コロナウイルスワクチン接種事業費

1, 886 千円

厚生労働省の通知に基づき、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業を実施し、ワクチンが実用化された際に早期に接種を開始できるよう体制整備等を進めた。

(3) 保健事業費

73千円

健康教育・健康相談・訪問指導・食生活改善事業等を実施した。

ア 健康教育の開催 25千円

健康に関する講話を実施し、健康に関する正しい知識の普及と啓発に努めた。

第4-9表 健康教育の実施状況

区 分	対 象 者	開催回数	参加延人数	従事者延人数		
				保健師	その他	計
一 般 健 康 教 育	一般住民	回 0	人 0	人 0	人 0	人 0
乳 がん 予 防	一般住民	8	236	16	0	16
食 生 活 改 善 スキルアップ講座	食生活改善 リーダー等	0	0	0	0	0
小 中 学 校	児童生徒	3	104	3	5	8
子 育 て 関 係	親 子	3	42	6	4	10
計		14	382	25	9	34

※ 開催場所 保健センター、公民館等

イ 健康相談の開催

健康の保持、病気の予防に関する個別の相談に応じ、必要な助言と指導を行った。

第4-10表 健康相談等の実施状況

区 分	相談機会	開催回数	被指導延人数	従事者延人数					計
				医師	歯科医師	保健師	栄養士	歯科衛生士	
総 合 健 康 相 談	後期高齢者健診 特定健診 ヤング健診 定例健康相談等	回 7	人 42	人 0	人 0	人 36	人 5	人 0	人 41
重 点 健康相談	骨粗しょう症 骨粗しょう症検査	6	45	0	0	12	6	0	18
糖尿病腎症重症化予防事業（面接・電話支援）		—	89	0	0	120	5	0	125
計		13	176	0	0	168	16	0	184

※ 開催場所 保健センター、公民館等

(4) 健康診査事業費

8,946千円

生活習慣病の予防や早期発見、健康づくりへの意識高揚を図るための健康診査事業を実施した。

ア がん等検診委託 6,675千円

がん等検診を実施し、検診結果に応じて医療機関への受診勧奨を実施した。また、大腸がん検診については、40歳の方に対して、無料検診クーポン券を送付し、がん検診の受診促進を

図った。

第4-11表 がん等検診等の受診状況

区 分	対 象 者	実施回数	対象(人)	受診者(人)	要精検者(人)
肺がん検診 (胸部X線写真撮影)	40歳以上	集団5回 個別7か月間	12,140	1,332	56
胃がん検診	20歳以上	集団7回 個別6か月間	15,045	148	8
大腸がん検診	20歳以上	集団13回 個別7か月間	14,880	502	47
		クーポン対象者	165	18	1
子宮頸がん検診	20歳以上	集団8回 個別7か月間	7,684	368	6
乳がん検診	40歳以上		6,293	368	27
前立腺がん検診	50歳以上	集団6回	4,779	69	3
B・C型肝炎検査	40歳以上未実施者	集団7回	—	13	0
ピロリ菌検査	40歳以上	集団13回	—	86	陽性 4
骨粗しょう症検査	20歳以上	集団10回	—	54	1
計					延べ 153

※ 子宮頸がん検診・乳がん検診は、がん検診推進事業の対象者及び受診者は含まない。

※ 対象者数は、令和2年9月30日時点の全住民人口（各年齢以上）

※ 子宮頸がん検診は、妊婦検診実施分を含む。

※ 胃がん・子宮頸がん・乳がん検診は、個別検診実施分を含む。

イ がん検診推進事業委託 94千円

特定年齢の対象者（子宮頸がん20歳・乳がん40歳）に対して、子宮頸がん・乳がんに関する検診手帳及び検診費用が無料となる検診クーポン券を送付し、がん検診の受診促進を図るとともに、がん予防や健康保持についての啓発を行った。

第4-12表 がん検診受診状況

区 分	実施回数	対象者数	受診者数	受診率	要精検者
子宮頸がん検診	集団8回 個別6か月間	80人	7人	8.8%	0人
乳がん検診	集団8回 個別6か月間	73人	17人	23.3%	2人

ウ 一般健康診査事業委託 799千円

生活習慣病の予防や早期発見、健康づくりへの意識高揚を図るための健診事業を実施した。16歳以上39歳以下の住民を対象にヤング健診、40歳以上74歳以下の国民健康保険加入者に特定健診、75歳以上の高齢者に後期高齢者健診を実施した。また、特定健診の受診者に対し、特定保健指導を実施し、基準値外異常者には面接指導を実施するなどメタボリックシンドローム

ムの予防と改善に努めた。

第 4 - 13 表 健康診査等の内訳

区 分		実施日数	対象者数 (人)	対象者 合計 (人)	受診者数 (人)	受診者合 計(人)	受診率 (%)
ヤング健診	(16～19 歳)	(4)	515	3,368	1	167	5.0
	(20～29 歳)	特定健診等と 同時実施	1,349		51		
	(30～39 歳)		1,504		115		
特定健診 (40～74 歳)	集団	5	4,419	8,039	623	1,074	24.3
	個別	R2. 6. 1～			310		
	人間ドック	12. 21			141		
後期高齢者健診 (75 歳以上)	集団	5	3,554		307	540	15.2
	個別	R2. 6. 1～ 12. 21			233		
生活保護受給者	集団	5	66		3	3	4.5

※ 生活保護受給者の健診費用は衛生費、人間ドック・特定健診は国民健康保険特別会計、後期高齢者健診は民生費より支出した。

第 4 - 14 表 特定保健指導の対象者と実績

区 分	対象者数(人)	初回面接者数(人)
情 報 提 供	910	
動機付け支援	106	43
積 極 的 支 援	57	19
計	1,073	62

※ 初回面接者数は本人面接を 20 分間実施した者

エ 歯周病検診委託 372 千円

う蝕や歯周病の早期発見と正しい知識の普及、意識の向上とともに歯の喪失予防のため、歯周病検診（歯周疾患検診、保健指導）を実施した。

オ 8020 運動推進事業委託（8020 歯のコンクール） 81 千円

80 歳を対象に歯科健診を実施し、自分の歯を 20 本保有する方は、知多郡歯科医師会南部会と協賛し表彰を実施した。

カ 障がい者通所施設歯科健診事業 108 千円

知多郡歯科医師会南部会が障がい者通所施設で実施する歯科健診事業について、歯科医師等の従事者に対し謝礼を支払った。

第4-15表 歯科保健事業実施状況

区 分	対 象	開催回数	受診者(表彰者)
歯 周 病 検 診	40歳、50歳、60歳、70歳	随時	93人
8020運動推進事業 (8020歯のコンクール)	80歳(健診) 80歳以上で未表彰の方	1回	27人 (20人)
障がい者通所施設歯科健診事業	すいせんひろば通所者	1回	27人

3目 環境衛生費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	27,706千円	23,137千円	環 境 課	138~141

(1) 環境保全対策事業費 21,941千円

住民と行政の協働による環境美化と地域環境の保全に努めた。

ア 環境保全対策事業 19,182千円

a 生活環境改善事業

社会福祉法人南知多すいせん福祉会への委託によりEM活性液を生産し、家庭で使用してもらうことにより生活環境の改善を図った。

- ・ 水辺の環境保全用資材費 214千円
- ・ 生活環境改善委託料 273千円

EM活性液配布者数 延べ2,879人 配布量 約2,209.5ℓ (500mlペットボトル4,419本)

b 地下水位調査

地盤沈下状況の基礎資料とするため、地下水位を毎月測定した。

- ・ 調査実施場所 大井字真向地内
- ・ 測定値(管頭下・最大最小値) 0.93~1.17m
- ・ 水位変動値(cm) 24cm

c 水質調査

町内の河川の河口7か所で年2~4回、水質調査を実施した。

第 4 - 16 表 河川水質調査結果

1 段 令和 2 年 6 月 23 日採取 2 段 令和 2 年 8 月 21 日採取
3 段 令和 2 年 11 月 25 日採取 4 段 令和 3 年 2 月 24 日採取

測定項目	内海川	百々川	片名川	山海川	かに川	大井川	師崎川
水素イオン 濃度 (PH)	8.0	7.9	7.4	-	-	-	-
	8.0	7.8	7.5	8.0	7.8	8.0	7.9
化学的酸素 要求量 (COD) mg/ℓ	8.0	8.0	8.0	-	-	-	-
	8.0	8.0	8.0	8.0	7.9	8.1	8.1
溶存酸素 (DO) mg/ℓ	4.2	3.7	9.0	-	-	-	-
	3.8	4.8	5.4	2.9	4.9	3.3	2.9
	2.0	2.1	2.9	-	-	-	-
	1.7	2.0	2.7	4.7	5.0	2.1	2.2
大腸菌群数 MPN/100ml	6.1	5.1	5.6	-	-	-	-
	6.4	5.3	4.7	6.4	6.2	6.0	5.6
	6.2	6.2	6.9	-	-	-	-
	8.7	8.0	6.6	7.1	7.9	8.6	7.7
全窒素 mg/ℓ	240	3,300	49,000	-	-	-	-
	540	920	13,000	490	7,900	330	49
	490	330	790	-	-	-	-
	110	11	140	350	350	23	21
全リン mg/ℓ	1.8	2.5	2.4	-	-	-	-
	1.1	2.8	2.8	0.76	0.92	1.0	0.7
	0.44	0.66	1.0	-	-	-	-
	0.24	0.5	0.66	1.2	4.4	0.41	0.49
n-ヘキサン 抽出物質 (油分) mg/ℓ	0.22	0.51	1.1	-	-	-	-
	0.14	0.34	0.42	0.085	0.56	0.059	0.085
	0.045	0.066	0.088	-	-	-	-
	0.01	0.033	0.062	0.3	0.34	0.01	0.013
n-ヘキサン 抽出物質 (油分) mg/ℓ	<0.5	<0.5	<0.5	-	-	-	-
	<0.5	<0.5	<0.5	<0.5	<0.5	<0.5	<0.5
	<0.5	<0.5	<0.5	-	-	-	-
	<0.5	<0.5	<0.5	<0.5	<0.5	<0.5	<0.5

生活環境の保全に関する環境基準（海域）

(ア-A) 該当基準 水素イオン濃度=7.8以上 8.3以下 化学的酸素要求量 (COD) =2.0mg/ℓ以下
溶存酸素 (DO) =7.5mg/ℓ以上 大腸菌群数=1,000 MPN/100ml以下
n-ヘキサン抽出物質=検出されないこと

(イ-II) 該当基準 全窒素=0.3mg/ℓ以下 全リン=0.03mg/ℓ以下

d 環境美化清掃活動

社会福祉法人 南知多すいせん福社会との協働により、地域に散乱するポイ捨てごみ等を清掃するとともに、地域環境美化について住民への啓発と意識の向上を図った。

- ・ 実施回数 5回/年 回収量 190kg 参加人員 延べ 15人 (授産生のみ)
- ・ 環境美化清掃活動委託料 29千円

e 地区一斉清掃ごみ収集運搬

各区の実施した一斉清掃において、ごみ収集運搬作業の支援をすることにより、南知多町内全体の美化に努めた。

- ・ 実施地区 9地区 回収重量 11,590kg
- ・ 地区一斉清掃ごみ収集運搬委託料 933千円

f 合併処理浄化槽設置推進

し尿と生活雑排水を併せて処理する合併処理浄化槽の設置者に補助金を交付し、生活雑排水による公共水域の水質汚濁の防止を図った。

- ・ 合併処理浄化槽設置事業費補助金 36基 17,292千円

イ 環境保全啓発事業 2,679千円

a 環境美化清掃活動啓発

「環境美化運動」を推進し、地域ぐるみで一層の美化意識の高揚を図った。

地区役員を始め、区民等の協力のもと、一斉清掃が実施され、道路、河川、側溝等の清掃が行われた。

- ・ 環境美化清掃活動啓発報償 1,856千円

b 緑のカーテン事業

あいち森と緑づくり税を活用した「あいち森と緑づくり環境活動・学習推進事業交付金」を利用し、役場本庁や保育所等の公共施設に緑のカーテンを設置するとともに、地球温暖化防止対策の推進を図るため、住民が家庭で取り組みやすい対策の一つとして、緑のカーテン設置による温室効果ガスの削減と夏の節電対策を目的として、参加者へ緑のカーテン用の苗の配布を実施した。また、住民に配布した「つる性植物」の苗については、社会福祉法人南知多すいせん福祉会から購入し、施設利用者の新たな雇用の確保と自立支援を図ることに寄与した。

- ・ 緑のカーテン事業資材費 521千円

公共施設等への設置 役場本庁始め8施設

緑のカーテン協力者数 町内86世帯

c 環境学習推進事業

平成26年11月に名古屋市で開催された「持続可能な開発のための教育（ESD）に関するユネスコ世界会議」の理念に則り、持続可能な社会を支える「人づくり 人の輪づくり」を目的として、環境共育（共に育つ）推進事業を実施した。この事業により住民同士の輪をひろげ、住民一人ひとりが自ら考え行動し、協働することで世代間の垣根を越えて「共に学び 育ちあう」ことの大切さを共感することができた。

- ・ 環境共育（共に育つ）推進事業 190千円

第 4 - 17 表 環境共育推進事業委託状況

団体名	テーマタイトル	延べ参加人数
南知多環境浄化とふるさと創生の会	田んぼの学校（豊浜小学校 5 年生対象） 総合的な学習「田植え・勉強会・稲刈り・餅つき体験等」 （田植え[役員で作業]）	77 人
大井まちづくり協議会 スナメリの海（さと）事業部	スナメリの海事業（漂着ごみと生活排水による海域への水質汚濁の問題と環境「生態系」に与える影響学習会） 「海岸清掃、流域調査、学習会、スナメリ観察」 （流域調査、スナメリ観察は役員で作業）	10 人
NPO 田舎暮らし支援センター	米作り体験講座「田植え・稲刈り・餅つき体験等」 （役員・会員で作業）	52 人
NPO 田舎暮らし支援センター	南知多の自然を体感する「びわ狩り体験、貝がら公園ハイクと巣箱作り」 （びわ狩りは役員で作業）	29 人

ウ 苦情処理及び届出状況

公害に対する苦情処理、届出対象施設等の届出の受付事務を行った。

第 4 - 18 表 公害苦情処理状況

() は前年度

区分	内海	豊浜	師崎	篠島	日間賀島	町外	計
騒音・振動	2(0)	2(1)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	4(1)
悪臭	2(0)	2(1)	1(0)	0(0)	0(1)	0(1)	5(3)
水質汚濁	0(2)	0(1)	1(0)	0(0)	0(0)	0(0)	1(3)
その他	20(26)	20(13)	18(14)	3(2)	1(1)	0(1)	62(57)
計	24(28)	24(16)	20(14)	3(2)	1(2)	0(2)	72(64)

a 悪臭関係工場等届出 13 件

b 特定建設作業届出 370 件

(2) 環境衛生狂犬病対策事業費 1, 196 千円

環境衛生対策を図るため、不法投棄ごみの対策、食用廃油の回収、狂犬病予防接種及び犬の登録を実施した。

ア 環境衛生対策事業 838 千円

a 食用廃油回収事業

海や川をきれいにし、廃油のリサイクルによるごみ減量のため、家庭食用廃油回収を実施した。

- ・ 食用廃油回収量 5,580 (前年度 6,940)
- ・ 食用廃油回収運搬処理委託料 33 千円

b 不法投棄ごみ等対策事業

不法投棄パトロールにより発見したごみ等を回収・処理することにより、不法投棄場所の原状回復と未然防止に努めた。

- ・ 不法投棄ごみ等処理委託料 594 千円
- ・ 回収重量 2,100 kg

c はち防護服の貸出し

スズメバチやアシナガバチ駆除のため、町民へ防護服の貸出を実施した。

第 4 - 19 表 防護服貸出の状況

区 分	内 海	豊 浜	師 崎	篠 島	日間賀島	計
はち防護服	5	4	0	0	1	10

イ 狂犬病予防対策事業 358 千円

狂犬病予防法に基づき犬の登録、予防接種を実施し、狂犬病の発生を未然に防止した。

第 4 - 20 表 登録、注射、捕獲等実施状況

年度末登録頭数	予防注射数
993	811

4 目 母子衛生費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	19,244 千円	14,008 千円	健康子育て室	142~143

(1) 母子保健事業費 14,008 千円

子どもを安心して産み育てることができる環境づくりに努めた。

ア 母子健康手帳の交付件数 45 件

妊娠届出書を提出された妊婦に対して交付した。

イ 妊産婦健康診査等受診券の交付 4,962 千円

少子化対策の一環として町内在住の妊婦を対象に母子健康手帳の交付時に、公費で受診できる健康診査の受診券を妊婦 14 枚、産婦 1 枚、子宮頸がん検診の受診券 1 枚を交付した。

なお、乳児期は、新生児聴覚検査の補助券 1 枚、健康診査の受診券 2 枚を交付した。また、県外の医療機関及び助産所の受診費用は、償還払いとして交付した。

第4-21表 妊婦健康診査受診票の利用状況（R2年3月～R3年2月受診分）

種別	1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目	7回目	合計
妊婦	44人	35人	42人	47人	42人	41人	40人	延べ 560人
	8回目	9回目	10回目	11回目	12回目	13回目	14回目	
	45人	42人	47人	44人	50人	25人	16人	

再掲 うち県外医療機関 1人（延べ8件）

- ・子宮頸がん検診 43人 うち県外医療機関 0人
- ・産婦健康診査 48人 うち県外医療機関 1人

ウ 妊婦歯科健康診査受診券の交付 44千円

妊娠中から歯・口腔内の健康を保つための予防活動の実施を目的とし、令和元年9月より交付を開始した（受診は町内歯科医院に限る）。

受診者数 11人

エ 乳児健康診査 844千円

1回目 58人 2回目 40人 延べ98人 うち県外医療機関 1人

新生児聴覚検査 48人 うち県外医療機関 1人

オ 妊婦健診等離島交通費支援事業補助金 320千円

篠島、日間賀島に在住する妊婦の経済的負担を軽減するために、妊婦健診受診の際にかかる離島交通費等の一部を助成した。妊婦健診14回と分娩1回の計15回分（1回当たりの助成金額1,650円）。

交付決定者 15人

カ 健診・予防接種等離島交通費補助金 132千円

篠島、日間賀島に在住する乳幼児の保護者等の経済的負担を軽減するため、乳幼児健康診査の受診及び予防接種等の際にかかる離島交通費の一部を助成した。（3歳児健診までの20回を上限）。

延べ232回（1回当たりの助成金額570円）

キ 健康診査及び育児相談、訪問

第4-22表 健康診査及び育児相談の実施状況

種 別	対 象	開催数 (回)	実績 (人)
3～4 か月児健康診査	3～4 か月児	11	60
1歳6か月児健康診査	1歳6か月児	6	60
3歳児健康診査	3歳児	9	95
マタニティーセミナー	妊婦、妊婦家族	3	4
プレママ応援電話	妊娠8～9か月ごろの妊婦	随時	45
育児相談 (保健センター)	乳幼児	10	47
〃 (篠島)	〃	4	25
〃 (日間賀島)	〃	4	20
すこやかサロン	6～7か月児	5	16
こども栄養相談	乳幼児	3	6
こども発達相談	乳幼児、小中学生	9	13
保育所訪問	入園児	14(※12)	66(※40)

※ 心理士の同席数

第4-23表 乳幼児訪問等の実施状況

種 別	対 象	対象数	訪問数	備 考
あかちゃん訪問	生後4か月までの乳児がいる全家庭	57人	56人	里帰り1人は対象者より除いた。未実施1人は保健センター育児相談に来所され実施した。
バースデイ訪問	1歳を迎える乳児がいる全家庭	61人	60人	未実施1人。新型コロナウイルス感染症予防のため母親の希望により訪問せず、育児相談来所時に面接を実施。

ク 乳幼児歯科事業

乳幼児のう蝕予防等のため、歯科医師会等の協力により歯科健診、フッ素塗布、口腔衛生指導等を実施した。

第4-24表 健診、教室等の実施状況

種 別	対 象	開催数	受診 (講) 者数
乳幼児歯科相談	2歳、2歳6か月児	6回	102人
フッ素塗布	〃	6	101
あかちゃんりんご教室	10～12か月児とその保護者	2	11

5目	知多南部衛生組合費	予算現額	決算額	担当課	決算書頁
		605,540千円	605,540千円	環境課	144～145

(1) 知多南部衛生組合分担金

605,540千円

知多南部衛生組合での事業に要する経費の分担金を支出した。

ごみの収集・処理、し尿処理及び火葬事業を実施するため、南知多町及び美浜町で設置した

知多南部衛生組合の事業実施にかかる費用を分担した。

主な事業費

a ごみ処理費（美浜町分を含む）

・ クリーンセンター管理費	・ 知多南部クリーンセンター中期包括的管理委託	246,824 千円
・ 収集運搬	・ 可燃ごみ等収集運搬業務委託	142,109 千円
	・ 分別ごみ収集運搬業務委託	95,170 千円
	・ 粗大ごみ収集運搬業務委託	17,984 千円
・ ごみ処理施設	・ 焼却残渣処理業務委託	34,591 千円
・ リサイクルプラザ施設	・ リサイクルプラザ施設工事	11,330 千円

b 環境衛生費

・ 火葬業務委託	23,100 千円
----------	-----------

c し尿処理費

・ し尿処理施設運転業務委託	30,646 千円
・ し尿処理施設工事	19,624 千円

d 火葬場施設整備費

・ 火葬場基本設計実施設計業務委託	42,941 千円
・ 火葬場建設工事施工管理業務委託	11,165 千円
・ 火葬場施設建設工事	155,133 千円

第4-25表 業務の状況

(南知多町分)

業務区分		令和2年度	令和元年度	前年対比	
ごみ搬入実績					
可燃ごみ	収集分(家庭)	3,646 t	3,441 t	6.0%	
	直接搬入分	家庭	470 t	331 t	42.0%
		事業	3,195 t	3,635 t	△12.1%
	計	7,311 t	7,407 t	△1.3%	
ミックス ペーパー (H29.10 ～)	収集分(家庭)	107 t	98 t	9.2%	
	直接搬入分	家庭	9 t	7 t	28.6%
		事業	0 t	0 t	0%
	計	116 t	105 t	10.5%	
分別ごみ	収集分(家庭)	518 t	396 t	30.8%	
	直接搬入分	家庭	232 t	168 t	38.1%
		事業	27 t	24 t	12.5%
	計	777 t	588 t	32.1%	
粗大ごみ	収集分(家庭)	355 t	99 t	258.6%	
	直接搬入分	家庭	1,037 t	524 t	97.9%
		事業	54 t	41 t	31.7%
	計	1,446 t	664 t	117.8%	
埋立ごみ	直接搬入分	家庭	22 t	12 t	83.3%
		事業	127 t	162 t	△21.6%
	計	149 t	174 t	△14.4%	
ごみ搬入量(ごみ総量)		9,799 t	8,938 t	9.6%	
焼却灰		1,155 t	1,111 t	4.0%	
ごみ処理実績					
焼却処理		8,333 t	7,884 t	5.7%	
埋立処理(焼却灰含む)		1,609 t	1,448 t	11.1%	
資源化		1,012 t	717 t	41.1%	
計		10,954 t	10,049 t	9.0%	
し尿・浄化槽汚泥処理量		13,336 kℓ	13,110 kℓ	1.7%	
火葬場使用件数		273 件	252 件	8.3%	

◎ 清掃費

1目	じん芥処理費	予算現額	決算額	担当課	決算書頁
		151,304 千円	144,476 千円	環境課	144～149

(1) ごみ処理業務費 59,244千円

海岸漂着物の清掃や篠島、日間賀島のごみ処理施設の維持管理を行った。

ア 離島ごみ処理施設維持管理事業 52,784千円

a 離島最終処分場汚水処理施設管理業務委託料 10,296千円

離島の最終処分場の施設点検及び法令に基づく排水及び地下水の水質検査を行った。

b 離島最終処分場管理業務委託料 11,781 千円

離島の最終処分場の埋立て、整地、草刈り及び剪定等により施設の管理を行った。

c 離島事業系ごみ収集運搬委託料 19,595 千円

平成 14 年 10 月に島内ごみ焼却施設を廃止したため、離島の事業者から出された一般廃棄物（事業系可燃ごみ）の収集及び運搬を委託した。

- ・ 収集実績 篠島 119.1 t 運搬数 135 車
日間賀島 332.1 t 運搬数 300 車

d 離島可燃ごみ収集運搬委託料（フェリー運休対応） 1,298 千円

フェリー運休時（令和 3 年 2 月 3 日から同月 12 日まで）に、両島の最終処分場に仮設のごみ集積庫を設置し、島内のごみを適正に一時保管をした。

e ダイオキシン類等測定業務委託料 624 千円

ダイオキシン類対策特別措置法に基づき、排水及び地下水等に含まれるダイオキシン類濃度の測定調査を実施した。 単位：(pg-TEQ/L)

- ・ 篠島最終処分場 放流水 0.000030 地下水（北側）0.029（南側）0.037
- ・ 日間賀島最終処分場 放流水 0.00064 地下水（上流）0.099（下流）0.037

※ 基準値 放流水=10 (pg-TEQ/L) 以下 地下水=1 (pg-TEQ/L) 以下

f 地中ガス等発生調査業務委託料 331 千円

g 篠島最終処分場汚水処理施設汚泥等処分試験業務委託料 242 千円

h 離島廃棄物処理施設概算解体費算出業務委託料 275 千円

i 離島最終処分場汚水処理施設維持修繕工事 3,392 千円

日間賀島最終処分場汚水処理施設 電磁弁及び薬液注入配管類取替整備、汚水ポンプ類整備、水質管理計器類修繕

j 篠島最終処分場側溝設置工事 2,836 千円

イ 海岸漂着物等地域対策推進事業 6,460 千円

住民や観光客の憩いの場となっている町内海水浴場等に漂着したごみ対策として、定期的に海岸清掃を実施し、海岸及び自然環境の保全に努めた。

a 実施期間 令和 2 年 9 月 1 日から令和 3 年 1 月 31 日まで

b 実施場所 内海・山海、篠島及び日間賀島地区の海岸

c 実施者 内海倅クラブ（老人会）、篠島観光協会及び日間賀島観光協会他

d 回収重量 51,910kg

(2) ごみ減量収集対策事業費 36,728千円

適切なごみの収集及びごみ減量化のため、指定ごみ袋の作成販売、エコステーションの設置と運営を行った。

ア ごみ減量化対策事業 11,817千円

ごみの減量化と資源化を促進するための事業を実施した。

a 古紙・びん等回収促進事業 6,023千円

- ・ 登録団体 8団体（小中学校PTA、老人クラブ等）
- ・ 回収量 393,151kg
- ・ 離島運搬委託料 2,044千円
- ・ 報償費 2,359千円
- ・ 回収委託料 1,620千円

b 分別収集推進報償 各区 1,398千円

c 生ごみ堆肥化促進事業 446千円

- ・ 生ごみ堆肥化資材（アスパ） 4,425袋 398千円
- ・ 生ごみ堆肥化容器等設置奨励補助 10基 48千円

d 離島使用済自動車海上輸送費補助金 313千円

- ・ 篠島 対象車両 59台
- ・ 日間賀島 対象車両 43台
- ・ 補助率 片道分の海上輸送費の80%

e エコステーション運営事業 3,347千円

資源ごみを出しやすくすることで、ごみ減量を図るため、師崎地区のエコステーションを運営した。また、豊浜地区のエコステーションを令和3年4月1日から開設するため、資源回収ボックスを購入、設置した。

- ・ 回収品目 新聞、雑誌、ダンボール、アルミ缶、スチール缶、ペットボトル
- ・ (師崎地区) 資源回収運搬委託料 1,635千円 回収量 49,880kg
エコステーション管理委託料 120千円
- ・ (豊浜地区) 資源回収ボックス購入 5基 1,277千円 令和3年4月1日開始
資源回収設備設置工事 110千円

f 生活排水・ごみ減量化啓発事業 573千円

社会福祉法人 南知多すいせん福祉会に委託し、家庭から排出する「生ごみの水切り」の徹底について啓発活動を実施し、水質汚濁の防止とごみ減量化の推進に努めた。

- ・ 実施回数 5回
- ・ 実施場所 各地区戸別配布
- ・ 啓発活動用資材費（水切りネット等） 501千円 配布数 7,000枚
- ・ 啓発活動事業委託料 72千円

イ ごみ収集対策事業 24,911千円

令和3年4月1日から指定ごみ袋の有料化を始めるため、新しい指定ごみ袋を作成、販売した。また、離島の粗大ごみ収集も有料化になるため、計量器を購入し、倉庫を設置した。

a 指定ごみ袋作成事業 18,657千円

- ・ 可燃ごみ用（黄色）450袋 84.0万枚 300袋 23.0万枚 150袋 2.0万枚
- ・ 可燃ごみ用（ピンク色）450袋 49.5万枚 300袋 32.5万枚 150袋 6.0万枚
- ・ プラスチック製容器包装用 450袋 17.5万枚 300袋 7.5万枚

b 小動物死骸処理事業 776千円

- ・ 猫、犬等死骸処理実績 委託処理分 161件 職員処理分 63件

c 指定ごみ袋取扱業務 897千円

- ・ 可燃ごみ用（ピンク色）450袋 140,500枚 300袋 90,000枚 150袋 31,500枚

d 離島粗大ごみ収集設備整備事業 2,868千円

- ・ 計量器購入 2基 924千円
- ・ 倉庫の設置 2基 1,530千円

e ごみ集積所整備事業 600千円

- ・ ごみ集積所整備費補助金実績 5集積所 600千円（補助対象額1,149千円）

2目 し尿処理費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	51,313千円	51,153千円	環 境 課	148～149

(1) し尿処理業務費 51,153千円

篠島、日間賀島のし尿収集及びし尿、浄化槽汚泥を処理施設まで運搬した。

ア 離島し尿・浄化槽汚泥運搬業務 34,032千円

離島のし尿と浄化槽汚泥を知多南部衛生センター（美浜町地内）まで運搬した。

a 運搬実績 篠島 1,298.0kℓ 日間賀島 40.3 kℓ

イ 離島し尿収集業務 16,709 千円

地方公共団体の責務であるし尿等の収集業務を行った。

a 収集実績 篠島 126.4kℓ 日間賀島 4.6 kℓ

3 目	知多南部広域 環境組合費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
		46,836 千円	46,836 千円	環 境 課	148~149

(1) 知多南部広域環境組合分担金 46,836 千円

ごみ処理の広域化を推進するため、知多南部地域の 2 市 3 町（半田市、常滑市、武豊町、美浜町、南知多町）で設置する知多南部広域環境組合への分担金を支出した。

知多南部広域環境センターの建設のため、令和元年 8 月から、施設の建設工事に着手し、事業の進捗を図った。

5款 労働費

◎ 労働諸費

1目 労働諸費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	6,119 千円	6,005 千円	産 業 振 興 課	148～151

(1) 労働環境対策事業費 6,005千円

労働環境の改善支援、雇用の促進、勤労者の住宅難の緩和を図るため、労働行政の円滑な運営に努めた。

ア 労働一般管理費

負担金を支出し、中小の事業所に勤務する従業員、事業主の福祉増進を図った。

a 知多地区勤労者福祉サービスセンター負担金 2,904 千円

中小の事業所に勤務する従業員、事業主の福祉増進を図るため設立されたサービスセンターの管理運営費を5市5町で負担した。

b 県建設職業訓練協議会負担金 51 千円

建設業の実践的技術者の育成確保を図るため、愛知建連技能専門校において職業訓練事業を実施する職業訓練法人愛知県建設職業訓練協議会に助成した。

c 県労働者福祉協議会知多支部負担金 50 千円

勤労者の生活、文化、教育等の福祉活動の向上を図るため、その実践団体である県労働者福祉協議会知多支部に助成した。

イ 勤労者金融対策費

東海労働金庫に預託し、勤労者の住宅難の緩和と住生活の向上を図った。

a 勤労者住宅資金預託金

- ・ 預託金（東海労働金庫） 3,000 千円
- ・ 今年度融資実績 0 人
- ・ 現在融資者 1 人

6款 農 林 水 産 業 費

◎ 農 業 費

1目 農業委員会費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	2,223 千円	2,125 千円	産 業 振 興 課	150～151

(1) 農業委員会活動費 2,125千円

農業委員会定例会を開催するとともに、委員による現地調査を実施した。

ア 農業委員会活動

農地法の規定による農地の権利移動、転用の制限等について審議するため、毎月1回農業委員会定例会を開催するとともに、委員による現地調査を実施した。

また、遊休農地の解消に取り組むため、農地の利用状況調査により遊休農地と判定された農地の所有者に対し、その遊休農地の活用方法を確認する農地の利用意向調査を実施した。

第6-1表 農業委員会委員の構成

任 期		農 業 委 員	農地利用最適化推進委員	合 計
3年	平成30年7月20日 ～令和3年7月19日	7人	6人	13人

a 定例会 12回（毎月1回）

b 審議・報告件数

第6-2表 審議・報告件数

区 分	件 数	面 積
農地法第3条（権利移動の制限）	24 件	69,300 m ²
農地法第4条（転用の制限）	3	2,096.18
農地法第5条（転用のための権利移動の制限）	106	81,502.51
農地法第18条（賃貸借の解約）	73	132,401
農業振興地域整備計画変更協議	9	23,041
農用地利用集積計画の決定	552	889,342
現況証明	5	1,525.61
非農地判断	20	13,899
その他（農地改良届）	1	3,609
合 計	793	1,216,716.30

イ 機構集積支援事業

遊休農地の解消に取り組むため、農地の利用状況調査により遊休農地と判断された農地の所有者に対し、その遊休農地の活用方法を確認する農地の利用意向調査を実施した。

a 遊休農地利用意向調査（農地集積・集約化対策事業費補助金（国）の機構集積支援事業を利用）

- ・ 遊休農地利用意向調査件数 58件

ウ 農業者年金事務費

農業者年金制度への加入推進、農業者への周知を図った。また、被保険者資格や受給権の確認事務を行った。

a 農業者年金被保険者の状況（令和3年3月31日現在）

- ・ 被保険者数 8人

b 農業者年金受給等の状況（令和3年3月31日現在）

- ・ 経営移譲年金（農業後継者等に移譲した場合）受給者数 26人
- ・ 老齢年金（農業後継者等がない場合）受給者数 67人
- ・ 年金受給待機者数（受給年齢未満） 14人

c 新規加入申込等の受付状況（令和2年4月～令和3年3月）

- ・ 加入申込 4件
- ・ その他届出 31件

d 現況届の受理（毎年6月） 95件

2目 農業総務費	予算現額	決算額	担当課	決算書頁
	27,787千円	27,557千円	産業振興課	150～151

3目 農業振興費	予算現額	決算額	担当課	決算書頁
	28,897千円	26,227千円	産業振興課	150～153

(1) 水田農業経営所得安定対策事業費 163千円

水田農業経営の安定を図るとともに、飼料用米・麦・大豆等の戦略作物への作付転換の支援を行った。

a 営農計画書作成報償 81千円

水田農家への営農計画書の配付・回収を行った各地区の生産組合長(27人)に対する謝礼である。

(2) 農業振興対策事業費 23,114千円

農業振興を推進するため、農業振興地域整備計画の適正な管理や各種農業団体等へ補助等を行った。

ア 農業振興事業

a 農用地利用集積実践活動報償 260千円

第6-3表 農用地利用組合等に係る利用権設定状況 (令和3年2月1日現在)

団 体 名	関係工区名	利用権 設定面積	貸 手	借 手	合 計
初神農用地利用組合 設立 昭和61年 4月 1日	初神第1工区 初神第3工区	h a 36.8	人 196	人 28	人 224
山海農用地利用組合 設立 平成元年 5月26日	山海工区	20.1	107	12	119
大城御用農用地利用組合 設立 平成 6年 5月31日	大城御用工区	26.8	88	11	99
乙方農用地利用組合 設立 平成 7年 5月26日	初神第3工区 大深工区 道上海戸工区	9.7	50	11	61
豊浜農用地利用組合 設立 平成 8年 5月23日	豊浜工区	15.0	65	16	81
知多南部土地改良区	豊浜西工区	26.7	153	16	169
	舟廻間工区	3.0	16	4	20
	大井山田工区	36.0	165	25	190
	新池仲根工区	0.0	0	0	0
	乙方工区	0.0	0	0	0
合 計		174.1	840	123	963

b 農地地図情報システムデータ更新及び保守業務委託料 220千円

農地地図情報システムの保守管理及び各種データの更新作業を行うことで、システム内の情報を最新に保ち、農政に係る業務を適正に遂行した。

c 記念公園管理委託料 286千円

国営南知多開拓建設事業記念公園の草刈り、施肥等の管理委託を行った。

d 国有資産等所在市町村交付金 129千円

町が知多南部卸売市場(株)内に所有している土地に係る国有資産等所在市町村交付金を支出した。

イ 農業振興助成事業

a 農作物安全・安心対策推進事業補助金 150千円

農作物の価格低迷・他産地や海外からの輸入農産物との競争激化に対応するため、安全・安心な農作物の裏付けとなる残留農薬検査の実施に対し補助を行った。

検査数 39件

b 農業次世代人材投資資金（経営開始型） 14,623千円

「人・農地プラン」に位置付けられている50歳未満の認定新規就農者等に対し、年間最大150万円を給付した。

給付件数 個人 11件、夫婦 0件

c 農業新規就業者支援事業補助金 90千円

農業の担い手を確保するため、農業次世代人材投資資金を受給中の新規就農者に対して、住宅に係る家賃の一部を補助した。

補助対象者 2人

d 知多南部土地改良区運営費補助金（組合員1,885人） 3,825千円

土地改良区の業務の円滑かつ適正な運営を図るため運営費の一部を補助した。

e 環境保全型農業直接支払交付金 3,129千円

農業者の組織する団体等が取組む有機又は減農薬農業と合わせて行う、地球温暖化防止等に効果の高い営農活動に対して補助を行った。

交付対象者 2団体 事業実施面積 3,304 a

(3) 農業用水対策事業費 2,542千円

愛知用水関連施設の維持管理に伴う農家の負担軽減を図るため、地元管理のポンプ電力料等の補助を行った。

ア 愛知用水地元管理費補助金（1改良区・2管理区）

a 愛知用水地元管理ポンプ電力料補助金（25揚水機場） 1,882千円

b 揚水機場改修等事業補助金（1揚水機場） 660千円

(4) 産業連携推進事業費 408千円

産業の活性化を図るため、6次産業化の支援と、「ミーナの恵み」ブランドの認定及びPRを行った。

ア 6次産業化支援事業

町内の各産業の活性化のため、基幹産業である農業・漁業の1次産業と水産加工・プラスチック工業などの2次産業、観光業・サービス業などの3次産業が連携した6次産業化の推進を行うため、製品の6次産業化推進に係る費用の一部を補助した。

a 6次産業推進補助金 1件 128千円

6次産業化に取り組む事業者を支援するため、製品の6次産業化推進に係る費用の一部を補助した。

イ 「ミーナの恵み」ブランド事業

「ミーナの恵み」ブランドとして認定された製品のPRを行い、南知多町の知名度向上やイメージアップを図った。

a 「ミーナの恵み」ブランドPR経費 30千円

「ミーナの恵み」ブランドPR用のぼりを作成するなど、ブランド認定商品のPRを行った。

・ ブランドPR用のぼり 1セット

b みかん酒原料出荷推進補助金 29人 99千円

南知多もぎたてみかん酒の原料を安定的に確保するため、みかん酒原料出荷農家に対し補助を行った。

c ミーナの恵みブランド認定商品販売促進事業補助金 1件 99千円

ブランド認定事業者がブランドの認知と商品の販売拡大を推進するため、ブランド認定商品の販売促進活動をする費用の一部を補助した。

d みかん酒販売促進事業補助金 7件 53千円

町内の宿泊施設や飲食店が南知多もぎたてみかん酒を食前酒及びグラス販売等で提供することを推進することで、みかん酒のさらなる販路拡大・販売促進を図るため、業務用みかん酒（900ml）の購入費用の一部を補助した。

	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
4目 畜産業費	401千円	368千円	産 業 振 興 課	152~155

(1) 畜産振興事業費 368千円

畜産経営の安定を図るため、CSFワクチン接種に係る経費の一部を補助した。

ア CSFワクチン接種費補助金 368千円

a 助成単価：15円／頭

b 農家数：4戸 頭数：24,531頭

	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
5目 農地費	52,060千円	50,766千円	建 設 課	154~155

(1) 農業用施設維持管理費 12,359千円

農道、水路、ため池など老朽化の著しい農業用施設の維持修繕や農地の保全及び農業生産基盤整備を実施した。

ア 単独土地改良事業

県補助事業により、老朽化した農業用施設の機能回復・向上や農村集落の津波避難経路の

整備を実施した。

第6-4表 単独土地改良工事（単県）

地区名	か所数	金額	内容
豊丘	1	1,661千円	中田地区 水路工 L=23.7m
片名	1	4,381	向畑地区（避難路整備事業） 防護柵設置工 L=70.7m
計	2	6,042	

イ 農業用施設整備事業

老朽化した農業用施設の機能回復を図るため、農道修繕、水路修繕等を実施した。

第6-5表 農業用施設整備工事

地区名	か所数	金額	内容
山海	2	1,261千円	水路工 L=63.6m 取付管設置 6か所
豊丘	1	93	不陸整正 A=307.5 m ²
大井	3	469	水路修繕 L=11.0m他
計	6	1,823	

(2) 農業土木一般管理費 11,334千円

農地や農業用施設の保全と質的向上を図る地域共同の取り組みを支援した。

ア 農業農村多面的機能支払事業

農業生産の場だけでなく、地域の景観形成や洪水調整、生態系の保存など多面的な機能を持つ農地や農業用施設を維持していくため、農村地域の農地や農業用施設の保全と質的向上を図る地域共同の取り組みを支援した。

a 多面的機能支払事業履行確認業務委託料 501千円

b 農業農村多面的機能支払事業補助金 10,306千円

第6-6表 農業農村多面的機能支払事業補助金

活動組織名	農地維持支払		資源向上支払		合計
	田 30千円/ha	畑 20千円/ha	田 18千円/ha	畑 10.8千円/ha	
乙方環境保全会	750千円	—千円	450千円	—千円	1,200千円
山田環境保全会	510	—	306	—	816
知多南部保全会	810	7,480	—	—	8,290
計	2,070	7,480	756	—	10,306

※ 負担割合：国50%、県25%、町25%

(3) 県営経営体育成基盤整備事業費

22,499千円

農産物を効率的に生産・出荷するため老朽化した農道の補修整備等を実施した。

ア 県営経営体育成基盤整備事業負担金（南知多1・2期地区）

国営農地開発事業により整備された幹線・支線農道の路面補修及び法面対策など、農道機能の回復を図るため、県が実施する事業に対し負担金を支出した。

第6-7表 県営経営体育成基盤整備事業負担金

地区名	事業費	負担金	内容
南知多1期地区	70,000千円	17,500千円	広域農道、東幹線農道 舗装工 実施設計 L=370.0m 1式
南知多2期地区	19,999	4,999	支線農道（山海） 舗装工 法面保護工 L=100.0m 1式
計	89,999	22,499	

※ 負担割合：国50%、県25%、町25%

(4) 県営ため池整備事業費

4,574千円

災害に強いまちづくりを推進するため、老朽化したため池の整備を実施した。

ア 県営防災ダム事業負担金（地震対策ため池防災工事）

災害に強いまちづくりを推進するため、決壊した場合に甚大な被害を及ぼす恐れのあるため池について、県が実施する事業に対し負担金を支出した。

第6-8表 県営防災ダム事業負担金

地区名	事業費	負担金	内容
西池田池、下別所池、阿麻池 （内海）	41,402千円	2,484千円	実施設計 1式
中根池 （大井）	18,999	2,090	堤体工 1式
計	60,401	4,574	

※ 内海地区 負担割合：国55%、県39%、町6%

中根池地区 負担割合：国55%、県34%、町11%

◎ 林業費

1目 緑化推進費	予算現額	決算額	担当課	決算書頁
	3,304千円	3,300千円	産業振興課	156~157

(1) 環境緑化推進事業費

3,300千円

住民の緑化に対する認識を高め、環境緑化を推進した。

ア 花の苗配布事業 1,574千円

花壇等を利用した景観の向上を図り、環境緑化を推進するため、町内の小中学校・保育所及び公共施設等に花の苗の配付を行った。

第6-9表 花の苗の配布状況

配付時期	名 称	数 量
5月	マリーゴールド、サルビア、トレニア、ペチュニア	13,496ポット
11月	パンジー、ビオラ	14,084ポット

イ コスモス栽培委託料 558千円

コスモスの栽培を地元土地所有者の団体へ委託した。

豊丘字駒帰、古田地内 (作付面積 コスモス14,673㎡)

ウ 県森林協会負担金 998千円

森林保全と環境緑化を推進するため、県森林協会に負担金を支払った。

エ 花半島事業負担金 150千円

「JAあいち知多花半島事業構想」の実現に向け、花いっぱい運動やフラワーフェスティバルを実施するため、5市5町とあいち知多農協及び諸団体に構成する花半島事業普及推進本部等に対する負担金を支払った。

2目 治山費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	309千円	245千円	建 設 課	156~157

(1) 小規模治山事業費 245千円

県が施行する治山事業に伴い発生した混合廃棄物処理を実施した。

第6-10表 小規模治山事業

地 区 名	事 業 名	金 額	内 容
日 間 賀 島	県治山事業関連工事等	245千円	混合廃棄物処理 760 kg

◎ 水 産 業 費

1目 水産業総務費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	22,605千円	22,493千円	産 業 振 興 課	156~157

2目 水産業振興費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	100,376 千円	43,892 千円	産 業 振 興 課	156~159

(1) 漁業振興対策事業費 38,360 千円

漁業生産基盤の向上や漁村・漁場環境の保全ならびに漁業経営の安定化を図った。

ア 漁業振興対策事業

a 鯨類等漂着物処理委託料 128 千円

海岸に漂着したスナメリの死骸の処理を実施した。

b 水産多面的機能発揮対策事業費負担金 416 千円

有害動植物（カシパン、ヒトデ、ウンネ等）の駆除のための負担金である。

- ・ 実施主体 大井漁場環境保全会

- ・ 事業費 2,772 千円（負担割合 国：70%、県：15%、町：15%）

c 知多水産職員会負担金 30 千円

d 県町村水産業振興対策協議会負担金 50 千円

e 漁業無線局運営費補助金 920 千円

（一社）南知多漁業無線協会の運営費の一部を補助した。

f 漁業者用公衆トイレ維持管理費補助金 414 千円

豊浜漁港、師崎漁港（片名地区）にある漁業者用公衆トイレの維持管理費の一部を補助した。

g 漁村活性化総合対策事業費補助金 8,722 千円

漁業協同組合等が行う漁業者のための就労環境改善や衛生管理強化事業に対して事業費の一部を補助した。

第 6 - 11 表 漁村活性化総合対策事業実績

事業主体	補助対象事業費	補助金	事業内容等
豊浜漁協	千円 8,890	千円 4,889	水産物荷捌き施設 魚類移送機（ポンプ本体 1 基）
片名漁協 日間賀島漁協	5,300	2,915	運搬施設 運搬用ウィンチ、レール取替工事
師崎漁協	1,670	918	運搬施設 エンジン式フォークリフト（2.0 t 型）1 台
合 計	15,860	8,722	

h 漁業無線局整備事業費補助金 26,258 千円

（一社）南知多漁業無線協会が実施する無線機器の更新に対して、事業費の一部を補助した。

- ・ 事業内容 船舶局整備 (115 隻)
- ・ 補助対象事業費 39,388 千円×国庫補助率 2/3=26,258 千円

i 漁業近代化資金利子補給費補助金 794 千円

漁業の近代化を図るために、漁船等を取得する資金について、利子補給を行った。

第 6 - 12 表 漁業金融対策事業実績

区 分		補助対象残高	件 数	補 助 金	事 業 内 容 等
		千円	件	千円	
漁業近代化 資金利子 補給費	上期	1,094,408	95	421	漁業近代化資金融通法に基 づく漁業施設整備資金等に 対する利子補給金
	下期	1,056,899	83	373	
	計		178	794	

第 6 - 13 表 令和 2 年度愛知県信漁連支店別漁業近代化資金承認実績

区 分	件 数	金 額
	件	千円
本 店	0	0
豊 浜 支 店	4	124,800
師 崎 支 店	4	39,500
篠 島 支 店	4	29,730
日 間 賀 島 支 店	5	56,500
大 井 営 業 店	0	0
片 名 営 業 店	0	0
合 計	17	250,530

j のり食害対策事業費補助金 250 千円

のり養殖の食害対策として、有害鳥類の駆除及び追払いに係る事業費の一部を補助した。

- ・ 豊浜漁協 100 千円
- ・ 大井漁協 150 千円

k 水産業強化対策整備事業費補助金 (繰越明許費) 4,400 千円

水産業強化対策整備事業費補助金については、令和 3 年度に繰越した。

l 水産業競争力強化施設緊急整備事業費補助金 (繰越明許費) 47,438 千円

水産業競争力強化施設緊急整備事業費補助金については、令和 3 年度に繰越した。

イ 漁業人材育成事業

漁業新規就業者支援事業補助金 310 千円

漁業の担い手を確保するため、愛知県漁業担い手確保・育成支援協議会が行っている研修

を受ける方、又は研修を受けた新規漁業就業者に対して、住宅に係る家賃の一部を補助した。

- ・ 補助対象者 3人
- ・ 月額賃借料 1/2
- ・ 上限額 1万円/月

(2) 栽培漁業振興対策事業費 5,532千円

「獲る漁業」から「育てる漁業」への推進を図り、漁業経営の安定化を図った。

第6-14表 栽培漁業振興対策事業実績

事業名	実施主体	事業費	事業内容
沿岸水産資源増殖推進事業委託料	南知多水産振興会	千円 3,800	資源管理型漁業の推進を図るため種苗放流を実施した。 放流魚種 マダイ 15,000尾 ヒラメ 17,570尾 メバル 10,000尾 カサゴ 30,300尾
アワビ等種苗放流事業補助金	豊浜漁協 師崎漁協 篠島漁協 日間賀島漁協	1,732	漁業協同組合が実施するアワビの種苗放流に対して事業費の一部を補助した。 アワビ種苗 240,000個 (1組合当たり 60,000個)

3目 漁港管理費	予算現額	決算額	担当課	決算書頁
	7,399千円	6,585千円	建設課	158~161

(1) 漁港一般管理費 850千円

町管理漁港である4漁港（大井、日間賀、山海、豊丘）の一般事務を実施した。

公用車の維持管理等を実施した。

(2) 漁港施設維持管理費 5,735千円

町管理漁港（大井、日間賀、山海、豊丘）の緊急・小規模な施設維持修繕等を実施した。

ア 漁港施設修繕事業

漁港施設の修繕、保守点検等の維持管理を実施した。

第6-15表 漁港施設維持修繕

漁港名	か所数	金額	内容
大井漁港	6	1,066千円	防波堤修繕、係船環設置、側溝修繕等
日間賀漁港	8	1,734	浮棧橋修繕、護岸修繕、側溝修繕、側溝浚渫等
計	14	2,800	

イ 施設管理等業務

大井漁港の利用調整や施設管理を実施した。

第 6 - 16 表 施設管理等業務委託

漁 港 名	金 額	内 容
大 井 漁 港	1,582 千円	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の巡視に関する業務 ・施設使用許可申請及びプレジャーボート等利用者の指導に関する業務 ・施設の清掃に関する業務 ・緊急時の連絡に関する業務

4 目 漁港建設費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	193,900 千円	111,254 千円	建 設 課	160～161

(1) 漁港建設事業費（公共） 84,048 千円

漁港施設の長寿命化を図りつつ、大規模地震・津波に備えて、災害に強い施設整備及び漁業従事者の労働環境改善を図るための施設整備を実施した。

ア 漁港施設機能保全事業

施設の長寿命化を図りつつ更新コストの平準化・縮減を図る目的で策定した機能保全計画に基づき、保全工事等を実施した。

第 6 - 17 表 漁港施設機能保全事業（公共）

漁 港 名	区 分	金 額	内 容
大 井 漁 港	工事費	6,670 千円	物揚場補修 L = 18.0m
日間賀漁港	工事費	3,045	浮棧橋補修 2 基
計		9,715	

イ 漁港施設機能強化事業

大規模地震・津波に備えた防災・減災対策を推進するため、漁港施設の機能強化（耐震・耐津波強化）対策を実施した。

第 6 - 18 表 漁港施設機能強化事業（公共）

漁 港 名	区 分	金 額	内 容
日間賀漁港	工事費	73,882 千円	フェリー岸壁 岸壁改良 L = 33.7m

ウ 港整備交付金事業（繰越明許費） 76,783 千円

港整備交付金工事については、令和 3 年度に繰越した。

(2) 漁港改良整備事業費

7, 886千円

漁港施設及び海岸保全施設の安全利用や機能維持のため、施設の維持補修や護岸改良等を実施した。また、それぞれの漁港の持つ個性や情緒を尊重し、親しみある漁港づくりや利便性・快適性の向上を図った。

ア 漁港改良工事

県補助事業により、漁港施設の改良工事を実施した。

第6-19表 漁港改良工事（県補）

漁港名	金額	内 容	
日間賀漁港	3,597千円	岸壁改良	コーナー材設置他 L = 45.0m

イ 漁港施設整備工事

老朽化が進んでいる漁港施設の機能回復を図るため、補修及び改良工事を実施した。

第6-20表 漁港施設整備工事

漁港名	金額	内 容	
大井漁港	4,289千円	物揚場補修 護岸補修	L = 9.5m L = 10.0m

(3) 県営漁港事業負担金

19,320千円

県管理漁港（豊浜、師崎、篠島）の機能強化事業等に対する町負担金を支出した。

第6-21表 県管理漁港事業負担金

漁港名	事業名	事業費	負担金	内 容
豊浜漁港	漁村再生交付金事業	140,000千円	7,000千円	浮棧橋製作・設置 1式
師崎漁港	水産流通基盤整備事業	196,999	11,820	岸壁耐震化工事 1式 防波堤耐震設計・工事 1式 浮棧橋据付工事 1基
篠島漁港	漁港施設機能強化事業	9,999	500	臨港道路工事 1式
計		346,998	19,320	

5目	漁業集落排水事業費	予算現額	決算額	担当課	決算書頁
		43,718千円	43,574千円	水道課	160~163

(1) 漁業集落排水事業特別会計繰出金

30,153千円

一般会計から漁業集落排水事業特別会計へ繰出金を支出した。

7款 商 工 費

◎ 商 工 費

1目 商工総務費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	19,846 千円	19,315 千円	産 業 振 興 課	162~163

2目 商工業振興費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	307,099 千円	248,713 千円	産 業 振 興 課	162~167

(1) 商工業振興事業費 32,211千円

町内3商工会に助成し育成強化に努めるとともに、県の中小企業への融資制度に協調する等により、町内の中小企業の活性化と振興を図った。

ア 商工会補助金 11,082 千円

商工業者の指導機関である町内3商工会に助成し、金融、税務、経営、雇用等商工業振興に寄与すべく育成強化に努めた。

第7-1表 各商工会会員数等の状況

区 分	補助金額	会 員 数	金融幹旋件数	幹 旋 額
内海商工会	2,753 千円	191 人	13 件	84,000 千円
豊浜商工会	3,139	255	8	96,000
師崎商工会	5,190	642	60	877,000
計	11,082	1,088	81	1,057,000

第7-2表 各商工会内容別相談及び指導件数 (単位:件)

区 分	金 融	税 務	情報化	経 営	労 働	その他	計
内海商工会	60	88	16	765	137	54	1,120
豊浜商工会	41	34	1	719	235	130	1,160
師崎商工会	154	312	47	993	182	259	1,947
計	255	434	64	2,477	554	443	4,227

イ 商店街発展対策事業費 945 千円

商工会が設置する街路灯の新設・更新、維持管理を支援し、地元商店街の活性化と発展を図った。

a 街路灯等補修事業補助金 101 千円

第7-3表 水銀街路灯等補修事業補助金 商工会別状況（単位：円）

区 分	豊浜商工会		師崎商工会		計	
	基	金 額	基	金 額	基	金 額
補 修	3	5,016	9	95,370	12	100,386

b 商業団体等街路灯等電灯料補助金 198 千円

第7-4表 商業団体等街路灯等電灯料補助金 商工会別状況（単位：円）

区 分	内海商工会		豊浜商工会		師崎商工会		計	
	基	金 額	基	金 額	基	金 額	基	金 額
水銀街路灯	15	12,090	61	85,447	151	100,186	227	197,723

c 街路灯等新設・更新事業補助金 646 千円

第7-5表 街路灯等新設・更新事業補助金 商工会別状況（単位：円）

区 分	師崎商工会		計	
	基	金 額	基	金 額
新設・更新	8	646,000	8	646,000

ウ 商工業者経営安定対策事業費 18,315 千円

県の中小企業への融資制度に協調する等により、町内の中小企業の活性化と振興を図った。

a 小規模企業等振興資金信用保証料補助金 481 千円

融資に係る信用保証料に対する補助を行うことにより、中小企業の負担の軽減を図った。

- ・ 保証料補助件数 10 件
- ・ 保証料補助金額 667 千円
- うち、借換えによる戻入 3 件 186 千円
- ・ 融 資 金 額 28,500 千円

b 小規模企業等振興資金預託金 16,000 千円

町内の指定金融機関に資金を預託することにより、中小企業が必要とする資金の融資を促進した。

第7-6表 小規模企業等振興資金融資実績

(単位：千円)

区 分	運 転 資 金		設 備 資 金		運 転・設 備 資 金		計	
	件	金 額	件	金 額	件	金 額	件	金 額
建 設 業	0	0	0	0	0	0	0	0
製 造 業	1	5,000	0	0	1	2,000	2	7,000
飲食店・宿泊業	4	13,500	0	0	0	0	4	13,500
卸売業・小売業	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他	4	8,000	0	0	0	0	4	8,000
計	9	26,500	0	0	1	2,000	10	28,500

第7-7表 小規模企業等振興資金融資金融機関地区別実績

(単位：千円)

区 分	内 海		豊 浜		師 崎		両 島		計	
	件	金 額	件	金 額	件	金 額	件	金 額	件	金 額
知多信用金庫内海支店	5	14,500	0	0	0	0	0	0	5	14,500
知多信用金庫豊浜支店	1	1,000	4	13,000	0	0	0	0	5	14,000
知多信用金庫師崎支店	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中京銀行師崎支店	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	6	15,500	4	13,000	0	0	0	0	10	28,500

c 経済対策信用保証料補助金 1,834千円

愛知県信用保証協会の信用保証により新型コロナウイルス感染症関連の融資を受けた中小企業者に対し、信用保証料の一部を助成することによる負担の軽減により経営の健全化に寄与した。

- ・ 保証料補助件数 22件
- ・ 借入金総額 569,000千円

(2) 新型コロナウイルス感染症対策協力金交付事業費 132,540千円

新型コロナウイルス感染拡大防止に資するため、休止又は営業時間を短縮する事業者に対し協力金を交付した。

a 新型コロナウイルス感染症対策協力金 129,000千円

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、県が実施する緊急事態措置に基づく休業協力要請に応じて、休業協力要請期間中、その事業を休止又は営業時間を短縮する事業者に対し協力金を交付した。

- ・ 協力金支給件数 258件

- ・ 協力金支給額 1 事業者当たり 50 万円

b 新型コロナウイルス感染症対策理美容業界協力金 3,500 千円

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和 2 年 4 月 24 日から令和 2 年 5 月 6 日までの期間、自主的に休業した県理容生活衛生同業組合及び理美容業生活衛生同業組合の組合員に対し協力金を交付した。また、令和 2 年 4 月 25 日から令和 2 年 5 月 6 日までの期間の全日において休業をした理美容組合未加盟の事業者に対しても同様に協力金を交付した。

- ・ 協力金支給件数 35 件
 - 理美容組合加盟事業者 17 件
 - 理美容組合未加盟事業者 18 件

- ・ 協力金支給額 1 事業者当たり 10 万円

(3) 新型コロナウイルス感染症対策プレミアム付地域振興券事業費 83,435 千円

新型コロナウイルス感染症により売上げが減少した町内の飲食店並びに宿泊施設を支援するため、プレミアム率の高い食事・宿泊券の販売により、町民の消費意欲の向上を図るとともに、町内の飲食店及び宿泊施設の利用を促進することで地域経済の活性化を図った。

- ・ 販売総額 80,000 千円 (8,000 冊) プレミアム率 100%
 - 1 冊 10,000 円 (1,000 円×10 枚) を 5,000 円で販売
- ・ 参加店舗数 205 店舗
- ・ 購入対象者 中学生を除く 15 歳以上の町内在住・在勤者とし、抽選で購入者を決定
- ・ 使用実績 79,497/80,000 枚 99.4%

3 目 消費者行政費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	284 千円	226 千円	産 業 振 興 課	166～167

(1) 消費者行政事業費 226 千円

事業者に対する消費者の苦情や相談、消費者啓発活動や生活に関する情報提供をおこなうことを目的として知多地域 1 市 5 町で広域連携により設置した知多半田市消費生活センターの運営にかかる経費を負担した。

- ・ 相談件数 (総件数) 1,269 件
- ・ 南知多町民相談件数 54 件

4目 観光振興費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	163,358 千円	158,818 千円	産 業 振 興 課	166~171

(1) 観光振興事業費 43,470千円

町観光協会と協力して、観光宣伝等を実施することにより、積極的に観光振興を推進した。

ア 観光宣伝委託事業 13,831 千円

a 観光宣伝事業委託料（テレビスポット放送等） 12,128 千円

南知多町の観光宣伝及び誘客推進のため、名古屋地区テレビ5局と県外テレビ1局、ケーブルテレビにて、観光PR用のテレビスポットCF（15秒）の放送を実施した。

また、FMラジオ放送1局にて南知多町の観光情報PRのほか、インターネットによる地域の紹介に併せて宿泊促進事業の宣伝を通じて割引クーポン券の配布をおこなった。

第7-8表 テレビスポット実績 (単位：回)

テレビ局	中京テレビ	テレビ愛知	名古屋テレビ	東海テレビ	CBCテレビ	岐阜放送	CCNC	計
回数	26	25	23	18	15	28	100	235

第7-9表 ラジオスポット実績 (単位：回)

ラジオ局	FM長野
回数	94

第7-10表 インターネット・旅行情報誌 (単位：回)

媒体	じゃらんnet	るるぶトラベル	楽天	計
回数	1	4	1	6

b 観光宣伝事業委託料（観光情報誌作成） 1,703 千円

南知多町の観光宣伝及び誘客推進のため旬の情報を掲載した観光情報誌を年2回、観光宣伝用ポスターを4種類作成し、町のイメージアップと一層の観光客誘致を図った。

- ・ ふらっと南知多夏号（6月発行） タブロイド版12ページ 10,000部
- ・ ふらっと南知多秋冬号（9月発行） タブロイド版12ページ 10,000部
- ・ ポスター作製（4種類）A1版 800部

イ 観光振興補助金 26,918 千円

a 観光宣伝事業補助金 1,293 千円

観光客の誘致と観光事業の振興を図るため、パンフレット・観光案内看板等の作成に要した費用の一部を町観光協会各支部に助成し、町のイメージアップと一層の観光客誘致を図った。

b 観光協会補助金 16,071 千円

町観光協会独立へ向けた支援並びに観光協会各支部及び観光関係諸団体と連携し、四季を通じた各種行催事を開催した。また、観光宣伝及び観光協会各支部の事業に対し助言をおこなうことで育成を図った。

c 海水浴場及び浴客安全対策費補助金 9,404 千円

海水浴場の保護や浴客に対する安全対策のため、砂浜の整地、清掃、危険標識の設置、監視及び医療薬品等を配置し、安心安全な海水浴場づくりに寄与した。

d GOGO三河湾協議会事業費補助金 150 千円

蒲郡市、田原市、西尾市及び南知多町の3市1町が広域連携による観光事業をおこなうことにより、地域資源の発掘と商品化、PR動画の作成などのプロモーション活動並びに観光の担い手人材の育成を図り、魅力ある観光地としての情報発信に努めた。

(2) 観光資源保全事業費 44,218 千円

観光施設の適正な維持管理、観光地の環境美化により、観光資源の保全を図った。

ア 観光地美化推進事業 3,299 千円

片名漁港や内海海岸等の観光地に設置してあるごみ籠のごみの回収と分別を実施した。

イ 観光施設維持管理費 9,499 千円

師崎港観光センターや内海観光センターなど町内にある観光施設の適正な運営・管理に努めた。

a 師崎港観光センター附属施設管理委託料 450 千円

観光地として利用者の利便に供するため、観光施設の管理運営に万全を期した。

b 観光施設維持管理委託料 3,819 千円

観光客の利便に供する観光施設（公衆便所等）の整備、維持管理に万全を期し、環境の優れた観光地としてのイメージアップを図った。

c 篠島渡船ターミナル指定管理委託料 2,214 千円

南知多町観光協会篠島支部へ施設管理の委託を行った。

d 日間賀島渡船ターミナル指定管理委託料 1,888 千円

南知多町観光協会日間賀島支部へ施設管理の委託を行った。

第7-11表 目的別観光客数の推移

(単位：千人)

年	海水浴	みかん・いちご狩り	釣り	潮干狩り	遊覧	温泉	計
平成28	416	101	1,049	23	1,667	161	3,417
29	411	108	931	15	1,534	152	3,151
30	361	104	861	15	1,409	145	2,895
令和元	295	96	838	15	1,394	147	2,785
2	225	64	599	4	1,061	91	2,044

第7-12表 地区別観光客数の推移

(単位：千人)

年	内海	山海	豊浜	師崎	篠島	日間賀島	計
平成28	849	172	744	1,137	229	286	3,417
29	844	149	701	1,002	208	247	3,151
30	767	138	658	907	192	233	2,895
令和元	692	131	667	881	194	220	2,785
2	493	90	510	631	150	170	2,044

ウ 師崎港観光センター周辺整備調査業務委託料 14,960千円

老朽化の進む師崎港観光センターを地域の海産資源等を活用した飲食物販機能を強化した新たな観光拠点として再整備するにあたり、公費負担を最小限に抑えつつ、渡船及び誘客施設としての機能を最大限に発揮することを目的として、官民連携事業の導入や整備の実施に向けた検討のための調査をおこなった。

- ・ 契約候補者の選考方法 公募型によるプロポーザル方式
- ・ 企画提案書提出事業者数 7者
- ・ 企画提案書採択事業者名 三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)名古屋
- ・ 委託期間 令和2年6月23日から令和3年3月1日まで

(3) 新型コロナウイルス感染症観光対策事業費 71,130千円

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、コロナ禍・アフターコロナを見据えた観光需要の回復及び観光客の安全・安心に資するための事業をおこなった。

ア 観光感染症対策補助金 6,440千円

観光客と本町の観光関連産業を支える観光事業者等の安全・安心の確保を図るため、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策に必要な事業を実施する団体に対し支援をおこなった。

a 衛生用品等購入事業 4,930 千円

観光客及び町内の観光関連産業を支える観光事業者等の安全安心の確保を目的に、衛生用品を一括購入し、配布することで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策に努めた。

b 感染症防止対策看板設置事業 70 千円

離島において観光客及び町内の観光関連産業を支える観光事業者等の安全安心の確保を目的に、渡船施設等に水際対策として新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策看板を設置した。

c 海水浴場等感染予防対策事業 1,440 千円

海水浴場において観光客及び海水浴に関わる観光事業者の安全安心の確保を目的に、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策として、海水浴場内の警備を例年以上に強化し、海水浴場内での感染防止のための啓発をおこなった。

イ 宿泊促進事業補助金（新型コロナ対策） 54,460 千円

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた町内の宿泊施設の復興を図るため、町観光協会が実施する宿泊助成事業への支援をおこなった。

- ・ 助成金額 1人 5,000 円
- ・ オンラインによる助成（楽天・じゃらん）7,000 枚
- ・ 町観光協会取扱い分 2,896 枚

ウ 観光振興事業補助金（新型コロナ対策） 4,763 千円

新型コロナウイルス感染症の影響により減少した観光客の誘客に係る観光振興事業、観光客及び観光事業者の安全・安心の確保並びに新型コロナウイルス感染症の収束後の観光需要回復に向けた観光振興事業への支援をおこなった。

- ・ 篠島・日間賀島周遊 国内外向けPR動画作成 2,450 千円
- ・ 感染予防対策兼観光PR用マスクケース作成 499 千円
- ・ 日間賀島ふぐ料理プロモーション動画制作事業 1,000 千円
- ・ 師崎（師崎・片名）地区が連携した新しい観光資源の開発、磨き上げ 814 千円

エ 温泉施設維持管理交付金（新型コロナ対策） 4,700 千円

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、業績悪化が顕著となった温泉施設の経営基盤の強化を図るとともに、継続的な温泉利用による観光振興に寄与することを目的として、温泉施設を維持管理する事業者に対する支援をおこなった。

- ・ 対象者 温泉施設維持管理事業者又は温泉施設維持管理者が利用する源泉を所有
又は管理する者 18 事業者
- ・ 入湯税徴収者への支援 100 千円
- ・ 源泉所有者への支援 500 千円

8 款 土 木 費

◎ 土 木 管 理 費

1 目 土木総務費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	112,690 千円	109,870 千円	建 設 課	170~173

(1) 土木一般管理費 5,873 千円

土木事業のための経常事務を実施した。

ア 道路台帳加除修正業務

道路法第 28 条に基づく道路台帳の加除修正を実施した。

第 8 - 1 表 道路台帳加除修正業務委託

路 線 数	金 額	内 容
42	1,650 千円	道路台帳加除修正 新認定 L = 0.03 km 1 か所 側溝・拡幅 L = 0.51 km 16 か所 舗装・ガードレール L = 1.06 km 17 か所 地形修正 L = 0.08 km 10 か所

(2) 土木施設維持管理費 29,398 千円

小規模な土木施設の修繕、倒木処理、樹木の伐採及び道路の路肩・法面の草刈りを実施した。

ア 土木施設修繕事業

町内の緊急性の高い小規模な土木施設の修繕及び側溝の浚渫を実施した。

第 8 - 2 表 土木施設維持管理①

区 分	か 所 数	金 額	内 容
修 繕 料	155	24,987 千円	小規模（緊急）修繕工事・側溝浚渫 （道路舗装、側溝、照明灯修繕、浚渫等）

イ 道路環境美化事業

幹線道路の路肩、法面の草刈りを実施した。

第 8 - 3 表 土木施設維持管理②

区 分	か 所 数	金 額	内 容
道路環境美化事業委託	7	1,098 千円	道路草刈等

◎ 道路橋りょう費

1目 道路橋りょう費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	142,732 千円	107,755 千円	建 設 課	172～175

(1) 道路橋りょう維持補修事業費 105,744千円

安全で快適な住環境整備のため、道路橋りょうの維持補修を実施した。

ア 橋りょう長寿命化事業

老朽化した橋りょうを計画的・効率的に修繕するため、点検を実施し、橋りょう長寿命化修繕計画及び個別施設計画に基づき修繕工事を実施した。

第8-4表 橋りょう長寿命化事業（公共）

地区名	路 線 名	区 分	金 額	内 容
内海・豊丘	山田橋始め2橋	委託料	3,520 千円	橋りょう修繕設計
町内(両島除く)	前側橋始め50橋	委託料	5,489	橋りょう定期点検
内海・豊浜・豊丘	山田橋始め3橋	工事費	21,677	橋りょう修繕工事
計			30,686	

イ 道路ストック長寿命化事業

老朽化した道路施設（橋りょうを除く道路ストック）を計画的・効率的に修繕するため、幹線道路を中心に点検を実施し、修繕計画に基づき修繕工事を実施した。

第8-5表 道路ストック長寿命化事業（公共）

地区名	路 線 名	区 分	金 額	内 容	
豊 丘	町道森添1号線	工事費	10,302 千円	舗装修繕工事	
				舗装工	L = 124.3m A = 833.0 m ²
				路上路盤再生工	L = 124.3m A = 833.0 m ²
				区画線工	L = 275.6m
豊 浜	町道須佐山田線	工事費	13,825	のり面对策工事	
				法枠工	A = 108.8 m ²
				コンクリート吹付工	A = 159.8 m ²
				排水工	L = 4.2m
				舗装工	A = 39.6 m ²
計			24,127		

ウ 道路修繕工事

各地区の土木要望等に基づき、道路等の修繕・改築工事を実施した。

第8-6表 道路修繕工事

地区名	か所数	金額	主な内容
内海	7	9,681千円	排水工 L = 107.8m 舗装工 L = 149.7m A = 255.6 m ² 防護柵工 L = 56.0m
山海	4	2,424	水路工 L = 3.7m 舗装工 L = 68.6m A = 157.7 m ²
豊浜	7	9,517	排水工 L = 65.6m 舗装工 L = 135.8m A = 567.0 m ² モルタル吹付工 A = 78.2 m ² 区画線工 L = 175.0m
豊丘	1	2,500	排水工 L = 17.5m 舗装工 L = 19.8m A = 37.2 m ²
大井	1	759	防護柵工 L = 24.4m
片名	1	297	舗装工 A = 20.0 m ²
師崎	2	4,596	防護柵工 L = 115.2m 階段工 2か所
日間賀島	5	4,437	排水工 L = 48.5m 舗装工 L = 48.5m A = 29.8 m ² 擁壁工 L = 14.0m
篠島	2	786	道路造成 1式 路盤法面整形 1式
計	30	34,997	

エ 道路改築・改良事業

幹線道路、津波避難路などの重要路線において、修繕・改築工事及び用地測量調査設計業務、物件補償調査業務などを実施した。

第8-7表 道路改築・改良事業（通補）

地区名	路線名	区分	金額	内容
豊浜	町道 3209 号線	委託料	3,223 千円	用地調査 1式 測量業務 1式 設計業務 1式
			462	物件補償調査 1式
		用地費	4,426	事業用地購入 2筆 代替用地取得 1筆
		物件移転 補償費	971	補償物件 1式
計			9,082	

第8-8表 道路改築・改良事業（町単）

地区名	路線名	区分	金額	内容
内海	町道内海山海線	工事費	2,640 千円	舗装工 L = 33.5m 擁壁工 A = 68.8 m ² 防護柵工 L = 33.5m L = 24.0m
山海	町道 2155 号線	委託料	1,078	用地測量業務 1 式
豊浜	町道 3195 号線		495	測量設計業務 1 式
	県道豊丘豊浜線		484	測量設計業務 1 式
	町道 3327 号線		177	土地鑑定評価 1 式
片名	町道 6024 号線		1,727	測量設計業務 1 式
計			6,601	

オ 道路ストックのり面修繕事業（繰越明許費） 16,000 千円

道路ストックのり面修繕工事（国第3次補正分）については、令和3年度に繰越した。

(2) 道路橋りょう一般管理事業費 2,011 千円

道路橋りょう事業のための経常事務を実施した。

第8-9表 道路橋りょう一般管理事業費

地区名	路線名	区分	金額	内容
内海	町道東端内福寺線	公有財産 購入費	1,530 千円	二級河川内海川（中橋）の改築に伴う取付道路用地の公共補償
豊浜	町道 3195 号線	公有財産 購入費	481	都市計画道路豊丘豊浜線への町道接続用地の買収
計			2,011	

(3) 公有財産購入費（繰越明許費） 657 千円

公有財産購入費については、令和3年度に繰越した。

◎ 河川費

1 目	急傾斜地崩壊 対策事業費	予算現額	決算額	担当課	決算書頁
		14,000 千円	12,379 千円	建設課	174~175

(1) 急傾斜地崩壊対策事業費 12,379 千円

人命の安全を守るため、県施行の急傾斜地崩壊対策事業に対する町負担金を支出した。

第8-10表 県営急傾斜地崩壊対策事業負担金

地区名	区域名	事業費	負担金	内 容
内 海	柴井（単県）	15,180 千円	1,518 千円	用地測量 1 式
山 海	向山（公共）	57,797	2,890	対策工事 1 式
		70,000	3,500	対策工事 1 式
豊 浜	初神（単県）	1,805	181	モルタル被覆工 1 式
	初神（公共）	14,750	369	モルタル被覆工 1 式
	貝ヶ坪（単県）	16,283	1,628	地質調査・測量・予備設計 1 式
篠 島	東山（単県）	3,489	349	対策工事 1 式
	東山（公共）	8,889	444	設計増工（H31 繰） 対策工事 1 式
	東山（公共）	30,000	1,500	対策工事 1 式
計	4 地区	218,193	12,379	

2 目 河川改良費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	8,289 千円	8,287 千円	建 設 課	174~177

(1) 河川維持補修事業費 8,287 千円

大雨時等の浸水や氾濫を防止するため、河川の未整備箇所や老朽箇所の改修を実施した。

第8-11表 河川施設維持管理

区 分	か 所 数	金 額	内 容
修 繕 料	5	845 千円	護岸修繕、河川浚渫

第8-12表 河川維持補修工事

地区名	河 川 名	金 額	内 容
内 海	浜田川	902 千円	流路工 L = 26.0m
大 井	大井川	2,382	流路工 L = 14.2m
片 名	片名川	4,158	護岸工 L = 20.1m
計	3 河 川	7,442	

◎ 港 湾 費

1 目 港湾管理費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	8,609 千円	7,276 千円	建 設 課	176~177

(1) 港湾一般管理費 240 千円

町管理港湾である内海港の一般事務を実施した。

港湾統計調査に係る事務用品費等を支出した。

(2) 港湾施設維持管理費 7,036千円

町管理港湾の施設維持・修繕等を実施した。

ア 内海港緑地等管理業務

内海港緑地、小桝緑地、小桝駐車場の管理を実施した。

第8-13表 内海港緑地等管理業務委託

港湾名	金額	内容
内海港	645千円	緑地面積 4,894 m ² 便所 1か所 便所等の保守管理及び清掃、草刈等
内海港 (東浜・小桝)	908	緑地面積 18,500 m ² センターハウス 1棟 付属棟 1棟 センターハウス等の保守管理、清掃、草刈など 駐車場の管理運営
計	1,553	

イ 港湾施設整備工事

老朽化が進んでいる港湾施設について、補修及び改良による機能回復や冬期の飛砂対策を実施した。

第8-14表 港湾施設整備工事

港湾名	か所数	金額	内容
内海港	3	3,139千円	防砂柵設置・撤去(2か所)、緑地舗装・用地舗装

2目 港湾建設費	予算現額	決算額	担当課	決算書頁
	15,000千円	15,000千円	建設課	176~177

(1) 県営港湾事業負担金 15,000千円

県管理港湾(師崎港)の整備事業に対する町負担金を支出した。

第8-15表 県営港湾事業負担金

港湾名	事業名	事業費	負担金	内容
師崎港	地方創生港整備推進交付金事業	150,000千円	15,000千円	岸壁耐震化・老朽化対策工1式

◎ 都 市 計 画 費

1目	都市計画	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	総 務 費	43,716 千円	40,634 千円	建 設 課	176~179

(1) 都市計画一般管理費 23,468千円

都市計画法及び建築基準法に基づき都市計画事務を実施した。都市計画マスタープラン改定業務及び都市計画基本図修正業務委託を実施した。

ア 都市計画マスタープラン策定業務委託料 5,269千円

イ 都市計画基本図修正業務委託料 17,831千円

2目	下水道費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
		91 千円	60 千円	水 道 課	178~179

(1) 下水道一般管理費 60千円

下水道管理のための経常事務を実施した。

下水道事業の円滑な運営のため、日本下水道協会、全国町村下水道推進協議会愛知県支部、中部地方下水道協会、愛知県下水道協会主催の研修会等に参加し情報交換に努めた。

3目	公園費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
		10,031 千円	9,469 千円	建 設 課	178~181

(1) 公園維持管理費 9,469千円

遊具の修繕や樹木の剪定など都市計画公園等の適正な管理を実施した。

第8-16表 公園維持管理

区 分	か所数	金 額	内 容
修 繕 料	11	1,153 千円	遊具、ベンチ、トイレ修繕等
公園管理委託	18	3,800	樹木・花の手入れ、除草、ゴミ片付け
樹木管理委託	12	2,271	樹木剪定、植木等施肥、防虫・害虫駆除
計		7,224	

◎ 住 宅 費

1目 住宅管理費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	14,325 千円	4,406 千円	建 設 課	180~181

(1) 住宅維持管理費 2,104千円

町営住宅の修繕、保守点検等の維持管理を実施した。

ア 住宅維持管理事業

第8-17表 町営住宅の維持管理

区 分	金 額	内 容
修 繕 料	43 千円	浄化槽、トイレ修繕等
浄化槽保守点検手数料等	236	浄化槽保守点検、受水槽清掃等
町 営 住 宅 解 体 工 事	1,599	広地住宅
計	1,878	

(2) 住宅耐震改修費 2,302千円

ア 住宅耐震改修事業

a 旧建築基準の木造住宅について、耐震化を促進するために耐震診断を実施した。

第8-18表 木造住宅耐震診断業務委託

区 分	件数	金 額	内 容
木造住宅耐震診断業務委託料	4	189 千円	耐震診断業務を委託

b 大規模災害に備え町民の生命財産を守るために、耐震改修促進計画を改定した。

耐震改修促進計画改定業務委託 1,804千円

イ ブロック塀等撤去費補助事業

倒壊の危険性のあるブロック塀等を撤去した者に対し、補助金を交付した。

第8-19表 ブロック塀等撤去費補助金

区 分	件数	金 額	内 容
ブロック塀等撤去費補助金	6	309 千円	ブロック塀等の撤去改修工事を実施した者に対する補助

9款 消 防 費

◎ 消 防 費

1目 常備消防費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	380,000 千円	380,000 千円	防災危機管理室	182~183

(1) 知多南部消防組合分担金 380,000千円

安全なまちづくりの実現のため、常備消防である知多南部消防組合に係る負担金を支出した。

第9-1表 知多南部消防組合の消防力の現況 (令和3年3月31日現在)

梯子車	水槽車	救助工作車	化学消防ポンプ自動車	普通消防ポンプ自動車	水槽付消防ポンプ自動車	救急車	指揮車	搬送車等	職員数
1台	1台	1台	1台	1台	1台	4台	1台	6台	91人

第9-2表 令和2年度地区別火災発生件数 (単位：件)

区分	内海	山海	豊浜	豊丘	大井	片名	師崎	篠島	日間賀島	計
建物	1	0	1	0	0	0	0	1	0	3
林野	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
車両	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	3	1	0	0	2	0	0	0	0	6
計	5	1	1	0	3	0	0	1	0	11

第9-3表 令和2年度月別出場回数及び搬送患者数 (単位：回、人)

区分	2年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	3年 1月	2月	3月	計
出場回数	72	76	63	97	138	64	67	74	83	81	68	69	952
搬送患者数	65	75	61	91	134	61	66	73	79	75	65	67	912

第9-4表 事故種別出場回数 (単位：回)

事故種別	急病	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	火災	その他	計
出場回数	620	1	5	46	14	4	195	4	4	1	58	952

2目 非常備消防費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	61,856 千円	54,029 千円	防災危機管理室	182～185

(1) 消防一般管理費 25,314千円

知多南部消防組合との緊密な連携のもと消防団の火災及び災害の出動体制の確立を図った。
非常備消防団の被服の購入及び退職報償金の支払い等を行った。

第9-5表 消防団の消防力の現況 (令和3年3月31日現在)

分団名等	積載車	広報車	小型動力ポンプ	団員数
本 部	-	-	-	6人
第1分団 1班 (内海)	3台	0台	3台	45
2班 (山海)	1	0	1	20
第2分団 1班 (豊浜中洲)	2	0	1	18
2班 (豊浜半月・中村・初神)	3	0	3	26
3班 (豊浜東部・鳥居・小佐)	2	0	2	31
4班 (豊丘)	2	0	2	20
第3分団 1班 (大井)	2	0	2	30
2班 (片名)	2	0	2	20
3班 (師崎)	2	0	2	30
第4分団 (篠島)	5	1	6	60
第5分団 (日間賀島)	4	2	6	60
計	28	3	30	366

第9-6表 消防団の主な行事・訓練の実施状況

月別	行 事 ・ 訓 練	人 員	場 所	説 明
5月	幹部特別教養訓練	-		中止
	機関員講習会(ポンプ性能検査)	96	消防署及び両島	幹部及び機関員
7月	水上安全法及び交通法令講習会	-		中止
	放水中継訓練	95	消防署及び両島	
	救急法訓練	93	役場本庁舎及び両島	
8月	町消防操法個別指導会	-		中止
9月	第49回町消防操法大会	-		中止
11月	秋の全国火災予防運動	全団員	町内	防火パレード他
12月	年末夜警	全団員	町内	各分団にて実施
1月	消防出初式	-		中止
3月	春の全国火災予防運動	-	町内	のぼり旗掲出
	町消防団観閲式	56	町民会館グランド	表彰のみに縮小

※「中止」は年間行事として予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中

止としたもの。

(2) 消防推進事業費 124千円

消防団の主な行事である消防団観閲式を行った。

(3) 消防団員活動費 20,394千円

消防団の緊急出動、訓練出動に係る報償費を支給し、分団の運営・活動を支援した。

a 火災出動件数 10件（延べ261人）

(4) 消防施設等維持管理費 7,357千円

消防詰所・車庫及び消防自動車等の消防施設等の維持、管理に努めた。

a 消防車両車検 15台

b 消防ポンプ用ホース購入 50本

(5) 離島救急患者搬送事業費 840千円

新型コロナウイルス感染症の感染リスクの高い状況下において、離島の救急患者の搬送に当たった海上運送事業者に対して協力金を支給した。

a 南知多町離島救急患者搬送協力金

- ・ 交付対象事業者数 5事業者
- ・ 交付件数 42件（1件当たり20千円）

3目 消防施設費	予算現額	決算額	担当課	決算書頁
	16,614千円	15,525千円	防災危機管理室	184~185

(1) 消火栓整備事業費 7,256千円

火災等に対応できるように、消火栓等の適正な維持管理、整備に努めた。

a 消火栓用ホース購入 30本

b 新規設置場所 内海1基、豊浜1基

第9-7表 消火栓の設置状況 (令和3年3月31日現在) (単位:基)

区分	内海	山海	豊浜	豊丘	大井	片名	師崎	篠島	日間賀島	計
設置数	241	83	251	75	83	72	78	82	98	1,063

(2) 消防団備品整備事業費 8,269千円

小型動力ポンプ積載車等の計画的な更新、整備に努めた。

ア 消防車両等購入

小型動力ポンプ積載車1台及び消防広報車2台を購入した。

- a 小型動力ポンプ積載車更新
 - ・ 第1分団第2班（山海） 660cc 1台
- b 消防広報車更新
 - ・ 第4分団（篠島） 660cc 1台
 - ・ 第5分団（日間賀島） 660cc 1台

4目 災害対策費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	114,647 千円	81,651 千円	防災危機管理室	184～191

(1) 防災対策事業費 24,859千円

町民等を災害から守るため、警備・訓練・研修の実施、防災設備の維持管理を行った。

ア 警備・訓練・研修の実施

消防団による海水浴場警備及び年末夜警、各自主防災会において防災訓練、啓発活動を実施した。

a 消防団員の警備状況

第9-8表 消防団員の警備状況

区 分	実 施 時 期	出 動 人 員	説 明
夏期海水浴場警備	7月中旬～8月中旬	200人	各海水浴場
年末夜警	12月25日～12月30日	360人	町内全域

b 防災訓練等の実施状況

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、各自主防災会で訓練や啓発活動を実施した。

- ・ 感染症に配慮した避難所受付訓練、情報伝達訓練等
- ・ 家具転倒防止キャンペーン

c 防災研修事業（地域防災リーダー養成講座の開催）

新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため中止した。

d 家具転倒防止器具取付事業

高齢者等世帯を対象に、家具転倒防止器具取付事業を実施した。

- ・ 申請件数 4件

e 災害避難マップ等更新

- ・ 災害避難マップ更新（津波災害警戒区域情報追加、土砂災害警戒区域情報等更新）

町ホームページ内で利用可能

- ・ 防災マップ作成（「津波防災マップ」、「土砂災害・高潮防災マップ」）
町ホームページ及びみなみちた暮らしの便利帳に掲載
- ・ 看板張替（津波防災マップ） 町内 15 箇所

イ 防災設備の維持管理

防災行政無線等防災設備の適正な維持管理に努めた。

- a 防災ラジオ購入 50 台
- b 防災行政無線親局本体制御処理装置取替工事

(2) 災害対策事業費 12,264 千円

非常食の備蓄、避難所備品の購入及び自主防災組織に対する支援を行った。

ア 消防団員の災害等出動事業 293 千円

消防団の台風等災害警備に対し報償を支払った。

第 9 - 9 表 消防団員の災害等出動状況

区 分	出動回数	出動人員	説 明
行方不明者捜索	0 回	0 人	
台風警備	1 回	122 人	・大雨 (7/26)

イ 避難所用備品購入事業 6,046 千円

非常食及び避難所での感染症対策必要備品を購入した。

- a 非常用食料 12,496 食
- b 保存飲料水 2,400 本
- c 感染症対策備品
 - ・ 一人用テント 100 台
 - ・ 簡易ベッド 100 台
 - ・ 消耗品（マスク、フェイスガード、防護服、消毒液等）

ウ 自主防災組織支援事業 4,761 千円

災害時における自助・共助のうちの共助を支援するため、自主防災組織に補助等を実施した。

- a 自主防災組織資機材整備事業補助金 7 団体
 - ・ 北脇区自主防災会 リヤカー、テント購入
 - ・ 岡部区自主防災会 投光器、油圧ジャッキ購入
- b 自主防災組織等津波避難路整備事業補助金 12 団体
 - ・ 楠区自主防災会 充電式ブロワ購入

- ・ 神戸区自主防災会 センサーライト設置
- ・ 小野区自主防災会 ソーラーライト設置
- c 自主防災組織等活動事業補助金 7 団体
 - ・ 内海山海防災連絡協議会 家具転倒防止啓発活動費用
 - ・ 豊浜地区自主防災会 防災訓練等活動費用

第 9 - 10 表 地区別自主防災組織の発足状況 (令和 3 年 3 月 31 日現在)

区 分	内海	豊浜	師崎	篠島	日間賀島	計
組織数	17	9	3	1	1	31

(3) 樋門門扉維持管理費 7 4 6 千円

高潮等の災害に備え、樋門門扉の維持管理を実施した。

a 樋門等操作訓練

- ・ 訓練回数 6 回／年
- ・ 出勤人員 延べ 691 人 (消防団員 568 人、町職員 123 人)

第 9 - 11 表 樋門等の設置状況 (令和 3 年 3 月 31 日現在) (単位：基)

区 分	町 管 理							県 管 理							合 計	
	内海	山海	豊丘	大井	片名	日間賀島	小計	内海	山海	豊浜	大井	片名	師崎	篠島		小計
樋 門	2	0	2	2	1	0	7	1 (1)	1 (1)	4 (4)	4	2 (1)	1 (1)	0	13 (8)	20 (8)
門 扉	1	1	3	9	1	9	24	0	0	28 (3)	0	8	19 (7)	1	56 (10)	80 (10)
角 落	0	0	0	0	0	5	5	0	0	0	2	0	0	0	2	7
計	3	1	5	11	2	14	36	1 (1)	1 (1)	32 (7)	6	10 (1)	20 (8)	1	71 (18)	107 (18)

※ () 内は、津波・高潮防災ステーションから遠隔操作のできる施設数である。

(4) 防災施設維持管理費 6, 0 9 0 千円

町民等を災害から守るため、防災施設の維持管理を行った。

- a 師崎避難所窓取替工事 291 千円
- b 師崎避難所自動ドア改修工事 248 千円

(5) 防災・減災施設整備事業費 3 6, 6 8 0 千円

南海トラフ巨大地震・津波等に備え、災害に強いまちづくりを推進した。

a 豊浜地区防災拠点施設整備事業

豊浜地区において、防災拠点となる施設を整備した。

- ・ 設計監理業務委託料 3, 042 千円

- ・ 工事 29,970 千円 内装改修、浄化槽新設等
- ・ 施設用備品購入費 855 千円

主な備品は、パソコン、プリンター、AED、テレビ、テーブル

※豊浜地区防災拠点施設整備事業の工事費 7,260 千円については、令和 3 年度に繰越した。

- b 師崎地区山ノ神地内避難場所、避難路整備事業（繰越明許費） 2,601 千円

師崎地区の一次避難場所の容量不足を解消するため、土地を購入した。

- ・ 不動産鑑定業務委託料（繰越明許費） 286 千円
- ・ 防災施設用地購入費（繰越明許費） 1,820 千円 3 筆 316.78 m²購入
- ・ 登記業務委託料（繰越明許費） 495 千円 土地分筆登記、所有権移転登記

※師崎地区山ノ神地内避難場所、避難路整備事業 14,819 千円

師崎地区山ノ神地内避難場所、避難路整備事業については、令和 3 年度に繰越した。

10款 教育費

◎ 教育総務費

1目 教育委員会費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	1,942 千円	1,758 千円	学 校 教 育 課	190～193

(1) 教育委員会一般管理費 1,758千円

定例教育委員会、町総合教育会議の開催や学校訪問等、教育委員会の運営に係る事務事業を実施した。

- a 定例教育委員会開催状況 12回
- b 新型コロナウイルス感染症拡大防止等のため、学校訪問を中止し、町独自の学校巡回を11校に実施した。
- c 町総合教育会議開催状況 4回（構成員 町長、教育長、教育委員）

協議・調整事項

第1回・南知多町立小中学校規模適正化懇談会及び小中学校の適正配置に関する保護者意見交換会の結果について

- ・南知多町立小中学校適正規模・適正配置基本計画（案）について

第2回・南知多町立小中学校適正規模・適正配置基本計画（案）に対するパブリックコメントについて

- ・南知多町立小中学校再編住民説明会の結果報告について
- ・南知多町立小中学校適正規模・適正配置基本計画（案）について

第3回・小学校再編師崎地区住民説明会等結果報告について

- ・南知多町立小中学校適正規模・適正配置基本計画について
- ・令和3年度教育関係事業（案）について

第4回・教育大綱（案）について

- d 学校規模適正化懇談会 5回
- e 保護者意見交換会 8回（5地区）
- f 小学校再編師崎地区住民説明会 1回
- g 中学校再編住民説明会 2回
- h 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため、町内小中学校を臨時休校とした。

期間 4月8日から5月24日まで

i 臨時休校の影響により夏季休業を短縮した。

期間 8月8日から8月20日まで

2目 事務局費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	99,944 千円	96,246 千円	学 校 教 育 課	192～195

(1) 事務局一般管理費 36,200千円

教育委員会事務局運営に係る事務事業を実施した。

a 各種調査

各種調査を行い、学校における実態把握に努めた。

第10-1表 主な調査の実施状況

調 査 の 名 称	調 査 時 期	調 査 内 容
学 校 基 本 調 査	R2. 5. 1	教職員数・児童生徒数・卒業者数等の状況
公立学校施設実態調査	R2. 5. 1	小中学校施設の保有状況
進 学 状 況 調 査	R2. 5. 1	2年3月中学校卒業者の進学状況
児童・生徒見込数及び学級見込数等調査	R2. 9. 1	翌年度の児童・生徒数等の見込状況
進 路 希 望 状 況 調 査	R2.9 , R2.12	中学校卒業見込者の進路希望状況

b 派遣指導主事の配置 5,091千円

教育指導、学習指導その他学校教育に関する専門的事項の指導強化のため、本年度も県教育委員会より指導主事の派遣を受け、各種指導の充実に努めた。

c 教育相談事業

・適応指導教室事業費 7,361千円

不登校児童生徒の「学校復帰」と「社会適応」のため、適応指導教室(リフレッシュスクール)を開設し、指導と援助を行うとともに、いじめ・不登校の相談事業により、いじめ問題や不登校問題の早期解決を目指した。

また、スクールソーシャルワーカーを配置し、不登校児童生徒への家庭訪問などを行い、問題を抱える児童生徒とその保護者の支援を行った。

・学習・生活支援員配置事業費 20,433千円

小中学校の特別支援学級及び通常の学級に在籍している支援が必要な子どもたちへの学習や集団生活のサポートを行う支援員を19人配置し、対象児童生徒の適性に応じたきめ細かい学習・生活支援に努めた。

3目 教育振興費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	83,866 千円	71,675 千円	学 校 教 育 課	194~197

(1) 教育振興一般管理費 71,675千円

学校教育の充実を図るため、教育振興に係る事業を実施した。

a 学校支援者補償対策費 149千円

学校が依頼する一般の外部支援者（学校評議員、パソコン外部講師、部活動の外部指導者、スクールガード等）が安心して指導にあたるよう、学校支援者補償保険に加入した。

b 教職員用コンピュータ借上事業費 11,952千円

教職員の事務の効率化及び情報管理の徹底を図るために、令和元年9月1日から令和6年8月31日までの5か年リースで教職員用コンピュータを借り上げ、校務の情報化を推進した。借上料には、パソコン本体、インターネット環境機器、ソフトウェア、保守料等が含まれている。

c 校務支援システム借上事業費 8,324千円

教職員の校務の効率化と教育の質の更なる改善のため、平成30年9月1日から令和5年8月31日までの5か年リースで校務支援システムを借り上げた。システムの主な機能として、児童生徒の名簿情報管理や、成績処理、通知表作成、指導要録作成、教職員のスケジュール管理がある。

d 教師用タブレット購入 5,897千円

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、教育ICT環境の必要性が高まる中、国の「GIGAスクール構想」を加速し、早期実現を図るため、児童生徒に1人1台タブレット整備を行うこととなり、同時に教員が授業で使用するタブレットを購入した。

e 学校安全対策（傷害等対策）費 972千円

学校管理下における全児童生徒の災害（負傷、疾病、障害または死亡）に関し、必要な給付（医療費、障害・死亡見舞金の支給）を行うため、独立行政法人日本スポーツ振興センターと共済契約を結び、災害給付を行った。

第10-2表 災害共済掛金の状況

災 害 共 済 掛 金		
保護者負担金	町 負 担 金	計
441 千円	531 千円	972 千円

※ 町負担金には、準要保護認定分の85千円が含まれる。

第 10 - 3 表 災害共済給付の状況

小 学 校			中 学 校		
件	数	給 付 金	件	数	給 付 金
54 件		873 千円	39 件		712 千円

※ 件数は、災害発生件数であり、給付金は医療費の初回分のみでなく、継続分も含まれる。
災害内容 骨折 44 件、捻挫 7 件、挫傷・打撲 22 件、靭帯損傷・断裂 6 件、その他 14 件

f 各種委託事業

- ・ 学校教育研究及び教育指導研究費 720 千円

教職員が積極的に研修に努める気運を盛り上げ、成果を学校教育に反映させるため、研究グループに対し、次のとおり委託するとともに、小学校での教科専門技能者の少ない部分を補うため、基本的な研究、研修の実施を町校長会に委託した。

- ① 委 嘱 先 教務主任研修会 始め 14 グループ
- ② 研究主題 「新学習指導要領の全面実施に向けた取組」 始め 14 テーマ

- ・ 現職教育研修事業費 802 千円

教育の質的充実を図る上で、教職員の資質の向上は極めて重要である。教職員の現職教育の充実を図り、使命感の高揚と専門性の確立に努めた。

第 10 - 4 表 各校の現職教育研修・研究の実施状況

学 校 名	研究主題	研修内容
内 海 小	主体的・対話的で深い学びを実現する授業づくり	主体的な授業や対話的な授業及び深い学びのある授業になるための工夫 他
豊 浜 小	自分の考えを文字にして、相手に分かりやすく文章で伝える学習活動の実践	「書く」学習活動を全学年で取り組み、児童の「書く」力を育成 他
大 井 小	基礎的・基本的な知識・技術を身に着け、進んで考えることができる児童の育成	「分かる・できる」授業を工夫し、児童の学習意欲を高める 他
師 崎 小	確かな学力を育む授業づくりーユニバーサルデザインの視点を取り入れた実践を通してー	児童の学ぶ意欲を高め、確かな学力を育成する 他
篠 島 小	ふるさとに夢や誇りをもって、未来の創り手となる島っ子の育成	相手の意見を読み取ったり、聞き取ったりする力を高める活動 他
日間賀小	ふるさとに夢や誇りをもって、未来の創り手となる子どもの育成	対話を取り入れた互いに学び合う活動を通して、知識・理解の質を高める 他
内 海 中	主体的に学習に取り組む生徒の育成	新学習指導要領の評価の観点の踏まえた授業づくり 他
豊 浜 中	自ら学び、自ら考え、確かな学力を身に付ける生徒の育成	生徒自らが「問い」をもち、「学びがい」を実感できる授業の構築 他
師 崎 中	目標をもち自己実現に向けて活動する生徒の育成	目標をもって主体的に活動する生徒を育てる 他
篠 島 中	ふるさとに夢や誇りをもって、未来の創り手となる島っ子の育成	少人数のよさを生かし、基礎学力を高める指導の工夫 他
日間賀中	ふるさとに夢や誇りをもって、未来の創り手となる島っ子の育成	各教育活動において参画の場を設定し、協働的な活動を取り入れる 他

ほかに、教職員間の相互理解を推進するため、教育研究発表会の開催を町教職員会に委託（162 千円）するとともに、タブレット端末導入に向けた研修事業を町校長会に委託（80 千円）した。

- ・ 児童生徒指導推進事業費 238 千円

児童生徒の健全育成を進めるため校内暴力の防止、いじめのない学校にするため校内児童生徒の指導の見直し、街頭補導の強化等生徒指導の充実、あいさつ運動と基本的な生活習慣の見直しの充実を図るため各中学校区生徒指導推進委員会に委託した。

- ・ 情報教育アドバイザー事業費 2,233 千円

情報教育の多種多様化が進む学校教育において、小中学校ネットワークシステムの設定、コンピュータトラブル時における相談及び教職員のための研修等を行うために、情報教育アドバイザー委託事業を実施し、情報教育の推進に努めた。

- ・ 総合学習推進事業費 1,210 千円

平成 14 年度から実施されている総合的な学習について、引き続き小中学校 11 校で実施を推進した。

第 10 - 5 表 各校の総合的な学習の実施状況

学 校 名	学習問題（テーマ）	実施内容等
内 海 小	「地域人材を講師とした米作り活動」、 「地域と連携した防災教育の実践」他	郷土学習、米作り、干支作り しめ縄作り 他
豊 浜 小	「米作りについて考えよう」、「豊浜の人に学ぼう」他	郷土学習、米づくり体験 他
大 井 小	地域の「ひと」、「もの」、「こと」を生かした体験的な活動や探究的な学習 他	大井の町の仕事を知る活動、福祉実践教室、防災学習 他
師 崎 小	「左義長まつりに参加しよう」、「師崎の自慢を見つけよう」他	郷土学習、命の学習、防災教育 他
篠 島 小	「篠島の環境とウミガメ」、「錦津交流大作戦・八百津編」、「篠島の産業」他	郷土学習、錦津交流、環境学習 他
日間賀小	「ふるさとを愛する児童を育てる」、「専門的な知識や技能にふれる」他	郷土学習（潮干狩り、天草採り、干物づくり等）、島太鼓練習 他
内 海 中	「地域防災について」、「地域産業について」、「南知多・内海の未来」他	学級別研修、福祉実践教室、生き方学習、SDGs について考える 他
豊 浜 中	「自然から学ぶ」、「身近な福祉を考えよう」、「生き方に学ぶ」他	郷土学習、生き方学習（進路実現に向けて）他
師 崎 中	「防災学習」、「地域の職業を知ろう」他	一人一鉢運動、ホスピタルクラウン講演会、立志式 他
篠 島 中	「篠島のよさをみつけ、できることを実践」、「自分の生き方を追求」他	郷土学習、生き方学習、福祉体験 他
日間賀中	「ふるさとを愛し、主体的に生きる生徒の育成」他	漁業体験、和太鼓練習・演奏（小中合同運動会への参加）日間賀サミット 他

- ・ 「ふるさと 出会いの創造」推進事業費 540 千円

郷土の伝統芸能や産業に関心を抱かせ、地域の一員として根付く後継者としての自覚

を持たせたり、本物の芸術・文化に触れたり、都市の生活を体験したりすることによって、へき地学校教育の充実を図った。(篠島小学校、日間賀小学校、篠島中学校、日間賀中学校)

- ・ キャリアスクールプロジェクト事業費 95 千円

中学校3年間での系統的なキャリア教育を通して、自分の将来や生き方について考えることで自立の基盤となる力の育成を図った。例年、職場体験活動を行っていたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。

- ・ 学校施設長寿命化調査業務委託事業費 2,123 千円

南知多町立小中学校適正規模・適正配置基本計画を策定するにあたり、学校施設を長寿命化できるか検討する上で、コンクリート強度や鉄骨・鉄筋の腐食等、学校施設の躯体調査を委託した。

g 各種負担金、補助金及び交付金

- ・ 教職員会補助金 1,059 千円

教職員会、校長会、教頭会その他諸研究会の活動経費を補助することにより、教職員の研修を推進し、一層の資質の向上を図り、また、校長会・教頭会等では学校が当面している管理・運営の問題や課題を研修することにより、健全な学校運営の推進を図った。

- ・ 私立高等学校等授業料補助金 427 千円

私立高等学校や専修学校に在籍する生徒の保護者に対し、授業料を補助することにより、保護者等の授業料負担の軽減を図り、私立高等学校等の教育の振興に寄与した。

補助実施生徒数 44 人

- ・ 離島高校生修学支援費補助金 10,280 千円

篠島・日間賀島に自宅のある高校生の保護者に対し、通学のためにかかる海上交通費や居住費を補助することにより、通学条件の格差是正と就学機会の拡大に努めた。

補助実施生徒数 通学費 48 人、居住費 20 人、帰省費 7 人、計 75 人

- ・ 林間学校補助金 2,043 千円

経費の保護者負担を軽減するため町内11小中学校のバス代・船代(両島)を全額補助した。

- ・ 進路指導対策交付金 725 千円

義務教育終了の中学校卒業見込者に対する進路決定について効果的実践に努めるべく、指導体制の確立を図る上から、進路対策活動の助成を中学校5校に行った。

学校における活動状況

進路指導	4月～3月	職業指導	7月～10月
職業適性検査	7月	就職指導	12月～1月

第10-6表 中学校卒業者の進路状況（令和2年度）

区分	内海中	豊浜中	師崎中	篠島中	日間賀中	計
卒業者総数	26人	19人	36人	18人	19人	118人
進学者 (専修学校等入学者を含む)	26	19	36	18	19	118
就職者	0	0	0	0	0	0
無業者	0	0	0	0	0	0

- ・ 町中小学校体育連盟交付金 200千円

児童生徒の校外体育活動事業の運営を助成するため、町中小学校体育連盟へ交付金を交付した。

- ・ 小中学校文化クラブ交付金 65千円

小中学校児童生徒の文化意識の高揚と器楽演奏技術の向上を図るため、各種音楽コンクールに参加する経費を交付した。

- ・ 小中学校体育交付金 926千円

小中学校児童生徒の体力の向上とスポーツ振興を図るため、各種大会等に参加する経費を交付した。中学校体育大会は、新型コロナウイルス感染症対策のため中止となった。

第10-7表 小中学校体育大会結果

区分	種目	男女別	1位	2位	3位
小学校	ソフトボール	男	内海小	大井小	篠島小
	バスケットボール	女	内海小	師崎小	篠島小
	サッカー	男	内海小	日間賀小	豊浜小
	卓球	女	豊浜小	内海小	大井小

第 10 - 8 表 中学校・部活動の状況

区 分		内海中	豊浜中	師崎中	篠島中	日間賀中	
体 育 的	野 球	○	○	○	○		
	バスケットボール	女	○	○		○	
	サ ッ カ ー	男	○				
	バ レ ー ボ ール	男		○	○		○
		女			○	○	
	卓 球	男					○
		女	○		○		
	柔 道	男		○		○	
		女					
	剣 道	男			○		
女							
文 化 的	美 術	○					
	吹 奏 楽		○	○			

- ・ 学校保健特別対策事業費補助金 19,503 千円

学校における新型コロナウイルス感染症対策を徹底しながら、児童生徒の学習活動を行うために必要となった備品や消耗品を購入する経費を補助した。

4 目 教職員住宅費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	3,135 千円	3,041 千円	学 校 教 育 課	196～199

- (1) 教職員住宅維持管理費 3,041 千円

教職員住宅の適切な維持管理に努めた。また、老朽化した住宅については必要な修繕を行った。

ア 教職員住宅維持管理事業

昭和 51 年度、昭和 57 年度において、教職員の福利厚生施設の確保のため、公立学校共済組合の資金により建設した教職員住宅 4 棟と平成 13 年度に愛知県より無償譲渡された日間賀島の教職員住宅 1 棟（昭和 54 年度建築）の計 5 棟について適正な維持管理に努めた。

篠島 2 棟 日間賀島 3 棟

第 10 - 9 表 教職員住宅の保有状況

地 区	建築年度	構 造 等	面 積	部 屋 数
篠 島 (浦 磯)	昭和 51 年度	R C 2 階建	延 289 m ²	単身用 12 戸
〃 (汐 味)	昭和 57 年度	R C 3 階建	延 256 m ²	単身用 12 戸
日間賀島 (北 舎)	昭和 51 年度	R C 2 階建	延 289 m ²	世帯用 1 戸・単身用 10 戸
〃 (南 舎 西)	昭和 57 年度	R C 2 階建	延 266 m ²	単身用 12 戸
〃 (南 舎 東)	昭和 54 年度	R C 2 階建	延 267 m ²	世帯用 1 戸・単身用 8 戸

(公立学校施設台帳による)

イ 日間賀島教職員住宅 (北 舎) 天井改修事業 1,757 千円

a 監理業務委託料 74 千円

b 工事費 1,683 千円

◎ 小 学 校 費

1 目 学校管理費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	139,683 千円	115,362 千円	学 校 教 育 課	198~203

(1) 小学校一般管理費 68,532 千円

小学校施設の適正な維持管理に努めた。

ア 小学校施設維持管理事業

小学校の施設・設備・備品の適切な維持管理を行った。

第 10 - 10 表 児童数等の状況

(各年 5 月 1 日現在)

学 校 名	児 童 数		学 級 数		教 員 数	
	元年度	R2 年度	元年度	R2 年度	元年度	R2 年度
内 海 小	209 人	209 人	11 学級	10 学級	15 人	15 人
豊 浜 小	165	157	8	8	13	12
大 井 小	67	69	8	8	12	12
師 崎 小	70	61	8	8	13	13
篠 島 小	83	84	8	8	12	12
日間賀小	92	98	9	8	13	12
計	686	678	52	50	78	76

※ 教員数については、本務教員のみ計上

第 10 - 11 表 学校施設の保有状況

(単位: m²)

学校名	校舎				屋内運動場			
	鉄筋	鉄骨	木造	計	鉄筋	鉄骨	木造	計
内海小	3,509	97	26	3,632	626	-	-	626
豊浜小	4,376	53	-	4,429	752	-	-	752
大井小	3,056	29	43	3,128	713	-	-	713
師崎小	3,148	149	-	3,297	448	-	83	531
篠島小	2,988	-	-	2,988	756	-	-	756
日間賀小	2,290	-	67	2,357	1,049	-	-	1,049
計	19,367	328	136	19,831	4,344	-	83	4,427

(公立学校施設台帳による)

a 学校警備事業費 423 千円

学校施設における警備を委託することにより、個人情報等の盗難防止など学校施設に係る警備の充実を図った。

b 備品購入事業

・車椅子対応ユニット型トイレ 1,991 千円

車椅子利用の児童用として、車椅子対応のユニット型トイレを 1 基購入した。

(納入校 日間賀小学校)

・美術机、机、椅子 1,854 千円

森林環境譲与税を事業費に充当し、森林整備に繋がる木材利用の促進のために国産木材を使用した美術机 24 台、机 28 台、椅子 71 脚を購入した。(納入校町内 6 小学校)

イ スクールバス運行等事業 9,264 千円

豊浜小学校における豊丘地区児童及び内海小学校における内福寺地区と山海地区児童の登下校のため、スクールバス 3 台の運行を委託し、安全な送迎に努めた。また、水泳指導の授業時間確保や部活動の試合等移動に係る保護者負担軽減のために、スクールバスを活用した。

a スクールバス運転業務委託料 7,346 千円

b スクールバス維持管理費等 1,918 千円

(2) 教育環境整備事業費 40,101 千円

安全で安心して生活できる小学校教育環境の整備を実施した。

現有施設を利用し、児童の安全を確保するために緊急性、必要性のある工事を厳選し、教育環境の整備を図った。

ア 内海小学校教職員トイレ洋式化改修事業 2,136 千円

a 監理業務委託料 101 千円

b 工事費 2,035 千円

イ 主な工事

- ・ 篠島小学校遊具改修工事 1,199 千円
- ・ 小学校情報通信ネットワーク環境施設整備工事（繰越明許費）25,950 千円
- ・ 小学校情報通信ネットワーク環境施設整備工事 7,970 千円
- ・ 日間賀小学校保健室空調設備取替工事 436 千円
- ・ 内海小学校特別教室棟階段室天井修繕工事 851 千円
- ・ 豊浜小学校ブロック塀撤去工事 231 千円

2目 教育振興費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	88,599 千円	86,061 千円	学 校 教 育 課	202~203

(1) 教育振興一般管理費 86,061 千円

小学校教育の充実を図るため、教育振興に係る事業を実施した。

a 卒業記念品 58 千円

令和2年度の小学校卒業生（129人）に記念品を授与した。

b 教育用機器等の充実 65,935 千円

教材用備品、教師用教科書・指導書、図書等の充実に努めた。

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、教育ICT環境の必要性が高まる中、国の「GIGAスクール構想」を加速し、早期実現を図るため、児童に1人1台タブレットを購入した。

第10-12表 充実内容

項 目	経 費	内 容
消 耗 品 費	14,820 千円	学級用消耗品 補助教材、教師用教科書・指導書等
備 品 充 実 費	6,560	教材機器
	43,388	児童用タブレット
	1,167	図書購入費

c 外国人英語講師派遣事業費 6,984 千円

令和2年度からの新学習指導要領の実施に伴い、小学校5,6年生の各学級で年間50時間の外国語、小学校3,4年生の各学級で年間15時間の外国語活動を実施するため、外国人英

語講師を派遣した。

d 教育用コンピュータ借上事業費 6,883 千円

コンピュータ学習及び教育の情報化のために平成27年9月1日から令和2年8月31日までの5か年リースで教育用コンピュータを借上げたが、リース期間終了後は無償譲渡となった。借上料には、パソコン本体、プリンター、インターネット環境機器、教育ソフト、保守料等が含まれている。

第10-13表 パソコンの設置状況

区 分		児 童 用	教 師 用	計
27 年 度 設 置	内 海 小 学 校	40 台	1 台	41 台
	豊 浜 小 学 校	40	1	41
	大 井 小 学 校	20	1	21
	師 崎 小 学 校	21	1	22
	篠 島 小 学 校	20	1	21
	日 間 賀 小 学 校	28	1	29
合 計		169	6	175

e 図書管理用コンピュータ借上事業費 637 千円

5か年リースで図書管理用コンピュータを借り上げ、効率的な図書管理を行った。借上料には、パソコン本体、プリンター、図書管理ソフト、保守料等が含まれている。

f 就学援助・就学奨励費 2,933 千円

経済的理由により就学困難な児童の保護者及び特別支援学級に就学する児童の保護者に対し、次のとおり学用品費等を支給した。

第10-14表 準要保護児童 就学援助費 支給状況

項 目	学 用 品 費 等	新 入 学 用 品 費 ※	校 外 活 動 費 (キャンプ等)	修 旅 行 学 費	給 食 費	計※
対象児童数	57 人	9 人	37 人	10 人	57 人	実人数 66 人
支 給 額	706 千円	460 千円	83 千円	342 千円	1,007 千円	2,598 千円

※ 次年度新入学予定者9人への入学前支給を含む

第10-15表 特別支援教育 就学奨励費 支給状況

項 目	学 用 品 費 等	新 入 学 用 品 費	校 外 活 動 費 (キャンプ等)	修 旅 行 学 費	通 学 費	給 食 費	計
対象児童数	19 人	2 人	14 人	3 人	2 人	19 人	実人数 19 人
支 給 額	111 千円	38 千円	15 千円	35 千円	27 千円	109 千円	335 千円

◎ 中 学 校 費

1目 学校管理費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	102,893 千円	89,288 千円	学 校 教 育 課	204~207

(1) 中学校一般管理費 41,691千円

中学校施設の適正な維持管理に努めた。

ア 中学校施設維持管理事業

中学校の施設・設備・備品の適切な維持管理を行った。

第10-16表 生徒数等の状況 (各年5月1日現在)

学 校 名	生 徒 数		学 級 数		教 員 数	
	元年度	R2年度	元年度	R2年度	元年度	R2年度
内海中	98人	89人	5学級	6学級	13人	14人
豊浜中	91	77	5	5	12	13
師崎中	97	93	5	5	13	13
篠島中	39	37	5	5	13	13
日間賀中	57	63	5	5	13	13
計	382	359	25	26	64	66

※ 教員数については、本務教員のみ計上

第10-17表 学校施設の保有状況 (単位:㎡)

学 校 名	校 舎				屋 内 運 動 場				柔 道 剣 場	ク ラ ブ ハ ウ ス
	鉄筋	鉄骨	木造	計	鉄筋	鉄骨	木造	計		
内海中	3,632	8	62	3,702	831	-	-	831	413	210
豊浜中	4,600	-	10	4,610	1,113	-	-	1,113	396	-
師崎中	3,394	20	33	3,447	946	-	-	946	372	244
篠島中	2,127	-	29	2,156	604	-	-	604	-	-
日間賀中	2,239	44	10	2,293	826	-	-	826	-	-
計	15,992	72	144	16,208	4,320	-	-	4,320	1,181	454

(公立学校施設台帳による)

a 学校警備事業費 317千円

学校施設における警備を委託することにより、個人情報等の盗難防止など学校施設に係る警備の充実を図った。

(2) 教育環境整備事業費 37,099千円

安全で安心して生活できる中学校教育環境の整備を実施した。

現有施設を利用し、生徒の安全を確保するために緊急性、必要性のある工事を厳選し、教

育環境の整備を図った。

ア 篠島中学校屋内運動場建具改修事業 6,182 千円

a 監理業務委託料 297 千円

b 工事費 5,885 千円

イ 主な工事

- ・ 篠島中学校消防設備改修工事 2,816 千円
- ・ 日間賀中学校体育館床修繕工事 1,265 千円
- ・ 師崎中学校図書室空調設備取替工事 990 千円
- ・ 日間賀中学校図書室空調設備取替工事 605 千円
- ・ 中学校情報通信ネットワーク環境施設整備工事（繰越明許費） 8,669 千円
- ・ 中学校情報通信ネットワーク環境施設整備工事 15,440 千円

2目 教育振興費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	58,368 千円	54,617 千円	学 校 教 育 課	206~209

(1) 教育振興一般管理費 54,617 千円

中学校教育の充実を図るため、教育振興に係る事業を実施した。

a 卒業記念品 58 千円

令和2年度の中学校卒業生（118人）に記念品を授与した。

b 教育用機器等の充実 32,017 千円

教材用備品、教師用教科書・指導書、図書等の充実に努めた。

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、教育ICT環境の必要性が高まる中、国の「GIGAスクール構想」を加速し、早期実現を図るため、生徒に1人1台タブレットを購入した。

第10-18表 充実内容

項 目	経 費	内 容
消 耗 品 費	5,790 千円	学級用消耗品、補助教材等
備 品 充 実 費	1,891	教材機器
	23,315	生徒用タブレット
	1,021	図書購入費

c 外国人英語講師派遣事業費 2,046 千円

外国人英語講師を派遣し、日常生活に必要な英会話の勉強や異なる文化に触れさせることにより国際理解教育を推進した。

d 教育用コンピュータ借上事業費 15,152 千円

コンピュータ学習及び教育の情報化のために平成30年9月1日から令和5年8月31日までの5か年リースで教育用コンピュータを借上げているものである。借上料には、パソコン本体、プリンター、インターネット環境機器、教育ソフト、保守料等が含まれている。

第10-19表 パソコンの設置状況

区 分		生徒用	教師用	計
30 年 度 設 置	内海中学校	39 台	1 台	40 台
	豊浜中学校	39	1	40
	師崎中学校	36	1	37
	日間賀中学校	26	1	27
	適応指導教室	1	0	1
合 計		141	4	145

e 図書管理用コンピュータ借上事業費 530 千円

5か年リースで図書管理用コンピュータを借上げ、効率的な図書管理を行った。借上料には、パソコン本体、プリンター、図書管理ソフト、保守料等が含まれている。

f 就学援助・就学奨励費 4,117 千円

経済的理由により就学困難な生徒の保護者及び特別支援学級に就学する生徒の保護者に対し、次のとおり学用品費等を支給した。

第10-20表 準要保護生徒 就学援助費 支給状況

項 目	学用品費等	新入学用品費※	校外活動費(キャンプ等)	修学旅行費	給食費	計※
対象生徒数	42人	18人	25人	13人	42人	実人数60人
支給額	975千円	1,080千円	306千円	501千円	838千円	3,700千円

※ 次年度新入学予定者18人への入学前支給を含む

第10-21表 特別支援教育 就学奨励費 支給状況

項 目	学用品費等	新入学用品費	校外活動費(キャンプ等)	修学旅行費	通学費	給食費	計
対象生徒数	13人	2人	5人	4人	0人	13人	実人数13人
支給額	142千円	60千円	56千円	82千円	0千円	77千円	417千円

◎ 社会教育費

1 目	社会教育	予算現額	決算額	担当課	決算書頁
	総務費	38,451 千円	36,356 千円	社会教育課	208～211

(1) 社会教育一般管理費 5,868 千円

生涯学習を始め各社会教育施策実施に向けた体制づくり、文化団体育成を推進した。

ア 社会教育一般管理事業 5,132 千円

社会教育行政事務及び女性教育関係事務を行った。

a 社会教育審議会 2 回（書面開催）

b 南知多町女性団体連絡協議会

第 10 - 22 表 女性団体連絡協議会活動内容

回	月 日	行 事 名	活 動 内 容
1	9 月 3 日	第 1 回連絡協議会	年間計画作成、視察研修地・女性のつどい講師の検討
2	10 月 31 日	視察研修	佐久島 西エリア・アートビクニック
3	12 月 3 日	第 2 回連絡協議会	「女性のつどい」の計画
4	1 月 28 日	第 33 回女性のつどい	講演会 「50 代からの挑戦～母親・経営者として自分らしく生きる～」 講師：家田製菓株式会社代表取締役社長 家田馨子氏 参加者 町内 10 女性団体 30 人
5	2 月 18 日	第 3 回連絡協議会	本年度の反省
【構成団体（10 団体）】 遺族会女性部、更生保護女性会、商工会女性部（内海・豊浜・師崎）、 JA あいち知多南知多女性部、漁協女性部、南知多町食生活改善リーダー連絡会、 地域開発みちの会、半田法人会女性部会南知多支部			

イ 文化団体育成事業 736 千円

南知多町文化協会、南知多郷土研究会への補助金・助成金を交付した。

a 文化協会補助金 366 千円

b 南知多郷土研究会助成金 370 千円

(2) 成人式式典費 305 千円

新成人を祝う記念行事として成人式を行った。

ア 成人式運営事業 305 千円

a 成人式実行委員会

意識の高揚を図るため、新成人から実行委員を人選し、成人式の式典及びアトラクションについての協議、立案を行った。

- ・ 実行委員 10人（恩師推薦による）
- ・ 実行委員会 4回開催

b 成人式

新成人を祝う記念行事として成人式を開催した。運営は成人式実行委員会主導で円滑に行われた。

- ・ 開催日 令和3年1月10日
- ・ 会場 内海中学校体育館

※総合体育館吊天井耐震化及びLED化等工事により会場を変更して実施した。

第10-23表 成人式出席状況

地区別	内海	豊浜	師崎	篠島	日間賀島	計
対象者数(人)	57	52	32	18	19	178
出席者数(人)	50	44	32	18	17	161
出席率(%)	87.7	84.6	100.0	100.0	89.5	90.4

(3) 家庭教育推進事業費 1,057千円

子どもの健全育成を進めるため、町民あいさつ運動・家庭の日の啓発、家庭教育推進事業を実施した。

ア 町民あいさつ運動・家庭の日の啓発事業 8千円

町広報紙等を活用した「町民あいさつ運動」「家庭の日」の啓発実施とともに、小中学校へ啓発作品を募集し優秀作品を町広報紙で発表した。

第10-24表 町民あいさつ運動・家庭の日の実施状況

運動名	期間	内容
春季「町民あいさつ運動」	5/1～5/20	町広報PR、広報車の巡回、ポスター掲示
秋季「町民あいさつ運動」	9/1～9/20	町広報PR、広報車の巡回、図画・習字作品募集、表彰・展示
「家庭の日」県民運動	2/1～2/28	町広報PR

イ 家庭教育推進事業 1,049千円

子育てふれあい活動推進事業、子育てネットワークづくり、家庭教育教室事業など、家庭教育関係事業の推進に努めた。

a 乳幼児期家庭教育ふれあい推進事業

乳幼児期の子どもを持つ親が悩みを抱え孤立することを防ぐため、「親子ふれあいひろば」を開催し、同じ境遇の親同士が交流できる場を提供した。

子育てネットワーカー等の協力のもとに、若年の母親が抱える子育ての悩みや問題の解

消を図るとともに、子育てに関する情報交換や仲間づくりなどを通して、子育てネットワークづくりを進めた。

第10-25表 推進会議開催状況

回	月 日	行 事 名	構 成
1	6月19日	第1回いきいき子育てグループづくり 連携事業ネット会議	子育てネットワーカー、子育てグループ(2団体)の代表者、主任児童委員、養護教諭代表、その他町職員等 合計24人
2	2月12日	第2回いきいき子育てグループづくり 連携事業ネット会議	

- ・ 「親子ふれあいひろば」「篠島・日間賀島親子ふれあいひろば」の開設
町民の自発的な子育て活動を支援する意味から、事業の一部を子育てグループ
 («えほん村」「ランプの会»)に委託し、子育てネットワーカーの協力を得て実施した。

第10-26表 「親子ふれあいひろば」開催状況

参加者総数：親75人、乳幼児94人

回	月 日	内 容 ・ 講 師	会 場
1	7月8日	「親子でヨガ体操」 講師：久米かおりさん	総合体育館
2	7月22日	「砂浜で遊ぼう」 講師：子育てネットワーカー	山海公民館、 山海海岸
3	8月19日	「親子で健康体操」「子育ての話」 講師：岡本径子さん、主任児童委員	総合体育館
4	9月9日	「大型絵本で読み聞かせ」 講師：えほん村	総合体育館
5	9月16日	「わらべ歌で遊ぼう」「子育てのヒント」 講師：わらべっこの会、保健介護課	総合体育館
6	10月7日	「歌遊びとリズム遊び」 講師：日比淳子さん、大岩弥生さん	総合体育館
7	10月21日	「手作りおもちゃをつくって遊ぼう」「おもちゃの病院」 講師：半田おもちゃ図書館「つみき」	総合体育館
8	11月11日	「みかん狩り」 講師：子育てネットワーカー	内海みかん狩り場
9	11月25日	「お母さんの防災教室」「親子で楽しい運動」 「思い出の足形スタンプをつくろう！」 講師：防災安全課、子育てネットワーカー	総合体育館

※ 新型コロナウイルス感染症の影響により、全12回のうち3回が中止となった。

また、開催においては参加者を町内在住者に限定したうえで、受付での検温、マスクの着用、適切な距離の確保などの対策を施して実施した。

第 10 - 27 表 「篠島・日間賀島親子ふれあいひろば」開催状況

参加者総数：篠島 親 25 人 乳幼児 36 人、日間賀島 親 10 人 乳幼児 10 人

回	月 日	内 容 ・ 講 師	会 場
1	7 月 1 日	「読み聞かせと楽しい遊び」「親子で楽しい運動」 講師：えほん村、主任児童委員	篠島開発総合センター
2	7 月 15 日	「歌遊びとリズム遊び」「楽しい子育ての話」「幼児の安全」 講師：日比淳子さん、大岩弥生さん	日間賀島公民館
3	9 月 30 日	「歌遊びとリズム遊び」「絵本は子育ての宝箱」 講師：日比淳子さん、大岩弥生さん、子育てネットワーク	篠島開発総合センター

※ 新型コロナウイルス感染症の影響により、篠島会場 1 回、日間賀島会場 2 回が中止となった。

また、開催においては参加者を町内在住者に限定したうえで、受付での検温、マスクの着用、適切な距離の確保などの対策を施して実施した。

b 家庭教育教室

町内小・中学校（11 校）の計画により実施した。

c 家庭教育推進事業

- 令和 2 年度知多地区「子育て支援地域交流会」

新型コロナウイルス感染症の影響により中止。

- 家庭教育推進地区 町内 5 地区

d 学校内外を通じた奉仕活動・体験活動推進事業

青少年に社会性や思いやりの心など豊かな人間性を育むため、青少年の奉仕活動・体験活動等の推進体制や情報提供等の環境整備を行い、事業の推進を図った。

- ボランティアカードを配付し、奉仕活動の推進を図った。

e ブックスタート事業

3～4 カ月健康診査の待ち時間等を利用して、乳児と保護者に絵本を手渡し、絵本を開く体験と親子で心触れ合うひとときを持つきっかけをつくる活動を実施した。

f 青少年教育関係事業

少年少女団体の育成及び青少年を守る会等の活動を支援した。

第 10 - 28 表 青少年健全育成事業状況

運 動 名	期 間	内 容
暴走族追放強調月間	6/ 1～ 6/30	町広報 P R
青少年の非行・被害防止に取り組む県民運動(夏期)	7/ 1～ 8/31	町広報 P R、街頭パトロール、ポスター掲示
青少年によい本をすすめる県民運動	10/ 1～10/31	町広報 P R、ポスター掲示
子ども・若者育成支援県民運動	11/ 1～11/30	町広報 P R、ポスター掲示
青少年の非行・被害防止に取り組む県民運動(冬期)	12/20～ 1/10	町広報 P R、街頭パトロール、ポスター掲示

g 青少年教育事業

各地区青少年を守る会等の活動支援 (6地区) 762千円

(4) 生涯学習推進事業費 138千円

生涯学習推進計画に基づき生涯学習社会の実現及び地域づくりを推進した。

ア 生涯学習推進事業 138千円

各小中学校において、講演会、出前講座等を開催し生涯学習・家庭教育の推進を図った。

- ・ 講座等の実施 20回 (うち 出前講座 5回 合同研修会 2回 視察研修 3回)

2目 公民館費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	66,113千円	62,424千円	社 会 教 育 課	212~215

(1) 公民館維持管理費 38,980千円

地域の団体活動や生涯学習の場として、各地区の公民館等社会教育施設の適切な維持管理に努めた。

ア 公民館維持管理事業 38,980千円

第10-29表 主な公民館・社会教育施設維持管理事業

No.	事業名	金額
1	町民会館図書室中扉改修工事	280千円
2	町公民館内海分館配管取替工事	343千円
3	町公民館内海分館進入路用地借上	196千円
4	山海ふれあい会館管理人室空調機取替	192千円
5	山海ふれあい会館駐車場照明新設	230千円
6	町公民館第一会議室空調機取替	583千円
7	師崎公民館調理室空調機取替	759千円
8	師崎公民館外壁補修工事	275千円
9	篠島開発総合センターロビー照明取替 (LED化)	422千円
10	篠島開発総合センター特定建築物定期報告業務委託	407千円

第 10 - 30 表 社会教育施設の状況と利用者数

名 称	開 設 年 月 日	構 造	階数	延床面積	利 用 者 数	
					2 年 度	元 年 度
町民会館図書室	平成 7 年 10 月 20 日	鉄 骨 造	階 1	m ² 439.5	人 4,387	人 5,766
町公民館内海分館	昭和 48 年 4 月 1 日	鉄筋コンク リート造	2	1,137.0	3,389	8,997
山海公民館	平成 7 年 4 月 1 日	〃	1	453.3	1,664	2,622
山海ふれあい会館	平成 21 年 4 月 1 日	〃	3	1,805.4	733	2,685
町 公 民 館	昭和 48 年 4 月 1 日	〃	3	479.0	1,055	2,244
豊丘むくろじ会館	平成 20 年 4 月 1 日	〃	2	710.8	460	1,383
大井公民館	昭和 51 年 3 月 1 日	〃	2	500.4	1,833	4,795
師崎公民館	昭和 57 年 4 月 1 日	〃	3	610.4	2,770	9,428
師崎公民館 児童図書分館	平成 5 年 7 月 21 日	〃	2	189.3	591	1,317
篠島開発総合 センター	昭和 55 年 7 月 1 日	〃	2	991.9	5,093	19,795
日間賀島公民館	昭和 54 年 4 月 1 日	〃	3	499.8	2,156	4,819
計				7,816.8	24,131	63,851

(2) 公民館事業費

875 千円

公民館等身近な施設を利用した、学習機会の提供に努めた。

ア 講座・教室・視聴覚教育の開催

183 千円

幅広い年代の町民に向けて学習の機会を提供し生涯学習を推進した。また、親子の絆を深める機会の提供に努めた。

第 10 - 31 表 講座・教室・視聴覚教育の開催状況

()内は延べ人数

教室名(内容)	対象	開催月	回数	会場	講師	参加人数
1 マイスタディ講座 「おんばあちゃんの針仕事」	一般	7～11月	5	町公民館 内海分館	森下敦子氏 始め3名	18 (79)
2 花のある暮らし講座 (春夏)	一般	7月	1	総合体育館	石黒幸代氏	14 (14)
3 花のある暮らし講座 (秋冬)	一般	10～12月	6	総合体育館	石黒幸代氏	20 (52)
4 オランダ・ザンス・ フォーク・アート教室	一般	10月	1	山海公民館	知多サマソニア ライオンズクラブ 山本美知子氏	9 (9)
5 星 空 教 室	小中学生以上	10月	1	総合体育館	村井喜一氏	13 (13)
6 ぬいぐるみの図書室 おとまり会	保育所年長 までの親子	10月	1	町民会館 図書室	南知多町ブックスタート ボランティア	13 (13)
7 親子おりがみ教室	小学生以上	11月	1	町民会館 図書室	福野ゆき子氏	11 (11)
8 字てがみ教室	一般	12月	1	山海公民館	野口正義氏	12 (12)
9 おりがみ教室	一般	12月	1	町民会館 図書室	滝本二三子氏	10 (10)
計 9 教室			18			120 (213)

※新型コロナウイルス感染症の影響により中止した講座・教室等
 春のこどもまつり、花のある暮らし講座(春夏)のうち5・6月開催分、
 親子うどん打ち体験教室、サンドアロマボトル教室、こどもおもしろ実験教室、
 花のある暮らし講座(小中学生)、リトミック体験教室、
 アイシングクッキー教室、美味しいパンと焼き菓子の時間(一般、小中学生)

イ 図書活動

692 千円

新刊図書の購入、窓口文庫の設置、読み聞かせ会の開催などによる図書活動の充実と図書利用者の増加を図った。

第 10 - 32 表 公民館図書の利用状況(図書冊数は、令和3年3月末日現在の登録冊数)

施設名	図書冊数	貸出冊数	施設名	図書冊数	貸出冊数
町民会館図書室	45,024冊	8,422冊	大井公民館	170	29
〃(梅原文庫)	(12,709)	(109)	師崎公民館	9,467	789
〃(林文庫)	(4,789)	(72)	児童図書分館		
〃(一般図書)	(27,526)	(8,241)			
町公民館内海分館	1,400	51	篠島開発総合センター	1,831	17
山海公民館	397	3	日間賀島公民館	1,570	110
町公民館	4,377	1	合 計	64,236	9,422

a 愛知県図書館「貸出文庫」の活用

- ・ 愛知県図書館からの借用冊数 740冊(町民会館図書室に配架)

内訳：基本図書(500冊)、流通図書(240冊、4か月毎80冊ずつ入れ替え)

- ・ 貸出冊数 369冊

b 公民館図書の購入等(各社会教育施設に配架)

・ 購入冊数 303冊 668千円

・ 寄贈冊数 33件 285冊

c 窓口文庫（巡回図書）

施設利用者の図書の活用を促すため、町民会館図書室の蔵書を公民館等7施設の窓口に20冊ずつ設置。設置した本は3か月を目途に入れ替えを行った。

・ 貸出冊数 86冊

d 読み聞かせ会の開催

町民会館図書室にて毎月一回「おはなし会」を開催し、親子で図書に触れ合う機会を提供した。

・ 開催回数 8回（4～7月は新型コロナウイルス感染症の影響により中止）

(3) 公民館整備事業費 2,343千円

利用者の安全性、利便性等を高めるために社会教育施設の整備工事を実施した。

ア 公民館等整備事業 2,343千円

a 山海ふれあい会館駐車場整備工事

・ 設計監理委託料 198千円

・ 工事費 2,145千円

3目 文化財保護費	予算現額	決算額	担当課	決算書頁
	9,050千円	7,456千円	社会教育課	214～219

(1) 文化財保護一般管理費 107千円

文化財保護に係る経常事務を行い、町民の文化財に対する保護意識の高揚に努めた。

ア 文化財保護一般管理事業 107千円

a 文化財保護委員会・研修会

第10-33表 文化財保護委員会等の開催状況

回	行事名	月日	内容等
1	第1回定例会（書面開催）	—	令和元年度事業報告について 令和2年度事業計画について 等
2	第2回定例会	10月1日	合同研修会の計画について 令和3年度事業計画について 等
3	町文化財保護委員・南知多郷土研究会 役員合同研修会	11月12日	三重県津市 専修寺、津観音
4	第3回定例会	3月17日	令和2年度事業報告について 令和3年度事業計画について 等

b 文化財防火訓練

新型コロナウイルス感染症の影響により各地区での防災訓練が中止となっていたことから、指定文化財所有者への啓発事業を実施した。

(2) 文化財保護調査費 1,383千円

保存すべき文化財等を把握するため、調査・研究を進め、貴重な文化財・文化遺産を活用した事業を実施した。

ア 文化財保護調査事業 817千円

貴重な文化財の調査・研究、収集データの保存、普及啓発等に努めた。

第10-34表 主な文化財保護調査事業

No.	事業名	内容等
1	文化財調査	埋蔵文化財 2件、民俗行事 1件
2	文化財資料管理システム保守	文化財ホームページ・アプリの保守点検、町収蔵資料データの管理
3	指定文化財看板（4件）の設置	「神楽船」（西端区）、「絵馬」（医王寺）、「絹本着色仏涅槃図」（延命寺）、「篠島の御贄干鯛調製」（篠島）

イ 民俗資料整理事業 566千円

山海ふれあい会館に移転した旧郷土資料館収蔵資料の整理・収蔵展示及び、民俗資料の収集等を実施した。

第10-35表 主な民俗資料整理事業

No.	事業名	内容等
1	収蔵資料くん蒸	山海ふれあい会館収蔵資料のくん蒸作業を実施
2	郷土資料（11件）の収集	住宅道具、漁具、船大工道具、古文書他

(3) 尾州廻船主内田家維持管理費 5,966千円

尾州廻船内海船船主内田佐七家、内田佐平二家の適切な維持管理、普及啓発に努めた。

ア 内田家維持管理事業 5,100千円

適切な維持管理を行い、両家を良好な状態で入館者に公開した。

第 10 - 36 表 主な内田家維持管理事業

No.	事業名	金額
1	佐七家 新納屋西壁上部漆喰補修工事	177 千円
2	佐七家 文庫蔵北東鎧壁、主屋北縁側戸袋等修繕工事	223 千円
3	佐七家 主屋土間展示台設置、かまど蓋溶接等	225 千円
4	循環式トイレ修繕工事	180 千円
5	南側法面樹木伐採	297 千円
6	庭木せん定・消毒	293 千円
7	土蔵警備業務委託	436 千円
8	銃砲刀剣類登録（佐平二家 洋式銃）	7 千円

第 10 - 37 表 内田家入館者数

No.	事業名	内容等
1	定期公開（毎週土・日、祝日） ※連日公開期間除く	入館者 562 人
2	連日公開（10 月 24 日～11 月 3 日）	入館者 90 人
3	連日公開（2 月 20 日～2 月 28 日）	入館者 145 人
4	随時開館（申請等による内田佐七家の見学等）	4 件 106 人
5	旧内田家住宅クラシックコンサート（10 月 10・11 日）	鑑賞者 96 人
内田家入館者総数		999 人

イ 文化活動事業

866 千円

常設展示や企画展開催のほか、クラシックコンサートなどの文化活動の実施、啓発グッズの有償頒布などを通じ、内田家の魅力を町内外に発信した。

第 10 - 38 表 内田家の活用

No.	事業名	実施期間
1	ミニ企画展「版画家・平塚運一」	6 月 20 日～8 月 2 日
2	ミニ企画展「カラー写真でよみがえる内海」	8 月 29 日～9 月 27 日
3	企画展「内田家の干支と縁起物」	11 月 14 日～1 月 11 日
4	ワークショップ「和の花飾り」	12 月 19 日、2 月 6 日
5	企画展「雛の時代めぐり」	2 月 20 日～3 月 14 日
※新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった事業		
・座してみるアート展（南知多空の会主催）		
・郷土学習講座（南知多観光ボランティアガイド主催）		

4 目 梅原邸保存費	予算現額	決算額	担当課	決算書頁
	2,007 千円	1,877 千円	社会教育課	218～219

(1) 梅原邸維持管理費

1,877 千円

梅原邸の適切な維持管理、資料調査等を行った。また、故梅原猛先生顕彰事業として、記

念誌を発刊するなど普及啓発に努めた。梅原邸の総入館者数は961人であった。

- ア 梅原邸維持管理事業 1,877 千円
 - a 特別公開（令和2年10月24日～11月3日）入館者 413 人
 - b 『梅原猛先生記念誌』発刊（1,000冊） 990 千円 A4判、52 頁
 - c 管理委託料 89 千円（「南知多梅原猛友の会」へ委託）
 - d 修繕工事（渡り廊下床張替、東土蔵竪樋補修、離れ排水管敷設） 254 千円
 - e 梅原邸土蔵警備業務委託 106 千円

◎ 保 健 体 育 費

1 目	保 健 体 育	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	総 務 費	8,533 千円	3,567 千円	社 会 教 育 課	218～221

- (1) 社会体育一般管理費 2,700 千円

スポーツ推進委員によるニュースポーツの普及促進、町スポーツ協会活動を支援した。

- ア 社会体育一般管理事業 1,477 千円

15名のスポーツ推進委員の協力を得て、住民のスポーツ活動の促進、実技の指導等を行いスポーツ振興に努めた。また、町広報紙を利用し、町内におけるスポーツ活動の紹介（輝けるひと・部活動等）を行った。

- a スポーツ推進委員報酬 1,296 千円

スポーツ推進委員会：年7回

- b 一般管理費 181 千円

- イ 町スポーツ協会助成事業 1,223 千円

社会体育の推進、青少年のスポーツを通じた心身の健全育成等を図るため、スポーツ団体へ補助及び助成を行った。

第 10 - 39 表 スポーツクラブ登録状況

NO	種 目	クラブ数	人数	NO	種 目	クラブ数	人数	
1	卓球	4	53	11	サッカー	4	142	
2	バレーボール	10	139	12	拳法・空手	2	40	
3	ソフトバレーボール	3	47	13	バスケットボール	4	75	
4	軟式野球	2	24	14	インディアカ	2	26	
5	ソフトボール	9	147	15	ダンス	4	57	
6	柔道	1	11	16	体操	11	179	
7	剣道	2	21	17	グラウンドゴルフ	10	184	
8	テニス	0	0	18	ミニテニス	2	30	
9	バドミントン	4	46	19	ヨガ	3	80	
10	太極拳	7	124	20	多種目	6	106	
						計	90	1,531

第 10 - 40 表 スポーツ団体への助成状況

補助・助成金名	金 額 (千円)	説 明
町スポーツ協会助成金	1,223	5 支部・7 競技団体 19 少年スポーツ団体

第 10 - 41 表 南知多町スポーツ協会事業 (加盟団体：5 支部・11 競技団体)

No.	事 業 名	開 催 日	会 場	付 記
1	町スポーツ協会評議員会	書面開催	-	書類決裁
2	町スポーツ協会理事会	書面開催	-	書類決裁
3	第 83 回秋季ソフトボール大会	10/4, 11	町民会館	2 チーム、41 人
4	第 103 回秋季バレーボール大会(ママさんの部)	10/11	美浜町総合運動公園体育館	4 チーム、58 人
5	第 40 回秋季グラウンドゴルフ大会	10/14	運動公園	101 人
6	第 44 回少年サッカー大会	12/5, 6	町民会館	4 チーム、51 人
7	第 22 回バスケットボール大会(中学生の部)	12/5	美浜町総合運動公園体育館	7 チーム、93 人
8	第 38 回中学生サッカー新人大会	12/19	内海中学校	3 チーム、48 人
9	第 24 回冬季バレーボール大会(ママさんの部)	3/28	総合体育館	4 チーム、52 人
※新型コロナウイルス感染症の影響により中止になった大会等 ソフトボール大会 (第 82 回春季) ナイターリーグ野球大会 (春季、秋季) 少年剣道大会 (第 38 回、第 47 回町長杯) 柔道大会 (第 47 回、第 46 回新春) バレーボール大会 (第 102 回) グラウンドゴルフ大会 (第 39 回春季) バドミントン大会 (第 21 回春季、第 22 回秋季) ソフトバレーボール大会 (第 44 回春季、第 45 回秋季) テニス大会 (第 58 回春季、第 59 回秋季) ミニバスケットボール大会 (第 28 回) 町民体育祭 (全地区)				

※ 総合体育館で行う大会について、令和 2 年 8 月 1 日から令和 3 年 3 月 19 日の期間は、総合体育館吊天井耐震化及び LED 化等工事のためメインアリーナの利用ができなかったため、美浜町総合公園体育館で大会を行った。

第 10 - 42 表 学校体育施設のスポーツ開放利用状況

NO	学 校 名	利用回数	NO	学 校 名	利用回数
1	内海小学校	270	7	内海中学校	251
2	豊浜小学校	178	8	豊浜中学校	112
3	大井小学校	120	9	師崎中学校	105
4	師崎小学校	80	10	篠島中学校	186
5	篠島小学校	44	11	日間賀中学校	61
6	日間賀小学校	112		合 計	1,519

令和元年度 1,985 回

(2) スポーツ教室・大会開催費 867 千円

スポーツ教室や各種スポーツ大会を開催し、住民相互のコミュニケーションを図り、心と体の健康増進に努めた。

ア スポーツ教室・大会開催事業 867 千円

a 囲碁ボール（4セット）購入 638 千円

第 10 - 43 表 スポーツ教室の開催状況 ※参加人数（ ）延人数

実施時期	教 室 名	回数	会 場	講 師	参加人数
6 月	親子体育教室	3	総合体育館	磯部育男氏	14(45)人
7 月	ミニテニス教室	4	総体、師崎、篠島、日間賀島	町スポーツ推進委員	59(59)人
9 月	スポーツ体験事業 エンジョイクラブ	1	町内 1 小学校	町スポーツ推進委員	16(16)人
3 教室		8			89(120)人
※新型コロナウイルス感染症の影響により中止になった教室 夏休み小学生水泳教室、体力テスト会、親子でグラウンドキャッチボール					

第 10 - 44 表 スポーツ大会（町教育委員会等主催）の開催状況

実 施 日	大 会 名	会 場	参加人数等
11 月 21 日	第 3 回南知多町グラウンドゴルフ大会（ファミリーの部）	町運動公園	11 ペア、22 人
3 月 27 日	第 3 回南知多町グラウンドゴルフ大会（一般の部）	町運動公園	103 人
合計参加人数			125 人
※新型コロナウイルス感染症の影響により中止になったスポーツ大会 第 19 回町ミニテニス大会、第 15 回愛知県市町村対抗駅伝競走大会、 第 39 回日間賀島さわやかジョギング大会			

第 10 - 45 表 教室・講習会（連盟・協会主催）の開催状況

No.	教室・講習会名	開催日	会場	付記
1	バドミントン審判講習会	6/9、7/14	総合体育館	協会主催
2	グラウンドゴルフ実技講習会	11/18	町民会館	協会主催
3	バスケットボール審判講習会	3/20, 21	総合体育館	協会主催
計 3 講習会				
※新型コロナウイルス感染症の影響により中止になった教室・講習会 バレーボール審判講習会、ソフトバレーボール審判講習会、柔道審判実技講習会、 合同剣道教室、サッカー審判講習会、野球審判講習会				

2目 学校保健費	予算現額	決算額	担当課	決算書頁
	11,733 千円	11,549 千円	学校教育課	220～221

(1) 学校保健対策事業費 11,549 千円

児童生徒等の健康管理、健康保持増進のため、学校保健に係る事業を実施した。

a 学校医等の状況

第 10 - 46 表 学校医等の状況 (令和 2 年 5 月 1 日現在)

学 校 医	歯 科 医	薬 剤 師	計
5 人	7 人	8 人	20 人

b 健康診断

小中学校児童生徒及び教職員の健康保持増進を図るため、定期健康診断を実施し、また、学校行事等の前には、臨時の健康診断を実施し、健康管理に努めた。

・ 児童生徒定期健康診断に係る委託業務 878 千円

- ① 尿 検 査 小中学校児童生徒全員
- ② 貧 血 検 査 中学校生徒全員（同意書要）
- ③ 心 電 図 検 査 小学校 1 年、4 年、中学校 1 年

・ 教職員定期健康診断に係る委託業務 1,782 千円

- ① 尿検査、貧血検査、心電図検査、胸部レントゲン検査、血圧測定、
血糖検査、聴力検査、肝機能検査、視力検査 教職員全員
- ② 胃部レントゲン検査 満 40 歳以上のすべての教職員及び希望者
- ③ 腹 囲 測 定 満 40 歳以上のすべての教職員及び満 35 歳の教職員
- ④ B 型肝炎抗体検査・予防接種 小中学校養護教諭、保健主事

c 学校環境衛生検査

児童生徒が学習活動を効率的に進めるためには、学校における環境衛生が重要であり、

その維持を適切に行うため、学校薬剤師により、換気、採光、照明、水質の検査を実施し、環境の改善に努めた。

また、室内環境に係る空気質検査基準に基づき、コンピュータールームを対象にホルムアルデヒドの検査を実施し、学校コンピュータールームの空気質保全に努めるとともに、普通教室における二酸化窒素や一酸化炭素等の検査を実施した。

d フッ素洗口事業の推進

愛知県の推進する8020運動（歯科保健対策）による学童期支援事業（虫歯予防をするためのフッ素洗口事業）を、半田保健所の指導により推進しているが、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、一部の事業を中止した。（町内全小学校・2中学校）

e 教職員ストレスチェック委託料 16千円

教職員のメンタルヘルス不調の未然防止を主な目的として実施し、教職員の健康管理に努めた。（実施期間 7月22日から8月2日まで）

対象教職員数 155名 実施希望教職員数 154名 うち回答者数 140名
実施回数 1回

	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
3目 体育施設費	301,164千円	271,236千円	社 会 教 育 課	220～225

(1) 総合体育館維持管理費 264,208千円

総合体育館の円滑な管理運営に努め、スポーツの振興を図った。

ア 総合体育館維持管理事業 264,208千円

総合体育館の利用者のために各種設備の保守点検等を行い適切な維持管理に努めた。

第 10 - 47 表 主な総合体育館維持管理事業

No.	事業名	金額
1	総合体育館吊天井耐震化及びLED化等工事	169,400 千円
2	総合体育館空調機熱源更新工事	72,600 千円
3	総合体育館合併処理浄化槽制御盤取替修繕工事	1,396 千円
4	総合体育館北出入口フロアーヒンジ取替工事	209 千円
5	総合体育館吊天井耐震化及びLED化等工事監理業務委託	3,186 千円
6	総合体育館非常用発電機設置工事实施設業務委託	1,540 千円
7	総合体育館特定建築物定期検査業務委託	605 千円
8	総合体育館トレーニング室管理指導委託	545 千円
9	ランニングマシン (1 台) 購入	741 千円
10	ダンベル (3 組) 購入	160 千円
11	バスケット用デジタルタイマー (2 台) 購入	178 千円

第 10 - 48 表 総合体育館施設利用者数調べ

(単位：人)

施設 月	メイン アリーナ	サブ アリーナ	柔剣 道場	トレーニング ルーム	会議室	その他 (ランニング)	合 計	備 考	
4 月	0	0	0	0	103	0	103	新型コロナウイルス感染症のため会議室以外の利用を中止。	
5 月	0	0	0	0	55	0	55		
6 月	784	207	210	44	208	5	1,458	-	
7 月	720	238	391	189	176	45	1,759	-	
8 月	0	0	345	172	405	0	922	令和 2 年 8 月 1 日から令和 3 年 3 月 19 日までの期間、総合体育館吊天井耐震化及びLED化等工事のため柔剣道場、トレーニングルーム、会議室のみ開館。	
9 月	0	0	468	172	445	0	1,085		
10 月	0	0	473	181	381	0	1,035		
11 月	0	0	318	187	322	0	827		
12 月	0	0	334	169	224	0	727		
1 月	0	0	245	220	478	0	943		
2 月	0	0	240	181	303	0	724		
3 月	660	100	259	184	455	26	1,684		
合計	2,164	545	3,283	1,699	3,555	76	11,322		※令和元年度 49,244 人

第 10 - 49 表 総合体育館トレーニング室委託教室の開催状況

実施日	教室名	回数	会場	参加者数
中止	のびのびヨガ教室	-	-	-

第 10 - 50 表 その他関係行事

行 事 名	会 場	利 用 者 数
総合体育館 無料開放 卓球・ミニテニス等 (毎週土曜日：午前 9 時～午後 5 時)	総合体育館	中学生以下の子どもと保護者 延べ 76 人

※令和 2 年 4 月 1 日～令和 3 年 6 月 26 日：新型コロナウイルス感染症の影響で未実施

令和 2 年 8 月 1 日～令和 3 年 3 月 19 日：総合体育館吊天井耐震化・LED 化等工事のため未実施

(2) 運動公園等維持管理費 7, 0 2 8 千円

運動公園、町民会館、豊丘むくろじ会館及び山海ふれあい会館の適切な維持管理を行った。

ア 運動公園等維持管理事業 7, 028 千円

第 10 - 51 表 主な運動公園等維持管理事業

No.	事業名	金額
1	運動公園グラウンド整地整備	132 千円
2	運動公園グラウンド擁壁樹木伐採	297 千円
3	運動公園グラウンドバックネット裏伐採草刈	110 千円
4	運動公園テニスコート支柱取替修繕工事	242 千円
5	運動公園南側道路側溝浚渫工事	260 千円
6	町民会館グラウンド整地整備	132 千円
7	町民会館グラウンド樹木伐採処分	297 千円
8	町民会館グラウンド防球ネット修繕工事	165 千円
9	町民会館グラウンド用ベンチ (5 基) 購入	110 千円

第 10 - 52 表 運動公園の利用状況

施設名	区分	利用回数 (回)	利用者数 (人)	備 考
運動公園	グラウンド	152 (11)	4, 468 (485)	夜間利用期間 4 月 1 日～11 月 30 日
	テニスコート	77 (2)	307 (10)	
合 計		229 (13)	4, 775 (495)	

※ () は、夜間利用で内数

第 10 - 53 表 町民会館の利用状況

施設名	区分	利用回数 (回)	利用者数 (人)
町民会館	グラウンド	221 (71)	7, 777 (3, 444)
	そ の 他	2 (0)	350 (0)
合 計		223 (71)	8, 127 (3, 444)

※ () は、夜間利用で内数

第 10 - 54 表 豊丘むくろじ会館・山海ふれあい会館の利用状況

施設名	区分	利用回数 (回)	利用者数 (人)
豊丘むくろじ会館	グラウンド	118 (0)	643 (0)
	体 育 館	252 (139)	2,623 (1,399)
山海ふれあい会館	グラウンド	274 (0)	4,411 (0)
	体 育 館	111 (96)	1,464 (1,123)
合 計		755 (235)	9,141 (2,522)

※ () は、夜間利用で内数

4 目 給食施設費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	705,397 千円	496,932 千円	学校給食センター	224～229

(1) 学校給食運営費 46,405 千円

学校給食を安全に安定的に提供した。

ア 学校給食センター運営事業

調理器具及び機器類の保守点検並びに施設の修繕を行い、給食の安全・安定供給に努めながら、害虫の侵入防止対策と駆除に併せ調理中の異物混入の防止を図った。

a 燃料費 2,913 千円

b 光熱水費 3,480 千円

c 修繕料 1,650 千円

イ 給食配送事業

年間を通して、学校へ給食を安全に配送した。また、フェリー運休時における両島の給食配送方法変更に対応し、給食の安全・安定供給に努めた。

a 学校給食配送業務委託料 3,966 千円

b 学校給食両島運搬料 3,518 千円

c トラック借上料 142 千円

(フェリー運休時令和 3 年 2 月 3 日から 12 日までのうち 7 日間)

第 10 - 55 表 学校給食運営全体に要した経費(職員給与費・学校給食施設整備事業費含む)

	令和 2 年度	令和元年度	比 較 増 減
人件費	63,137 千円	58,332 千円	4,805 千円
消耗品費	2,954	4,222	△1,268
燃料費	2,913	3,298	△385
光熱水費	3,480	4,407	△927
修繕料	1,650	3,780	△2,130
役務費	2,153	2,379	△226
委託料	5,525	6,354	△829
使用料及び賃借料	4,249	4,039	210
学校給食施設整備事業費	346,834	19,928	326,906
その他	2,460	1,635	825
合計	435,355	108,374	326,981
年間食数	219,453 食	214,559 食	4,894 食

第 10 - 56 表 学校給食の実施状況

区分 校名	給 食 数 (食)			給 食 費 徴 収 金 (円)			実施日数
	令和2年度	令和元年度	比 較	令和 2 年度	令和元年度	比 較	令和2年度
内海小	40,867	38,176	2,691	3,447,250	8,780,480	△5,333,230	180
豊浜小	31,173	31,155	18	2,749,500	7,165,650	△4,416,150	179
大井小	15,221	13,865	1,356	1,547,500	3,188,950	△1,641,450	179
師崎小	13,963	14,877	△914	1,536,750	3,421,710	△1,884,960	178
篠島小	18,140	16,315	1,825	1,747,000	3,752,450	△2,005,450	178
日間賀小	20,011	18,650	1,361	1,872,000	4,289,500	△2,417,500	177
給食センター	3,395	3,063	332	848,750	704,490	144,260	185
小 計	142,770	136,101	6,669	13,748,750	31,303,230	△17,554,480	
内海中	18,381	19,322	△941	2,057,840	5,023,720	△2,965,880	181
豊浜中	16,461	18,417	△1,956	1,927,050	4,788,420	△2,861,370	179
師崎中	18,977	19,169	△192	2,057,550	4,983,940	△2,926,390	180
篠島中	9,124	9,265	△141	1,230,470	2,408,900	△1,178,430	177
日間賀中	13,740	12,285	1,455	1,589,780	3,194,100	△1,604,320	179
小 計	76,683	78,458	△1,775	8,862,690	20,399,080	△11,536,390	
合 計	219,453	214,559	4,894	22,611,440	51,702,310	△29,090,870	

※ 1食当たりの給食費徴収金 令和元年度 小学校 230円 中学校 260円

令和2年度 小学校 250円 中学校 290円

※ 令和2年3月、4月及び5月の一部は、新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る小中学校の臨時休業に伴い学校給食休止があった。また、例年、給食のない夏休み期間(令和2年7月、8月の一部)に給食を実施した。

※ 令和2年5月から12月までの期間、新型コロナウイルス感染症による保護者の経済的負担を軽減するため、児童生徒の給食費を無償とした。

(2) 賄材料費

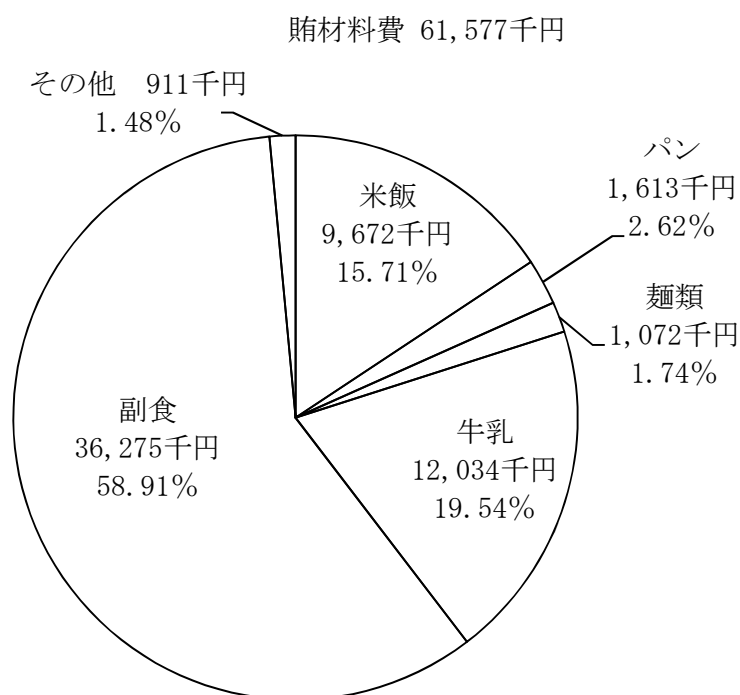
61,577千円

学校給食に伴う賄材料、非常食及び体験喫食用非常食を購入した。

ア 賄材料購入事業

献立作成及び調理に当たっては、各学校の給食主任で構成する会議を定期的を開催し、児童生徒の食事の量や嗜好等を把握しながら献立及び調理方法等の工夫に努めた。

第10-1図 給食賄材料費の構成割合



※ 基本実施回数 主食：米飯 週4回、パン 2週に1回、麺類 2週に1回
牛乳：給食日数と同数

第 10 - 57 表 南知多町産の食材使用状況

月	使用食材
5	使用食材なし
6	わかめ・玉ねぎ・じゃがいも
7	わかめ・じゃがいも・しらす干し
8	かぼちゃ・とうがん
9	わかめ・じゃがいも・しらす干し・かぼちゃ・とうがん・にんじん
10	わかめ・里芋
11	わかめ・里芋・キャベツ
12	わかめ・じゃがいも・しらす干し・里芋・キャベツ・ねぎ
1	わかめ・じゃがいも・しらす干し・里芋・キャベツ・ねぎ
2	わかめ・じゃがいも・里芋・キャベツ
3	わかめ・じゃがいも・しらす干し・里芋・キャベツ

第 10 - 58 表 行事食等実施状況

月	行事名	献立名等
6	歯と口の健康週間	たこの唐揚げ・チンゲン菜のスープ・ひじきごはんの具・根菜のみそ汁・ごぼうのクリームスープ・野菜と武豊たくあんの和え物・ヨーグルト
	愛知を食べる学校給食の日	ごはん・牛乳・白身魚のフリッター・小松菜と油揚げの和え物・豆腐とわかめのすまし汁・蒲郡みかんゼリー 愛知県産や知多半島産の食材を 9 品目使用（ごはん・牛乳・油揚げ・小松菜・キャベツ・豆腐・わかめ・玉ねぎ・蒲郡みかんゼリー）
7	七夕	ちらしずしの具・枝豆コロッケ・七夕汁・七夕ゼリー
	夏のセレクトデザート	セレクト A（マスカットゼリー） セレクト B（わらびもち）
9	秋の味覚を味わおうの日	麦ごはん・牛乳・秋野菜カレー・コールスローサラダ・巨峰・福神漬
10	十五夜	お月見ゼリー
	目の愛護デー	ブルーベリーゼリー
11	和食の日	ごはん・牛乳・鯖の八丁みそ煮・小松菜と油揚げの和え物・豆腐とわかめのすまし汁
12	クリスマスセレクトデザート	セレクト A（チョコケーキ） セレクト B（りんごのお米タルト） セレクト B（イチゴゼリー）
1	鏡開き	雑煮
	学校給食週間	「食べて応援しよう！愛知の食材」
2	節分	節分豆・鯛のかば焼き
	卒業	中学校卒業お祝い給食
3	ひなまつり	うなぎちらしの具・ひなあられ
	卒業	小学校卒業お祝い給食

a 食に関する指導

学校教育活動の一環として小中学校へ出向き、「食」に関する指導の充実に努め、健康で心豊かな児童生徒の育成を図った。

- ・ 実施時期 7月～2月の期間
- ・ 訪問時間 特別活動（学活）

小中学校：4時限目、5時限目と給食時間

第 10 - 59 表 「食に関する指導」の実施内容

小学校	指 導 内 容
1 年生	給食のひみつを知ろう <ul style="list-style-type: none"> ・給食センターの職員の働く様子や使用する調理機械・器具などを知る。 ・給食センターの調理員に給食作りで配慮や工夫していることなどを聞く。 ・残さず食べたよ表を使って給食を残さず食べる意欲を高める。
2 年生	野菜を食べよう <ul style="list-style-type: none"> ・はてなボックスを使った野菜クイズをして野菜に興味をもつ。 ・野菜の働きを知り、進んで食べようとする意欲をもつ。
3 年生	魚を食べよう <ul style="list-style-type: none"> ・海に面した町である南知多町の利点を知り、身近な魚の名前や魚の栄養を知る。 ・給食の魚料理を知り、味わうことで、魚に親しみ進んで食べようとする意欲をもつ。
4 年生	バランスよく食べよう <ul style="list-style-type: none"> ・自分の朝食を振り返る。 ・体の成長と食事との関わりを知る。 ・家の食事や給食を好き嫌いなく残さず食べようとする意欲をもつ。
5 年生	米を見直そう <ul style="list-style-type: none"> ・米の栄養について知る。 ・米の食料自給率について知る。 ・無形文化遺産となった米食を中心とした和食への理解を深める。
6 年生	食生活を見直そう <ul style="list-style-type: none"> ・毎日の生活と生活習慣病との関わりを知る。 ・自分の食生活を振り返り、望ましい生活習慣を身に付けようとする意欲をもつ。
中学校	指 導 内 容
1 年生	朝食の大切さを知ろう <ul style="list-style-type: none"> ・脳を活発に働かせるには朝食が大事であることを知る。 ・望ましい朝食の内容について知り、工夫しようとする意欲をもつ。
2 年生	カルシウムをしっかりとりよう <ul style="list-style-type: none"> ・カルシウムの働きや日本人のカルシウム摂取状況を知る。 ・成長期には特に多くのカルシウムが必要であることを知り、給食の献立を参考にし、カルシウムを摂るにはどのような食事をすればよいのかを考える。
3 年生	「おいしそう」な弁当を考えよう <ul style="list-style-type: none"> ・成長期にふさわしい弁当を考えるポイントを知る。 ・「3・1・2 弁当法」を活用して、自分の弁当を考える。 ・日頃の食事でも自分の健康によりよい昼食を選ぶ実践力を身に付ける。

b 給食試食会

小学校1年生の保護者、PTA役員等を対象に実施した。

c 掲示・配布資料

献立表、給食だより、食べ物カレンダー、愛知を食べる学校給食の日ポスター、学校給食週間ポスター、校内放送原稿、給食時間一言指導、セレクト給食ポスター

d 食物アレルギーへの対応

食物アレルギーを持つ児童生徒に対し、学校と連携して個々に応じて対応した。

- ・ 対応人数 小学生 7人 中学生 2人
- ・ 対応内容 除去食、食材及びアレルギー物質の内容等の資料提供等
- ・ 原因食品（延べ人数）

アーモンド（1人）、カシューナッツ（3人）、くるみ（2人）、魚類（1人）、ごま（1人）、えび（3人）、いか（2人）、卵（1人）、かに（3人）、ピーナッツ（2人）、そば（3人）

(3) 学校給食施設整備事業費 346,834千円

安心・安全な学校給食を提供するため、学校給食施設の整備を実施した。

ア 新給食センター整備事業

新しい学校給食センターの建設工事を行った。

- a 新学校給食センター用地登記委託料 851千円
- b 新学校給食センター建設工事発注者支援業務委託料（継続費通次繰越） 3,880千円
- c 新学校給食センター配水管新設工事 11,363千円
- d 新学校給食センター建設工事（継続費通次繰越） 330,292千円

11款 災害復旧費

◎ 農林水産施設災害復旧費

1目	農業用施設	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	災害復旧費	3,098 千円	3,098 千円	建 設 課	230～231

(1) 農業施設災害復旧費 3,098千円

7月豪雨により被災した農業用施設の復旧工事を実施した。

第11-1表 農業用施設災害復旧工事

地 区 名	か 所 数	金 額	内 容
大 井	3	2,931	倒木、土砂撤去 $V=210.0\text{ m}^3$ 土砂撤去 $V=15.0\text{ m}^3$ 倒木撤去 1本
片 名	1	167	碎石敷均し 1式
計	4	3,098	

2目	漁港施設	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	災害復旧費	1 千円	0 千円	建 設 課	230～231

◎ 公共土木施設災害復旧費

1目	道路橋りょう施設	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	災害復旧費	6,565 千円	6,399 千円	建 設 課	230～231

(1) 道路橋りょう施設災害復旧費 6,399千円

7月豪雨により被災した道路橋りょう施設の復旧工事を実施した。

第11-2表 道路橋りょう施設災害復旧工事

地区名	か所数	金額	内 容	
内 海	3	361 千円	土砂撤去 路肩補修	V = 11.0 m ³ L = 20.0m
豊 浜	2	1,375	道路復旧 土砂撤去	L = 28.0m V = 5.0 m ³
大 井	1	572	路肩補修	L = 10.0m
片 名	1	220	倒木撤去	3 本
師 崎	1	484	倒木、土砂撤去	V = 19.5 m ³
日間賀島	3	3,387	道路復旧 土砂撤去	L = 28.0m V = 5.0 m ³
計	11	6,399		

2 目	河川施設 災害復旧費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
		121 千円	121 千円	建 設 課	230~231

(1) 河川施設災害復旧費

1 2 1 千円

7月豪雨により被災した河川施設の復旧工事を実施した。

第11-3表 河川施設災害復旧工事

地区名	河川名	金額	内 容	
豊 丘	木 川	121 千円	倒木撤去	2 本

3 目	港湾施設 災害復旧費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
		1 千円	0 千円	建 設 課	230~231

4 目	海岸施設 災害復旧費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
		11,505 千円	11,503 千円	建 設 課	230~231

(1) 海岸施設災害復旧費

1 1, 5 0 3 千円

7月豪雨により被災した海岸施設の復旧工事等（流木等の撤去、運搬、処理）を実施した。

ア 海岸施設災害復旧事業

a 海岸施設災害復旧業務委託

第11 - 4表 海岸施設災害復旧業務委託

海岸名	金額	内 容
内海港海岸	1,098 千円	流木撤去・運搬 V = 130.0 m ³
山海海岸	995	流木撤去・運搬 V = 140.0 m ³
篠島海岸	2,288	流木撤去・運搬 V = 70.0 m ³ 流木運搬 V = 171.0 m ³ 篠島（一時仮置場所）→大井（仮置場所）
計	4,381	

b 重機借上料 375 千円

c 海岸施設災害復旧工事

第11 - 5表 海岸施設災害復旧業務委託

海岸名	金額	内 容
内海港海岸	4,855 千円	流木等処理 V = 451.0 m ³
篠島海岸 (大井漁港仮置)	1,892	流木等処理 V = 171.0 m ³
計	6,747	

◎ 文教施設災害復旧費

1 目	公立学校施設	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	災害復旧費	1 千円	0 千円	学 校 教 育 課	230~233

12款 公債費

◎ 公債費

1目 元 金	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	572,809 千円	572,809 千円	企 画 財 政 課	232~233

2目 利 子	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	32,292 千円	29,569 千円	企 画 財 政 課	232~233

ア 長期借入の元利償還の管理

中長期的な財政計画による長期借入とその償還（返済）を含む起債台帳の管理を行った。

第12-1表 地方債の現在高

(単位：千円)

令和元年度末 現在高 A	令和2年度元利償還金			令和2年度中 借入額 E	令和2年度末 現在高 A-B+E
	元金 B	利子 C	計 D		
6,782,062	572,809	29,569	602,378	1,112,073	7,321,326

13款 諸支出金

◎ 普通財産取得費

1目 土地取得費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	1 千円	0 千円	企 画 財 政 課	232~233

14款 予備費

◎ 予備費

1目 予 備 費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	641 千円	0 千円	企 画 財 政 課	232~235

予備費の充用にあつては、緊急やむを得ない支出をし、30,473千円の充用を行った。

〈 財 政 状 況 〉

1 予 算 の 状 況

令和2年度一般会計予算は、当初予算額8,440,000千円、継続費逡次繰越額531,601千円、繰越明許費繰越額64,373千円、補正予算額2,438,924千円で、その合計額は11,474,898千円である。

令和元年度の最終予算額8,399,103千円と比較すると3,075,795千円(36.6%)の増額である。

補正予算については、当初予算成立後、15回にわたり必要経費の補正措置を行った。

なお、款別の歳入歳出予算状況は次のとおりである。

第 1 表 令和 2 年度一般会計予算編成状況

歳 入

款	当初予算	補正1号 (3月定例)	補正2号 (4月専決)	補正3号 (5月専決)	補正4号 (5月臨時会)	補正5号 (6月定例)	補正6号 (6月定例)	補正7号 (8月臨時会)
1 町 税	2,211,446							
2 地 方 譲 与 税	83,844							
3 利 子 割 交 付 金	3,557							
4 配 当 割 交 付 金	16,100							
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	13,300							
6 法 人 事 業 税 交 付 金	3,991							
7 地 方 消 費 税 交 付 金	463,800							
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1							
9 環 境 性 能 割 交 付 金	23,700							
10 地 方 特 例 交 付 金	9,960							
11 地 方 交 付 税	2,127,000							
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,800							
13 分 担 金 及 び 負 担 金	8,352							
14 使 用 料 及 び 手 数 料	63,759							
15 国 庫 支 出 金	446,801	△ 53,781		1,780,320	98,780	8,126	5,941	32,022
16 県 支 出 金	691,284			91,460		176		
17 財 産 収 入	8,056							
18 寄 附 金	170,396							
19 繰 入 金	595,830	△ 36,284			192,712	19,543		71,906
20 繰 越 金	50,000	964	5,000	91,460	△ 96,460	10,468		25,317
21 諸 収 入	219,723				△ 1,884	14,500		
22 町 債	1,227,300	△ 442,500				23,400		
合 計	8,440,000	△ 531,601	5,000	1,963,240	193,148	76,213	5,941	129,245

(△印は減額を示す) (単位:千円)

補正8号 (8月専決)	補正9号 (9月定例)	補正10号 (9月定例)	補正11号 (11月臨時会) 繰越明許費補正	補正12号 (12月定例)	補正13号 (1月専決)	補正14号 (2月専決)	補正15号 (3月定例)	継続費 繰越明許費 繰越額	合計
							△ 8,905		2,202,541
									83,844
									3,557
									16,100
									13,300
									3,991
							△ 53,200		410,600
									1
									23,700
									9,960
	86,000								2,213,000
									1,800
	505								8,857
									63,759
	300,135			21,079		23,483	△ 2,909	87,764	2,747,761
3,165	47,526	6,500		△ 32,324			△ 44,711		763,076
									8,056
									170,396
	△ 329,193			△ 11,293		△ 5,333	286,961		784,849
1,276		5,845			5,333		216,106	53,810	369,119
				103			2,681		235,123
5,000	141,308						△ 67,400	454,400	1,341,508
9,441	246,281	12,345		△ 22,435	5,333	18,150	328,623	595,974	11,474,898

第 1 表 令和 2 年度一般会計予算編成状況

歳 出

(△印は減額を示す) (単位:千円)

款	当初予算	補正1号 (3月定例)	補正2号 (4月専決)	補正3号 (5月専決)	補正4号 (5月臨時会)	補正5号 (6月定例)	補正6号 (6月定例)	補正7号 (8月臨時会)
1 議 会 費	83,680					△ 1,270		
2 総 務 費	1,173,357			1,760,320	73,457	37,334	5,941	150
3 民 生 費	2,450,868			20,000	12,513	1,260		
4 衛 生 費	1,043,339				9,350	500		
5 労 働 費	6,119							
6 農 林 水 産 業 費	459,031							
7 商 工 費	147,849		5,000	182,920	95,634			55,000
8 土 木 費	426,060					0		
9 消 防 費	569,658				500	3,917		
10 教 育 費	1,443,816	△ 531,601			1,694	34,472		74,095
11 災 害 復 旧 費	7							
12 公 債 費	605,101							
13 諸 支 出 金	1							
14 予 備 費	31,114							
合 計	8,440,000	△ 531,601	5,000	1,963,240	193,148	76,213	5,941	129,245

(△印は減額を示す) (単位:千円)

補正8号 (8月専決)	補正9号 (9月定例)	補正10号 (9月定例)	補正11号 (11月臨時会) 繰越明許費補正	補正12号 (12月定例)	補正13号 (1月専決)	補正14号 (2月専決)	補正15号 (3月定例)	継続費 繰越明許費 繰越額	予備費充用	合 計
				△ 1,159						81,251
	50,690			△ 1,089			493,564		987	3,594,711
	3,841			△ 34,240			△ 27,842		22	2,426,422
		12,345		10,138	5,333	18,150	3,161			1,102,316
										6,119
	51,838			△ 4,228			△ 23,662			482,979
	5,000			△ 3,125					2,309	490,587
				△ 877			△ 60,011		4,311	369,483
	7,700						△ 11,265	2,607		573,117
	127,212			12,145			△ 45,322	593,367	11,000	1,720,878
9,441									11,844	21,292
										605,101
										1
									△ 30,473	641
9,441	246,281	12,345	0	△ 22,435	5,333	18,150	328,623	595,974	0	11,474,898

2 決算の状況

(1) 決算規模及びその推移

令和2年度一般会計の決算規模は

歳入 10,979,828 千円 (前年度 7,734,792 千円)

歳出 10,653,304 千円 (前年度 7,365,673 千円)

である。前年度と比較すると、歳入は3,245,036千円(42.0%)の増、歳出は3,287,631千円(44.6%)の増となった。

人口一人当たり及び一世帯当たりの歳入・歳出決算額は次のとおりである。

◎人口一人当たりの決算額

歳入 646,176 円 (前年度 442,544 円)

歳出 626,960 円 (前年度 421,425 円)

◎一世帯当たりの決算額

歳入 1,554,336 円 (前年度 1,078,621 円)

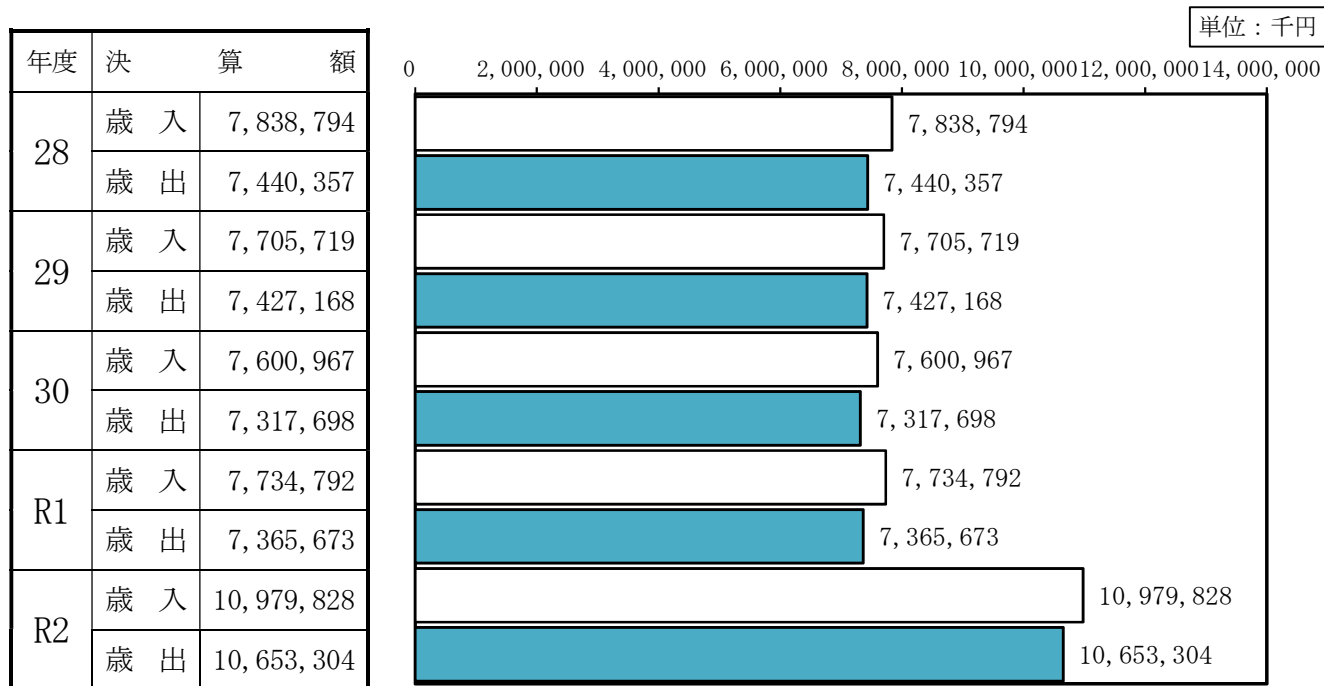
歳出 1,508,112 円 (前年度 1,027,147 円)

注：人口及び世帯数は、各年度末の住民基本台帳による。

R2年度 16,992 人 7,064 世帯

R1年度 17,478 人 7,171 世帯

第1図 決算規模の推移



(単位：千円)

(2) 決算収支の状況

令和2年度一般会計の歳入歳出差引額は326,524千円、実質収支額269,279千円となり、前年度の実質収支額315,309千円と比較し、46,030千円の減額となった。

最近5か年の収支状況は、次のとおりである。

第2表 決算収支状況の推移

(単位:千円)

区 分	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度
1 歳入総額 A	7,838,794	7,705,719	7,600,967	7,734,792	10,979,828
2 歳出総額 B	7,440,357	7,427,168	7,317,698	7,365,673	10,653,304
3 歳入歳出差引額 A-B C	398,437	278,551	283,269	369,119	326,524
4 翌年度へ繰越 すべき財源 D	0	7,208	39,810	53,810	57,245
5 実質収支 C-D E	398,437	271,343	243,459	315,309	269,279
6 単年度収支 F	△85,077	△127,094	△27,884	71,850	△46,030
7 積立金 G	244,963	200,627	36,958	22,803	357,466
8 繰上償還金 H	0	0	0	0	0
9 積立金取崩し額 I	67,776	123,311	379,496	417,832	319,761
10 実質単年度収支 F+G+H-I J	92,110	△49,778	△370,422	△323,179	△8,325

※ 各年度の積立金及び積立金取崩し額は、財政調整基金分である。

3 歳入の決算状況

令和2年度一般会計の歳入決算額は10,979,828千円で、前年度の決算額7,734,792千円と比較して3,245,036千円(42.0%)の増額となった。

増額した主なものは、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う国庫支出金2,683,185千円で2,267,587千円(545.6%)の増である。町債は、1,112,073千円で529,930千円(91.0%)の増となった。

また、減額した主なものは、町税2,208,596千円で△104,933千円(4.5%)の減、地方特例交付金14,970千円で△33,836千円(69.3%)の減である。

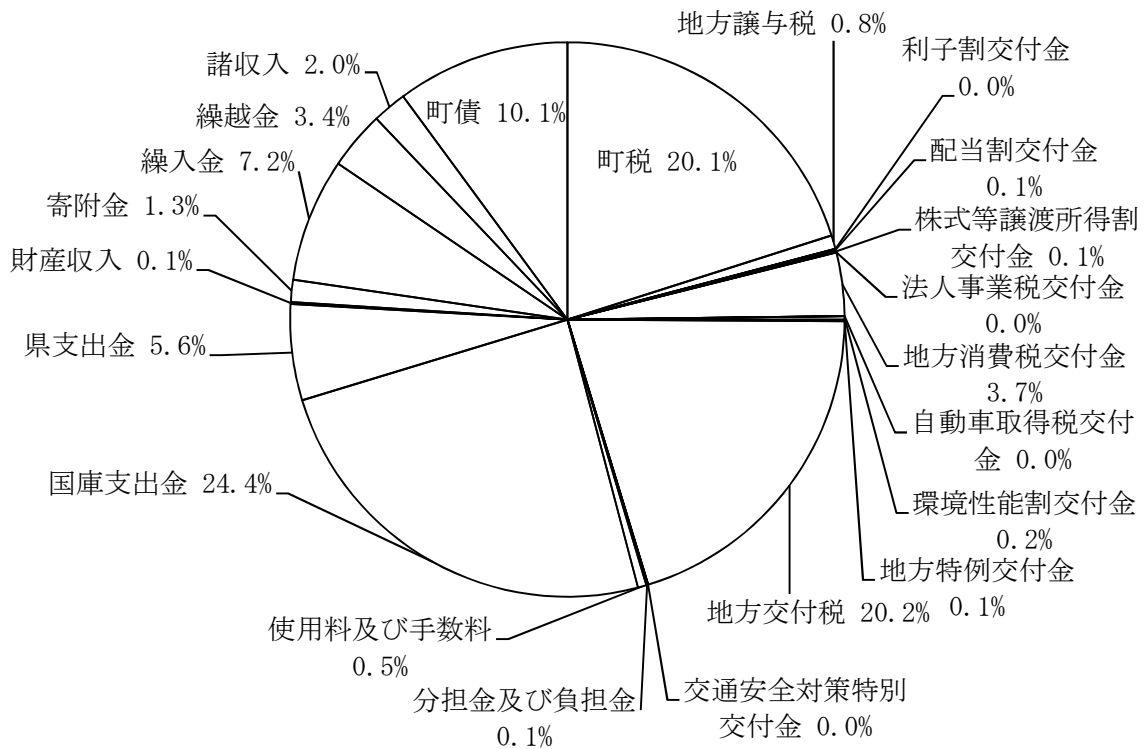
第3表 款別歳入決算状況

(単位:千円、%)

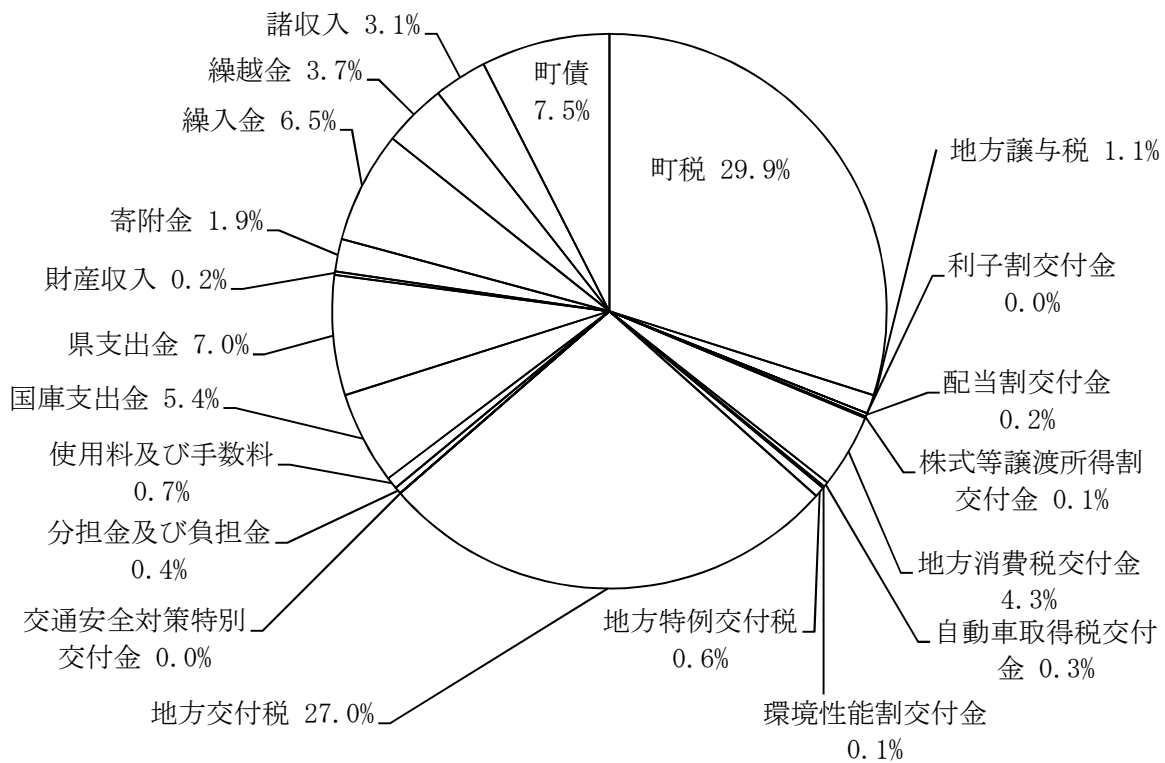
款	2年度			元年度 決算額 C	比 較	
	予算現額 A	決算額 B	差 引 B-A		増減額 B-C	増減率
1 町 税	2,202,541	2,208,596	6,055	2,313,529	△ 104,933	△ 4.5
2 地 方 譲 与 税	83,844	82,472	△ 1,372	82,692	△ 220	△ 0.3
3 利 子 割 交 付 金	3,557	2,153	△ 1,404	2,008	145	7.2
4 配 当 割 交 付 金	16,100	12,597	△ 3,503	13,922	△ 1,325	△ 9.5
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	13,300	11,818	△ 1,482	7,117	4,701	66.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金	3,991	4,752	761	0	4,752	皆増
7 地 方 消 費 税 交 付 金	410,600	409,765	△ 835	334,009	75,756	22.7
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1	0	△ 1	24,737	△ 24,737	皆減
9 環 境 性 能 割 交 付 金	23,700	16,469	△ 7,231	7,628	8,841	115.9
10 地 方 特 例 交 付 金	9,960	14,970	5,010	48,806	△ 33,836	△ 69.3
11 地 方 交 付 税	2,213,000	2,220,678	7,678	2,082,710	137,968	6.6
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,800	1,902	102	1,803	99	5.5
13 分 担 金 及 び 負 担 金	8,857	9,778	921	32,890	△ 23,112	△ 70.3
14 使 用 料 及 び 手 数 料	63,759	56,555	△ 7,204	56,208	347	0.6
15 国 庫 支 出 金	2,747,761	2,683,185	△ 64,576	415,598	2,267,587	545.6
16 県 支 出 金	763,076	612,206	△ 150,870	543,528	68,678	12.6
17 財 産 収 入	8,056	6,765	△ 1,291	14,896	△ 8,131	△ 54.6
18 寄 附 金	170,396	138,304	△ 32,092	143,521	△ 5,217	△ 3.6
19 繰 入 金	784,849	784,847	△ 2	502,482	282,365	56.2
20 繰 越 金	369,119	369,119	0	283,269	85,850	30.3
21 諸 収 入	235,123	220,824	△ 14,299	241,296	△ 20,472	△ 8.5
22 町 債	1,341,508	1,112,073	△ 229,435	582,143	529,930	91.0
合 計	11,474,898	10,979,828	△ 495,070	7,734,792	3,245,036	42.0

第 2 図 款別歳入決算構成割合

令和 2 年度



令和元年度



款別歳入決算状況

1 款 町 税

町税の決算額は、2,208,596千円(前年度2,313,529千円)であり、前年度に比較して104,933千円、4.5%の減額となった。また、徴収率は92.0%となり、前年度に比較して0.6ポイント増加した。

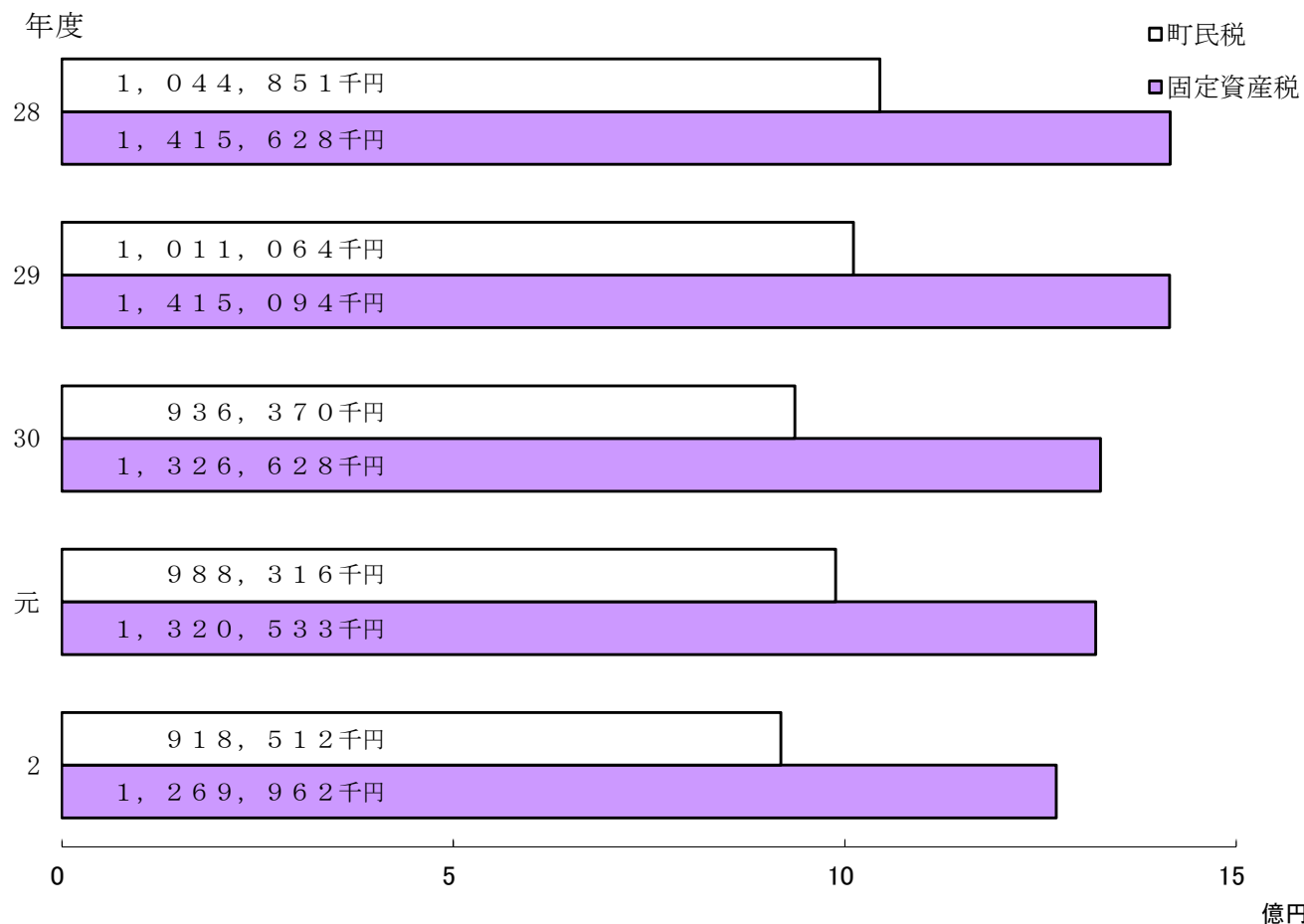
第 4 表 徴収率の推移

資料:市町村行財政のあらまし (単位:%)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
南知多町	88.9	89.4	91.0	91.4	92.0
県内町村平均	97.2	97.5	97.7	97.9	—
県内全市町村平均	97.7	98.0	98.3	98.5	—

※ 2年度県内町村平均、県内全市町村平均の徴収率は資料が未発表のため空欄とした。

第 3 図 町民税、固定資産税の調定額の推移



ア 町民税

個人町民税については、漁業など営業所得の減少により、総所得金額は 21,039,308 千円となり、前年度より 683,826 千円 (3.1%) 減少した。また、法人町民税における法人税割は減額となった。個人及び法人を合わせた全体の決算額は 889,296 千円となり、前年度 (954,917 千円) と比較して、65,621 千円 (6.9%) の減額となった。

イ 固定資産税

土地と家屋の価格は 3 年間据え置くこととなっているが、土地については、地価の下落が認められる場合は価格修正を行うことができ、それを行ったことにより減額となった。家屋については、新增築棟数が減失棟数より少なかったものの、増額となった。償却資産については、太陽光発電施設等が増加したため、増額となった。しかし新型コロナウイルス感染症の影響による納税猶予等もあったため、全体の決算額は 1,109,072 千円となり、前年度 (1,140,246 千円) と比較して、31,174 千円 (2.7%) の減額となった。

ウ 軽自動車税

総課税台数 (減免を除く) は、11,226 台となり、前年度より 55 台減少したが、重課税率の台数が増えたことや、環境性能割が増額となったことにより、決算額は 75,200 千円となり、前年度 (72,670 千円) と比較して、2,530 千円 (3.5%) の増額となった。

エ 町たばこ税

たばこ税増税等の影響により消費量は 21,022 千本となり、前年度より 888 千本減少し、決算額は 123,154 千円となり、前年度 (124,087 千円) と比較して、933 千円 (0.8%) の減額となった。

オ 入湯税

新型コロナウイルス感染症の影響により、入湯客数は 79,160 人となり、前年度より 64,898 人減少し、決算額は 11,874 千円となり、前年度 (21,609 千円) と比較して、9,735 千円 (45.1%) の減額となった。

カ 都市計画税

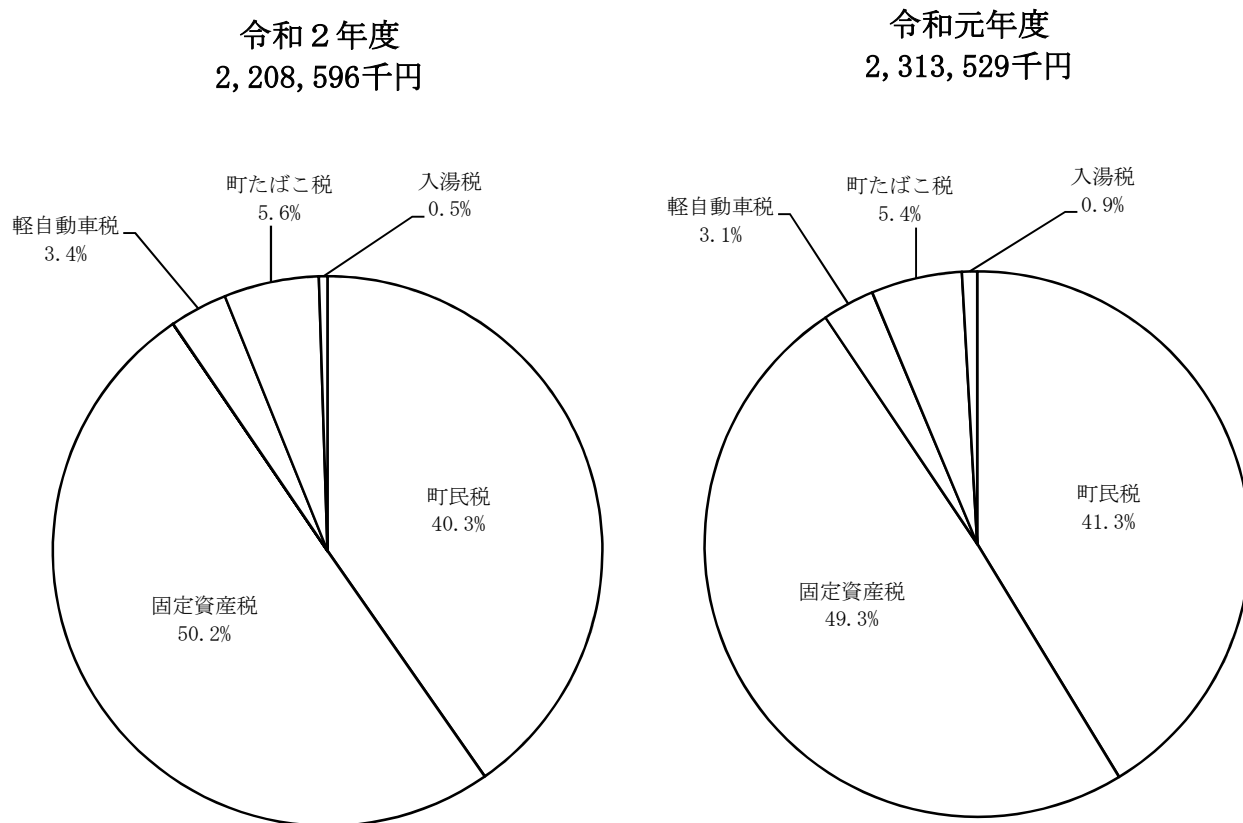
平成 15 年度から課税停止としており、決算額は 0 千円 (滞納繰越分) となった。

第 5 表 町民 1 人当たりの負担状況推移

区 分	町税決算額	人口	1 人当たりの負担額
28 年度	2,389,583 千円	18,571 人	128,673 円
29 年度	2,364,776	18,155	130,255
30 年度	2,257,920	17,865	126,388
元年度	2,313,529	17,478	132,368
2 年度	2,208,596	16,992	129,979

※ 人口は各年度末の住民基本台帳人口による。

第 4 図 町税の税目別決算額の構成割合



第 6 表 町税徴収実績

税 目	区分	調定額			現年課税分
	年度	現年課税分	滞納繰越分	計	
町民税	2	886,571	31,941	918,512	881,728
	元	953,836	34,480	988,316	946,309
	差引	△67,265	△2,538	△69,804	△64,581
固定資産税	2	1,137,029	132,933	1,269,962	1,096,174
	元	1,142,111	178,422	1,320,533	1,124,383
	差引	△5,082	△45,489	△50,571	△28,210
軽自動車税	2	75,061	2,930	77,991	74,459
	元	72,286	3,504	75,790	71,498
	差引	2,775	△574	2,201	2,961
町たばこ税	2	123,154	—	123,154	123,154
	元	124,087	—	124,087	124,087
	差引	△933	—	△933	△933
入湯税	2	11,874	—	11,874	11,874
	元	21,609	—	21,609	21,609
	差引	△9,735	—	△9,735	△9,735
都市計画税	2	—	69	69	—
	元	—	69	69	—
	差引	—	0	0	—
合計	2	2,233,689	167,873	2,401,562	2,187,389
	元	2,313,929	216,475	2,530,404	2,287,886
	差引	△80,240	△48,602	△128,842	△100,497

(単位：千円，%)

収入額		徴収率		
滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	計
7,568	889,296	99.5	23.7	96.8
8,608	954,917	99.2	25.0	96.6
△1,040	△65,621	0.3	△1.3	0.2
12,898	1,109,072	96.4	9.7	87.3
15,863	1,140,246	98.4	8.9	86.3
△2,965	△31,174	△2.0	0.8	1.0
741	75,200	99.2	25.3	96.4
1,172	72,670	98.9	33.4	95.9
△431	2,530	0.3	△8.1	0.5
—	123,154	100.0	—	100.0
—	124,087	100.0	—	100.0
—	△933	0	—	0
—	11,874	100.0	—	100.0
—	21,609	100.0	—	100.0
—	△9,735	0	—	0
0	0	—	0	0
0	0	—	0	0
0	0	—	0	0
21,207	2,208,596	97.9	12.6	92.0
25,643	2,313,529	98.9	11.8	91.4
△4,436	△104,933	△1.0	0.8	0.6

2 款 地方譲与税

決算額は 82,472 千円で前年度の決算額 82,692 千円と比較し、220 千円(0.3%)の減額となった。

(1) 地方揮発油譲与税

地方揮発油税(国税)の収入額相当額のうち100分の58が都道府県分及び100分の42が市町村分として、市町村道の延長及び面積を基準として交付されるものである。

(交付時期 6 月、11 月、3 月)

決算額は 20,649 千円で前年度の決算額(地方揮発油譲与税と地方道路譲与税の計) 21,101 千円と比較し、452 千円(2.1%)の減額となった。

(2) 自動車重量譲与税

自動車重量税(国税)の収入額の3分の1(当分の間は1,000分の407)相当額が市町村道の延長及び面積を基準として交付されるものである。(交付時期 6 月、11 月、3 月)

決算額は 60,077 千円で前年度の決算額 60,771 千円と比較し、694 千円(1.1%)の減額となった。

(3) 森林環境譲与税

森林整備に対応するため、平成 31 年 3 月に新たに創設された譲与税で、市町村の私有林人工林面積、林業就業者数及び人口を基準として交付されるものである。

決算額は 1,746 千円で前年度の決算額 820 千円と比較し、926 千円(112.9%)の増額となった。

第 7 表 地方譲与税の推移

(単位:千円)

区 分	28 年度	29 年度	30 年度	元年度	2 年度
地方揮発油譲与税	23,825	23,729	23,844	21,101	20,649
自動車重量譲与税	57,742	58,164	58,738	60,771	60,077
森林環境譲与税	—	—	—	820	1,746
計	81,567	81,893	82,582	82,692	82,472

3 款 利子割交付金

利子に対して課税される利子所得の20%のうち、都道府県民税5%の100分の59.4に相当する額が市町村に係る個人県民税の額(前年度以前3年度分の平均値)を基準として交付されるものである。(交付時期 8 月、12 月、3 月)

決算額は 2,153 千円で前年度の決算額 2,008 千円と比較し、145 千円(7.2%)の増額となった。

4 款 配当割交付金

一定の上場株式等の配当所得に対して都道府県が課税し(税率は平成 26 年 1 月 1 日より 5%)、その100分の59.4に相当する額が市町村に係る個人県民税の額(前年度以前3年度分の平均値)を

基準として交付されるものである。(交付時期 8 月、12 月、3 月)

決算額は 12,597 千円で前年度の決算額 13,922 千円と比較し、1,325 千円(9.5%)の減額となった。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

一定の特定口座における上場株式等の譲渡益に対して都道府県が課税し(税率は平成 26 年 1 月 1 日より 5%)、その 100 分の 59.4 に相当する額が市町村に係る個人県民税の額(前年度以前 3 年度分の平均値)を基準として交付されるものである。(交付時期 3 月)

決算額は 11,818 千円で前年度の決算額 7,117 千円と比較し、4,701 千円(66.1%)の増額となった。

6 款 法人事業税交付金

地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補てん措置として、法人事業税の一部を都道府県から市町村に交付されるものである。

(交付時期 8 月、12 月、3 月)

決算額は 4,752 千円で皆増となった。

7 款 地方消費税交付金

都道府県税である地方消費税 2 分の 1 に相当する額が交付されるものである。

令和元年 10 月 1 日に消費税率が 8%から 10%に引き上げられたことにより、地方消費税も従来の 1.7%から 2.2%に引き上げられた。従来分は、市町村の国勢調査人口及び経済センサスによる従業員数を基準として交付され、引き上げ分は、市町村の国勢調査人口を基準として交付される。

なお、地方消費税交付金の引上げ分 142,509 千円は、社会保障施策に要する経費に充てた。

(交付時期 6 月、9 月、12 月、3 月)

決算額は 409,765 千円で前年度の決算額 334,009 千円と比較し、75,756 千円(22.7%)の増額となった。

第 8 表 地方消費税交付金の引上げ分の使途

(単位：千円)

事業名	事業費	財 源 内 訳				
		特定財源			一般財源	
		国 県 支出金	町債	その他	社会保障財源 化分の地方消 費税交付金	その他
国民健康保険特別会計繰出金	195,287	92,629	0	0	31,930	70,728
介護保険特別会計繰出金	305,577	16,616	0	0	89,875	199,086
愛知県後期高齢者医療 広域連合負担金	262,701	0	0	0	81,708	180,993
障害者総合支援事業費 (介護給付費)	224,583	168,566	0	0	17,423	38,594
合 計	988,148	277,811	0	0	220,936	489,401

8 款 自動車取得税交付金

自動車の取得という財産の移転に対してかかる流通税の一種で、消費税 10%への引き上げにあわせ、自動車取得税は廃止された。

9 款 環境性能割交付金

自動車の取得という財産の移転に対してかかる流通税の一種で、消費税 10%への引き上げにあわせ、自動車取得税を廃止し、新たに導入されたものである。県に納付された自動車税環境性能割の 100 分の 95 のうち 100 分の 47 が市町村分として、市町村道の延長及び面積を基準として交付されるものである。(交付時期 8 月、12 月、3 月)

決算額は 16,469 千円で前年度の決算額 7,628 千円と比較し、8,841 千円(115.9%)の増額となった。

10 款 地方特例交付金

個人住民税における住宅借入金等特別税額控除、及び環境性能割の導入に伴う減収を補てんするため交付されるものである。(交付時期 4 月、9 月、3 月)

決算額は 14,970 千円で前年度の決算額 48,806 千円と比較し、33,836 千円(69.3%)の減額となった。

11 款 地方交付税

普通交付税の決算額は 2,062,000 千円で前年度の 1,928,430 千円に比較し、133,570 千円(6.9%)の増額となった。(交付時期 4 月、6 月、9 月、11 月)

特別交付税の決算額は 158,678 千円で前年度の 154,280 千円に比較し、4,398 千円(2.9%)の増額

となった。(交付時期 12 月、3 月)

第 9 表 地方交付税の推移

(単位:千円、%)

年度	普通交付税		特別交付税		合 計		町民 1 人当 たり 収 入 額
	決算額	対前年度 増 減 率	決算額	対前年度 増 減 率	決算額	対前年度 増 減 率	
H28	1,907,902	△3.4	170,023	10.6	2,077,925	△2.3	111,891 円
H29	1,886,102	△1.1	153,021	△10.0	2,039,123	△1.9	112,317 円
H30	1,846,648	△2.1	163,779	7.0	2,010,427	△1.4	112,534 円
R1	1,928,430	4.4	154,280	△5.8	2,082,710	3.6	119,162 円
R2	2,062,000	6.9	158,678	2.9	2,220,678	6.6	130,690 円

※ 人口は、各年度末の住民基本台帳による。

12 款 交通安全対策特別交付金

交通事故の増加に対処するため、交通反則金にかかる国庫金の収入相当額が安全施設整備事業の財源として市町村道の改良済道路延長及び交通事故発生件数により交付されるものである。

(交付時期 9 月、3 月)

決算額は 1,902 千円で、前年度の決算額 1,803 千円と比較し、99 千円(5.5%)の増額となった。

13 款 分担金及び負担金

決算額は 9,778 千円で前年度の決算額 32,890 千円と比較し、△23,112 千円(70.3%)の減額となった。減額となった主な理由は、幼児教育の無償化により、町内 6 保育所(園)(公立 5、私立 1)にかかる保育所児童運営費徴収金が減額されたためである。

14 款 使用料及び手数料

決算額は 56,555 千円で、前年度の決算額 56,208 千円と比較し、347 千円(0.6%)の増額となった。

(1) 使用料

師崎天神山駐車場、保育所、漁港、観光施設、渡船施設、道路、河川、海岸環境施設、町営住宅、社会教育施設などの使用料 36,615 千円である。

(2) 手数料

徴税、戸籍、住民基本台帳、社会福祉、保健衛生、清掃、ごみ処理などの手数料 19,939 千円である。

15 款 国庫支出金

決算額は2,683,185千円で、前年度の決算額415,598千円と比較し、2,267,587千円(545.6%)の増額となった。増額となった主な理由は、新型コロナウイルス感染症対策によるもので、主な収入は、特別定額給付金給付事業費1,738,900千円、新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金401,963千円である。

第10表 国庫支出金の推移

(単位:千円、%)

年度	国庫負担金		国庫補助金		委託金		合計	
	決算額	対前年度増減率	決算額	対前年度増減率	決算額	対前年度増減率	決算額	対前年度増減率
H28	302,910	△4.6	208,415	△57.1	7,847	△17.6	519,172	△36.1
H29	295,170	△2.6	100,027	△52.0	8,072	2.9	403,269	△22.3
H30	315,339	6.8	80,455	△19.6	9,374	16.1	405,168	0.5
R1	307,624	△2.4	101,384	26.0	6,590	△29.7	415,598	2.6
R2	320,141	4.1	2,352,403	2,220.3	10,641	61.5	2,683,185	545.6

16 款 県支出金

決算額は612,206千円で、前年度の決算額543,528千円と比較し、68,678千円(12.6%)の増額となった。主な収入は、国民健康保険基盤安定負担金68,086千円、障害者総合支援給付費56,189千円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金52,494千円、漁港整備事業費61,147千円、愛知県・南知多町新型コロナウイルス対策感染症対策協力金事務費64,500千円である。

第11表 県支出金の推移

(単位:千円、%)

年度	県負担金		県補助金		委託金		県交付金		合計	
	決算額	対前年度増減率	決算額	対前年度増減率	決算額	対前年度増減率	決算額	対前年度増減率	決算額	対前年度増減率
H28	207,451	△3.9	342,107	27.2	47,082	13.7	335	0.6	596,975	13.4
H29	210,445	1.4	680,001	98.8	40,860	△13.2	375	11.9	931,681	56.1
H30	220,311	4.7	436,524	△35.8	48,828	19.5	411	9.6	706,074	△24.2
R1	217,818	△1.1	274,591	△37.1	50,300	3.0	819	99.3	543,528	△23.0
R2	240,822	10.6	332,449	21.1	38,018	△24.4	917	12.0	612,206	12.6

17 款 財産収入

決算額は6,765千円で前年度の決算額14,896千円と比較し、8,131千円(54.6%)の減額となった。

主な収入は、土地建物貸付収入 3,242 千円、利子及び配当金 1,843 千円、土地売払収入 1,680 千円である。

18 款 寄 附 金

決算額は 138,304 千円で前年度の決算額 143,521 千円と比較し、5,217 千円(3.6%)の減額となった。収入は、一般寄附金 217 千円、ふるさと納税 137,218 千円、観光施設維持管理費寄附金 447 千円、中学校教育環境整備費寄附金 422 千円である。

19 款 繰 入 金

決算額は 784,847 千円で前年度の決算額 502,482 千円と比較し、282,365 千円(56.2%)の増額となった。収入は、財政調整基金繰入金 319,761 千円、公共施設等整備基金 11,627 千円、都市計画事業基金 90,594 千円、国民健康保険特別会計繰入金 5,089 千円、後期高齢者医療特別会計繰入金 2,253 千円、介護保険特別会計繰入金 13,120 千円、漁業集落排水事業特別会計繰入金 3,700 千円、土地取得特別会計繰入金 338,703 千円である。

20 款 繰 越 金

決算額は 369,119 千円で前年度の決算額 283,269 千円と比較し、85,850 千円(30.3%)の増額となった。

21 款 諸 収 入

決算額は 220,824 千円で前年度の決算額 241,296 千円と比較し、20,472 千円(8.5%)の減額となった。主な収入は、プレミアム付地域振興券売払収入 40,000 千円、学校給食費徴収金 22,611 千円、町税滞納延滞金 16,474 千円、小規模企業等振興資金預託金返済金 16,000 千円、消防団員退職報奨金 14,074 千円、地域公共交通確保維持改善事業費 12,602 千円、及び市町村振興協会基金交付金 10,490 千円である。

22 款 町 債

決算額は 1,112,073 千円で前年度の決算額 582,143 千円と比較し、529,930 千円(91.0%)の増額となった。主な借入れは、新学校給食センター建設事業 279,700 千円、総合体育館吊天井耐震化・LED化等事業 169,400 千円、保育所環境整備事業 136,700 千円、総合体育館空調設備熱源更新事業 74,100 千円、豊浜地区防災拠点施設整備事業 33,000 千円、臨時財政対策債 245,308 千円である。

4 歳出の決算状況

令和2年度一般会計の歳出決算額は10,653,304千円で、前年度の決算額7,365,673千円と比較して3,287,631千円(44.6%)の増額で、執行率(決算額/予算現額)は92.8%となった。

(1) 行政目的別決算状況

歳出決算額を行政目的別に見ると次のとおりである。

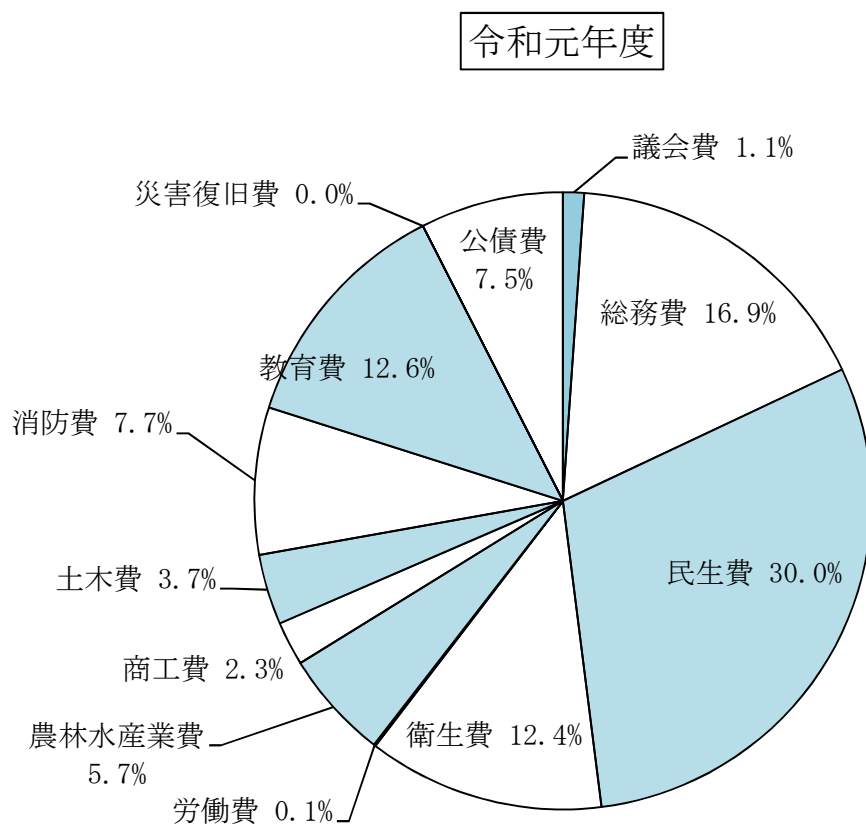
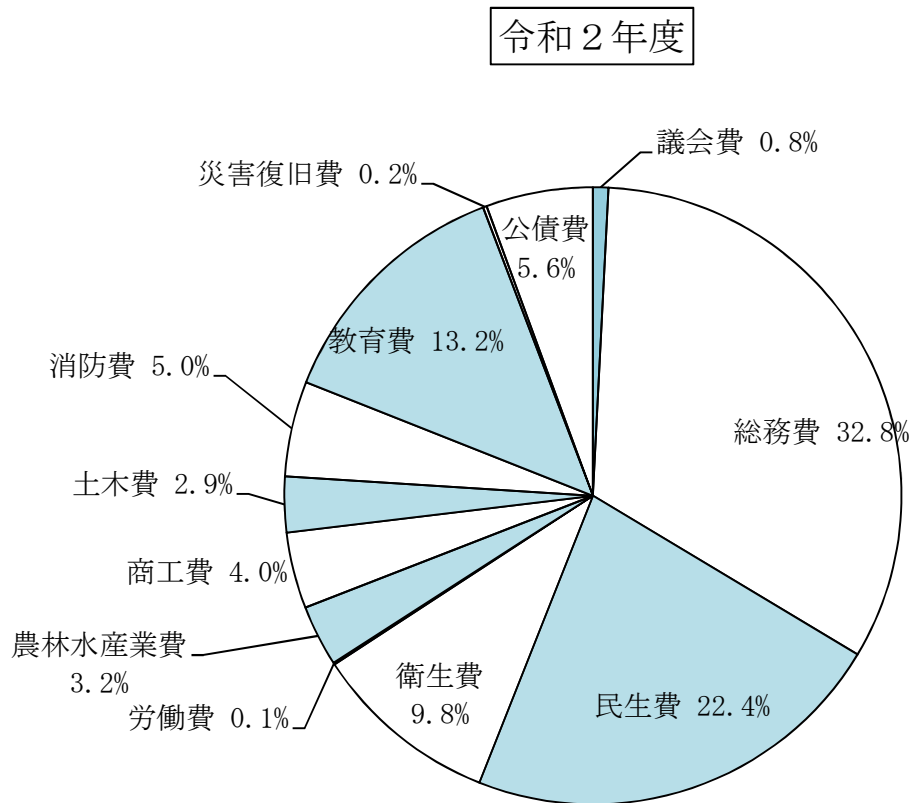
決算額の構成割合については、総務費32.8%、民生費22.4%、教育費13.2%、衛生費9.8%、消防費5.0%、公債費5.6%、農林水産業費3.2%、土木費2.9%、商工費4.0%、議会費0.8%、災害復旧費0.2%、労働費0.1%の順となっている。

第12表 款別歳出決算状況

(単位:千円、%)

款	2年度				元年度 決算額 D	比較	
	予算現額 A	決算額 B	繰越額 C	不用額 A-(B+C)		増減額 B-D	増減率
1 議会費	81,251	79,789	0	1,462	84,009	△ 4,220	△ 5.0
2 総務費	3,594,711	3,493,806	0	100,905	1,246,113	2,247,693	180.4
3 民生費	2,426,422	2,385,430	0	40,992	2,207,814	177,616	8.0
4 衛生費	1,102,316	1,043,531	21,585	37,200	915,947	127,584	13.9
5 労働費	6,119	6,005	0	114	6,071	△ 66	△ 1.1
6 農林水産業費	482,979	338,386	128,621	15,972	417,562	△ 79,176	△ 19.0
7 商工費	490,587	427,072	0	63,515	168,745	258,327	153.1
8 土木費	369,483	315,136	16,657	37,690	270,057	45,079	16.7
9 消防費	573,117	531,205	22,079	19,833	568,292	△ 37,087	△ 6.5
10 教育費	1,720,878	1,409,445	197,011	114,422	928,225	481,220	51.8
11 災害復旧費	21,292	21,121	0	171	1,818	19,303	1,061.8
12 公債費	605,101	602,378	0	2,723	551,020	51,358	9.3
13 諸支出金	1	0	0	1	0	0	—
14 予備費	641	0	0	641	0	0	—
合計	11,474,898	10,653,304	385,953	435,641	7,365,673	3,287,631	44.6

第 5 図 款別歳出決算の構成割合



第 13表 節別決算状況

	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費
1 報 酬	35,926	39,992	54,406	3,962		1,852	1,611
2 給 料	9,007	220,576	239,572	51,797		33,323	9,096
3 職 員 手 当 等	17,868	171,085	155,110	38,940		21,207	7,847
4 共 済 費	15,244	92,827	67,612	16,987		8,941	3,122
5 災 害 補 償 費		8					
6 恩給及び退職年金							
7 報 償 費	6	7,394	8,271	8,757		929	
8 旅 費	2	1,780	2,035	548		194	73
9 交 際 費	40	218					
10 需 用 費	792	38,606	50,989	26,146		9,070	9,080
内	消 耗 品 費	226	14,381	9,535	23,003	2,202	728
	燃 料 費		3,480	1,989		31	
	食 糧 費		46	285			
	印 刷 製 本 費	566	6,121	263	570	24	
	光 熱 水 費		5,984	5,962	1,554	375	4,759
	修 繕 料		8,270	8,459	450	6,438	3,593
	そ の 他		324	24,496	569		
11 役 務 費	579	63,691	6,143	1,870		510	3,657
12 委 託 料		288,667	64,200	163,932		8,244	44,964
13 使用料及び賃借料	28	58,234	1,537	119		107	2,426
14 工 事 請 負 費		5,632	128,979	7,868		99,584	3,102
15 原 材 料 費							
16 公有財産購入費							
17 備 品 購 入 費		47,420	3,844	2,558			
18 負担金、補助及び交付金	297	1,953,855	351,993	720,047	3,005	124,144	326,078
19 扶 助 費			670,389				
20 貸 付 金					3,000		16,000
21 補償、補填及び賠償金							
22 償還金、利子及び割引料		5,471	5,703			120	
23 投資及び出資金							
24 積 立 金		498,141					
25 寄 附 金							
26 公 課 費		209				8	16
27 繰 出 金			574,647			30,153	
90 貸 金							
計	79,789	3,493,806	2,385,430	1,043,531	6,005	338,386	427,072

※ 需用費の内訳中「その他」欄は、賄材料費85,866千円、医薬材料費830千円、被服費2,369千円及び飼料費9千円である。

(単位:千円)

土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	本年度計	前年度計	比較増減	増減率 (%)
2,086	14,946	71,362				226,143	69,623	156,520	224.8
46,126		85,917				695,414	692,416	2,998	0.4
31,768	1,203	66,025				511,053	508,335	2,718	0.5
14,121		25,770				244,624	240,003	4,621	1.9
						8	5	3	60.0
						0	0	0	-
	22,645	11,760				59,762	54,606	5,156	9.4
131	130	2,649				7,542	5,256	2,286	43.5
		45				303	691	△ 388	△ 56.2
30,760	18,589	167,813				351,845	360,802	△ 8,957	△ 2.5
985	7,923	39,984				98,967	86,544	12,423	14.4
52	610	5,888				12,050	14,122	△ 2,072	△ 14.7
		113				444	711	△ 267	△ 37.6
	755	2,584				10,883	14,174	△ 3,291	△ 23.2
2,387	3,382	34,623				59,026	70,169	△ 11,143	△ 15.9
27,336	3,874	22,981				81,401	86,456	△ 5,055	△ 5.8
	2,045	61,640				89,074	88,626	448	0.5
4,898	6,090	45,677				133,115	129,113	4,002	3.1
52,599	6,930	61,109	4,381			695,026	679,392	15,634	2.3
	2,869	55,618	375			121,313	135,012	△ 13,699	△ 10.1
95,622	34,370	665,175	16,365			1,056,697	469,575	587,122	125.0
						0	0	0	-
6,436	1,820	418				8,674	59,319	△ 50,645	△ 85.4
108	12,308	96,728				162,966	68,164	94,802	139.1
29,510	408,958	44,400				3,962,287	1,758,943	2,203,344	125.3
		7,049				677,438	680,273	△ 2,835	△ 0.4
						19,000	19,000	0	-
971		1,693				2,664	11	2,653	24,118.2
		6		602,378		613,678	561,780	51,898	9.2
						0	0	0	-
						498,141	129,190	368,951	285.6
						0	0	0	-
	347	231				811	816	△ 5	△ 0.6
						604,800	585,184	19,616	3.4
						0	158,164	△ 158,164	皆減
315,136	531,205	1,409,445	21,121	602,378	0	10,653,304	7,365,673	3,287,631	44.6

(2) 性質別歳出決算状況

歳出決算額を性質別経費について見ると次のとおりである。

第14表 性質別歳出の決算状況

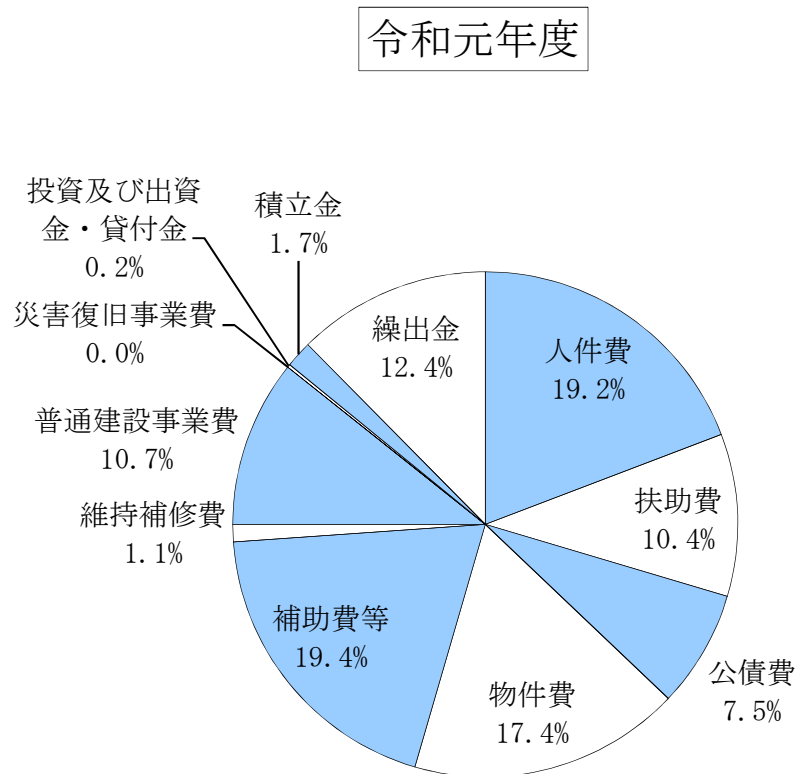
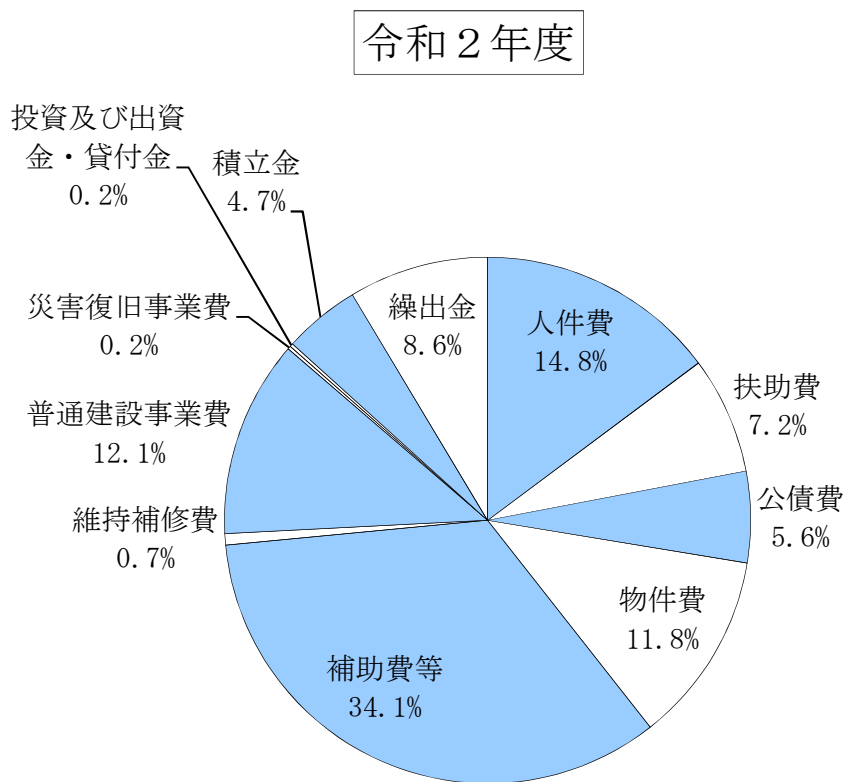
(単位：千円、%)

区 分	R2年度 決算額 A	R1年度 決算額 B	増減額 A-B C	増減率 C/B×100
1 人件費 (a)	1,576,369	1,415,279	161,090	11.4
うち 議員・委員等報酬 及び町長等特別職の給与	105,788	113,554	△ 7,766	△ 6.8
うち 職員給	1,146,582	970,225	176,357	18.2
2 扶助費	763,824	764,580	△ 756	△ 0.1
3 公債費	602,378	551,020	51,358	9.3
4 物件費	1,255,407	1,284,808	△ 29,401	△ 2.3
5 補助費等	3,632,792	1,427,506	2,205,286	154.5
6 維持補修費	71,926	78,869	△ 6,943	△ 8.8
7 普通建設事業費	1,289,085	786,496	502,589	63.9
うち 人件費 (b)	22,045	21,019	1,026	4.9
(1) 補助事業費	576,683	397,830	178,853	45.0
(2) 単独事業費	638,629	317,548	321,081	101.1
(3) 県営事業負担金	73,773	71,118	2,655	3.7
(4) 受託事業費	0	0	0	—
8 災害復旧事業費	21,121	1,818	19,303	1,061.8
9 投資及び出資金・貸付金	19,000	19,000	0	0.0
10 積立金	498,141	129,056	369,085	286.0
11 繰出金	923,261	907,241	16,020	1.8
合 計	10,653,304	7,365,673	3,287,631	44.6
うち 人件費 (a)+(b)	1,598,414	1,436,298	162,116	11.3

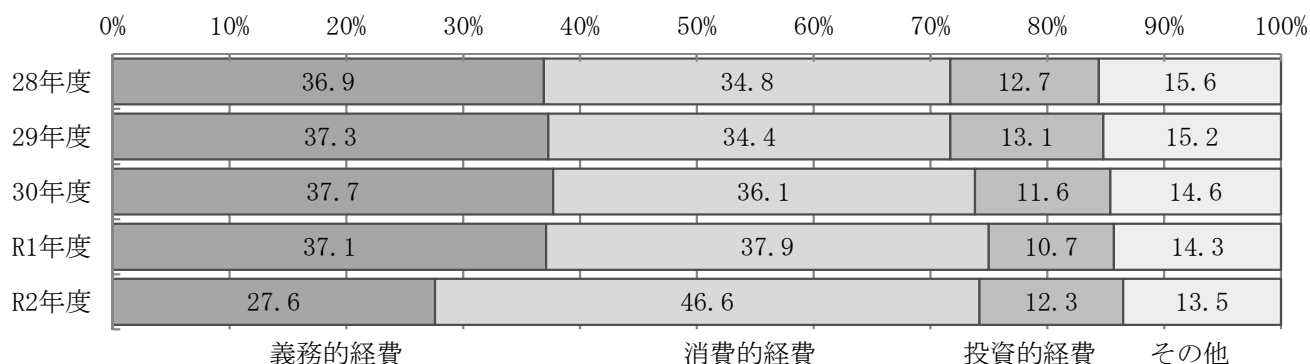
※1 3款民生費のうち、国民健康保険費の職員人件費35,464千円は、国民健康保険特別会計への繰出金として、また、介護保険費の職員人件費25,531千円は、介護保険特別会計への繰出金として、それぞれ計上した。

※2 3款民生費の児童運営費のうち私立保育園への施設型給付費委託料31,876千円は扶助費へ計上した。

第 6 図 性質別歳出決算の構成割合



第 7 図 性質別歳出決算の構成割合の推移



- ・ 義務的経費（人件費、扶助費、公債費）
- ・ 消費的経費（物件費、補助費等、維持補修費）
- ・ 投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費）
- ・ その他（投資及び出資金・貸付金、積立金、繰出金）

各経費の状況は、次のとおりである。

ア 人 件 費

決算総額に占める割合は 14.8%で前年度の割合 19.2%と比較し、4.4 ポイント下回った。

また、決算額は 1,576,369 千円で前年度の決算額 1,415,279 千円と比較し、161,090 千円 (11.4%)の増額となった。

増額の主なものは、会計年度任用職員制度によるものである。

イ 扶 助 費

決算総額に占める割合は 7.2%で前年度の割合 10.4%と比較し、3.2 ポイント下回った。

また、決算額は 763,824 千円で前年度の決算額 764,580 千円と比較し、756 千円 (0.1%)の減額となった。

主な支出は、福祉医療給付費 154,336 千円、在宅障害者手当 35,426 千円、障害者介護給付費 224,583 千円、児童手当 200,140 千円及び施設型給付費委託料 31,876 千円である。

ウ 公 債 費

決算総額に占める割合は 5.6%で前年度の割合 7.5%と比較し、1.9 ポイント下回った。

また、決算額は 602,378 千円で前年度の決算額 551,020 千円と比較し、51,358 千円 (9.3%)の増額となった。

長期に借り入れた地方債の元金償還金 572,809 千円と利子償還金 29,569 千円である。

エ 物件費

決算総額に占める割合は11.8%で前年度の割合17.4%と比較し、5.6ポイント下回った。

また、決算額は1,255,407千円で前年度の決算額1,284,808千円と比較し、29,401千円(2.3%)の減額となった。

物件費に含まれる歳出項目としては、旅費、交際費、需用費、役務費、委託料、備品購入費などが挙げられる。

主な支出は、ふるさと南知多応援寄附金取扱業務委託料67,354千円、電算機及び周辺装置借上料22,546千円、海っ子バス運行委託料97,761千円、離島し尿・汚泥運搬業務委託料34,032千円である。

オ 補助費等

決算総額に占める割合は34.1%で前年度の割合19.4%と比較し、14.7ポイント上回った。

また、決算額は3,632,792千円で前年度の決算額1,427,506千円と比較し、2,205,286千円(154.5%)の増額となった。

補助費等に含まれる歳出項目としては、報償費、負担金・補助及び交付金、償還金・利子及び割引料、公課費などが挙げられる。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、特別定額給付金1,738,900千円、新型コロナウイルス感染症対策協力金129,000千円、プレミアム付き地域振興券交付金79,497千円などの経費により大幅な増額となった。コロナ関連以外の主な支出は、知多南部衛生組合分担金605,540千円、知多南部消防組合分担金380,000千円である。

カ 維持補修費

決算総額に占める割合は0.7%で前年度の割合1.1%と比較し、0.4ポイント下回った。

また、決算額は71,926千円で前年度の決算額78,869千円と比較し、6,943千円(8.8%)の減額となった。

主な内容は、庁舎、保育所、ごみ処理施設、道路、漁港、農業施設、消防施設、小中学校、公民館、体育施設、給食施設などの施設補修費である。

キ 普通建設事業費

決算総額に占める割合は12.1%で前年度の割合10.7%と比較し、1.4ポイント上回った。

また、決算額は1,289,085千円で前年度の決算額786,496千円と比較し、502,589千円(63.9%)の増額となった。

主な支出は、新学校給食センター建設事業 346,804 千円、総合体育館吊天井耐震化・LED化等事業 172,586 千円、保育所環境整備事業 141,397 千円、総合体育館空調設備熱源更新事業 72,600 千円、漁港建設事業（公共）83,597 千円、及び豊浜地区防災拠点施設整備事業 33,011 千円である。

ク 災害復旧事業費

決算額に占める割合は、0.2%で前年度の割合 0.0%と比較し、0.2 ポイント上回った。

また、決算額は 21,121 千円で前年度の決算額 1,818 千円と比較し、19,303 千円(1,061.8%)の増額となった。

主な支出は、海岸施設災害復旧事業 11,504 千円、及び道路橋りょう施設災害復旧事業 6,398 千円である。

ケ その他の経費（投資及び出資金・貸付金、積立金、繰出金）

決算総額に占める割合は 13.5%で前年度の割合 14.3%と比較し、0.8 ポイント下回った。

また、決算額は 1,440,402 千円で前年度の決算額 1,055,297 千円と比較し、385,105 千円(36.5%)の増額となった。

その他の経費の主な内容は、貸付金としては小規模企業等振興資金預託金 16,000 千円、積立金としては財政調整基金積立金 357,466 千円である。繰出金としては国民健康保険特別会計繰出金 230,751 千円（人件費分 35,464 千円を含む。）、愛知県後期高齢者医療広域連合負担金 257,465 千円、後期高齢者医療特別会計繰出金 73,783 千円、介護保険特別会計繰出金 331,109 千円（人件費分 25,532 千円を含む。）及び漁業集落排水事業特別会計繰出金 30,153 千円である。

(3) 不用額について

予算の適切な執行に留意した結果、435,640千円の不用額を生じた。

不用額の主な内容は、次のとおりである。

ア 総務費

特定空家等対策支援事業補助金、ふるさと南知多応援寄附金取扱業務委託料等である。

イ 民生費

自立支援医療給付費、地方公共団体情報システム機構負担金、内海保育所駐車場整備工事等である。

ウ 衛生費

合併処理浄化槽設置事業費補助金、広域予防接種委託料、妊産婦健康診査負担金等である。

エ 農林水産業費

漁港機能増進工事、漁村活性化総合支援事業費補助金等である。

オ 商工費

新型コロナウイルス感染症対策協力金、新型コロナウイルス感染症対策理美容業界協力金等である。

カ 土木費

公有財産購入費、道路ストック舗装点検・修繕計画策定業務委託料、道路ストックのり面修繕工事、木造住宅耐震改修費補助金等である。

キ 消防費

消防団員退職報償金等である。

ク 教育費

公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備工事（繰越明許費）、総合体育館吊天井耐震化及びLED化等工事、総合体育館空調機熱源更新工事等である。

ケ 公債費

長期債利子償還金等である。

第15表 地方債の目的別現在高に関する調

(単位：千円)

区 分	R1年度末 現在高 A	R2年度元利償還金			R2年度中 借入額 E	R2年度末 現在高 A - B + E
		元金 B	利子 C	計 D		
1 普 通 債	2,682,737	256,654	15,296	271,950	861,765	3,287,848
(1) 総 務	190,350	13,590	1,481	15,071	12,000	188,760
(2) 民 生	0	0	0	0	136,700	136,700
(3) 農 林 水 産	573,656	67,120	2,937	70,057	71,665	578,201
(4) 商 工	80,063	2,857	441	3,298	0	77,206
(5) 土 木	134,573	14,011	220	14,231	51,700	172,262
(6) 消 防	666,477	47,720	2,293	50,013	40,900	659,657
(7) 教 育	1,037,618	111,356	7,924	119,280	548,800	1,475,062
2 災 害 復 旧 債	43,447	4,945	20	4,965	5,000	43,502
(1) 農 林 水 産	3,302	520	3	523	0	2,782
(2) 商 工	0	0	0	0	0	0
(3) 土 木	39,898	4,343	16	4,359	5,000	40,555
(4) 教 育	247	82	1	83	0	165
3 そ の 他	4,055,878	311,210	14,253	325,463	245,308	3,989,976
(1) 町民税減税補てん債	44,730	11,822	115	11,937	0	32,908
(2) 臨時財政対策債	4,011,148	299,388	14,138	313,526	245,308	3,957,068
一般会計合計	6,782,062	572,809	29,569	602,378	1,112,073	7,321,326

(参考)

国民健康保険特別会計	55,000	11,668	0	0	0	43,332
漁業集落排水特別会計	257,599	22,242	4,709	26,951	18,600	253,957
駐車場事業特別会計	89,925	17,795	1,394	19,189	0	72,130
総 合 計	7,184,586	624,514	35,672	648,518	1,130,673	7,690,745

第16表 地方債の借入先別現在高の状況

(単位:千円)

借入先	利 率	R1年度 現在高 A	R2年度 借入額 B	R2年度 償還 元金額 C	R2年度末 現在高 (A+B-C) D	Dの利率別内訳			
						1.0% 以下	2.0% 以下	3.0% 以下	4.0% 以下
政府資金		4,111,258	389,020	326,068	4,174,210	3,844,625	306,808	22,777	0
内 訳	財政融 資資金	4,035,305	389,020	310,295	4,114,030	3,825,432	265,821	22,777	0
	旧郵貯 資金	4,233	0	2,099	2,134	0	2,134	0	0
	旧簡保 資金	71,720	0	13,674	58,046	19,193	38,853	0	0
地方公共団 体金融機構		894,886	444,253	43,990	1,295,149	1,203,429	91,720	0	0
市中銀行等		669,070	0	87,394	581,676	502,960	78,716	0	0
市 町 村 振 興 協 会		953,610	51,600	98,770	906,440	727,880	178,560	0	0
市 町 村 共 済 組 合		153,238	227,200	16,588	363,850	360,460	3,390	0	0
一 般 会 計 合 計		6,782,062	1,112,073	572,810	7,321,325	6,639,354	659,194	22,777	0

(参考)

国民健康保険 特別会計	55,000	0	11,668	43,332	43,332	0	0	0
漁業集落排水 特別会計	257,599	18,600	22,242	253,957	27,254	58,263	168,440	0
駐車場事業 特別会計	89,925	0	17,795	72,130	0	72,130	0	0
総 合 計	7,184,586	1,130,673	624,515	7,690,744	6,709,940	789,587	191,217	0

第17表 投資的事業一覧

款	事業名	事業費	財 源 内 訳					事業内容
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
総務費	公用車購入事業	千円 2,744	千円	千円	千円	千円	千円	軽自動車 2台
	電話交換機取替事業	3,575					3,575	電話交換機取替工事
	離島光通信サービス導入事業	12,000			12,000		0	光通信サービス導入
	交通安全対策事業費	2,057					2,057	区画線 L=2164.0m、カラー舗装 L=185.4m、カーブミラー新設工事 4基
	防犯灯設置費補助金	1,094					1,094	防犯灯 (LED) 支柱付9基 家屋付20基 LEDへの付替43基
	防犯カメラ設置費補助金	49					49	49千円×1基
	特定空家等対策支援事業補助金	3,833	1,916	958			959	除却費補助 5件
	海っ子バス車両購入	22,770				10,000	12,770	海っ子バス 1台
	小 計	48,122	1,916	958	12,000	10,000	23,248	
民生費	知的障害者授産施設建設事業償還金補助金	1,233					1,233	すいせんひろば (平成15年度～令和4年度)
	保育所環境整備事業	141,397			136,700		4,697	内海保育所増築及び外部改修工事、内海保育所駐車場整備工事 他
	小 計	142,630	0	0	136,700	0	5,930	
衛生費	合併処理浄化槽設置事業費補助金	17,292	5,148	2,681			9,463	新築:5人槽 15基、7人槽 10基、10人槽 0基 転換:5人槽 6基、7人槽 5基、10人槽 0基 撤去:9基 宅内配管工事:11基
	エコステーション資源回収設備設置事業	110		110			0	エコステーション資源回収設備設置工事
	離島最終処分場汚水処理施設維持修繕事業	3,392					3,392	日間賀島最終処分場汚水処理施設維持修繕工事
	篠島最終処分場側溝設置事業	2,836					2,836	篠島最終処分場側溝設置工事
	離島粗大ゴミ収集設備設置事業	1,530					1,530	離島粗大ゴミ収集設備設置工事
	小 計	25,160	5,148	2,791	0	0	17,221	
農林水産費	愛知用水地元管理費補助金	623					623	揚水機場改修等事業補助
	単独土地改良事業 (単県)	10,179		3,186	2,100		4,893	かんがい排水事業 豊丘中田地区 水路修繕 L=23.7m 県民のいのちを守る緊急減災事業 片名向畑地区 津波避難路整備 (防護柵設置) L=70.7m
	農業用施設整備事業	1,823					1,823	山海大坪地区 水路改修 L=63.6m
	県営経営体育成基盤整備事業負担金	22,500			20,200		2,300	南知多一期地区 広域農道・幹線農道整備 事業費 70,000千円×25% 南知多二期地区 支線農道整備 事業費 20,000千円×25%
	県営防災ダム事業負担金	4,574			4,200		374	大井中根池地区 工事費 19,000千円×11% 内海地区 (下別所池・西池田池・阿麻池) 実施設計 41,402千円×6%
	小規模治山事業費	237					237	県治山事業関連事業 日間賀島
	漁村活性化総合対策事業費補助金	8,722		7,930			792	3漁協3事業
	漁業無線局整備事業費補助金	26,258		26,258			0	南知多漁業無線協会無線機器整備 事業費39,388千円×2/3補助

第17表 投資的事業一覧

款	事業名	事業費	財 源 内 訳					事業内容
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
農林水産業費	漁港建設事業（公共）	83,597		61,147	22,000		450	大井漁港 機能保全工事 6,670千円 日間賀漁港 機能保全工事 3,045千円 日間賀漁港 機能強化工事 73,882千円
	漁港改良事業（県補）	3,597		2,398	1,100		99	日間賀漁港 岸壁改良 L=45m 他
	漁港施設整備事業（町単）	14,484			3,665		10,819	大井漁港 物揚場補修 L=9.5m、護岸補修 L=10.0m
	県営漁港事業負担金	19,320			18,400		920	豊浜漁港 7,000千円（5%）、師崎漁港 11,820千円（6%）、篠島漁港 500千円（5%）
	小 計	195,914	0	100,919	71,665	0	23,330	
商工費	師崎観光センター待合室空調改修事業	1,815					1,815	師崎観光センター空調改修事業
	内海観光センター防護柵設置工事	1,287					1,287	内海観光センター防護柵設置事業
	小 計	3,102	0	0	0	0	3,102	
土木費	道路橋りょう維持補修事業	42,962			2,600		40,362	維持補修 30か所 34,998千円
	道路改築・改良事業（町単）	6,424					6,424	町道内海山海線 L=34m 2,640千円 測量調査設計業務委託等 3,784千円
	道路改築・改良事業（通補）	3,685		1,843			1,842	測量調査設計業務委託 3,223千円 物件補償調査業務委託 462千円
	橋りょう長寿命化修繕事業	25,197		12,931	12,200		66	山田橋 始め3橋 25,197千円
	道路ストック舗装修繕事業	10,301		5,151	5,138		12	森添1号線 L=124.3m 10,301千円
	道路ストックのり面修繕事業	13,825		5,242	8,562		21	町道須佐山田線 N=1か所 13,825千円
	用地買収費、物件移転補償費（通補）	5,397		2,698			2,699	道路用地購入（町道3209号線）1件、代替用地購入 1件、物件移転補償 1件
	用地買収費	2,010				1,554	456	用地買収費（町道3195号線）用地補償 1件 481千円（町道東端内福寺線）公共補償 1件 1,530千円
	県営急傾斜地崩壊対策事業負担金	12,379			8,300		4,079	山海地区（向山） 2,890千円（5%） 山海地区（向山） 3,500千円（5%） 豊浜地区（初神） 181千円（10%）、369千円（2.5%） 豊浜地区（貝ヶ坪） 1,628千円（10%） 内海地区（柴井） 1,518千円（10%） 篠島地区（東山） 349千円（10%）、444千円（5%） 篠島地区（東山） 1,500千円（5%）
	河川維持補修事業	7,442					7,442	片名川 護岸工 L=20.1m 大井川 流路工 L=14.2m 浜田川 流路工 L=26m
	港湾施設整備事業（町単）	3,139					3,139	小桝緑地・内海港 防砂柵設置・撤去 緑地舗装 A=214㎡ 用地舗装 A=153㎡
	県営港湾事業負担金	15,000			14,900		100	師崎港 フェリー岸壁耐震化事業 事業費150,000千円×10%
	町営住宅解体事業	1,599					1,599	住宅解体工事
	ブロック塀等撤去費補助金	309	152	52			105	ブロック塀等撤去 6件
	小 計	149,669	152	27,917	51,700	1,554	68,346	

第17表 投資的事業一覧

款	事業名	事業費	財 源 内 訳					事業内容
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
消 防 費	師崎山ノ神避難場所整備事業（繰越明許費）	千円 2,602	千円 1,400		千円 600		千円 602	不動産鑑定業務委託料286千円 登記業務委託料495千円 防災施設用地購入費1,821千円
	小型動力ポンプ積載車購入事業	8,250			7,300		950	第1分団2班（山海）660cc 1台 消防広報車 篠島、日間賀島各1台
	防災行政無線親局本体制御処理装置取替事業	4,400					4,400	防災行政無線親局本体制御装置取替工事 4,400千円
	豊浜地区防災拠点施設整備事業	33,011			33,000		11	豊浜地区防災拠点施設整備工事 29,970千円、委託料 3,041千円
	小 計	48,263	1,400	0	40,900	0	5,963	
教 育 費	教職員住宅改修事業	1,756			1,600		156	日間賀島教職員住宅（北舎）天井改修工事 設計監理委託 73千円 整備工事 1,683千円
	小学校教育環境整備事業	2,848					2,848	設計監理委託 275千円 整備工事 2,573千円
	内海小学校トイレ洋式化改修事業	2,135					2,135	監理委託 100千円 整備工事 2,035千円
	篠島小学校遊具改修事業	1,199			1,100		99	修繕工事 1,199千円
	小学校公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業	33,919	20,111		12,800		1,008	整備工事 7,969千円 繰越明許費分 25,950千円
	中学校教育環境整備事業	2,727					2,727	設計監理委託 231千円 整備工事 2,496千円
	篠島中学校屋内運動場建具改修事業	6,182			5,900		282	監理委託 297千円 整備工事 5,885千円
	篠島中学校消防設備改修事業	2,816					2,816	改修工事 2,816千円
	中学校公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業	24,109	18,434		4,200		1,475	整備工事 15,440千円 繰越明許費分 8,669千円
	日間賀中学校体育館床修繕事業	1,265					1,265	修繕工事 1,265千円
	山海ふれあい会館駐車場整備事業	2,343					2,343	設計監理委託 198千円 整備工事 2,145千円
	総合体育館空調設備熱源更新事業	72,600			72,600		0	整備工事 72,600千円
	総合体育館非常用発電機設置事業	1,540			1,500		40	実施設計委託 1,540千円
	総合体育館合併処理浄化槽修繕事業	1,396					1,396	修繕工事 1,396千円
	総合体育館天井耐震化・LED化等事業	172,586			169,400		3,186	監理委託 3,186千円 整備工事 169,400千円
	新学校給食センター建設事業	335,441	32,361		279,700		23,380	用地登記委託料 851千円 支援業務委託料 3,880千円 建設工事 330,292千円 水道新規加入料 418千円
	新学校給食センター配水管新設事業	11,363					11,363	配水管新設工事 11,363千円
小 計	676,225	70,906	0	548,800	0	56,519		
災害復旧費	農業用施設災害復旧事業	3,098					3,098	倒木、土砂撤去等 4か所
	道路橋りょう施設災害復旧事業	6,398			5,000		1,398	モルタル吹付、倒木・土砂撤去等 11か所
	河川施設災害復旧事業	121					121	倒木撤去 1か所

第17表 投資的事業一覧

款	事業名	事業費	財源内訳					事業内容
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
災害復旧費	海岸施設災害復旧事業	千円 11,504	千円	千円 5,752	千円	千円	千円 5,752	流木撤去・運搬・処理、重機借上
	小計	21,121	0	5,752	5,000	0	10,369	
諸支出金								
	補助事業	576,683	79,522	114,420	345,200	0	37,541	
	単独事業	638,629	0	18,165	450,565	11,554	158,345	
	県営事業	73,773	0	0	66,000	0	7,773	
	災害復旧事業	21,121	0	5,752	5,000	0	10,369	
	本年度計(A)	1,310,206	79,522	138,337	866,765	11,554	214,028	
	前年度計(B)	788,314	53,549	151,110	334,300	0	249,355	
	比較(A) - (B)	521,892	25,973	△ 12,773	532,465	11,554	△ 35,327	

参 考 資 料

〔注〕本参考資料については、令和２年度総務省自治財政局地方財政状況調査作成要領に準拠して作成したものであり、令和２年度一般会計歳入歳出決算書決算額数値に符号しないものがあります。

用語の説明

標準財政規模＝〔基準財政収入額－（町民税所得割における税源移譲相当額×25％）－（地方消費税交付金における引上げ分×25％）－地方譲与税－交通安全対策特別交付金〕×100/75
＋地方譲与税＋交通安全対策特別交付金＋普通交付税＋臨時財政対策債発行可能額

実質収支比率＝
$$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

公債費比率＝
$$\frac{\text{地方債元利償還金充当一般財源－災害復旧債等の償還費にかかる基準財政需要額（A）}}{\text{標準財政規模－（A）}}$$

※地方債元利償還金充当一般財源には、繰上償還分を含まない。

経常収支比率＝
$$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源収入額}} \times 100$$

※経常一般財源収入額には、臨時財政対策債を含む。

財政力指数＝
$$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

基準財政需要額＝ 普通交付税算定上、地方公共団体が合理的、かつ妥当な水準の行政を行い、または施設を維持するために必要な財政需要を各行政項目ごとに算定した額の合計額。各行政項目ごとの基準財政需要額は、単位費用×（測定単位の数値×補正係数）により算定される。

基準財政収入額＝ 普通交付税算定上、地方公共団体の財政力を合理的に測定するために当該地方公共団体について一定の方式で算定した額で次の算式による。

標準的な地方税収入 × 75/100 ＋ 地方譲与税等

令和 2 年 度 郡 内 5 町

その 1 総 括

区分 町名	住民基本 台帳人口 (R2. 3. 31) 人	面 積 (R2. 3. 31) km ²	人口密度 人	標準財政 規 模	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出 A-B C	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支 C-D E	単年度収支 F	積立金 G
阿久比町	28,595	23.80	1,166	6,192,625	14,546,755	14,152,212	394,543	58,999	335,544	△ 29,006	183,773
東 浦 町	50,368	31.14	1,581	10,415,795	21,799,000	20,745,869	1,053,131	352,300	700,831	△ 22,037	2,587
南知多町	16,992	38.37	488	5,130,814	10,979,828	10,653,304	326,524	57,245	269,279	△ 46,030	357,466
美 浜 町	21,589	46.20	510	5,352,359	10,934,386	10,574,647	359,739	18,375	341,364	22,253	300,197
武 豊 町	43,547	25.92	1,639	9,211,427	19,712,450	18,943,093	769,357	287,280	482,077	122,980	849

その 2 歳 入

区分 町名	歳入合計	町 税	地 方 譲与税	利子割 交付金	配当割 交付金	株式等譲 渡所得割 交付金	法 人 事業税 交付金	地 方 消費税 交付金	ゴルフ場 利 用 税 交 付 金	軽油取引税 ・自動車取 得税交付金	自動車税 環境性能 割交付金
阿久比町	(508,700) 14,546,755	(147,600) 4,221,914	(3,500) 99,169	(100) 4,240	(900) 24,843	(800) 23,493	(600) 17,289	(20,100) 576,177	(0) 0	(0) 0	(700) 19,724
東 浦 町	(432,800) 21,799,000	(168,300) 8,477,024	(2,800) 142,579	(200) 8,205	(1,000) 48,078	(900) 45,472	(600) 30,022	(20,200) 1,018,190	(0) 0	(0) 0	(600) 28,167
南知多町	(646,200) 10,979,828	(130,000) 2,208,596	(4,900) 82,472	(100) 2,153	(700) 12,597	(700) 11,818	(300) 4,752	(24,100) 409,765	(0) 0	(0) 0	(1,000) 16,469
美 浜 町	(506,500) 10,934,386	(145,000) 3,130,220	(4,500) 96,465	(100) 3,019	(800) 17,669	(800) 16,607	(400) 9,033	(23,700) 510,883	(1,200) 26,795	(0) 0	(900) 19,244
武 豊 町	(452,700) 19,712,450	(187,300) 8,157,817	(3,100) 136,756	(100) 6,156	(800) 36,078	(800) 34,149	(1,500) 67,116	(20,400) 889,076	(500) 20,129	(0) 0	(600) 24,024

※ 各欄の () 内数値は、令和 3 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳人口 1 人当たりの額である。

普通会計決算の状況

△印は減 単位：千円 () 内は円

繰上償還金 H	積立金 取崩し額 I	実質単年度収支 F+G+H-I J	実質収支 比率	実質公債費 比率	経常収支 比率	財政力 指数	積立金 現在高	財政調整基金 積立金現在高 (左の内数)	地方債 現在高
0	238,000	△ 83,233	5.4	3.8	87.2	0.82	1,892,189	1,341,362	10,154,997
0	269,000	△ 288,450	6.7	0.0	84.8	0.95	5,536,362	2,005,908	8,423,878
0	319,761	△ 8,325	5.2	5.2	90.6	0.52	2,164,985	977,679	7,321,326
0	0	322,450	6.4	1.7	87.2	0.70	2,050,817	879,322	6,486,592
0	680,000	△ 556,171	5.2	-0.9	83.6	1.01	2,645,722	1,758,228	6,631,732

地方 特例 交付金	地方 交付税	交通安全 対策特別 交付金	分担金 及び 負担金	使用料 及び 手数料	国庫 支出金	県支出金	財産 収入	寄附金	繰入金	繰越金	諸収入	町債
(2,000)	(34,400)	(100)	(1,000)	(3,300)	(153,100)	(24,700)	(200)	(600)	(21,800)	(13,400)	(14,200)	(65,400)
58,440	982,667	4,256	28,539	94,185	4,378,029	706,704	5,266	16,210	624,459	384,290	406,323	1,870,538
(1,500)	(11,600)	(100)	(100)	(4,900)	(151,800)	(12,800)	(1,300)	(12,300)	(16,100)	(5,400)	(9,300)	(11,100)
76,900	584,237	7,374	5,177	246,277	7,647,062	643,938	64,875	619,918	809,644	270,800	466,701	558,360
(900)	(130,700)	(100)	(600)	(3,300)	(157,900)	(36,000)	(400)	(8,100)	(46,200)	(21,700)	(13,000)	(65,400)
14,970	2,220,678	1,902	9,778	56,555	2,683,185	612,206	6,765	138,304	784,847	369,119	220,824	1,112,073
(1,200)	(67,000)	(100)	(0)	(4,100)	(150,100)	(26,000)	(200)	(6,200)	(21,700)	(14,800)	(10,900)	(26,800)
26,772	1,445,708	2,658	65	89,360	3,239,570	560,524	3,452	133,321	468,684	319,430	236,107	578,800
(1,800)	(3,000)	(100)	(1,400)	(2,600)	(146,100)	(21,100)	(300)	(900)	(18,200)	(1,800)	(15,600)	(24,600)
77,168	130,098	6,158	59,219	113,980	6,363,186	919,540	12,956	38,739	790,876	79,220	679,686	1,070,323

その3 歳出(目的別)

区分 町名	歳出合計	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費
阿久比町	(494,900)	(3,400)	(150,200)	(127,100)	(26,700)	(1,000)	(7,100)
	14,152,212	98,128	4,296,356	3,633,592	762,327	29,935	203,647
東浦町	(411,900)	(2,400)	(151,700)	(118,200)	(22,300)	(1,000)	(4,100)
	20,745,869	121,349	7,641,680	5,952,303	1,124,326	52,285	204,768
南知多町	(627,000)	(4,700)	(205,600)	(140,400)	(61,400)	(400)	(19,900)
	10,653,304	79,789	3,493,806	2,385,430	1,043,531	6,005	338,386
美浜町	(489,800)	(4,700)	(177,300)	(121,000)	(46,100)	(100)	(13,600)
	10,574,647	101,197	3,828,563	2,613,117	996,295	2,652	294,399
武豊町	(435,000)	(2,800)	(131,700)	(124,000)	(29,500)	(600)	(2,800)
	18,943,093	121,932	5,734,747	5,399,442	1,284,031	23,968	122,885

その4 歳出(性質別)

区分 町名	歳出合計	人件費	うち職員給	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等
阿久比町	(494,900)	(62,000)	(34,000)	(66,400)	(2,100)	(68,500)	(145,200)
	14,152,212	1,773,115	971,664	1,897,298	61,003	1,958,827	4,151,269
東浦町	(411,900)	(64,500)	(36,500)	(42,600)	(1,900)	(55,800)	(157,000)
	20,745,869	3,249,328	1,837,836	2,144,848	95,773	2,812,074	7,909,515
南知多町	(627,000)	(92,800)	(67,500)	(73,900)	(4,200)	(45,000)	(213,800)
	10,653,304	1,576,369	1,146,582	1,255,407	71,926	763,824	3,632,792
美浜町	(489,800)	(76,800)	(46,200)	(59,800)	(2,800)	(49,900)	(172,200)
	10,574,647	1,658,818	997,690	1,291,506	59,799	1,076,213	3,717,063
武豊町	(435,000)	(66,800)	(39,400)	(63,100)	(2,900)	(52,300)	(155,500)
	18,943,093	2,910,360	1,715,433	2,746,091	127,604	2,278,554	6,773,160

単位：千円 () 内は円

商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金
(5,900)	(23,100)	(21,500)	(104,200)	(0)	(24,600)	(0)
167,739	661,262	615,173	2,979,929	0	704,124	0
(6,900)	(37,000)	(13,900)	(38,400)	(0)	(16,000)	(0)
345,021	1,862,359	701,382	1,934,783	0	805,613	0
(25,100)	(18,500)	(31,300)	(82,900)	(1,200)	(35,500)	(0)
427,072	315,136	531,205	1,409,445	21,121	602,378	0
(7,900)	(28,600)	(23,700)	(44,200)	(200)	(22,200)	(0)
171,434	617,496	511,389	954,191	3,568	480,346	0
(10,700)	(44,900)	(15,200)	(59,000)	(0)	(13,800)	(0)
464,502	1,956,414	661,979	2,570,651	0	602,542	0

普通建設 事業費	災害復旧 事業費	公債費	積立金	投資及び 出資金・ 貸付金	繰出金
(78,300)	(0)	(24,600)	(13,400)	(6,100)	(28,300)
2,239,604	0	704,124	382,884	174,000	810,088
(34,800)	(0)	(16,000)	(17,400)	(5,200)	(16,500)
1,753,609	0	805,613	882,665	260,833	831,611
(75,900)	(1,200)	(35,500)	(29,300)	(1,100)	(54,300)
1,289,085	21,121	602,378	498,141	19,000	923,261
(34,900)	(200)	(22,200)	(30,400)	(900)	(39,700)
754,367	3,568	480,346	656,353	20,000	856,614
(37,000)	(0)	(13,800)	(2,800)	(14,600)	(26,200)
1,611,709	0	602,542	121,136	636,294	1,135,643

特 別 会 計

国民健康保険特別会計
後期高齢者医療特別会計
介護保険特別会計
漁業集落排水事業特別会計
師崎港駐車場事業特別会計

国民健康保険特別会計

1 事業の概要

国民健康保険制度は、他の医療保険に加入していない農林水産業者、自営業者及び無職者を対象とした医療保険である。令和3年3月末現在の加入状況は3,079世帯（前年度末対比97世帯減）、被保険者数5,939人（前年度末対比244人減）で社会保険への加入、後期高齢者医療への移行により減少した。

決算額は、歳入総額2,783,425千円（前年度対比△184,513千円、6.2%の減）、歳出総額2,754,114千円（前年度対比192,644千円、6.5%の減）で収支差引額は29,311千円となった。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で保険税減免による国民健康保険税の減、医療機関への受診控えによる保険給付費の減など大きな変動があった。

また、特定健康診査についても、新型コロナウイルス感染症対策として集団健診の規模を縮小し予約制で実施した。町内3会場で延べ日数5日間の集団健診と町内外13か所の医療機関等での個別健診を実施し、933人が受診した。

第1表 国民健康保険加入世帯数、被保険者数の状況

区分 年度	年 平 均		年 度 末		
	世帯数	被保険者数	世帯数	被保険者数	被保険者加入率
平成30年度	3,364世帯	6,636人	3,333世帯	6,479人	36.3%
令和元年度	3,332世帯	6,431人	3,176世帯	6,183人	35.4%
令和2年度	3,115世帯	6,058人	3,079世帯	5,939人	35.0%

第 2 表 被保険者増減内訳の状況

区 分		年 度	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度
増	転 入		439 人	1,923 人	1,483 人
	社 会 保 険 離 脱		300 人	355 人	366 人
	出 生		19 人	29 人	31 人
	そ の 他		24 人	30 人	26 人
	計		782 人	2,337 人	1,906 人
減	転 出		465 人	1,951 人	1,308 人
	社 会 保 険 加 入		330 人	396 人	513 人
	後 期 高 齢 者 加 入		161 人	203 人	230 人
	死 亡 ・ そ の 他		70 人	83 人	83 人
	計		1,026 人	2,633 人	2,134 人
差 引 増 減			△244 人	△296 人	△228 人

第 3 表 医療費と保険税の推移

区 分		年 度	令和 2 年度			令和元年度		
			医 療 分	支 援 金 分	介 護 分	医 療 分	支 援 金 分	介 護 分
費 用 額 (千 円)			2,012,020	207,340	93,934	2,270,934	216,865	93,323
受 診 率 (%)			929			998		
1 人 当 たり 費 用 額 (円)			332,126	34,226	42,524	353,123	33,722	40,174
1 件 当 たり 費 用 額 (円)			26,183			27,001		
1 人 当 たり 保 険 税 (円)			75,638	24,277	30,477	82,209	27,912	34,762
備 考	適 用 税 率 等	所 得 割 (%)	7.53	2.45	2.12	7.1	2.5	2.1
		均 等 割 (円)	30,800	9,900	10,900	25,000	8,000	11,100
		平 等 割 (円)	21,500	6,900	5,600	20,500	7,200	5,300
		限 度 額 (万 円)	61	19	16	58	19	16

※ 受診率とは、件数（入院・入院外・歯科分）を被保険者数で除したもの（百分率で示す。）

※ 令和 2 年度の 1 人当たり保険税は、新型コロナウイルス感染症の影響により減免措置後で算出した。

2 歳 入

第 4 表 歳入の状況

科 目		年 度	令和 2 年度	令和元年度	比較増減額
国民健康保険税			682,853 千円	797,005 千円	△114,152 千円
国庫支出金			87,724 千円	1,963 千円	85,761 千円
県支出金	保険給付費等交付金（普通交付金）		1,673,653 千円	1,883,011 千円	△209,358 千円
	保険者努力支援分		11,834 千円	5,472 千円	6,362 千円
	特別調整交付金分		78,389 千円	5,987 千円	72,402 千円
	都道府県繰入分		24,415 千円	17,844 千円	6,571 千円
	特定健康診査等負担金		3,936 千円	6,232 千円	△2,296 千円
	計		1,792,227 千円	1,918,546 千円	△126,319 千円
財産収入			2 千円	7 千円	△5 千円
繰入金			195,287 千円	200,643 千円	△5,356 千円
繰越金			21,180 千円	22,718 千円	△1,538 千円
諸収入			4,152 千円	7,056 千円	△2,904 千円
町債			0 千円	20,000 千円	△20,000 千円
合 計			2,783,425 千円	2,967,938 千円	△184,513 千円

第 5 表 新型コロナウイルス感染症に係る国民健康保険税の減免

令和元年度分		令和 2 年度分	
件 数	減免額	件 数	減免額
438 件	16,603,700 円	456 件	127,671,800 円

※令和元年度分は、令和 2 年度中に減免した令和元年度分国民健康保険税

第 6 表 国民健康保険税徴収実績

区 分			調 定 額 (千円)			
税 目	年度		現年課税分	滞納繰越分	計	
国民健康保険税 一般被保険者 国民健康保険税	医療給付費分	2	458,217	66,948	525,165	
	支援金分		147,067	14,649	161,716	
	介護納付金分		67,325	9,163	76,488	
	計		672,609	90,760	763,369	
	医療給付費分	元	528,609	70,521	599,130	
	支援金分		179,453	14,874	194,327	
	介護納付金分		88,914	9,442	98,356	
	計		796,976	94,837	891,813	
	差 引			△124,367	△4,077	△128,444
	国民健康保険税 退職被保険者等 国民健康保険税	医療給付費分	2	—	149	149
支援金分		—		33	33	
介護納付金分		—		41	41	
計		—		223	223	
医療給付費分		元	79	149	228	
支援金分			48	33	81	
介護納付金分			41	40	81	
計			168	222	390	
差 引			△168	1	△167	
合 計		2	672,609	90,983	763,592	
		元	797,144	95,059	892,203	
		差引	△124,535	△4,076	△128,611	

収 入 額 (千円)			徴 収 率 (%)		
現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	計
447,896	17,213	465,109	97.7	25.7	88.6
143,737	5,453	149,190	97.7	37.2	92.3
65,687	2,866	68,553	97.6	31.3	89.6
657,320	25,532	682,852	97.7	28.1	89.5
512,153	17,021	529,174	96.9	24.1	88.3
173,814	5,053	178,867	96.9	34.0	92.0
85,992	2,805	88,797	96.7	29.7	90.3
771,959	24,879	796,838	96.9	26.2	89.4
△114,639	653	△113,986	0.8	1.9	0.1
—	0	0	—	0.0	0.0
—	0	0	—	0.0	0.0
—	1	1	—	0.1	0.1
—	1	1	—	0.1	0.1
79	0	79	100.0	0.0	34.6
48	0	48	100.0	0.0	59.3
40	0	40	97.6	0.0	49.4
167	0	167	99.4	0.0	42.8
△167	1	△166	△99.4	0.1	△42.7
657,320	25,533	682,853	97.7	28.1	89.4
772,126	24,879	797,005	96.9	26.2	89.3
△114,806	654	△114,152	0.8	1.9	0.1

3 歳 出

第 7 表 歳出の状況

科 目		年 度	令和 2 年度	令和元年度	比較増減額
総 務 費			15,082 千円	10,508 千円	4,574 千円
保 険 給 付 費	療 養 給 付 費		1,445,578 千円	1,627,596 千円	△182,018 千円
	療 養 費		18,395 千円	21,007 千円	△2,612 千円
	審査支払手数料		3,750 千円	4,214 千円	△464 千円
	高 額 療 養 費		207,129 千円	230,550 千円	△23,421 千円
	出産育児一時金		9,660 千円	8,545 千円	1,115 千円
	葬 祭 費		1,750 千円	1,850 千円	△100 千円
	傷 病 手 当 金		0 千円	—	0 千円
	計		1,686,262 千円	1,893,762 千円	△207,500 千円
国民健康保険事業費納付金			988,455 千円	1,020,038 千円	△31,583 千円
保 健 事 業 費			15,775 千円	18,209 千円	△2,434 千円
基 金 積 立 金			15,002 千円	7 千円	14,995 千円
公 債 費			11,668 千円	—	皆 増
諸 支 出 金			21,870 千円	4,234 千円	17,636 千円
合 計			2,754,114 千円	2,946,758 千円	△192,644 千円

○出産育児一時金支給件数 23 件(元年度 21 件) ○葬祭費支給件数 35 件(元年度 37 件)

第 8 表 医療費の内訳<一般被保険者分 2 年度平均 6,058 人、元年度平均 6,427 人>

区分	令和 2 年度			令和元年度		
	件数	費用額	1 人当たり 費用額	件数	費用額	1 人当たり 費用額
入 院	1,275 件	670,721 千円	110,717 円	1,488 件	833,168 千円	129,636 円
入 院 外	42,196 件	892,743 千円	147,366 円	48,622 件	961,759 千円	149,644 円
歯 科	12,797 件	173,115 千円	28,576 円	14,034 件	176,478 千円	27,459 円
調 剤	17,244 件	209,280 千円	34,546 円	19,798 件	223,328 千円	34,748 円
食事療養	(1,199 件)	34,647 千円	5,719 円	(1,439 件)	40,651 千円	6,325 円
訪問看護	93 件	6,018 千円	993 円	75 件	4,765 千円	741 円
合計	73,605 件	1,986,524 千円	327,917 円	84,017 件	2,240,149 千円	348,553 円

第 9 表 療養費の支給状況

区 分	件 数	支 給 額	1 件当たり額
令和元年度	3,705 件	20,989 千円	5,665 円
令和 2 年度	3,234 件	18,395 千円	5,688 円

第 10 表 高額療養費の支給状況

区 分	件 数	支 給 額	1 件当たり額
令和元年度	3,469 件	230,383 千円	66,412 円
令和 2 年度	3,271 件	207,107 千円	63,316 円

第 11 表 人間ドック、脳ドック実施状況

区 分	受診人数	委託料
人間ドック	141 人	1,692,000 円
脳ドック	114 人	798,000 円

後期高齢者医療特別会計

1 事業の概要

後期高齢者医療制度は、75歳以上の者と一定の障害があると認定された65歳以上の者が加入し、後期高齢者医療広域連合と市町村が協力して運営する制度である。広域連合は保険証の発行、保険料の賦課、医療給付などを担当し、市町村においては、保険料の徴収、保険証の交付、各種申請書や届出の窓口受付を担当する。

令和2年度の後期高齢者医療特別会計の決算額は歳入総額281,902千円、歳出総額279,861千円で収支差引額は2,041千円となった。

歳入の主なものは、保険料201,888千円、繰入金（事務費分、保険基盤安定分）73,782千円及び繰越金5,140千円である。

また、歳出は、総務費2,523千円、広域連合納付金（保険料、保険基盤安定負担金）274,144千円及び諸支出金3,194千円である。

2 被保険者の状況

第1表 被保険者数

(各年度末現在)

区分	令和2年度	令和元年度	比較増減
65歳から74歳	168人	166人	2人
75歳以上	3,435	3,485	△50
合計	3,603	3,651	△48

3 保険料

(1) 保険料の賦課

保険料の算出は「所得割額」と「均等割額」の合計で行い、その内容は次のとおりである。

第2表 保険料の算出基準

区分	内 容
所得割額	賦課のもととなる所得金額(※1)×所得割率(9.64%)①
均等割額	48,765円②
保険料額	①+②
保険料の限度額	640,000円

※ 賦課のもととなる所得金額＝令和元年中の所得金額－基礎控除33万円

(2) 低所得者に対する保険料の軽減

ア 次に該当する世帯の被保険者の均等割額を軽減する。

第 3 表 低所得者に対する軽減

世帯の総所得合計額	軽減割合	軽減額
基礎控除額(33万円)以下、全員が「年金収入80万円以下のみ」の世帯	7割	34,136円
基礎控除額(33万円)以下で、8割軽減にあてはまらない世帯	7.75割	37,793円
基礎控除額(33万円) + (28.5万円×被保険者数)以下	5割	24,383円
基礎控除額(33万円) + (52万円×被保険者数)以下	2割	9,753円

※ 世代間の公平の観点等から、令和元年度の8割軽減の対象者は7割軽減に変更になり、令和元年度8.5割軽減の対象者は7.75割軽減と変更になった。7割軽減の方は7.75割軽減の方より低い軽減割合になるが、他方、年金生活者支援給付金の支給や介護保険料の負担軽減の強化など、所得の低い方への社会保障の充実策が令和元年10月から実施されている。(ただし、同一世帯に課税者がいる場合は対象とならない。また、年金生活者支援給付金の支給額は納付実績等に応じて異なる。)

(3) 職場の健康保険などの被扶養者だった方に対する保険料の軽減

保険料の被保険者の均等割額を資格取得後2年間は5割軽減し、すべての元被扶養者に所得割額を課さない。

(4) 保険料の収納

第 4 表 保険料の収納状況

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	未収額	収納率
特別徴収現年度分	134,659,700円	134,777,300円	0円	△117,600円	100.1%
普通徴収現年度分	67,288,300円	66,739,000円	0円	549,300円	99.2%
普通徴収滞納繰越分	419,900円	371,300円	600円	48,000円	88.4%
計	202,367,900円	201,887,600円	600円	479,700円	99.8%

※ 1人当たりの現年調定額56,050円(令和3年3月末の被保険者数3,603人で算出)

4 歳入

第 5 表 歳入の決算状況

(単位:千円)

科目	年度	令和 2 年度	令和元年度	比較増減額
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料		201,888	187,465	14,423
繰 入 金		73,782	68,447	5,335
繰 越 金		5,140	2,663	2,477
諸 収 入		941	20	921
国 庫 支 出 金		151	0	151
計		281,902	258,595	23,307

第 6 表 新型コロナウイルス感染症に係る後期高齢者医療保険料の減免

令和元年度分		令和 2 年度分	
件 数	減免額	件 数	減免額
72 件	818,400 円	81 件	5,577,600 円

※ 令和元年度分は、納期限が令和 2 年 2 月から 3 月までの保険料

5 歳出

第 7 表 歳出の決算状況

(単位:千円)

科目	年度	令和 2 年度	令和元年度	比較増減額
総 務 費		2,523	2,359	164
広 域 連 合 納 付 金		274,144	249,325	24,819
諸 支 出 金		3,194	1,772	1,422
計		279,861	253,456	26,405

介護保険特別会計

1 事業の概要

介護保険制度は、介護保険法に基づき、高齢者の介護を社会全体で支える仕組みとして平成12年4月から実施されている。介護保険は、加齢に伴って生ずる心身の変化に起因する疾病等により、要介護状態又は要支援状態になった方がその有する能力に応じ、自立した日常生活を営むことができるよう、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る保険給付を行うことによって、保健医療の向上及び福祉の増進を図ることを目的としている。

また、急速に高齢化が進行していることを踏まえ、高齢者等が住み慣れた地域において自分らしい暮らしを可能な限り続けることができるように、医療との連携を含めた地域における高齢者又は要介護者等に対する包括的な支援体制・サービスの提供体制（地域包括ケアシステム）の構築を推進している。

令和2年度の決算額は、歳入総額2,082,207千円に対し、歳出総額1,989,362千円となり収支差引額は92,845千円となった。

歳入の主なものは、保険料356,434千円、国庫支出金505,757千円、支払基金交付金510,214千円、県支出金281,725千円、繰入金356,041千円である。また、歳出の主なものは、総務費30,744千円、保険給付費1,802,377千円、地域支援事業費87,600千円である。

(1) 第1号被保険者の状況

第1表 第1号被保険者数

(各年度末現在)

区 分 \ 年 度	2 年度	元年度
65 歳以上 75 歳未満	3,106 人	3,064 人
75 歳以上	3,461	3,526
合 計	6,567	6,590
内、外国人被保険者	3	4
内、住所地特例被保険者	27	35

※ 住所地特例被保険者とは

介護保険の被保険者が他市町村の住所地特例対象施設（介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設等）に入所して、その施設の所在地に住所を移した場合、施設住所地の市町村ではなく、従前の市町村が保険者として保険給付を行う制度である。

第 2 表 所得段階別第 1 号被保険者数

(年度末現在)

所得段階	2 年度	
	被保険者数 (人)	構成比 (%)
第 1 段階	1,083	16.5
第 2 段階	538	8.2
第 3 段階	378	5.8
第 4 段階	1,125	17.1
第 5 段階	992	15.1
第 6 段階	1,023	15.6
第 7 段階	691	10.5
第 8 段階	311	4.7
第 9 段階	174	2.7
第 10 段階	113	1.7
第 11 段階	51	0.8
第 12 段階	88	1.3
合 計	6,567	100.0

※ 基準額は月額 5,000 円 (年額 60,000 円)

※ 平成 27 年度から所得の低い方の負担能力に応じて、きめ細かく対応できるように所得段階を 8 段階 (10 区分) から 12 段階に増設した。

※ 介護保険法施行令の改正により、令和 2 年 4 月から低所得者 (第 1 段階から第 3 段階) について、保険料の基準額に対する割合を第 1 段階は 0.375 から 0.3 に、第 2 段階は 0.625 から 0.5 に、第 3 段階は 0.725 から 0.7 に軽減した。(平成 27 年 4 月から一部実施。)

第 3 表 保険料の収納状況

(単位：円)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	未収額	収納率
現 年 度 分	356,435,800	355,644,100	—	791,700	99.8%
滞 納 繰 越 分	3,768,200	790,200	650,400	2,327,600	21.0%
合 計	360,204,000	356,434,300	650,400	3,119,300	99.0%

(2) 介護認定の状況

第 4 表 要支援・要介護認定申請受付件数

(単位：件)

申請受付件数	申請受付件数の内訳		
	新規申請	2回目以降	
		更新申請	区分変更申請
888	324	413	151

第 5 表 認定審査会の開催状況

委員数	合議体数	開催回数	審査件数	1回当たり平均審査件数
18人	4合議体	48回	854件	18件

第 6 表 要介護(要支援)認定者数(令和3年3月末現在)

(単位：人)

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計	
第1号被保険者	79	171	147	176	138	192	105	1,008	
内訳	65歳以上 75歳未満	8	21	6	23	16	17	14	105
	75歳以上	71	150	141	153	122	175	91	903
第2号被保険者	4	5	1	7	2	4	2	25	
合計	83	176	148	183	140	196	107	1,033	

(3) 要介護(要支援)サービス受給者の状況

第 7 表 居宅介護(支援)サービス受給者数(令和3年3月利用分)

(単位：人)

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号被保険者	37	106	93	134	69	70	38	547
第2号被保険者	3	4	1	5	1	0	1	15
合計	40	110	94	139	70	70	39	562

第 8 表 地域密着型(支援)サービス受給者数(令和3年3月利用分)

(単位：人)

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号被保険者	1	2	42	41	21	35	29	171
第2号被保険者	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	1	2	42	41	21	35	29	171

第 9 表 施設介護サービス受給者数(令和 3 年 3 月利用分)

(単位：人)

区 分	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護医療院	合 計
第 1 号被保険者	146	54	1	201
第 2 号被保険者	2	0	0	2
合 計	148	54	1	203

(4) 地域支援事業の実施状況

介護保険法の改正により、南知多町では平成 29 年 4 月より「介護予防・日常生活支援総合事業」を実施している。「介護予防・日常生活支援総合事業」とは、要支援認定を受けた人や基本チェックリストにより生活機能の低下が見られた人が利用できる「介護予防・生活支援サービス事業」及び 65 歳以上のすべての人が利用できる「一般介護予防事業」である。

ア 介護予防・生活支援サービス事業

訪問型サービス費及び通所型サービス費の保険者負担分を支出した。

a 介護予防・生活支援サービス事業対象者数

46 人（令和 3 年 3 月末現在）

介護予防・生活支援サービス事業対象者とは、基本チェックリストで「要支援または要介護となるおそれのある者」と認められた高齢者。

b 介護予防・生活支援サービスの状況

第 10 表 訪問型・通所型サービス利用者の状況（令和 3 年 3 月利用分）（単位：人）

区 分	利用者数
訪問型サービス	41
通所型サービス	72
合 計	113

イ 介護予防ケアマネジメント費

総合事業における、介護予防ケアマネジメントを実施した。

第 11 表 介護予防ケアマネジメントの実施状況

(単位：件)

業務内容	延件数	
ケアマネジメント作成件数	直営分	654
	委託分	24
	合 計	678

ウ 一般介護予防事業

第1号被保険者すべての者及びその支援のための活動に関わる者を対象とした事業である。

a 介護予防普及啓発事業費

介護予防教室等を開催し、介護予防に関する基本的な知識や情報を住民に普及啓発した。

第12表 事業・教室実施状況

事業・教室名	年間実施回数	参加人員（延人員）
運動器の機能向上（はつらつ教室）	20回	123人
運動器の機能向上（ふれあいクラブ）	2回	31人
運動器の機能向上（元気アップ教室）	22回	550人
高齢者健康講演会（老人クラブ）	1回	20人

第13表 体操教室立上支援実施状況

事業名	支援内容	回数（延べ）	支援団体・グループ等
すこやかーな百歳体操	立ち上げ支援	4回	師崎荒井会館
	自主グループ支援	35回	内海内福寺・中之郷・東端・師崎荒井・延命寺・山海小野・日間賀島・篠島 他
	計	39回	支援者数延べ 462人

b 地域介護予防活動支援事業費

年齢や心身の状況等によって、高齢者を分け隔てることなく、誰でも一緒に参加することのできる介護予防活動の地域展開を目指して、介護予防に資する住民主体の通いの場等の活動の支援を実施した。

第14表 高齢者サロン開設状況（令和3年3月末現在）

（単位：箇所）

地区	内海	山海	豊浜	豊丘	大井	片名	師崎	篠島	日間賀島	計
高齢者サロン	9	1	3	2	1	1	1	1	2	21

エ 包括的支援事業

a 地域包括支援センターの活動状況

高齢者が住み慣れた地域で明るく過ごしていけるように、平成18年11月1日に地域包括支援センターを設置し、「介護予防支援業務」、「総合相談支援業務」、「権利擁護業務」、「包括的・継続的ケアマネジメント支援業務」を行った。また、地域包括支援センターの事業実施状況・運営状況が適切であるかの確認のため地域包括支援センター運営協議会を1回開催した。

第 15 表 職員体制（令和 3 年 3 月末現在）

（単位：人）

主任ケアマネジャー	ケアマネジャー	社会福祉士	保健師	事務職	計
1	2 (1)	1	3	2 (1)	9 (2)

※（ ）内は再任用職員・会計年度任用職員を再掲

第 16 表 各種相談件数等

（単位：件）

業 務 内 容		延 件 数
予防給付ケアプラン作成件数	直営分	1,389
	委託分	432
総合相談		500
権利擁護		26
(再掲) 虐待		8
ケアマネジャー等からの相談		167

オ 任意事業

a サービス事業者振興事業

介護サービス事業者に対し、介護サービス事業者相互のサービスにおける連携を図るネットワーク体制の構築と、介護サービス事業従事者の資質の向上と介護技術の研鑽を目的として、2市4町が合同で事業者育成研修会を7回開催した。

b 成年後見利用促進事業

知多5市5町が共同でNPO法人知多地域成年後見センターに事業を委託し、成年後見制度の利用促進を図った。

成年後見制度とは、認知症や知的障害等の精神上的の疾患などの理由により判断能力が低下した場合、本人に代わって不動産や預貯金の管理をしたり、福祉サービスの利用契約などの手続きを行うなど、本人を法的に支援するための制度である。

c 認知症サポーター養成事業

認知症について正しく理解し、認知症の人やその家族を温かく見守り、支援する認知症サポーターを養成する「認知症サポーター養成講座」を1回開催した。

第 17 表 認知症サポーター養成講座の実施状況

（単位：人）

開催場所	受講対象者	受講者数
日間賀中学校	中学校1年生	17

d 介護給付費等適正化事業

介護サービス利用者に対して必要な介護サービス以外の不要なサービスが提供されてい

ないかの検証、介護保険制度の趣旨や良質な事業展開のために必要な情報の提供、適切な介護サービスを提供できる環境の整備を図るため、介護給付等に要する費用の適正化のための事業を実施した。

- ・ 認定調査状況チェック 884 件
- ・ ケアプランの点検 45 件
- ・ 住宅改修等の点検 住宅改修 7 件、福祉用具貸与 2 件、福祉用具購入 0 件
- ・ 医療情報との突合・縦覧点検 点検月数 12 月
- ・ 給付費通知 年 2 回（9 月 913 件、3 月 886 件）
- ・ 給付実績を活用した分析・検証事業
- ・ 介護サービス事業者等への適正化支援事業

カ 包括的支援事業（社会保障充実分）

a 在宅医療・介護連携推進事業

在宅医療・介護連携の推進を図るため、医療機関と介護事業所間の情報共有ツールとして ICT を導入し、平成 29 年 11 月に医療・介護・福祉ネットワーク「ミーナネット」の運用を開始した。

第 18 表 「ミーナネット」の登録状況（令和 3 年 3 月末現在）

登録事業所等	事業所数	登録実績	
		事業所等	利用者（事業所職員）
病院・診療所	11 事業所	5 事業所	12 人
歯科診療所	10	1	1
薬局	6	3	3
訪問看護	2	1	3
居宅介護支援事業所	4	4	20
介護保険事業所	16	17	25
社会福祉協議会事務局	1	1	2
地域包括支援センター	1	1	9
保健介護課	1	1	5
合 計	52	34	80

b 生活支援体制整備事業

高齢者の生活支援・介護予防サービスの提供体制の構築に向けて、多様な主体による多様な取組のコーディネート機能を担う生活支援コーディネーター（地域支えあい推進員）

が中心となり、半島側と両島にそれぞれ第2層協議体が立ち上がり、半島側では、「みなトーク」を9回開催した。

高齢者の生活の困りごとを地域のボランティアがサポートする仕組み「ミーナ助けあい隊」を立ち上げた。

- ・サポーター数 28人

c 認知症初期集中支援推進事業

認知症の人やその家族に早期に関わる認知症初期集中支援チームを配置し、認知症初期集中支援チームとして6件の支援を実施した。

また、認知症初期集中支援チーム検討委員会を3回開催した。

第19表 認知症初期集中支援チーム員の配置状況 (単位：人)

区分	医師	医療系職員	介護系職員	計
専門医	1	—	—	1
専門職	—	4	6	10
合計	1	4	6	11

d 認知症地域支援・ケア向上事業

医療・介護等の連携を図るための支援や、認知症の人やその家族を支援する相談業務等を行う認知症地域支援推進員を2人配置した。

認知症による行方不明者の早期発見・早期保護を目的として、認知症行方不明者捜索訓練「家に帰ろう」を実施した。

e 地域ケア会議推進事業

2025年を目途に、要介護状態となっても住み慣れた地域で暮らすために、医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を実現することが必要である。関係者が協議し、意見を集約、方針を決定する地域包括ケアシステム推進協議会を1回開催した。

地域の保健、医療、福祉、介護サービス等社会基盤が有機的に連携することができる環境整備を行うとともに、町内の高齢者及びその家族が尊厳を保ちながら住みなれた地域において生活できるように支援することを目的に、3つの協議体からなる地域ケア会議を4回開催した。

第 20 表 会議の開催状況

会議名	開催回数	参加人員（延人員）
地域包括ケアシステム推進協議会	1 回	14 人
地域ケア会議	4 回	147 人

第 21 表 地域包括ケアシステム推進体制の状況

協議体等名	開催回数	参加人員（延人員）
医療・介護・福祉ネットワーク協議会	3 回	20 人
認知症支援協議体	7 回	56 人
地域支えあい推進協議体	5 回	49 人
ケアマネ会議	6 回	132 人

2 決算状況

(1) 歳入

第 22 表 歳入の決算状況

(単位：千円)

科目		年度	2 年度(A)	元年度(B)	比較増減額 (A) - (B)
保 險 料			356,434	380,464	△24,030
国庫 支出金	介 護 給 付 費 負 担 金		323,583	313,081	10,502
	調 整 交 付 金		126,763	112,629	14,134
	地 域 支 援 事 業 交 付 金		31,719	30,262	1,457
	介 護 保 険 事 業 費 補 助 金		3,060	1,531	1,529
	保 険 者 機 能 強 化 推 進 交 付 金		3,845	2,412	1,433
	災 害 等 臨 時 特 例 補 助 金		12,691	0	12,691
	保 険 者 努 力 支 援 交 付 金		4,096	0	4,096
	計		505,757	459,915	45,842
支 払 基 金 交 付 金	介 護 給 付 費 交 付 金		496,283	477,396	18,887
	地 域 支 援 事 業 支 援 交 付 金		13,931	13,828	103
	計		510,214	491,224	18,990
県 支 出 金	介 護 給 付 費 負 担 金		265,678	261,115	4,563
	地 域 支 援 事 業 交 付 金		16,036	14,731	1,305
	財 政 安 定 化 基 金 支 出 金		0	0	0
	県 委 託 金		11	22	△11
	計		281,725	275,868	5,857
財 産 収 入			78	86	△8
繰 入 金	一 般 会 計	介 護 給 付 費 繰 入 金	231,416	220,845	10,571
		地 域 支 援 事 業 繰 入 金	15,983	17,178	△1,195
		介 護 保 険 料 軽 減 分 繰 入 金	22,836	13,208	9,628
		そ の 他 繰 入 金	35,342	35,390	△48
		小 計	305,577	286,621	18,956
	基 金 繰 入 金	50,464	45,008	5,456	
	計	356,041	331,629	24,412	
繰 越 金			63,846	62,182	1,664
諸 収 入			11	89	△78
介 護 予 防 サ ー ビ ス 計 画 等 収 入			8,101	7,557	544
合 計			2,082,207	2,009,014	73,193

(2) 歳出

第 23 表 歳出の決算状況

(単位：千円)

科目		年度	2 年度(A)	元年度(B)	比較増減額 (A) - (B)
総 務 費			30,744	27,483	3,261
保険 給付 費	介護サービス等諸費		1,591,435	1,557,365	34,070
	支援(介護予防)サービス等諸費		60,318	52,885	7,433
	高額介護サービス等費		43,425	43,776	△351
	高額医療合算介護サービス等費		6,017	5,761	256
	特定入所者介護サービス等費		100,362	99,722	640
	その他諸費		820	775	45
	小 計		1,802,377	1,760,284	42,093
地域 支 援 事 業 費	介護予防・生活支援サービス事業費		31,531	36,373	△4,842
	一般介護予防事業費		2,524	4,332	△1,808
	包括的支援事業・任意事業費		53,489	51,263	2,226
	その他諸費		56	62	△6
	小 計		87,600	92,030	△4,430
基金積立金			43,530	27,638	15,892
諸支出金			25,111	37,734	△12,623
合 計			1,989,362	1,945,169	44,193

※ 特定入所者介護サービス等費とは、平成 17 年 10 月から、制度改正により施設サービスでの居住費と食事が全額自己負担となった。これにより、所得の低い人には負担限度額が設けられ、利用者負担は限度額までとなり、その限度額を超えた分は「特定入所者介護サービス費」として介護保険から施設に支払われるものである。

対象となるサービス

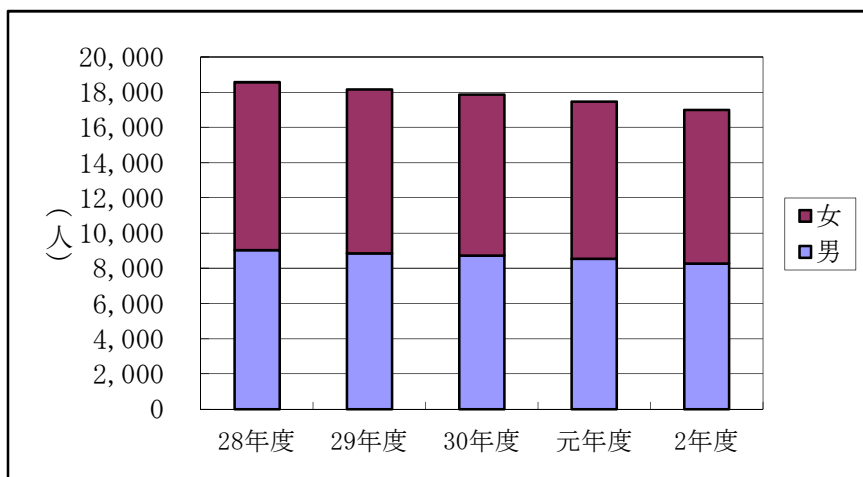
- ・ 介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）
- ・ 介護老人保健施設
- ・ 介護療養型医療施設
- ・ 介護医療院
- ・ ショートステイ（短期入所生活介護、短期入所療養介護）

第 24 表 介護（支援）サービス等給付費の内訳

区 分	件 数	給 付 額	給付額の 構 成 比
居 宅 サ ー ビ ス 給 付 費	12,509 件	552,322 千円	30.7%
訪 問 介 護	1,329	122,120	6.8
訪 問 入 浴 介 護	284	15,922	0.9
訪 問 看 護	816	31,598	1.8
訪問リハビリテーション	59	1,712	0.1
通 所 介 護	1,469	114,102	6.3
通所リハビリテーション	1,185	68,395	3.8
福 祉 用 具 貸 与	4,838	53,889	3.0
短期入所生活介護	1,000	93,037	5.2
短期入所療養介護	98	9,315	0.5
居 宅 療 養 管 理 指 導	1,229	8,024	0.4
特定施設入所者生活介護	202	34,208	1.9
地 域 密 着 型 サ ー ビ ス 給 付 費	2,147	335,574	18.6
認知症対応型共同生活介護	387	98,959	5.5
地域密着型介護老人福祉施設	349	102,369	5.7
認知症対応型通所介護	128	14,306	0.8
小規模多機能型居宅介護	139	21,044	1.1
地 域 密 着 型 通 所 介 護	1,144	98,896	5.5
施 設 サ ー ビ ス 給 付 費	2,539	674,704	37.4
介 護 老 人 福 祉 施 設	1,873	479,067	26.6
介 護 老 人 保 健 施 設	561	158,975	8.8
介護療養型医療施設	94	32,128	1.8
介 護 医 療 院	11	4,534	0.2
福 祉 用 具 購 入	114	3,378	0.2
住 宅 改 修	90	7,018	0.4
居 宅 介 護 支 援 計 画	6,484	78,757	4.4
高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	3,561	43,425	2.4
高額医療合算介護サービス等費	216	6,017	0.3
特定入所者介護サービス費	2,385	100,362	5.5
その他諸費（審査支払手数料）	23,668	820	0.1
合 計	53,713	1,802,377	100.0

※ サービス給付費の件数及び給付額は、令和2年3月から令和3年2月利用分の合計である。

第1図 人口の推移

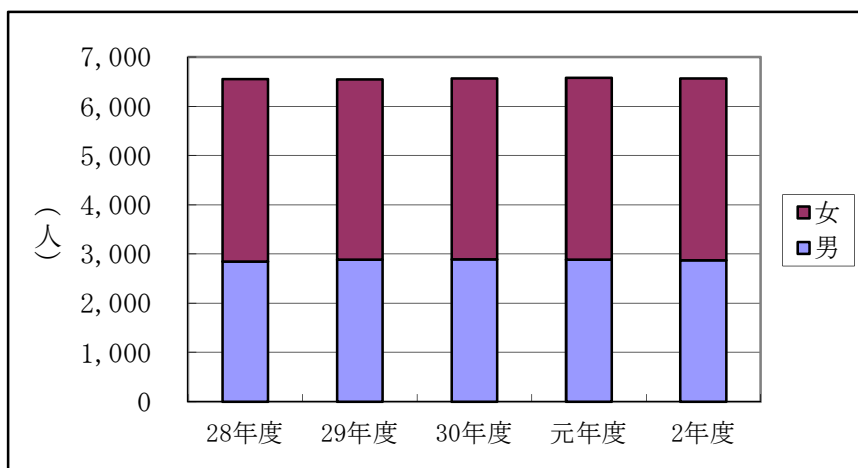


住民基本台帳、各年度末人口

(単位:人)

区分	男	女	計
28年度	9,021	9,550	18,571
29年度	8,848	9,307	18,155
30年度	8,728	9,137	17,865
元年度	8,533	8,945	17,478
2年度	8,261	8,731	16,992

第2図 高齢者人口(65歳以上)の推移

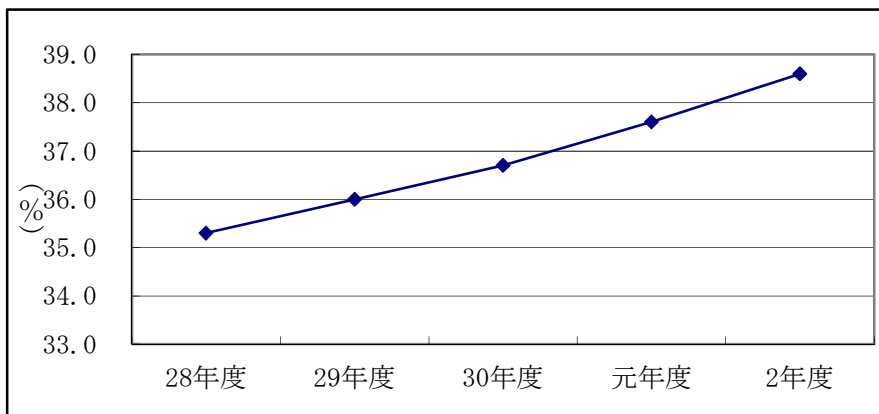


住民基本台帳、各年度末人口

(単位:人)

区分	男	女	計
28年度	2,843	3,708	6,551
29年度	2,883	3,661	6,544
30年度	2,887	3,678	6,565
元年度	2,880	3,698	6,578
2年度	2,870	3,695	6,565

第3図 高齢化率(人口に対する65歳以上の割合)の推移

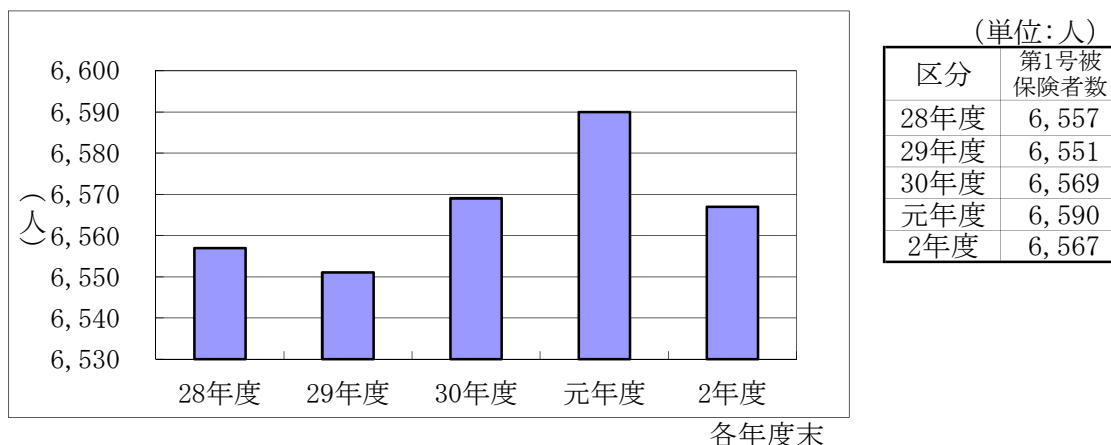


住民基本台帳、各年度末

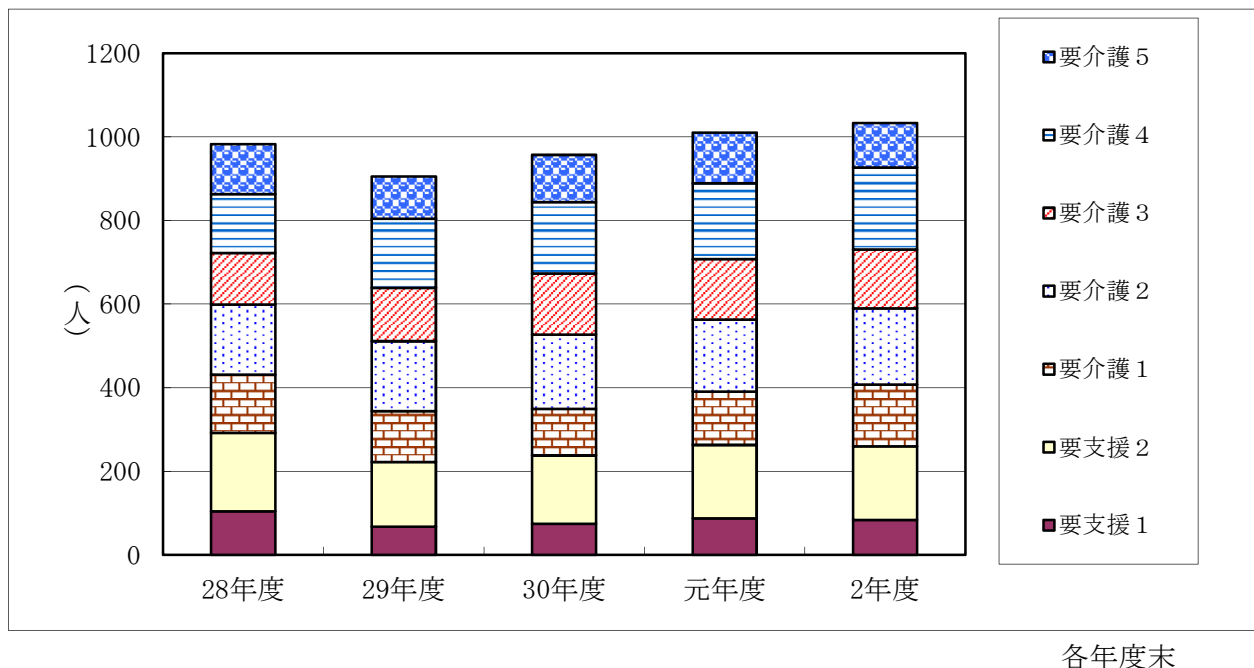
(単位:%)

区分	高齢化率
28年度	35.3
29年度	36.0
30年度	36.7
元年度	37.6
2年度	38.6

第 4 図 第1号被保険者数の推移



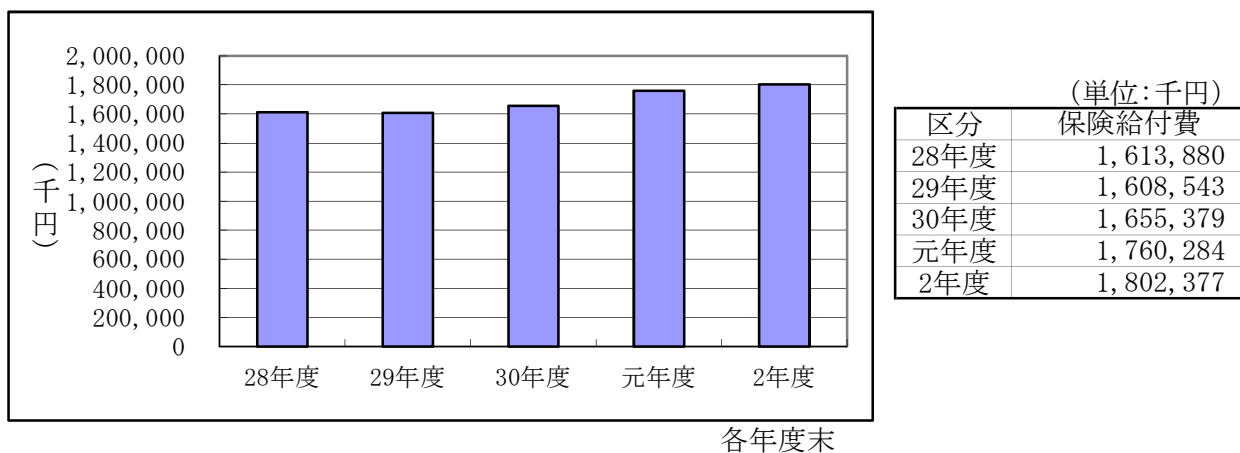
第 5 図 要介護度別認定者数の推移



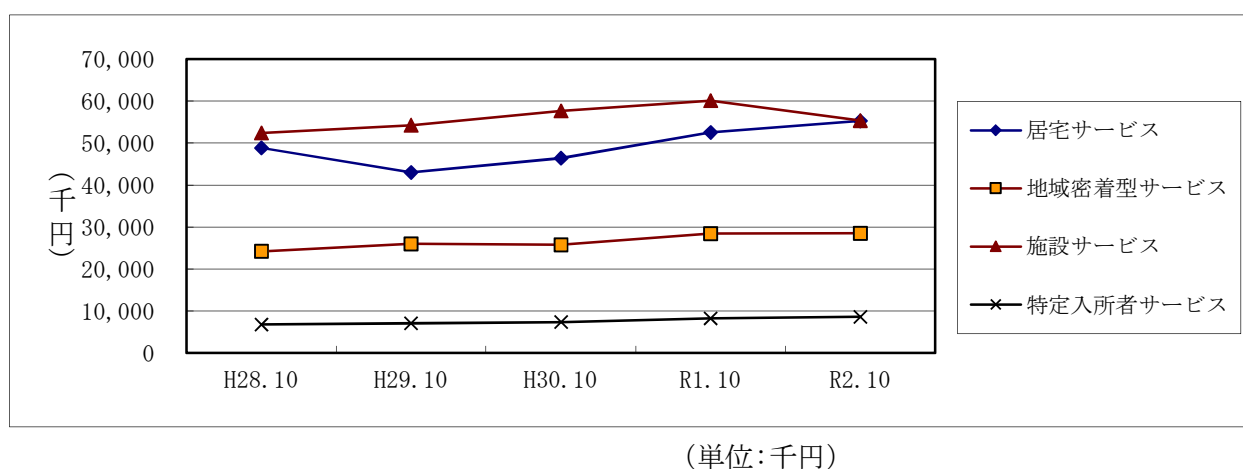
(単位:人)

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
28年度	104	188	139	168	123	141	120	983
29年度	68	154	122	167	128	165	101	905
30年度	74	164	111	178	146	171	113	957
元年度	87	176	128	172	144	182	121	1,010
2年度	83	176	148	183	140	196	107	1,033

第 6 図 保険給付費の推移

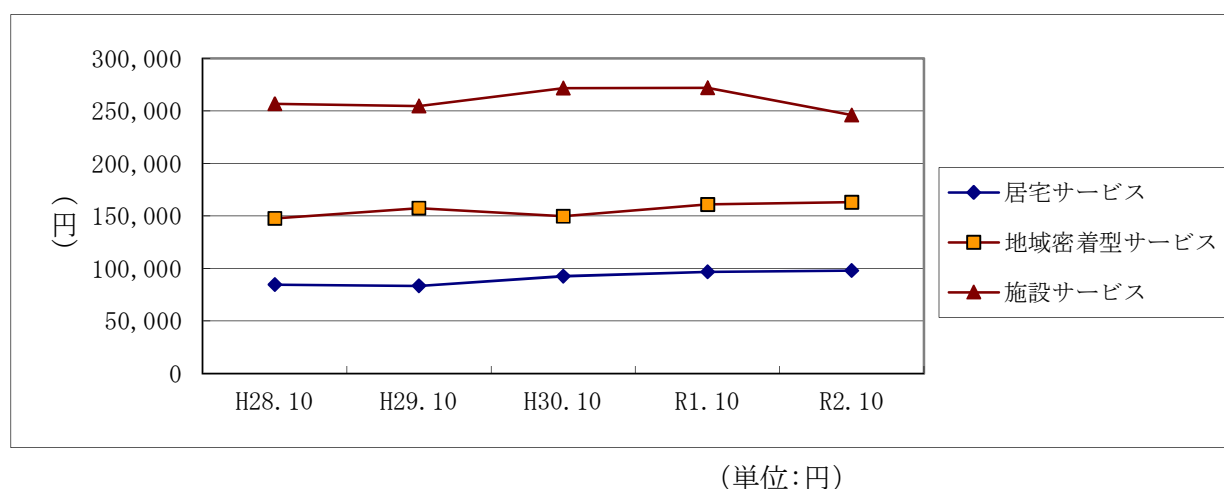


第 7 図 介護サービス費の推移 (各年度10月サービス利用分)



(単位:千円)					
区分	H28.10	H29.10	H30.10	R1.10	R2.10
居宅サービス	48,880	42,988	46,443	52,517	55,280
地域密着型サービス	24,212	25,977	25,773	28,464	28,551
施設サービス	52,373	54,245	57,616	60,109	55,356
特定入所者サービス	6,810	7,059	7,371	8,271	8,628

第 8 図 利用者 1 人当たりの給付費の推移 (各年度10月サービス利用分)



(単位:円)					
区分	H28.10	H29.10	H30.10	R1.10	R2.10
居宅サービス	84,714	83,472	92,700	96,894	98,015
地域密着型サービス	147,634	157,436	149,840	160,816	163,146
施設サービス	256,730	254,671	271,776	271,986	246,025

漁業集落排水事業特別会計

1 事業の概要

本会計は、日間賀島地区漁業集落排水施設の建設及び建設後の管理運営を目的とした会計である。

本年度の決算額は、歳入総額 99,107 千円、歳出総額 90,515 千円で収支差引額は 8,592 千円となった。

総務費及び事業費並びに施設管理費の主な内容は、次のとおりである。

(1) 施設管理費

日間賀島浄化センター及びマンホールポンプの維持管理に努めた。

ア 浄化センター運転管理委託	一式	4,620 千円
イ マンホールポンプ点検委託	一式	1,650 千円
ウ 浄化センター汚泥搬出委託	一式	5,549 千円
エ 集落排水使用料収納事務委託	一式	1,235 千円
オ 浄化センター電気保安管理業務委託	一式	387 千円
カ 浄化センター等緊急出動委託	15 回	180 千円
キ 浄化センター草刈業務委託	一式	43 千円
ク 浄化センター修繕料	4 件	1,023 千円

(2) 建設改良事業費

処理場改修工事の設計業務委託及び管路・処理場等の設備改良工事を実施し、施設の延命化を図った。

設計業務委託	処理場屋上防水	一式	946 千円
管路新設工事	公共柵設置	1 件	168 千円
処理場等設備改良工事	処理場及びポンプ設備	一式	17,310 千円

第 1 表 管路の整備状況

管路布設工事	元年度まで	2 年度	合 計	摘 要
補助対象	14,828 m	—	14,828 m	φ 75 ～ φ 350mm
補助対象外	1,722 m	—	1,722 m	φ 65 ～ φ 250mm
合 計	16,550 m	—	16,550 m	

2 歳 入

第 2 表 歳入の状況

(単位：千円)

科目 \ 年度	2 年 度	元 年 度	比較増減額
分 担 金	209	411	△202
使用料及び手数料	30,214	31,225	△1,011
県 支 出 金	6,800	0	6,800
財 産 収 入	1	4	△3
繰 入 金	35,063	51,734	△16,671
繰 越 金	8,220	8,932	△712
町 債	18,600	0	18,600
歳 入 合 計	99,107	92,306	6,801

3 歳 出

第 3 表 歳出の状況

(単位：千円)

科目 \ 年度	2 年 度	元 年 度	比較増減額
総 務 費	11,372	4,702	6,670
施 設 管 理 費	29,248	35,642	△6,394
事 業 費	18,424	12,197	6,227
基 金 積 立 金	4,520	4,595	△75
公 債 費	26,951	26,951	0
歳 出 合 計	90,515	84,087	6,428

4 公 債 費

第 4 表 地方債の現在高

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	元年度末 現在高	2 年度元利償還金			2 年度中 借入額	2 年度末 現在高
		元 金	利 子	計		
下水道事業債	257,599	22,242	4,709	26,951	18,600	253,957

師崎港駐車場事業特別会計

1 事業の概要

師崎港駐車場事業の適切な運用に努めた。

本年度の決算額は、歳入総額 106,230 千円、歳出総額 91,251 千円で収支差引額は、14,979 千円となった。

(1) 一般管理費 8,828 千円

師崎港駐車場事業に係る事務を実施した。

ア 職員人件費負担金	7,000 千円
イ 消費税及び地方消費税	989 千円
ウ 消耗品費	833 千円
エ 普通旅費	6 千円

(2) 維持管理費 35,351 千円

師崎港駐車場施設の適正な管理を実施した。

ア 駐車場管理委託料	17,887 千円
イ 駐車場管理システム保守点検委託料	913 千円
ウ 駐車場防火設備保守点検業務委託料	740 千円
エ 駐車場改修工事	11,770 千円
オ 駐車場照明LED化工事	1,045 千円
カ 修繕料	1,629 千円
キ 光熱水費等	1,367 千円

第 1 表 駐車場施設概要

項 目	概 要	摘 要
規 模	自走式鉄骨 3 階建 (3 層 4 階)	・ 立体駐車場部分
駐 車 台 数	全 体 624 台 ・ 立体駐車場 516 台 1 階 126 台 (内、身体障害者用 3 台) 2 階 129 台 3 階 129 台 屋上 132 台 ・ 立体屋外駐車場 19 台 ・ 平面駐車場 89 台	・ 立体屋外の 19 台及び 2 階～屋上の 390 台は定期駐車場 ・ 1 階の 126 台及び平面駐車場の 89 台は普通駐車場
敷 地 面 積	全 体 6,833.33 m ² ・ 立体部分 4,300.11 m ² ・ 平面部分 2,533.22 m ²	・ 愛知県から占用
建 物 面 積	全 体 8,992.50 m ² ・ 1 階 3,066.25 m ² ・ 2 階 3,066.25 m ² ・ 3 階 2,860.00 m ²	

第 2 表 駐車場の概要

項 目	普 通 駐 車	定 期 駐 車
利用できる自動車	長さ 5.0 メートル以下、幅 1.9 メートル以下、高さ 2.1 メートル (平面駐車場は、2.3 メートル) 以下で、4 輪又は 3 輪の普通自動車及び軽自動車に限る。	長さ 5.0 メートル以下、幅 1.9 メートル以下、高さ 2.1 メートル以下で、4 輪又は 3 輪の普通自動車及び軽自動車に限る。
利 用 時 間	入庫は午前 5 時から午後 9 時までとし、出庫は終日できる。	終日、入庫及び出庫ができる。
使 用 料	1 時間につき 100 円 (入庫後 50 分まで無料) ただし、20 時間を超え 24 時間までは 2,000 円とし、以後 24 時間ごとに同じ扱いとする。	1 階、2 階、3 階 1 月につき 7,000 円 屋上 1 月につき 6,000 円
利 用 方 法	現金又はプリペイドカード	定期駐車券

第 3 表 利用料

(単位：円)

区分	年度	2 年度	元年度	比較増減額
普通 駐 車		57,953,500	63,675,600	△5,722,100
定期 駐 車		32,688,000	32,688,000	0
合 計		90,641,500	96,363,600	△5,722,100

第 4 表 利用台数

(単位：台)

区分	年度	2 年度	元年度	比較増減
普通 駐 車		104,733	107,153	△2,420
定期 駐 車		408	408	0

2 歳入

第 5 表 歳入の状況

(単位：千円)

科目 \ 年度	2 年度	元年度	比較増減額
使 用 料	90,641	96,364	△5,723
財 産 収 入	169	166	3
繰 越 金	14,910	22,076	△7,166
諸 収 入	510	0	510
歳 入 合 計	106,230	118,606	△12,376

3 歳出

第 6 表 歳出の状況

(単位：千円)

科目 \ 年度	2 年度	元年度	比較増減額
一 般 管 理 費	8,828	12,839	△4,011
維 持 管 理 費	35,351	68,136	△32,785
基 金 積 立 金	27,883	3,332	24,551
公 債 費	19,189	19,389	△200
歳 出 合 計	91,251	103,696	△12,445

4 公債費

第 7 表 地方債の現在高

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	元 年 度 末 現 在 高	2 年 度 元 利 償 還 金			2 年 度 末 現 在 高
		元 金	利 子	計	
共 済 組 合	58,892	11,772	951	12,723	47,120
財 務 省	31,033	6,023	443	6,466	25,010
合 計	89,925	17,795	1,394	19,189	72,130

